

檣原市第 4 次総合計画

前期基本計画

令和 5 年度 実施計画

檣 原 市

実施計画の概要

1. 策定の目的

本市は、令和3年3月に、まちづくりの基本的な方向と、各分野の行政経営の最上位となる指針として、檀原市第4次総合計画を策定した。この総合計画は、基本構想、基本計画、実施計画の三層構成となっている。基本構想では、本市の目指すまちの姿である将来ビジョン「はじまりから未来へ、つながりきらめくまち かしはら」を示し、基本計画では、基本構想を実現するための施策を体系的に示している。

実施計画は、基本計画で示した施策をどのように実施していくか、年度ごとの具体的な事業内容を示す計画である。

2. 計画期間

檀原市第4次総合計画の基本構想は令和3年度から令和12年度までの10年間、前期基本計画は令和3年度から令和7年度までの5年間が計画期間となっている。

実施計画は、3年間を計画期間としている。実施計画はローリング方式を採用しており、社会経済情勢の変化等を踏まえて、毎年見直しを実施する。今回策定した実施計画は、令和5年度から令和7年度までが計画期間となる

3. 備考

実施計画は、令和5年4月現在の内容となっている。184の事務事業があり、総合計画の対象外となる事務事業は、8となっている。

目 次

施策分野別実施計画

第1章 みんなが活躍し、個性輝くまち

1 保育・幼児教育	01
2 学校教育	13
3 子育て・子育て	41
4 生涯学習・社会教育	63
5 科学・文化芸術	73
6 スポーツ	83

第2章 みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち

7 健康・医療	91
8 地域福祉	111
9 高齢福祉	119
10 障がい福祉	131
11 市民協働	139
12 人権	147

第3章 みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち

13 防災	161
14 防犯	167
15 交通	171
16 道路・橋梁・河川	179
17 住環境・建築	195
18 地球環境	207
19 生活環境	215
20 上下水道	229

第4章 みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち

2 1	公園・緑地	249
2 2	まちづくり・景観	255
2 3	歴史・文化財	263
2 4	観光・交流	275
2 5	商工業・しごと	289
2 6	農業	301

第5章 市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営

2 7	行政運営	307

第1章 みんなが活躍し、個性輝くまち

1	保育・幼児教育	01
2	学校教育	13
3	子育て・子育て	41
4	生涯学習・社会教育	63
5	科学・文化芸術	73
6	スポーツ	83

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	教育・保育総務事務	担当課	こども・健康スポーツ部こども未来課
		課室長名	西浦 弘孝

1. 事務事業の概要

事業の概要	●児童福祉法第24条に基づき、就学前の児童を養育する保護者が安心して子育てができる環境を整備するため、保育所入退所決定等の事務を行うとともに、保育所情報の提供を行う。 ●市立こども園の認定こども園化や保育所・幼稚園適正配置の推進を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		O I 保育・幼児教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-1子育て世代への支援を進めます							
	基本目標②		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向②		③-2魅力ある教育を進めます							
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	子ども・子育て支援事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市子ども・子育て支援事業計画									
	橿原市教育施設再配置基本方針									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	保育所等利用調整会開催回数	見込	0 回	0 回	12 回	12 回	12 回
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		35,080	11,110	40,789	16,751	13,334
	人件費	会計年度任用職員（※2）	9,464 /3	12,699 /4	10,644 /5	10,644 /5	10,644 /5
		正職員（※3） /人数	30,765 /5	31,524 /5.1	33,069 /5.35	33,069 /5.35	33,069 /5.35
		人件費合計（LC）	40,229 /8	44,223 /9.1	43,713 /10.35	43,713 /10.35	43,713 /10.35
	総費用（TC）		65,845	42,634	73,858	49,820	46,403
	人件費割合（LC/TC）		0.61	1.04	0.59	0.88	0.94
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		1,479	2,967	0	0	0
	県支出金		1,479	741	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		32,122	7,402	40,789	16,751	13,334
一般財源増加額（前年度比）			-	-	33,387	-24,038	-3,417
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・子ども・子育て会議の開催 ・子育て支援事業計画の策定並びに実施状況確認 ・保育所入退所決定や保育区分の認定・保育料の決定・徴収 ・保育支援システムの運用 ・子育て総合窓口の運営・就学前教育・保育に関する新規事業の検討		・子ども・子育て会議の開催 ・子育て支援事業計画の実施状況確認及び中間見直し ・保育所入退所決定や保育区分の認定・保育料の決定・徴収 ・保育支援システムの運用 ・市立こども園の認定こども園化及び保育所・幼稚園適正配置の推進		・保育所入退所決定や保育区分の認定・保育料の決定・徴収 ・保育支援システムの運用 ・保育所AI入所選考システムの導入 ・市立こども園の認定こども園化及び保育所・幼稚園適正配置の推進	・保育所入退所決定や保育区分の認定・保育料の決定・徴収 ・保育支援システムの運用 ・保育所AI入所選考システムの運用 ・市立こども園の認定こども園化及び保育所・幼稚園適正配置の推進	・保育所入退所決定や保育区分の認定・保育料の決定・徴収 ・保育支援システムの運用 ・保育所AI入所選考システムの運用 ・市立こども園の認定こども園化及び保育所・幼稚園適正配置の推進

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	私立幼稚園・保育所等補助事業	担当課	こども・健康スポーツ部こども未来課
		課室長名	西浦 弘孝

1. 事務事業の概要

事業の概要	●多様な保育ニーズへの対応や保育環境の改善、待機児童解消のための施設改修等を行う既存民間保育所等に対して、補助金の交付を行うと共に、新規で保育所等を開設する事業者へも補助金の交付を行う。 ●安定した施設運営を図るための経費である施設型給付費（委託費）の支給や地域子ども子育て支援事業の利用者に対し、施設等利用給付費の支給を行う。 ●民間保育所等における保育士確保・離職防止のための補助金の交付を行う。 ●市内私立幼稚園の運営に要する費用の一部補助、新制度私立幼稚園に対する施設型給付費の支給、私立幼稚園に在園する園児の保護者に対する無償化分の保育料支給、預かり保育料や副食費助成金の支給等の事業の実施により、私立幼稚園の継続的な運営、在園児の確保の支援を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		O I 保育・幼児教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-1子育て世代への支援を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費	事業	私立保育所等補助事業費
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費	事業	私立保育所等給付事務費
	会計	一般会計	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園管理費	事業	私立幼稚園運営補助事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市子ども・子育て支援事業計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	私立保育所等の月別延利用児童数（市民のみ）【月別在籍数×12か月】	目標	0 人	17,892 人	18,000 人	18,600 人	19,200 人
		実績					
成果②	私立幼稚園等の月別延利用児童数（市民のみ）【月別在籍数×12か月】	目標	0 人	6,480 人	6,000 人	6,000 人	6,000 人
		実績					
活動①	私立保育所等（市外公立園含む）への支給額	目標	0 円	2,073,295,000 円	2,154,674,000 円	2,126,403,000 円	2,098,557,000 円
		実績					
活動②	私立幼稚園（市外公立園含む）への支給額	目標	0 円	185,272,000 円	183,004,000 円	180,358,000 円	177,751,000 円
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		2,154,166	2,258,662	2,337,718	2,306,801	2,276,348	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	14,768 /2.4	16,071 /2.6	25,652 /4.15	25,652 /4.15	25,652 /4.15	
		人件費合計（LC）	14,768 /2.4	16,071 /2.6	25,652 /4.15	25,652 /4.15	25,652 /4.15	
	総費用（TC）		2,168,934	2,274,733	2,363,370	2,332,453	2,302,000	
	人件費割合（LC/TC）		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		944,842	1,070,620	1,016,978	1,002,874	988,980	
	県支出金		382,911	439,927	501,798	495,090	488,484	
	地方債		18,900	0	0	0	0	
	その他		135,566	135,301	70,404	69,347	68,306	
	一般財源		671,947	612,814	748,538	739,490	730,578	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	135,724	-9,048	-8,912	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・民間保育所等の施設整備補助金の交付 ・民間保育所等、病児保育実施施設等への各種補助金の交付 ・施設型給付費（委託費）の支給 ・施設等利用給付費の支給		・民間保育所等の施設整備補助金の交付 ・民間保育所等、病児保育実施施設等への各種補助金の交付 ・施設型給付費（委託費）の支給 ・施設等利用給付費の支給 ・保育士確保・離職防止のための補助金の交付 ・市内の私立幼稚園の運営に要する費用の一部を補助 ・新制度私立幼稚園に施設型給付費を支給 ・私立幼稚園に在園する園児の保護者に無償化分の保育料、預かり保育料や副食費助成金を支給		・民間保育所等の施設整備補助金の交付 ・民間保育所等、病児保育実施施設等への各種補助金の交付 ・施設型給付費（委託費）の支給 ・施設等利用給付費の支給 ・保育士確保・離職防止のための補助金の交付 ・市内の私立幼稚園の運営に要する費用の一部を補助 ・新制度私立幼稚園に施設型給付費を支給 ・私立幼稚園に在園する園児の保護者に無償化分の保育料、預かり保育料や副食費助成金を支給		・民間保育所等の施設整備補助金の交付 ・民間保育所等、病児保育実施施設等への各種補助金の交付 ・施設型給付費（委託費）の支給 ・施設等利用給付費の支給 ・保育士確保・離職防止のための補助金の交付 ・市内の私立幼稚園の運営に要する費用の一部を補助 ・新制度私立幼稚園に施設型給付費を支給 ・私立幼稚園に在園する園児の保護者に無償化分の保育料、預かり保育料や副食費助成金を支給	・民間保育所等の施設整備補助金の交付 ・民間保育所等、病児保育実施施設等への各種補助金の交付 ・施設型給付費（委託費）の支給 ・施設等利用給付費の支給 ・保育士確保・離職防止のための補助金の交付 ・市内の私立幼稚園の運営に要する費用の一部を補助 ・新制度私立幼稚園に施設型給付費を支給 ・私立幼稚園に在園する園児の保護者に無償化分の保育料、預かり保育料や副食費助成金を支給

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	幼稚園施設管理事務	担当課	こども・健康スポーツ部こども未来課
		課室長名	西浦 弘孝

1. 事務事業の概要

事業の概要	●幼児一人ひとりの心身の発達や特性をふまえ、幼児期にふさわしい生活が展開できるような環境づくりに必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		O I 保育・幼児教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-2魅力ある教育を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園管理費	事業	幼稚園管理事務費
	会計	一般会計	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園管理費	事業	幼稚園管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市学校施設整備基本計画									
	檀原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	営繕工事及び設計業務の実施率	見込	100 %	0 %	100 %	100 %	100 %
		実績					
活動②	修繕、委託等の維持管理業務の予算執行率	見込	90 %	90 %	90 %	90 %	90 %
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		39,171	35,332	43,342	43,342	43,342
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	9,230 /1.5	3,400 /0.55	4,327 /0.7	4,327 /0.7	4,327 /0.7
		人件費合計（LC）	9,230 /1.5	3,400 /0.55	4,327 /0.7	4,327 /0.7	4,327 /0.7
	総費用（TC）		48,401	38,732	47,669	47,669	47,669
	人件費割合（LC/TC）		0.19	0.09	0.09	0.09	0.09
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		646	795	915	915	915
	一般財源		38,525	34,537	42,427	42,427	42,427
一般財源増加額（前年度比）			-	-	7,890	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を実施する。 遊具点検・プールの保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施する。		消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を実施する。 遊具点検・プールの保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。 機器や建物の修繕を入札等により発注し実施する。		消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を実施する。 遊具点検・プールの保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施する。	消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を実施する。 遊具点検・プールの保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施する。	消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を実施する。 遊具点検・プールの保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施する。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	保育所・幼稚園管理運営事業	担当課	こども・健康スポーツ部こども未来課
		課室長名	西浦 弘孝

1. 事務事業の概要

事業の概要	●安心して子育てができる環境を整備し、保護者のニーズに応じた多様な保育サービス、充実した保育・教育を実施する。 ●ICTの導入等により保育士の働き方改革を実施し、安定した園運営を行うと共に、保育・教育の質向上を図る。 ●「いきいきと、わくわくと心を弾ませ自分も友だちも大好き、にこにこ友だちとなかよく活動する子」を育てるための取組みや環境を構築する。 ●きめ細かな保育・教育の実施を目的として、産休及び育児休暇職員等の補充講師を任用し、適切な人員配置を行う。 ●市指定研究会（幼稚園2園、こども園1園）を該当園で実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		01 保育・幼児教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-1子育て世代への支援を進めます							
	基本目標②		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向②		③-2魅力ある教育を進めます							
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園管理費	事業	幼稚園教育課程充実事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園管理費	事業	幼稚園運営事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費	事業	学校等保健管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市教育大綱									
	橿原市就学前保育・教育指針									
	橿原市子ども・子育て支援事業計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	市立保育所の月別延利用児童数（市外含む）【月別在籍数×12か月】	目標	0 人	0 人	10,440 人	10,560 人	10,680 人
		実績					
成果②	市立幼稚園の月別延利用児童数（市外含む）【月別在籍数×12か月】	目標	0 人	0 人	5,900 人	5,950 人	6,000 人
		実績					
活動①	講師謝礼を負担した園数	目標	2 園	2 園	15 園	15 園	14 園
		実績					
活動②	指定研究希望園数	目標	2 園	2 園	3 園	3 園	3 園
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		3,148	723,043	158,605	158,605	158,605	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	541,225 /211	542,264 /225	542,264 /225	542,264 /225	
		正職員（※3） /人数	7,384 /1.2	284,326 /46	256,821 /41.55	256,821 /41.55	256,821 /41.55	
		人件費合計（LC）	7,384 /1.2	825,551 /257	799,085 /266.55	799,085 /266.55	799,085 /266.55	
	総費用（TC）		10,532	1,007,369	415,426	415,426	415,426	
	人件費割合（LC/TC）		0.70	0.82	1.92	1.92	1.92	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	24,904	25,605	25,605	25,605	
	県支出金		0	38,818	36,160	36,160	36,160	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	158,933	118,431	118,431	118,431	
	一般財源		3,148	500,388	-21,591	-21,591	-21,591	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-521,979	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	①外部講師を招き、体育遊びや絵本の配達などや、保護者向け講演会などの実施に要する謝金		○外部講師を招き、体育遊びや絵本の配達などや、保護者向け講演会などの実施に要する謝金		○外部講師を招き、体育遊びや絵本の配達などや、保護者向け講演会などの実施に要する謝金		○外部講師を招き、体育遊びや絵本の配達などや、保護者向け講演会などの実施に要する謝金	○外部講師を招き、体育遊びや絵本の配達などや、保護者向け講演会などの実施に要する謝金
	②指定研究園委託事業による公開保育の実施		○指定研究園委託事業による公開保育の実施		○指定研究園委託事業による公開保育の実施		○指定研究園委託事業による公開保育の実施	○指定研究園委託事業による公開保育の実施
			○市立保育所において、保育を必要とする保護者に代わって児童を保育する。		○市立保育所において、保育を必要とする保護者に代わって児童を保育する。		○市立保育所において、保育を必要とする保護者に代わって児童を保育する。	○市立保育所において、保育を必要とする保護者に代わって児童を保育する。
			○安定した園運営と保育・教育の質向上を図る。		○安定した園運営と保育・教育の質向上を図る。		○安定した園運営と保育・教育の質向上を図る。	○安定した園運営と保育・教育の質向上を図る。
			・会計年度任用職員（保育士等）を任用して、基準に適した人員配置を行う。		・会計年度任用職員（保育士等）を任用して、基準に適した人員配置を行う。		・会計年度任用職員（保育士等）を任用して、基準に適した人員配置を行う。	・会計年度任用職員（保育士等）を任用して、基準に適した人員配置を行う。
			○就学前教育の実施・預かり保育の実施・未就園児体験入園事業の実施		○就学前教育の実施・預かり保育の実施・未就園児体験入園事業の実施		○就学前教育の実施・預かり保育の実施・未就園児体験入園事業の実施	○就学前教育の実施・預かり保育の実施・未就園児体験入園事業の実施

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	保育所・幼稚園施設管理事務	担当課	こども・健康スポーツ部こども未来課
		課室長名	西浦 弘孝

1. 事務事業の概要

事業の概要	●園児一人ひとりの心身の発達や特性をふまえ、幼児期にふさわしい生活が展開できるような環境づくりに必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		O I 保育・幼児教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-2魅力ある教育を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育所費	事業	保育所・幼稚園管理運営費
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育所費	事業	保育所・幼稚園管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		見込					
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		0	20,059	590,150	590,150	590,150
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	0 /0	2,782 /0.45	2,164 /0.35	2,164 /0.35	2,164 /0.35
		人件費合計（LC）	0 /0	2,782 /0.45	2,164 /0.35	2,164 /0.35	2,164 /0.35
	総費用（TC）		0	22,841	592,314	592,314	592,314
	人件費割合（LC/TC）		-	0.12	0.00	0.00	0.00
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	302	302	302
	一般財源		0	20,059	589,848	589,848	589,848
一般財源増加額（前年度比）			-	-	569,789	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画
							令和7年度 計画

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	新規	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	子ども・子育て支援事務	担当課	こども・健康スポーツ部こども政策課
		課室長名	門長 克浩

1. 事務事業の概要

事業の概要	●改正児童福祉法にて努力義務として謳われている、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへの一体的に相談支援を行う機能を有する機関であるこども家庭センターを設立し、子育て世帯への切れ目のない支援を実施していく。 ●檀原市保育所・幼稚園適正配置実施計画に則り、保育所、幼稚園の適正化を実施することにより、待機児童の解消や、多様な保育ニーズに柔軟に対応できる体制を構築していく。 ●子ども・子育て会議を開催し、子ども・子育て支援事業計画の策定を行うなど、今後の就学前教育・保育について検討を行う。 ●こどもを中心とした地域の居場所作りを目標に、市内のこども食堂やフードバンクと連携を図り、食の循環を目指していく。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		O I 保育・幼児教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-1 子育て世代への支援を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	子ども・子育て支援事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市子ども・子育て支援事業計画									
	檀原市教育施設再配置基本方針									
	檀原市教育施設再配置実施計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	子ども・子育て会議開催回数	目標	0 回	0 回	2 回	4 回	2 回
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		見込					
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		0	0	5,071	3,936	518
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	0 /0	0 /0	37,086 /6	37,086 /6	37,086 /6
		人件費合計（LC）	0 /0	0 /0	37,086 /6	37,086 /6	37,086 /6
	総費用（TC）		0	0	42,157	41,022	37,604
	人件費割合（LC/TC）		-	-	0.88	0.90	0.99
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	641	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	4,430	3,936	518
一般財源増加額（前年度比）			-	-	4,430	-494	-3,418
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
					・こども家庭センターの設立に向けて検討会を開催するなど設立準備を行う。 ・保育所、幼稚園の適正配置を推進する。 ・子ども・子育て会議を開催する。 ・子ども・子育て支援事業計画策定に向けて情報収集やニーズ調査を行う。 ・市内のこども食堂との交流会を開催し、情報収集等を行う。	・保育所、幼稚園の適正配置を推進する。 ・子ども・子育て会議を開催する。 ・子ども・子育て支援事業計画の策定並びに実施状況を確認する。 ・市内のこども食堂との交流会を開催し、情報収集等を行う。	・保育所、幼稚園の適正配置を推進する。 ・子ども・子育て会議を開催する。 ・子ども・子育て支援事業計画の実施状況を確認する。 ・市内のこども食堂との交流会を開催し、情報収集等を行う。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	学校給食事業	担当課	教育委員会事務局教育総務課
		課室長名	片岡 良子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●学校給食法に基づき、児童生徒一人ひとりが正しい食事のあり方や、望ましい食習慣の形成、食に関する理解の促進のために、日々の学校給食を「生きた教材」として、活用するよう取り組む。 ●食料の生産等に対する関心と理解を深めるため、地場産物の活用推進を図るとともに安全で安心な給食を提供する。 ●給食調理業務の民間委託を14校の小、中学校で実施している。									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-2魅力ある教育を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費	事業	学校給食事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市食育推進計画									
	橿原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	年間残量調査主食・副食総計	目標	42.5 ↑	42 ↑	41.5 ↑	41 ↑	40.5 ↑
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	年間延べ給食数	目標	1,653,621 食	1,653,621 食	1,595,543 食	1,595,543 食	1,595,543 食
		実績					
活動②	地場産物・県内製造品の使用割合(年間平均)	目標	12 %	13 %	14 %	15 %	15 %
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		362,158	347,185	393,047	420,139	398,753	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	43,432 /23	44,716 /17.3	45,601 /18.5	45,601 /18.5	45,601 /18.5	
		正職員（※3） /人数	105,217 /17.1	99,824 /16.15	99,824 /16.15	99,824 /16.15	99,824 /16.15	
		人件費合計（LC）	148,649 /40.1	144,540 /33.45	145,425 /34.65	145,425 /34.65	145,425 /34.65	
	総費用（TC）		467,375	447,009	492,871	519,963	498,577	
	人件費割合（LC/TC）		0.32	0.32	0.30	0.28	0.29	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	503	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		5,200	2,900	0	0	0	
	その他		7,176	6,966	49,069	49,069	6,069	
	一般財源		349,782	336,816	343,978	371,070	392,684	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	7,162	27,092	21,614	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・小学校16校、中学校6校の児童生徒等、約9,600人に給食を提供。 ・物資は市で一括購入。 ・市内統一献立で小学校は年間183回、中学校は156回、週当たりは米飯給食が3回、パン給食が2回実施。郷土料理や地場産物の活用促進。 ・食物アレルギーをもつ児童生徒には文科省の指針に基づき完全除去食対応を行う。 ・各校で食に関する指導の全体計画、年間計画を作成し食育を推進する。		・小学校16校、中学校6校の児童生徒等に給食を提供。 ・物資は市で一括購入。 ・市内統一献立で小学校は年間183回、中学校は156回、週当たりは米飯給食が3回、パン給食が2回実施。郷土料理や地場産物の活用促進。 ・食物アレルギーをもつ児童生徒には文科省の指針に基づき完全除去食対応を行う。 ・各校で食に関する指導の全体計画、年間計画を作成し食育を推進する。		・小学校16校、中学校6校の児童生徒等に給食を提供。 ・物資は市で一括購入。 ・市内統一献立で小学校は年間183回、中学校は156回、週当たりは米飯給食が3回、パン給食が2回実施。郷土料理や地場産物の活用促進。 ・食物アレルギーをもつ児童生徒には文科省の指針に基づき完全除去食対応を行う。 ・各校で食に関する指導の全体計画、年間計画を作成し食育を推進する。		・小学校15校、中学校6校の児童生徒等に給食を提供。 ・物資は市で一括購入。 ・市内統一献立で小学校は年間183回、中学校は156回、週当たりは米飯給食が3回、パン給食が2回実施。郷土料理や地場産物の活用促進。 ・食物アレルギーをもつ児童生徒には文科省の指針に基づき完全除去食対応を行う。 ・各校で食に関する指導の全体計画、年間計画を作成し食育を推進する。	・小学校15校、中学校6校の児童生徒等に給食を提供。 ・物資は市で一括購入。 ・市内統一献立で小学校は年間183回、中学校は156回、週当たりは米飯給食が3回、パン給食が2回実施。郷土料理や地場産物の活用促進。 ・食物アレルギーをもつ児童生徒には文科省の指針に基づき完全除去食対応を行う。 ・各校で食に関する指導の全体計画、年間計画を作成し食育を推進する。 ・市の基幹系システムの更新に合わせて給食費についても公会計化を実施する。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	小学校管理事務	担当課	教育委員会事務局教育総務課
		課室長名	片岡 良子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●児童の健全育成、教職員の資質向上など学校の教育活動の活性化や教育環境の充実に必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行う。 ●教育財産、設備、備品等の整備を行い、機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により業者発注し実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-2魅力ある教育を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	事業	小学校管理事務費
	会計	一般会計	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	事業	小学校施設整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市学校施設整備基本計画									
	檀原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	営繕工事及び設計業務の実施率	見込	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
		実績					
活動②	修繕、委託等の維持管理業務の予算執行率	見込	90 %	90 %	90 %	90 %	90 %
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		440,181	323,853	1,694,615	1,447,795	523,865
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	15,629 /2.54	10,199 /1.65	10,817 /1.75	10,817 /1.75	10,817 /1.75
		人件費合計（LC）	15,629 /2.54	10,199 /1.65	10,817 /1.75	10,817 /1.75	10,817 /1.75
	総費用（TC）		455,810	334,052	1,705,432	1,458,612	534,682
	人件費割合（LC/TC）		0.03	0.03	0.01	0.01	0.02
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		750	750	194,808	160,685	750
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		37,500	17,600	26,600	0	0
	その他		16,698	6,015	2,397	2,397	2,397
	一般財源		385,233	299,488	1,470,810	1,284,713	520,718
一般財源増加額（前年度比）			-	-	1,171,322	-186,097	-763,995
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画
							令和7年度 計画
	消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施する。		消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施する。		消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施する。		消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施する。
	遊具点検・プールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。		遊具点検・プールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。		遊具点検・プールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。		遊具点検・プールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。
	機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施する。		機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施する。		機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施する。		機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施する。
	真菅北小学校の長寿命化改修に伴う設計業務を実施する。		真菅北小学校の長寿命化改良に伴う設計を完成し、次年度の工事に向け入札・契約手続き等を行う。		真菅北小学校の長寿命化改良工事を実施する。		真菅北小学校の長寿命化改良を実施する。
			今井小学校の増築工事に伴う設計を行う。		今井小学校の校舎を増築する。		

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	中学校管理事務	担当課	教育委員会事務局教育総務課
		課室長名	片岡 良子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●生徒の健全育成、教職員の資質向上など学校の教育活動の活性化や教育環境の充実に必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行う。 ●教育財産、設備、備品等の整備を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-2魅力ある教育を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	事業	中学校管理事務費
	会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	事業	中学校施設整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市学校施設整備基本計画									
	橿原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	営繕工事及び設計業務の実施率	見込	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
		実績					
活動②	修繕、委託等の維持管理業務の予算執行率	見込	90 %	90 %	90 %	90 %	90 %
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		182,297	197,382	305,278	1,772,438	1,738,244
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	11,384 /1.85	8,963 /1.45	9,272 /1.5	9,272 /1.5	9,272 /1.5
		人件費合計（LC）	11,384 /1.85	8,963 /1.45	9,272 /1.5	9,272 /1.5	9,272 /1.5
	総費用（TC）		193,681	206,345	314,550	1,781,710	1,747,516
	人件費割合（LC/TC）		0.06	0.04	0.03	0.01	0.01
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		250	2,695	250	198,963	198,963
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	35,400	11,800	526,120	526,120
	その他		0	10,151	18	9	0
	一般財源		182,047	149,136	293,210	1,047,346	1,013,161
一般財源増加額（前年度比）			-	-	144,074	754,136	-34,185
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施する。 遊具点検・プールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施する。		消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施する。 遊具点検・プールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施する。 八木中学校の長寿命化改良に伴う設計委託業務を実施する。		消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施する。 遊具点検・プールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施する。 八木中学校の長寿命化改良に伴う設計を完成し、次年度の工事に向け入札・契約手続き等を行う。 各中学校屋内運動場空調設備改修工事に伴う設計委託を実施する。	消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施する。 遊具点検・プールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施する。 八木中学校の長寿命化改良工事、各中学校屋内運動場空調設備改修工事を実施する。	消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施する。 遊具点検・プールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施する。 八木中学校の長寿命化改良工事、各中学校屋内運動場空調設備改修工事を実施する。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務

事務事業名	中学校夜間学級管理事務	担当課	教育委員会事務局教育総務課
		課室長名	片岡 良子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●生徒が、安全で良好な環境で学習し、生活できるように建物・設備等の維持管理を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-2魅力ある教育を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	事業	中学校夜間学級管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市学校施設整備基本計画									
	橿原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	修繕、委託等の維持管理業務の予算執行率	見込	90 %	90 %	90 %	90 %	90 %
		実績					
活動②	生徒数	見込	35 人	31 人	31 人	31 人	31 人
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		2,428	2,339	2,451	2,451	2,451
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	3,385 /0.55	2,473 /0.4	3,709 /0.6	3,709 /0.6	3,709 /0.6
		人件費合計（LC）	3,385 /0.55	2,473 /0.4	3,709 /0.6	3,709 /0.6	3,709 /0.6
	総費用（TC）		5,813	4,812	6,160	6,160	6,160
	人件費割合（LC/TC）		0.58	0.51	0.60	0.60	0.60
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	1	1	1	1
	一般財源		2,428	2,338	2,450	2,450	2,450
一般財源増加額（前年度比）			-	-	112	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を実施する。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により実施する。		消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を実施する。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により実施する。		消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を実施する。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により実施する。	消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を実施する。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により実施する。	消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を実施する。 機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により実施する。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	教育総務管理事務	担当課	教育委員会事務局教育総務課
		課室長名	片岡 良子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●学校教育の充実や生涯学習の推進など幅広い分野にわたる教育行政を一体的に推進するため、また教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興を図れるよう、国、県との適切な役割分担及び相互協力の下、公正かつ適正に教育委員会議の運営を行い、教育に関する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-2魅力ある教育を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	事業	教育総務管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	点検と評価の実施件数	見込	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件
		実績					
活動②	教育委員会議の開催回数	見込	12 回	13 回	13 回	13 回	13 回
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		125,301	106,292	110,149	110,149	110,149
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,052 /1	2,156 /1	2,190 /1	2,190 /1	2,190 /1
		正職員（※3） /人数	16,306 /2.65	15,453 /2.5	13,290 /2.15	13,290 /2.15	13,290 /2.15
		人件費合計（LC）	18,358 /3.65	17,609 /3.5	15,480 /3.15	15,480 /3.15	15,480 /3.15
	総費用（TC）		141,607	121,745	123,439	123,439	123,439
	人件費割合（LC/TC）		0.13	0.14	0.13	0.13	0.13
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	2,000	2,000	2,000
	一般財源		125,301	106,292	108,149	108,149	108,149
一般財源増加額（前年度比）			-	-	1,857	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	教育委員会議を開催し、教育に関する事務の意思決定を行うとともに、管理及び執行の状況を報告する。		教育委員会議を開催し、教育に関する事務の意思決定を行うとともに、管理及び執行の状況を報告する。		教育委員会議を開催し、教育に関する事務の意思決定を行うとともに、管理及び執行の状況を報告する。	教育委員会議を開催し、教育に関する事務の意思決定を行うとともに、管理及び執行の状況を報告する。	教育委員会議を開催し、教育に関する事務の意思決定を行うとともに、管理及び執行の状況を報告する。
	教育に関する事務の管理及び執行の状況について、学識経験を有する者の知見を活用し、点検及び評価を行う。		教育に関する事務の管理及び執行の状況について、学識経験を有する者の知見を活用し、点検及び評価を行う。		教育に関する事務の管理及び執行の状況について、学識経験を有する者の知見を活用し、点検及び評価を行う。	教育に関する事務の管理及び執行の状況について、学識経験を有する者の知見を活用し、点検及び評価を行う。	教育に関する事務の管理及び執行の状況について、学識経験を有する者の知見を活用し、点検及び評価を行う。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	教育施設再配置事業	担当課	教育委員会事務局教育総務課
		課室長名	片岡 良子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●「檀原市教育施設再配置実施計画（第1期）（令和3年12月策定）」の内容に基づき、白檀南小学校と白檀北小学校を再編し、令和6年度に統合校を開校する。 ●令和7年度から統合校の校舎として使用する白檀北小学校校舎の長寿命化改良工事を行う。また、白檀南小学校の跡地改修を行う。 ●「檀原市教育施設再配置実施計画（第2期）」の策定検討を行う。 ●檀原市保育所・幼稚園適正配置実施計画に基づき、公立幼稚園の再編を進める。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	事業	学校施設再配置事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市教育施設再配置基本方針									
	就学前の保育・教育のあり方と適正配置についての基本方針									
	檀原市教育施設再配置実施計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	公立小中学校の再編数	目標	0 件	0 件	0 件	1 件	0 件
		実績					
成果②	公立幼稚園の再編数	目標	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
		実績					
活動①	公立小中学校の再編に係る統合準備委員会・説明会等の開催回数	目標	4 回	10 回	4 回	3 回	3 回
		実績					
活動②	公立幼稚園の再編実施計画に関する保護者・地域住民への説明回数	目標	0 回	5 回	1 回	5 回	5 回
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		5,851	35,983	78,125	1,542,223	914,935	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	19,690 /3.2	14,526 /2.35	11,744 /1.9	11,744 /1.9	11,744 /1.9	
		人件費合計（LC）	19,690 /3.2	14,526 /2.35	11,744 /1.9	11,744 /1.9	11,744 /1.9	
	総費用（TC）		25,541	50,509	89,869	1,553,967	926,679	
	人件費割合（LC/TC）		0.77	0.29	0.13	0.01	0.01	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	569,978	124,432	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	26,700	0	0	0	
	その他		0	9,033	0	0	0	
	一般財源		5,851	250	78,125	972,245	790,503	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	77,875	894,120	-181,742	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	各審議会からの答申後に実施計画を策定し、住民説明会などを開催して地域や保護者への十分な説明を行います。		小学校・中学校の再編については、白檀南小学校と白檀北小学校の再編を進めていきます。学校・地域・PTAで構成する統合準備委員会を設け、統合校の開校に必要な事項を協議します。また、令和7年度から統合校の校舎として使用する、白檀北小学校舎の長寿命化改良工事の設計を進めていきます。幼稚園の再編については、実施計画の策定を進めます。その事業を進める際には、地域や保護者への十分な説明を行います。		・白檀南、白檀北小学校の統合（令和6年度）に向けて、施設準備（修繕、引越業務等）を行います。また、統合準備委員会を開催し、統合校の開校に必要な事項（校歌、通学路、閉開校式等）を協議します。 ・白檀北小学校舎の長寿命化改良工事に向けた契約手続きを進めます。 ・白檀南小学校の改修を行います。 ・白檀南小学校の解体設計を検討します。 ・檀原市保育所・幼稚園適正配置実施計画の内容を周知するため、地域・保護者説明会を開催します。		・白檀北小学校舎の長寿命化改良工事を行います。 ・通学支援バスを運行します。 ・檀原市教育施設再配置実施計画（第2期）を検討します。	・令和6年度に引き続き、白檀北小学校舎の長寿命化改良工事を行います。 ・通学支援バスを運行します。 ・白檀南小校地から白檀北小校地へ移転します。 ・白檀南小学校の解体工事を行います。 ・檀原市教育施設再配置実施計画（第2期）を策定します。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	小中学校教育課程充実事業	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	吉住 栄一

1. 事務事業の概要

事業の概要	●それぞれ学校ごとに特色のある学校づくりを行うための事業実施を支援する。 ●教育活動サポート事業の講師謝金（教育講演会・出前授業など）を負担する。 ●市指定研究会を該当校で実施する。 ●小中学生へ副読本を無償給与する。（小学生：わたしたちの橿原市、奈良県のくらし、みんなのうた、中学生：すらすら国文法、美術資料、体育実技、愛唱歌集） ●ALTを各校に派遣する。●体育支援員を小学校に派遣する。●ICT支援員を各校に派遣する。 ●森林体験学習を推進するため、野外活動のバス代を負担する。 ●木育教育の推進のため、小学校モデル校における活動費及び中学校カリキュラム作成費を負担する。 ●中学校進路対策費用を補助する。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-2魅力ある教育を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費	事業	小学校教育課程充実事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費	事業	中学校教育課程充実事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市教育大綱									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	サポート事業を活用し外部講師による授業を実施した学校数	目標	23 校	22 校	22 校	21 校	21 校
		実績					
成果②	指定研究会の研究授業回数	目標	3 校	6 校	6 校	6 校	6 校
		実績					
活動①	サポート事業で命の大切さに関する講演を実施した学校数	目標	1 校	6 校	22 校	21 校	21 校
		実績					
活動②	森林学習実施校数	目標	3 校	16 校	16 校	15 校	15 校
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		118,891	74,764	74,930	61,316	61,316
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	14,768 /2.4	14,835 /2.4	12,362 /2	12,362 /2	12,362 /2
		人件費合計（LC）	14,768 /2.4	14,835 /2.4	12,362 /2	12,362 /2	12,362 /2
	総費用（TC）		133,659	89,599	87,292	73,678	73,678
	人件費割合（LC/TC）		0.11	0.17	0.14	0.17	0.17
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		2,160	0	0	0	0
	一般財源		116,731	74,764	74,930	61,316	61,316
一般財源増加額（前年度比）			-	-	166	-13,614	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	①ゲストティーチャーに対する講師謝金		①外部講師に対する講師謝金		①外部講師に対する講師謝金	①外部講師に対する講師謝金	①外部講師に対する講師謝金
	②指定研究校委託事業の実施		②指定研究校委託事業の実施		②指定研究校委託事業の実施	②指定研究校委託事業の実施	②指定研究校委託事業の実施
			③小中学生への副読本の無償給与		③小中学生への副読本の無償給与	③小中学生への副読本の無償給与	③小中学生への副読本の無償給与
			④ALT派遣業務委託実施		④ALT派遣業務委託実施	④ALT派遣業務委託実施	④ALT派遣業務委託実施
			⑤体育支援業務委託の実施		⑤体育支援業務委託の実施	⑤体育支援業務委託の実施	⑤体育支援業務委託の実施
		⑥ICT支援員業務委託の実施		⑥ICT支援員業務委託の実施	⑥ICT支援員業務委託の実施	⑥ICT支援員業務委託の実施	
		⑦森林体験学習・木育教育推進事業負担の実施		⑦森林体験学習・木育教育推進事業負担の実施	⑦森林体験学習・木育教育推進事業負担の実施	⑦森林体験学習・木育教育推進事業負担の実施	
		⑧中学校進路対策費用の補助					

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	学校運営事務	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	吉住 栄一

1. 事務事業の概要

事業の概要	●事務職員、用務員を配置し、円滑な学校運営を図る。 ●各中学校の実情に応じた科目に対応する非常勤講師、部活動の指導員を配置し、授業や部活動の充実を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-2魅力ある教育を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	事業	小学校運営事務費
	会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	事業	中学校運営事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	小中非常勤講師配置時数(週あたり)	見込	351 時間	351 時間	351 時間	365 時間	380 時間
		実績					
活動②	部活動指導員配置部活動数	見込	5 部活	6 部活	13 部活	15 部活	18 部活
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		121,478	121,166	183,240	183,240	183,240
	人件費	会計年度任用職員（※2）	104,990 /157	105,927 /157	105,927 /114	105,927 /114	0 /114
		正職員（※3） /人数	8,615 /1.4	8,654 /1.4	11,126 /1.8	11,126 /1.8	11,126 /1.8
		人件費合計（LC）	113,605 /158.4	114,581 /158.4	117,053 /115.8	117,053 /115.8	11,126 /115.8
	総費用（TC）		130,093	129,820	194,366	194,366	194,366
	人件費割合（LC/TC）		0.87	0.88	0.60	0.60	0.06
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		880	2,063	2,063	2,063	0
	県支出金		5,248	5,248	5,248	5,248	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		115,350	113,855	175,929	175,929	183,240
一般財源増加額（前年度比）			-	-	62,074	0	7,311
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	市立中学校に事務職員、各小中学校に用務員を設置し、適正な学校運営を図る。また各小中学校の実情に応じた非常勤講師を配置し、教育の質の向上を図る。各中学校において部活動の指導員指導員を配置し、教員の働き方改革を実施する。		市立中学校に事務職員、各小中学校に用務員を設置し、適正な学校運営を図る。また各小中学校の実情に応じた非常勤講師を配置し、教育の質の向上を図る。各中学校において部活動の指導員指導員を配置し、教員の働き方改革を実施する。		市立中学校に事務職員、各小中学校に用務員を設置し、適正な学校運営を図る。また各小中学校の実情に応じた非常勤講師を配置し、教育の質の向上を図る。各中学校において部活動の指導員指導員を配置し、教員の働き方改革を実施する。	市立中学校に事務職員、各小中学校に用務員を設置し、適正な学校運営を図る。また各小中学校の実情に応じた非常勤講師を配置し、教育の質の向上を図る。各中学校において部活動の指導員指導員を配置し、教員の働き方改革を実施する。	市立中学校に事務職員、各小中学校に用務員を設置し、適正な学校運営を図る。また各小中学校の実情に応じた非常勤講師を配置し、教育の質の向上を図る。各中学校において部活動の指導員指導員を配置し、教員の働き方改革を実施する。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	学校教育事務	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	吉住 栄一

1. 事務事業の概要

事業の概要	●障害の状態、本人の教育的ニーズ等を十分に踏まえ、総合的な観点から適正な就学先を決定していけるよう教育支援委員会を実施する。 ●校務支援システムの活用を推進し、教職員の働き方改革を図る。 ●教育参与、学校相談員を配置し、柔軟かつ迅速な学校教育行政を推進する。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-2魅力ある教育を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	事業	学校教育事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	教育支援委員会の開催	見込	23 回	23 回	21 回	21 回	21 回
		実績					
活動②	教育参与・学校相談員の配置(過当たり)	見込	0 時間	75 時間	75 時間	75 時間	75 時間
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		80,141	96,822	101,055	101,055	101,055	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	11,728 /4	12,270 /4	12,270 /4	12,270 /4	12,270 /4	
		正職員（※3） /人数	6,461 /1.05	9,890 /1.6	8,036 /1.3	8,036 /1.3	8,036 /1.3	
		人件費合計（LC）	18,189 /5.05	22,160 /5.6	20,306 /5.3	20,306 /5.3	20,306 /5.3	
	総費用（TC）		86,602	106,712	109,091	109,091	109,091	
	人件費割合（LC/TC）		0.21	0.21	0.19	0.19	0.19	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		80,141	96,822	101,055	101,055	101,055	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	4,233	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・教育支援委員会の実施 ・校務支援システムも含めた働き方改革の推進		・障害の状態、本人の教育的ニーズ等を十分に踏まえ、総合的な観点から適正な就学先を決定していけるよう教育支援委員会を実施する ・校務支援システムも含めた働き方改革の推進		・障害の状態、本人の教育的ニーズ等を十分に踏まえ、総合的な観点から適正な就学先を決定していけるよう教育支援委員会を実施する ・校務支援システムも含めた働き方改革の推進		・障害の状態、本人の教育的ニーズ等を十分に踏まえ、総合的な観点から適正な就学先を決定していけるよう教育支援委員会を実施する ・校務支援システムも含めた働き方改革の推進	・障害の状態、本人の教育的ニーズ等を十分に踏まえ、総合的な観点から適正な就学先を決定していけるよう教育支援委員会を実施する ・校務支援システムも含めた働き方改革の推進
			・学校での様々な事象や問題に対し、教育参与・学校相談員を配置し、学校教育行政として迅速かつ柔軟に対応できる体制を作る。また、学校と連携し、教育的視点と行政的視点双方欠如することのない組織体制を整える。		・学校での様々な事象や問題に対し、教育参与・学校相談員を配置し、学校教育行政として迅速かつ柔軟に対応できる体制を作る。また、学校と連携し、教育的視点と行政的視点双方欠如することのない組織体制を整える。		・学校での様々な事象や問題に対し、教育参与・学校相談員を配置し、学校教育行政として迅速かつ柔軟に対応できる体制を作る。また、学校と連携し、教育的視点と行政的視点双方欠如することのない組織体制を整える。	・学校での様々な事象や問題に対し、教育参与・学校相談員を配置し、学校教育行政として迅速かつ柔軟に対応できる体制を作る。また、学校と連携し、教育的視点と行政的視点双方欠如することのない組織体制を整える。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的・事務

事務事業名	学校保健管理事務	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	吉住 栄一

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市内小中学校において、定期健康診断を法定通り実施し、感染症・疾病等を早期に発見し、児童生徒および教職員の健康と身体の安全を確保する。 ●就学前健康診断を実施し、義務教育開始前に心身の健康を確認し、義務教育開始前に必要な治療を終了できるようにつなげる。									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費	事業	学校等保健管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	定期健康診断実施校数	見込	37 校	22 校	22 校	21 校	21 校
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		45,649	45,156	45,156	45,156	45,156
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	5,846 /0.95	5,872 /0.95	5,254 /0.85	5,254 /0.85	5,254 /0.85
		人件費合計（LC）	5,846 /0.95	5,872 /0.95	5,254 /0.85	5,254 /0.85	5,254 /0.85
	総費用（TC）		51,495	51,028	50,410	50,410	50,410
	人件費割合（LC/TC）		0.11	0.12	0.10	0.10	0.10
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		45,649	45,156	45,156	45,156	45,156
一般財源増加額（前年度比）			-	-	0	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画
							令和7年度 計画
	・市内小中学校及び幼稚園で、定期健康診断（内科健診、歯科健診、運動器健診、尿検査、視力検査、結核健診等）を実施する。 ・小中学校については、結核健診、聴力検査も実施する。 ・結核健診の精密検査対象者を決定する判断については、結核対策委員会を実施する。		・市内小中学校で、定期健康診断（内科健診、歯科健診、運動器健診、尿検査、視力検査、結核健診、聴力検査等）を実施する。 ・結核健診の精密検査対象者を決定する判断については、結核対策委員会を実施する。 ・就学前健康診断（視力検査、聴力検査を含む）を実施する。		・市内小中学校で、定期健康診断（内科健診、歯科健診、運動器健診、尿検査、視力検査、結核健診、聴力検査等）を実施する。 ・結核健診の精密検査対象者を決定する判断については、結核対策委員会を実施する。 ・就学前健康診断（視力検査、聴力検査を含む）を実施する。		・市内小中学校で、定期健康診断（内科健診、歯科健診、運動器健診、尿検査、視力検査、結核健診、聴力検査等）を実施する。 ・結核健診の精密検査対象者を決定する判断については、結核対策委員会を実施する。 ・就学前健康診断（視力検査、聴力検査を含む）を実施する。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	学校就学援助事業	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	吉住 栄一

1. 事務事業の概要

事業の概要	●家計が苦しくて教育費を出すことができない、子どもが働いて家計を助けなければならないなど、経済的な理由で児童生徒の教育を受ける権利が損なわれることがないように支援する。										
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち								
	施策		02 学校教育								
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり								
	⇒基本的方向①		③-2魅力ある教育を進めます								
	基本目標②										
	⇒基本的方向②										
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費	事業	小学校就学援助事業費	
	会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費	事業	中学校就学援助事業費	
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
関連する個別計画	橿原市教育大綱										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	経済的理由により長期欠席する児童生徒数	目標	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	準要保護認定による支給者数	目標	1,199 人	1,071 人	1,071 人	1,071 人	1,071 人
		実績					
活動②	特別支援教育就学奨励費扶助費認定による支給者数	目標	230 人	216 人	216 人	216 人	216 人
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		120,178	108,564	105,137	105,137	105,137
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	5,846 /0.95	5,872 /0.95	6,491 /1.05	6,491 /1.05	6,491 /1.05
		人件費合計（LC）	5,846 /0.95	5,872 /0.95	6,491 /1.05	6,491 /1.05	6,491 /1.05
	総費用（TC）		126,024	114,436	111,628	111,628	111,628
	人件費割合（LC/TC）		0.05	0.05	0.06	0.06	0.06
	（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		7,102	5,264	6,882	6,882	6,882
	県支出金		0	218	258	258	258
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		113,076	103,082	97,997	97,997	97,997
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-5,085	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	準要保護認定、特別支援教育就学奨励費扶助費認定をした児童生徒の保護者に対し、学校生活に必要な費用として学用品費や給食費などの経費の一部を補助する。		準要保護認定、特別支援教育就学奨励費扶助費認定をした児童生徒の保護者に対し、学校生活に必要な費用として学用品費や給食費などの経費の一部を補助する。		準要保護認定、特別支援教育就学奨励費扶助費認定をした児童生徒の保護者に対し、学校生活に必要な費用として学用品費や給食費などの経費の一部を補助する。	準要保護認定、特別支援教育就学奨励費扶助費認定をした児童生徒の保護者に対し、学校生活に必要な費用として学用品費や給食費などの経費の一部を補助する。	準要保護認定、特別支援教育就学奨励費扶助費認定をした児童生徒の保護者に対し、学校生活に必要な費用として学用品費や給食費などの経費の一部を補助する。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	いじめ・不登校対策等生徒指導事業	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	吉住 栄一

1. 事務事業の概要

事業の概要	●子どもたちのいじめ等トラブルの早期発見、問題発生後のきめ細かい対応を行う。 ●子どもたちがすぐに悩みを相談できる環境整備を行う。 ●不登校の状態が続き、すぐに登校できないケース等の学校代替機関として、適応指導教室を設置・運営する。 ●不登校となった子どもたちが学校に登校できるようカウンセリング等の支援を行う。 ●家庭訪問や校外補導活動、関係機関・団体及び地域との連携によるきめ細やかな指導を行うため、一部経費を負担する。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-2魅力ある教育を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	事業	いじめ・不登校対策等生徒指導事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市いじめ防止基本方針									
	橿原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	不登校児童生徒の割合（市内全児童生徒に対して）	目標	2.2 %	2 %	1.8 %	1.6 %	1.4 %
		実績					
成果②	適応指導教室児童生徒通室数（市内不登校児童生徒数に対して）	目標	13.5 %	14 %	14.5 %	15 %	15.5 %
		実績					
活動①	心理相談員配置数	目標	37 名	37 名	37 名	37 名	37 名
		実績					
活動②	適応指導教室指導員配置数	目標	3 名	3 名	4 名	4 名	5 名
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		72,715	64,706	105,436	105,436	105,436
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	18,767 /3.05	18,853 /3.05	16,998 /2.75	16,998 /2.75	16,998 /2.75
		人件費合計（LC）	18,767 /3.05	18,853 /3.05	16,998 /2.75	16,998 /2.75	16,998 /2.75
	総費用（TC）		91,482	83,559	122,434	122,434	122,434
	人件費割合（LC/TC）		0.21	0.23	0.14	0.14	0.14
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		10,963	11,255	20,736	20,736	20,736
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		61,752	53,451	84,700	84,700	84,700
一般財源増加額（前年度比）			-	-	31,249	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画
							令和7年度 計画
	担任が学級運営の傍ら、不登校児童生徒に対して家庭訪問等の指導、課題のある児童生徒の対応にあたる間の授業の補充等を行うため、各小中学校に「いじめ・不登校対策指導員」を配置し、児童生徒に深く関わり対応できる体制をつくる。また、いじめ対策巡回支援相談員による電話相談、各小中学校に心理相談員を配置し、子どもたちの心のケアを行う。適応指導教室を設置し、不登校及びその傾向にある児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立する支援を行う。		担任が学級運営の傍ら、不登校児童生徒に対して家庭訪問等の指導、課題のある児童生徒の対応にあたる間の授業の補充等を行うため、各小中学校に「いじめ・不登校対策指導員」を配置し、児童生徒に深く関わり対応できる体制をつくる。また、いじめ対策巡回支援相談員による電話相談、各小中学校に心理相談員を配置し、子どもたちの心のケアを行う。適応指導教室を設置し、オンラインも含め、不登校及びその傾向にある児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立する支援を行う。		担任が学級運営の傍ら、不登校児童生徒や課題のある児童生徒の対応にあたる間の授業の補充等を行うため、各小中学校に「いじめ・不登校対策指導員」を配置し、児童生徒に深く関わり対応できる体制をつくる。また、いじめ対策巡回支援相談員による電話相談、各小中学校に心理相談員を配置し、子どもたちの心のケアを行う。適応指導教室を設置し、オンラインも含め、不登校及びその傾向にある児童生徒を個別のみでなく、集団でも対応していく。1人1台端末を利用したSNS相談を導入する。		担任が学級運営の傍ら、不登校児童生徒や課題のある児童生徒の対応にあたる間の授業の補充等を行うため、各小中学校に「いじめ・不登校対策指導員」を配置し、児童生徒に深く関わり対応できる体制をつくる。また、いじめ対策巡回支援相談員による電話相談、各小中学校に心理相談員を配置し、子どもたちの心のケアを行う。適応指導教室を設置し、オンラインも含め、不登校及びその傾向にある児童生徒を個別のみでなく、集団でも対応していく。1人1台端末を利用したSNS相談を実施する。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	中学校夜間学級運営事業	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	吉住 栄一

1. 事務事業の概要

事業の概要	●夜間学級は、中学校を卒業することができなかった方、実質的に十分な教育を受けられないまま学校の配慮等により中学校を卒業したものの改めて中学校で学び直すことを希望する方を受け入れ、学校教育法の中学校の目標に準じ教育課程を実施することを目的とするものである。 ●夜間学級の運営にあたっては、生徒が経済的負担を理由に就学を諦めることのないように補助金を支給する。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	事業	中学校夜間学級運営事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	在籍生徒数【5月1日時点】	目標	34 人	30 人	30 人	30 人	30 人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	通学費補助金の支給額	目標	200,750 円	251,584 円	251,584 円	251,584 円	251,584 円
		実績					
活動②	健康管理補食費補助金の支給額	目標	273,861 円	337,170 円	337,170 円	337,170 円	337,170 円
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		4,732	4,854	4,978	4,891	4,891
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,632 /1	0 /0	2,685 /1	2,685 /1	2,685 /1
		正職員（※3） /人数	2,154 /0.35	1,855 /0.3	3,091 /0.5	3,091 /0.5	3,091 /0.5
		人件費合計（LC）	4,786 /1.35	1,855 /0.3	5,776 /1.5	5,776 /1.5	5,776 /1.5
	総費用（TC）		6,886	6,709	8,069	7,982	7,982
	人件費割合（LC/TC）		0.70	0.28	0.72	0.72	0.72
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		914	531	880	880	880
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		2,437	1,896	2,093	2,093	2,093
	一般財源		1,381	2,427	2,005	1,918	1,918
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-422	-87	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・夜間学級を中学校学習指導要領に基づき運営する。		・夜間学級を中学校学習指導要領に基づき運営する。		・夜間学級を中学校学習指導要領に基づき運営する。	・夜間学級を中学校学習指導要領に基づき運営する。	・夜間学級を中学校学習指導要領に基づき運営する。
	・生徒が経済的負担を理由に就学を諦めることのないように補助金を支給する。		・生徒が経済的負担を理由に就学を諦めることのないように補助金を支給する。		・生徒が経済的負担を理由に就学を諦めることのないように補助金を支給する。	・生徒が経済的負担を理由に就学を諦めることのないように補助金を支給する。	・生徒が経済的負担を理由に就学を諦めることのないように補助金を支給する。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	通学路整備事業	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	吉住 栄一

1. 事務事業の概要

事業の概要	●自治会等や学校からの要望、檀原市通学路交通安全プログラムによる定期的な合同点検に基づき、児童生徒の安全を確保するための通学路整備の各種工事を実施し、通学路上の危険要因の除去、軽減を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-2魅力ある教育を進めます							
	基本目標②		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒基本的方向②		④-1地域住民と連携したまちづくりを進めます							
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	事業	通学路整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	通学路交通安全プログラム安全点検に伴う改修工事額	目標	2,100,000 円	1,610,000 円	805,000 円	805,000 円	805,000 円
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		2,284	15,032	5,433	5,433	5,433
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	4,308 /0.7	4,945 /0.8	4,636 /0.75	4,636 /0.75	4,636 /0.75
		人件費合計（LC）	4,308 /0.7	4,945 /0.8	4,636 /0.75	4,636 /0.75	4,636 /0.75
	総費用（TC）		6,592	19,977	10,069	10,069	10,069
	人件費割合（LC/TC）		0.65	0.25	0.46	0.46	0.46
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	3,421	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		2,284	11,611	5,433	5,433	5,433
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-6,178	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	①交通安全プログラム安全点検に伴う改修工事（グリーンベルト・白線改修等）		①交通安全プログラム安全点検に伴う改修工事（グリーンベルト・白線改修等）		①交通安全プログラム安全点検に伴う改修工事（グリーンベルト・白線改修等）	①交通安全プログラム安全点検に伴う改修工事（グリーンベルト・白線改修等）	①交通安全プログラム安全点検に伴う改修工事（グリーンベルト・白線改修等）
	②通学路整備工事		②通学路整備工事		②通学路整備工事	②通学路整備工事	②通学路整備工事
	③監視カメラ運用による地下通学路の安全確保		③監視カメラ運用による地下通学路の安全確保				
			④通学路緊急点検に伴う改修工事（グリーンベルト・白線改修等）				

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	母子包括支援事業	担当課	こども・健康スポーツ部健康増進課
		課室長名	日和 リカ

1. 事務事業の概要

事業の概要	●妊娠届出時よりすべての妊婦を対象に、個別に十分な関わりを実施し、妊娠中から就学前まで切れ目のない支援を実施するために、各種母子保健事業を実施する。 ●すべての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯に対し、経済的支援を一体的に実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-1 子育て世代への支援を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健費	事業	妊産婦保健事業費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健費	事業	乳幼児保健事業費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健費	事業	子育て支援事業費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健費	事業	出産・子育て応援事業費
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市子ども・子育て支援事業計画									
	母子保健計画（檀原市子ども・子育て支援事業計画）									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	幼児健診（集団）の受診率	目標	0	0	98	98.5	99
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	年度毎出生者に対する訪問実施率	目標	95 %	95 %	95.5 %	96 %	96.5 %
		実績					
活動②	産後1か月時電話支援の実施率（対象者/産後1か月時電話支援件数）	目標	98 %	98 %	98 %	98 %	98 %
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		126,978	130,400	192,131	140,138	140,138
	人件費	会計年度任用職員（※2）	19,806 /0	20,790 /24	30,312 /29	30,312 /29	30,312 /29
		正職員（※3） /人数	28,920 /4.7	37,396 /6.05	30,905 /5	30,905 /5	30,905 /5
		人件費合計（LC）	48,726 /4.7	58,186 /30.05	61,217 /34	61,217 /34	61,217 /34
	総費用（TC）		155,898	167,796	223,036	171,043	171,043
	人件費割合（LC/TC）		0.31	0.35	0.27	0.36	0.36
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		5,699	10,537	39,369	39,369	39,369
	県支出金		4,739	2,395	11,107	11,107	11,107
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		370	324	314	314	314
	一般財源		116,170	117,144	141,341	89,348	89,348
一般財源増加額（前年度比）			-	-	24,197	-51,993	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	【利用者支援事業（母子保健型）】妊娠届出時の全件面談及びケアプラン作成、妊娠5か月時の全件電話等での状況確認と保健指導、産後1か月以内の全件状況把握等【母子保健事業】両親学級、妊産婦相談、新生児訪問、乳児家庭全戸訪問事業、すこやかこども相談6～7か月児健康相談、乳幼児健康診査等【助成】一般不妊治療費助成、一般不妊治療費助成、ママヘルプサービス（産後家事援助サービス）		【利用者支援事業（母子保健型）】妊娠届出時の全件面談及びケアプラン作成、妊娠5か月時の全件電話等での状況確認と保健指導、産後1か月以内の全件状況把握等【母子保健事業】両親学級、妊産婦相談、新生児訪問、乳児家庭全戸訪問事業、すこやかこども相談6～7か月児健康相談、乳幼児健康診査等【助成】一般不妊治療費助成、一般不妊治療費助成、ママヘルプサービス（産後家事援助サービス）		【利用者支援事業（母子保健型）】妊娠届出時の全件面談及びケアプラン作成、妊娠8か月時にアンケートを回収、状況確認と保健指導、産後1か月以内の全件状況把握等【母子保健事業】両親学級、産後ケア事業、新生児訪問、乳児家庭全戸訪問事業、すこやかこども相談、6～7か月児健康相談、乳幼児健康診査等【助成】一般不妊治療費助成、一般不妊治療費助成、ママヘルプサービス（産後家事援助サービス）、新生児聴覚検査費用助成、出産・子育て応援交付金事業における経済的支援	【利用者支援事業（母子保健型）】妊娠届出時の全件面談及びケアプラン作成、妊娠8か月時にアンケートを回収、状況確認と保健指導、産後1か月以内の全件状況把握等【母子保健事業】両親学級、産後ケア事業、新生児訪問、乳児家庭全戸訪問事業、すこやかこども相談、6～7か月児健康相談、乳幼児健康診査等【助成】一般不妊治療費助成、一般不妊治療費助成、ママヘルプサービス（産後家事援助サービス）、新生児聴覚検査費用助成、出産・子育て応援交付金事業における経済的支援	【利用者支援事業（母子保健型）】妊娠届出時の全件面談及びケアプラン作成、妊娠8か月時にアンケートを回収、状況確認と保健指導、産後1か月以内の全件状況把握等【母子保健事業】両親学級、産後ケア事業、新生児訪問、乳児家庭全戸訪問事業、すこやかこども相談、6～7か月児健康相談、乳幼児健康診査等【助成】一般不妊治療費助成、一般不妊治療費助成、ママヘルプサービス（産後家事援助サービス）、新生児聴覚検査費用助成、出産・子育て応援交付金事業における経済的支援

4. 備考

- 令和5年2月1日より、出産・子育て応援交付金事業を開始し、伴走型相談支援体制を構築し、切れ目のない支援を強化している。
- 令和5年度より、産後ケア事業、新生児聴覚検査費用助成を開始。

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	子ども等医療費助成事業	担当課	こども・健康スポーツ部保険年金課
		課室長名	家氏 伸也

1. 事務事業の概要

事業の概要	●子どもの医療費を助成することにより、子育て世帯の医療費の負担を軽減し、子どもの健康の保持及び福祉の増進を図る。 ●ひとり親家庭の親及び児童に対し、医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭の医療費の負担を軽減し、健康の保持及び福祉の増進を図る。 ●機能が未熟で疾病にかかりやすい未熟児に対し、医療に要する費用を公費負担することにより未熟児の健康の保持と医療費に係る負担の軽減を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-1 子育て世代への支援を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	子ども医療助成事業費
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	ひとり親家庭等福祉費	事業	ひとり親家庭等医療助成事業費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健費	事業	未熟児養育医療助成事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市子ども・子育て支援事業計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	子ども医療費助成額	目標	251,059 千円	254,110 千円	262,603 千円	279,672 千円	297,850 千円
		実績					
成果②	ひとり親家庭等医療費助成額	目標	72,500 千円	75,000 千円	77,685 千円	78,539 千円	79,402 千円
		実績					
活動①	子ども医療費助成件数	目標	144,515	146,016	170,413	175,695	181,141
		実績					
活動②	ひとり親家庭等医療費助成件数	目標	38,466 件	38,466 件	38,466 件	38,466 件	38,466 件
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		344,244	354,082	370,076	384,554	392,916
	人件費	会計年度任用職員（※2）	4,604 /1	4,604 /1	4,604 /1	4,604 /1	4,604 /1
		正職員（※3） /人数	11,076 /1.8	9,581 /1.55	11,126 /1.8	11,126 /1.8	11,126 /1.8
		人件費合計（LC）	15,680 /2.8	14,185 /2.55	15,730 /2.8	15,730 /2.8	15,730 /2.8
	総費用（TC）		355,320	363,663	381,202	395,680	404,042
	人件費割合（LC/TC）		0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		8,030	8,030	8,030	8,030	8,030
	県支出金		144,330	154,895	134,420	159,753	168,115
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		2,391	2,391	4,015	4,015	4,015
	一般財源		189,493	188,766	223,611	212,756	212,756
一般財源増加額（前年度比）			-	-	34,845	-10,855	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・ 0歳から中学校卒業前の子どもの医療費（通院・入院）の一部を助成する。 ・ ひとり親家庭の親及び児童（18歳の年度末まで）に対し、医療費の一部を助成する。 ・ 機能が未熟で疾病にかかりやすい未熟児に対し、医療に要する費用を公費負担する。		・ 0歳から中学校卒業前の子どもの医療費（通院・入院）の一部を助成する。 ・ ひとり親家庭の親及び児童（18歳の年度末まで）に対し、医療費の一部を助成する。 ・ 機能が未熟で疾病にかかりやすい未熟児に対し、医療に要する費用を公費負担する。		・ 0歳から18歳の年度末までの子どもの医療費（通院・入院）の一部を助成する。また、0歳から6歳（未就学児）の通院・入院医療費を無償とする。 ・ ひとり親家庭の親及び児童（18歳の年度末まで）に対し、医療費の一部を助成する。 ・ 機能が未熟で疾病にかかりやすい未熟児に対し、医療に要する費用を公費負担する。	・ 0歳から18歳の年度末までの子どもの医療費（通院・入院）の一部を助成する。また、0歳から6歳（未就学児）の通院・入院医療費を無償とする。 ・ ひとり親家庭の親及び児童（18歳の年度末まで）に対し、医療費の一部を助成する。 ・ 機能が未熟で疾病にかかりやすい未熟児に対し、医療に要する費用を公費負担する。	・ 0歳から18歳の年度末までの子どもの医療費（通院・入院）の一部を助成する。また、0歳から6歳（未就学児）の通院・入院医療費を無償とする。 ・ ひとり親家庭の親及び児童（18歳の年度末まで）に対し、医療費の一部を助成する。 ・ 機能が未熟で疾病にかかりやすい未熟児に対し、医療に要する費用を公費負担する。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	育児支援事業	担当課	こども・健康スポーツ部子ども家庭相談室
		課室長名	大鳥 清治

1. 事務事業の概要

事業の概要	●地域子育て支援拠点事業として、「こども広場」と「子育て支援センター」で、子どもや保護者のための交流や情報の発信・交換の場としての充実を図る。 ●こども広場で一時預かり事業を実施するとともに、ファミリー・サポート・センター事業を実施し、子育てを地域で相互援助できる支援を行う。 ●幼児2人同乗用自転車購入費の一部助成を行う。 ●育児サークル・ボランティア団体支援事業では、子育て支援事業補助金を交付し、保育士派遣等の支援を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-1 子育て世代への支援を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	育児支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市子ども・子育て支援事業計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	地域子育て拠点事業利用の延べ人数	目標	14,000 人	16,000 人	17,000 人	17,000 人	17,000 人
		実績					
成果②	ファミリー・サポート・センター会員数	目標	340 人	340 人	340 人	340 人	340 人
		実績					
活動①	地域子育て拠点事業特別講座・子育て講座の回数	目標	30 回	30 回	30 回	30 回	30 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		47,774	49,851	54,437	54,437	54,437
	人件費	会計年度任用職員（※2）	44,140 /13.4	46,356 /17	51,325 /17	51,325 /17	51,325 /17
		正職員（※3） /人数	8,922 /1.45	12,053 /1.95	11,435 /1.85	11,435 /1.85	11,435 /1.85
		人件費合計（LC）	53,062 /14.85	58,409 /18.95	62,760 /18.85	62,760 /18.85	62,760 /18.85
	総費用（TC）		56,696	61,904	65,872	65,872	65,872
	人件費割合（LC/TC）		0.94	0.94	0.95	0.95	0.95
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		8,131	8,312	18,963	18,963	18,963
	県支出金		8,016	8,243	10,038	10,038	10,038
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		940	750	890	890	890
	一般財源		30,687	32,546	24,546	24,546	24,546
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-8,000	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・「こども広場」と「子育て支援センター」で、就学前の子どもとその保護者に安心して遊びや交流ができる場づくりに取り組むとともに育児相談にも応じ、関係機関との調整を図りながら子育て支援を行う。 ・幼児2人同乗用自転車購入費の一部助成について、広報やホームページ等で広く周知し、申請者に対し、補助金を交付する。 ・子育てサークルやボランティア団体へ地域子育て支援事業補助金を交付し、団体への支援を行う。		・「こども広場」と「子育て支援センター」で、就学前の子どもとその保護者に安心して遊びや交流ができる場づくりに取り組むとともに育児相談にも応じ、関係機関との調整を図りながら子育て支援を行う。 ・幼児2人同乗用自転車購入費の一部助成を行う。補助内容の見直しを行う。 ・子育てサークルやボランティア団体への支援を行う。補助金額については、見直しを行う。		・こども政策課と共に、今後の事業展開について見直し、検討する。 ・「こども広場」「子育て支援センター」において、遊びの場の提供・相互交流・子育て相談及び関係機関との調整を実施する。 ・ファミリー・サポート・センター事業の広報やホームページでの紹介、ファミサポ通信等により啓発の強化に努める。 ・幼児2人同乗用自転車購入費の一部助成。補助内容の見直し。 ・子育てサークルやボランティア団体への支援。補助金の見直し。	・優先順位に従い必要な事業を実施する。 ・「こども広場」「子育て支援センター」において、遊びの場の提供・相互交流・子育て相談及び関係機関との調整を実施する。 「子育て支援センター」について、今後の方向性を見直し計画する。 ・ファミリー・サポート・センター事業の相互援助ができる体制の強化、援助会員の増員を図る。	・優先順位に従い必要な事業の実施・展開を図る。 ・「こども広場」「子育て支援センター」において、遊びの場の提供・相互交流・子育て相談及び関係機関との調整を実施する。 「子育て支援センター」について計画に従い取組む。 ・ファミリー・サポート・センター事業の相互援助ができる体制の強化、援助会員の増員を図る。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	子ども家庭総合支援拠点事業	担当課	こども・健康スポーツ部子ども家庭相談室
		課室長名	大鳥 清治

1. 事務事業の概要

事業の概要	●子どもとその家庭等に関する実情の把握、情報の提供、相談への対応等を行う。 ●要保護児童対策地域協議会を設置し、支援が必要な子ども等の早期発見や保護を図る。 ●保護者が家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合等に、児童養護施設等において一定期間、養育・保護を行う。 ●養育支援が特に必要な家庭に対し、家庭訪問し、助言指導を行う。 ●経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦の助産を支援する。 ●配偶者のない女性等の子どもの福祉に欠けるところがある場合、母子を保護する。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-1 子育て世代への支援を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	子ども家庭総合支援事業費
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費	事業	母子生活支援施設等措置事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市子ども・子育て支援事業計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	子ども家庭相談受付件数	目標	500	500	500	500	500
		実績					
成果②	養育支援訪問 支援終了時の目標達成率	目標	0 %	0 %	80 %	80 %	80 %
		実績					
活動①	要保護児童対策地域協議会個別ケース検討会議開催回数	目標	40 回	40 回	40 回	40 回	40 回
		実績					
活動②	児童虐待防止に関する街頭等啓発回数	目標	1 回	1 回	2 回	2 回	2 回
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		23,878	28,370	32,794	32,794	32,794
	人件費	会計年度任用職員（※2）	22,957 /10	27,341 /9	23,540 /7	23,540 /7	23,540 /7
		正職員（※3） /人数	15,629 /2.54	23,179 /3.75	25,961 /4.2	25,961 /4.2	25,961 /4.2
		人件費合計（LC）	38,586 /12.54	50,520 /12.75	49,501 /11.2	49,501 /11.2	49,501 /11.2
	総費用（TC）		39,507	51,549	58,755	58,755	58,755
	人件費割合（LC/TC）		0.98	0.98	0.84	0.84	0.84
	（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		9,473	14,969	12,459	12,459	12,459
	県支出金		644	1,378	874	874	874
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		13,761	12,023	19,461	19,461	19,461
一般財源増加額（前年度比）			-	-	7,438	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	子ども家庭総合支援拠点設置に向け、庁内及び人員体制整備を図る。 ・家庭児童相談員の増員 ・要保護児童対策協議会の構成機関の増員 ・子育て短期支援事業委託先の増加 ・家庭訪問及び養育支援訪問回数の増加		子ども家庭総合支援拠点を設置し、機能の始動及び機関の周知・啓発の実施。 ・家庭児童相談員の専門資格の多様化 ・要保護児童対策協議会の会議の充実 ・子育て短期支援事業における里親との連携強化 ・家庭訪問及び養育支援訪問回数の増加		・こども政策課を中心とし、子ども家庭センター設置に向けた準備 ・研修の受講等による家庭児童相談員の専門性の向上 ・要保護児童対策地域協議会の会議の充実 ・関係機関への児童虐待予防等啓発の強化 ・子育て短期支援事業における里親との連携強化 ・母子生活支援施設への入所や助産施設での入院助産が必要な対象者を措置	・子ども家庭センター設置に伴う、育児相談・虐待相談窓口の普及・啓発を図る ・研修の受講等による家庭児童相談員の専門性の向上 ・要保護児童対策地域協議会の会議の充実 ・地域住民への児童虐待予防等啓発の強化 ・子育て短期支援事業における里親との連携強化 ・母子生活支援施設への入所や助産施設での入院助産が必要な対象者を措置	・子ども家庭センターにおける育児相談・虐待相談窓口の普及・啓発を図る ・研修の受講等による家庭児童相談員の専門性の向上 ・要保護児童対策地域協議会の会議の充実 ・地域住民への児童虐待予防等啓発の強化 ・子育て短期支援事業における里親との連携強化 ・母子生活支援施設への入所や助産施設での入院助産が必要な対象者を措置

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	放課後児童健全育成事業	担当課	教育委員会事務局人権・地域教育課
		課室長名	吉田 優

1. 事務事業の概要

事業の概要	●就労等により保護者が放課後や週末等家庭にいない小学生に対し、安心安全な生活の場を提供し、児童の福祉の増進に寄与することを目的とする。 ●運営や施設整備に必要な経費を補助することで、過ごしやすい環境づくりや、待機児童の解消が期待できる。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-1子育て世代への支援を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費	事業	放課後児童健全育成事業費
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費	事業	放課後児童健全育成施設整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市子ども・子育て支援事業計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	放課後児童クラブへの登録を希望する児童数に対する登録児童数	目標	0 %	100 %	100 %	100 %	100 %
		実績					
成果②	放課後児童クラブか所数	目標	0 か所	35 か所	36 か所	37 か所	37 か所
		実績					
活動①	広報誌での入所案内	目標	2 件	2 件	2 件	2 件	2 件
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		325,325	356,918	397,491	467,689	330,589	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	14,460 /2.35	20,398 /3.3	20,089 /3.25	20,089 /3.25	20,089 /3.25	
		人件費合計（LC）	14,460 /2.35	20,398 /3.3	20,089 /3.25	20,089 /3.25	20,089 /3.25	
	総費用（TC）		339,785	377,316	417,580	487,778	350,678	
	人件費割合（LC/TC）		0.04	0.05	0.05	0.04	0.06	
	（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		97,190	105,828	107,212	0	107,212	
	県支出金		97,190	99,652	107,212	0	107,212	
	地方債		2,700	18,500	0	0	0	
	その他		5,571	11,591	6,395	1,602	1,602	
	一般財源		122,674	121,347	176,672	466,087	114,563	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	55,325	289,415	-351,524	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	狭隘化が進んでいる晩成小学校区放課後児童健全育成施設について、令和4年度の工事に向け設計委託業務を行う。老朽化が進んでいる施設について、利用児童が安心安全に生活できるよう、適宜改修を行う。運営等に必要な経費について、適切に補助金を交付し、指導員の確保、児童クラブでの活動の充実を図る。		狭隘化や教育施設の再配置に伴い、放課後児童健全育成施設の設計及び整備工事を行う。 【設計】白樺、真菅第2、今井第3放課後児童健全育成施設 【工事】晩成第2放課後児童健全育成施設 また、老朽化が進んでいる施設について、利用児童が安心安全に生活できるよう、適宜改修を行う。運営等に必要な経費について、適切に補助金を交付し、指導員の確保、児童クラブでの活動の充実を図る。		狭隘化や教育施設の再配置及び長寿命化工事に伴い、放課後児童健全育成施設の設計及び整備工事を行う。 【設計】白樺、真菅北第2放課後児童健全育成施設 【工事】真菅第2、今井第3放課後児童健全育成施設 また、老朽化が進んでいる施設について、利用児童が安心安全に生活できるよう、適宜改修を行う。運営等に必要な経費について、適切に補助金を交付し、指導員の確保、児童クラブでの活動の充実を図る。		教育施設の再配置及び長寿命化工事に伴い、放課後児童健全育成施設の設計及び整備工事を行う。 【設計】真菅北第2放課後児童健全育成施設 【工事】白樺、真菅北第2放課後児童健全育成施設 また、老朽化が進んでいる施設について、利用児童が安心安全に生活できるよう、適宜改修を行う。運営等に必要な経費について、適切に補助金を交付し、指導員の確保、児童クラブでの活動の充実を図る。	教育施設の再配置及び長寿命化工事に伴い、放課後児童健全育成施設の設計及び整備工事を行う。 【工事】白樺、真菅北第2放課後児童健全育成施設 また、老朽化が進んでいる施設について、利用児童が安心安全に生活できるよう、適宜改修を行う。運営等に必要な経費について、適切に補助金を交付し、指導員の確保、児童クラブでの活動の充実を図る。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	白樺児童センター管理活用事業	担当課	こども・健康スポーツ部こども未来課
		課室長名	西浦 弘孝

1. 事務事業の概要

事業の概要	●児童に健全な遊びの場を与え、その健康の増進を図るとともに、豊かな情操を育むことを目的とし、幼児から小学校6年生までの児童を対象に、運営協議会の協力を得てセンターを運営している。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-1子育て世代への支援を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費	事業	白樺児童センター管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	年間利用者延べ人数	目標	7,300 人	6,000 人	6,000 人	6,000 人	6,000 人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	年間行事回数	目標	49 回	50 回	50 回	50 回	50 回
		実績					
活動②	行事参加者数	目標	1,140 人	600 人	600 人	600 人	600 人
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		10,175	7,975	8,020	7,975	7,975	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	7,283 /2.2	5,093 /1.8	5,093 /1.8	5,093 /1.8	5,093 /1.8	
		正職員（※3） /人数	8,615 /1.4	8,654 /1.4	7,418 /1.2	7,418 /1.2	7,418 /1.2	
		人件費合計（LC）	15,898 /3.6	13,747 /3.2	12,511 /3	12,511 /3	12,511 /3	
	総費用（TC）		18,790	16,629	15,438	15,393	15,393	
	人件費割合（LC/TC）		0.85	0.83	0.81	0.81	0.81	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		10,175	7,975	8,020	7,975	7,975	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	45	-45	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	午前は、就学前の子どもとその保護者に安心して情報交換及び交流ができる安らぎの場づくりに取り組むとともに育児相談にも応じ、関係機関との調整を図りながら子育て支援を行う。		午前は、就学前の子どもとその保護者に安心して情報交換及び交流ができる安らぎの場づくりに取り組むとともに育児相談にも応じ、関係機関との調整を図りながら子育て支援を行う。		午前は、就学前の子どもとその保護者に安心して情報交換及び交流ができる安らぎの場づくりに取り組むとともに育児相談にも応じ、関係機関との調整を図りながら子育て支援を行う。		午前は、就学前の子どもとその保護者に安心して情報交換及び交流ができる安らぎの場づくりに取り組むとともに育児相談にも応じ、関係機関との調整を図りながら子育て支援を行う。	午前は、就学前の子どもとその保護者に安心して情報交換及び交流ができる安らぎの場づくりに取り組むとともに育児相談にも応じ、関係機関との調整を図りながら子育て支援を行う。
	午後は、児童厚生員を中心に、多くの児童に利用してもらえるよう毎月2～3回様々な行事を開催している。		午後は、児童厚生員を中心に、多くの児童に利用してもらえるよう毎月2～3回様々な行事を開催している。		午後は、児童厚生員を中心に、多くの児童に利用してもらえるよう毎月2～3回様々な行事を開催している。		午後は、児童厚生員を中心に、多くの児童に利用してもらえるよう毎月2～3回様々な行事を開催している。	午後は、児童厚生員を中心に、多くの児童に利用してもらえるよう毎月2～3回様々な行事を開催している。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	児童手当等支給事務	担当課	こども・健康スポーツ部こども未来課
		課室長名	西浦 弘孝

1. 事務事業の概要

事業の概要	●児童手当・・・中学校修了前の児童の養育者に手当を支給する。 ●児童扶養手当・・・父母が離婚等でひとり親の家庭で18歳到達後の年度末までの児童(特別児童扶養手当の対象と同等の障がいがある場合は20歳まで)を養育している母(父)等に手当を支給する。 ●特別児童扶養手当・・・中、重度の障害のある20歳未満の児童の養育者に手当を支給する。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-1子育て世代への支援を進めます							
	基本目標②		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向②		③-1子育て世代への支援を進めます							
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	児童手当等支給事務費
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費	事業	児童手当等支給費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	児童手当年間延受給児童数	見込	156,574 人	151,224 人	140,437 人	136,479 人	132,713 人
		実績					
活動②	児童扶養手当年間延受給者数	見込	18,898 人	17,575 人	17,311 人	17,051 人	16,795 人
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		2,244,543	2,123,847	2,042,104	2,027,086	1,927,162	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	4,147 /2	2,178 /1	2,175 /1	2,175 /1	2,175 /1	
		正職員（※3） /人数	9,538 /1.55	15,453 /2.5	17,616 /2.85	17,616 /2.85	17,616 /2.85	
		人件費合計（LC）	13,685 /3.55	17,631 /3.5	19,791 /3.85	19,791 /3.85	19,791 /3.85	
	総費用（TC）		2,254,081	2,139,300	2,059,720	2,044,702	1,944,778	
	人件費割合（LC/TC）		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		1,347,350	1,285,503	1,233,159	1,197,737	1,164,076	
	県支出金		256,843	244,161	235,051	228,612	221,984	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		640,350	594,183	573,894	600,737	541,102	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-20,289	26,843	-59,635	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当の支給。		児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当の支給。		児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当の支給。		児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当の支給。	児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当の支給。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	母子・父子自立支援給付金等事務	担当課	こども・健康スポーツ部こども未来課
		課室長名	西浦 弘孝

1. 事務事業の概要

事業の概要	●自立支援プログラム策定事業…ハローワークと連携しつつ、ひとり親家庭の実情に応じた自立支援プログラムを策定し、就労支援を行う。 ●自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金…就職に有利な講座等の受講や、市指定の対象資格を取得するための給付金を支給する。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-1子育て世代への支援を進めます							
	基本目標②		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向②		③-1子育て世代への支援を進めます							
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	母子・父子自立支援給付金等事務費
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費	事業	母子・父子自立支援給付金等支給費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	プログラム策定件数	見込	23 件	30 件	30 件	30 件	30 件
		実績					
活動②	高等職業訓練促進給付金支給延件数	見込	180 件	190 件	168 件	170 件	170 件
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		35,641	37,439	35,265	37,439	37,439	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	3,126 /1	3,131 /1	2,807 /1	2,807 /1	2,807 /1	
		正職員（※3） /人数	4,000 /0.65	3,091 /0.5	4,018 /0.65	4,018 /0.65	4,018 /0.65	
		人件費合計（LC）	7,126 /1.65	6,222 /1.5	6,825 /1.65	6,825 /1.65	6,825 /1.65	
	総費用（TC）		39,641	40,530	39,283	41,457	41,457	
	人件費割合（LC/TC）		0.18	0.15	0.17	0.16	0.16	
	（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		16,696	18,331	16,992	18,331	18,331	
	県支出金		6,983	6,983	6,983	6,983	6,983	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		11,962	12,125	11,290	12,125	12,125	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-835	835	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・ 自立支援プログラム策定事業…ひとり親を対象に個々の状況、ニーズに応じた自立目標や支援内容のプログラムを策定し、就職による経済的自立を図る。 ・ 自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金…就職するために有利な講座等の受講や市指定の対象資格を取得する場合、給付金を支給する。		・ 自立支援プログラム策定事業…ひとり親を対象に個々の状況、ニーズに応じた自立目標や支援内容のプログラムを策定し、就職による経済的自立を図る。 ・ 自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金…就職するために有利な講座等の受講や市指定の対象資格を取得する場合、給付金を支給する。		・ 自立支援プログラム策定事業…ひとり親を対象に個々の状況、ニーズに応じた自立目標や支援内容のプログラムを策定し、就職による経済的自立を図る。 ・ 自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金…就職するために有利な講座等の受講や市指定の対象資格を取得する場合、給付金を支給する。		・ 自立支援プログラム策定事業…ひとり親を対象に個々の状況、ニーズに応じた自立目標や支援内容のプログラムを策定し、就職による経済的自立を図る。 ・ 自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金…就職するために有利な講座等の受講や市指定の対象資格を取得する場合、給付金を支給する。	・ 自立支援プログラム策定事業…ひとり親を対象に個々の状況、ニーズに応じた自立目標や支援内容のプログラムを策定し、就職による経済的自立を図る。 ・ 自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金…就職するために有利な講座等の受講や市指定の対象資格を取得する場合、給付金を支給する。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	子ども総合支援センター管理事務	担当課	子ども総合支援センターこども発達支援課
		課室長名	布上 芳雄

1. 事務事業の概要

事業の概要	●利用者（発達に支援が必要な児童生徒とその保護者、支援者）が安全・安心に子ども総合支援センターを利用できるようセンターの維持管理及び環境整備を行う。 ●太陽光発電システム、断熱設備等を導入した施設であり、可能な限り低炭素化を目指し、省エネを実現できるよう取組を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	教育支援費	事業	子ども総合支援センター管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	太陽光発電により売電した電力量	見込	13,000 kWh	13,000 kWh	6,500 kWh	6,500 kWh	6,500 kWh
		実績					
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		6,590	6,494	8,594	7,928	8,180
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	7,076 /1.15	7,109 /1.15	10,508 /1.7	10,508 /1.7	10,508 /1.7
		人件費合計（LC）	7,076 /1.15	7,109 /1.15	10,508 /1.7	10,508 /1.7	10,508 /1.7
	総費用（TC）		13,666	13,603	19,102	18,436	18,688
	人件費割合（LC/TC）		0.52	0.52	0.55	0.57	0.56
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		504	498	512	256	256
	一般財源		6,086	5,996	8,082	7,672	7,924
一般財源増加額（前年度比）			-	-	2,086	-410	252
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画
	・センター各施設の管理運営、維持管理に必要な消耗品、光熱水費の適正管理。		・センター各施設の管理運営、維持管理に必要な消耗品、光熱水費の適正管理。		・センター各施設の管理運営、維持管理に必要な消耗品、光熱水費の適正管理。		・センター各施設の管理運営、維持管理に必要な消耗品、光熱水費の適正管理。
	・施設及び機械器具等の修理業務。		・施設及び機械器具等の修理業務。		・施設及び機械器具等の修理業務。		・施設及び機械器具等の修理業務。
	・センター各設備の管理、保守点検、警備、清掃業務。		・センター各設備の管理、保守点検、警備、清掃業務。		・センター各設備の管理、保守点検、警備、清掃業務。		・センター各設備の管理、保守点検、警備、清掃業務。
	・センター敷地内緑地の除草、集草業務。		・センター敷地内緑地の除草、集草業務。		・センター敷地内緑地の除草、集草業務。		・センター敷地内緑地の除草、集草業務。
	・センター各施設の維持管理及び管理運営に必要な備品購入。		・センター各施設の維持管理及び管理運営に必要な備品購入。		・センター各施設の維持管理及び管理運営に必要な備品購入。		・センター各施設の維持管理及び管理運営に必要な備品購入。
	・利用者にやすらぎと親しみを与える環境整備（草花による美化等）		・利用者にやすらぎと親しみを与える環境整備（草花による美化等）		・利用者にやすらぎと親しみを与える環境整備（草花による美化等）		・利用者にやすらぎと親しみを与える環境整備（草花による美化等）

4. 備考

太陽光発電設備が経年劣化により発電能力が低下しています。
現状は修繕・改修を行う予算措置の見込みが不透明であるので、5～7年度の見込みは1/2とします。

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	特別支援推進事業	担当課	子ども総合支援センターこども発達支援課
		課室長名	布上 芳雄

1. 事務事業の概要

事業の概要	●乳幼児期から小中学校までの子どもの成長段階に応じた教育、福祉、医療による総合的な支援を行う。 ●就学前の発達相談や保育園（所）・幼稚園への訪問支援を実施し、幼児療育教室や外部の支援機関等につなぐ。 ●小中学校への訪問支援により支援者に助言や相談の支援を行う。 ●子どもの課題について一緒に向き合い、子どもが自分の力を最大限に発揮し、生活できる適切な支援と、その家族へのきめ細かな支援を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-1子育て世代への支援を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	教育支援費	事業	教育支援事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	教育支援費	事業	相談支援事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	教育支援費	事業	発達支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市教育大綱									
	橿原市発達障がい者支援推進プログラム									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	市民対象の講演会・研修会の満足度	目標	80 %	85 %	90 %	95 %	95 %
		実績					
成果②	幼児療育教室の待機児数	目標	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
		実績					
活動①	市民対象の講演会・研修会のチラシ設置か所数	目標	40 か所	43 か所	44 か所	45 か所	45 か所
		実績					
活動②	幼児療育教室のグループ設定数	目標	17 クラス	14 クラス	14 クラス	14 クラス	14 クラス
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		36,433	32,682	27,875	27,875	27,875	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	32,636 /10.4	29,653 /9.4	24,963 /9	24,963 /9	24,963 /9	
		正職員（※3） /人数	30,458 /4.95	33,996 /5.5	44,195 /7.15	44,195 /7.15	44,195 /7.15	
		人件費合計（LC）	63,094 /15.35	63,649 /14.9	69,158 /16.15	69,158 /16.15	69,158 /16.15	
	総費用（TC）		66,891	66,678	72,070	72,070	72,070	
	人件費割合（LC/TC）		0.94	0.95	0.96	0.96	0.96	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	10,800	7,820	7,820	7,820	
	県支出金		0	5,400	3,910	3,910	3,910	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		36,433	16,482	16,145	16,145	16,145	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-337	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・就学前の発達相談、就学後の教育相談及び訪問支援		・就学前の発達相談、就学後の教育相談及び訪問支援		・就学前の発達相談、就学後の教育相談及び訪問支援		・就学前の発達相談、就学後の教育相談及び訪問支援	・就学前の発達相談、就学後の教育相談及び訪問支援
	・市民向け講演会		・市民向け講演会		・市民向け講演会		・市民向け講演会	・市民向け講演会
	・教職員研修		・教職員研修		・教職員研修		・教職員研修	・教職員研修
	・幼児療育教室		・幼児療育教室		・幼児療育教室		・幼児療育教室	・幼児療育教室
	・奈良県立医科大学の医師等による相談		・奈良県立医科大学の医師等による相談		・奈良県立医科大学の医師等による相談		・奈良県立医科大学の医師等による相談	・奈良県立医科大学の医師等による相談

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	児童発達支援事業	担当課	子ども総合支援センターこども発達支援課
		課室長名	布上 芳雄

1. 事務事業の概要

事業の概要	●檀原市、高取町、明日香村の区域内に住所を有する通所受給者証を取得した保護者同伴で通園できる就学前の発達障がいや発達遅滞の子ども、運動発達の遅れのある子ども、ことばや行動、社会性の発達が気になる子どもに対して児童発達支援事業所「かしの木園」として、専門職による個々の課題や障がいの程度、発達状況に合わせた療育を行い、子どもの健やかな発達を保障していく。 ●子どもへの療育支援に合わせて専門職による発達評価や保護者への個別相談や研修会の開催、遠足などの各種行事などによる支援を通じて、子どもの健やかな発達及び自律性、社会性を高め、将来の自立に向けた援助を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-1子育て世代への支援を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	こども療育支援費	事業	児童発達支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市教育大綱									
	檀原市発達障がい者支援推進プログラム									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	子どもの満足度（事業所アンケートによる）	目標	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
		実績					
成果②	保護者満足度（事業所アンケートによる）	目標	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
		実績					
活動①	かしの木園の延べ通園児数	目標	5,300 人	5,300 人	5,300 人	5,300 人	5,300 人
		実績					
活動②	ケア会議を実施した対象児数	目標	100 人	100 人	100 人	100 人	100 人
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		29,490	28,534	29,241	29,241	29,241	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	21,042 /7.6	23,936 /7.6	24,186 /8	24,186 /8	24,186 /8	
		正職員（※3） /人数	42,456 /6.9	45,431 /7.35	64,283 /10.4	64,283 /10.4	64,283 /10.4	
		人件費合計（LC）	63,498 /14.5	69,367 /14.95	88,469 /18.4	88,469 /18.4	88,469 /18.4	
	総費用（TC）		71,946	73,965	93,524	93,524	93,524	
	人件費割合（LC/TC）		0.88	0.94	0.95	0.95	0.95	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		34,054	28,534	37,264	37,264	37,264	
	一般財源		-4,564	0	-8,023	-8,023	-8,023	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-8,023	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・ 集団療育 ・ 個別療育 ・ 各専門職による発達評価 ・ 音楽療法 ・ ケア会議 （所属園や関係機関との連携）		・ 集団療育 ・ 個別療育 ・ 各専門職による発達評価/所属園サポート ・ 音楽療法 ・ ケア会議 （所属園や関係機関との連携）		・ 集団療育 ・ 個別療育 ・ 各専門職による発達評価/所属園サポート ・ 音楽療法 ・ ケア会議 （所属園や関係機関との連携）		・ 集団療育 ・ 個別療育 ・ 各専門職による発達評価/所属園サポート ・ 音楽療法 ・ ケア会議 （所属園や関係機関との連携）	・ 集団療育 ・ 個別療育 ・ 各専門職による発達評価/所属園サポート ・ 音楽療法 ・ ケア会議 （所属園や関係機関との連携）

4. 備考

児童発達支援事業所「かしの木園」の運営に関しては、橿原市・高取町・明日香村の3市町村で協定を締結しています。

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	青少年健全育成事業	担当課	教育委員会事務局人権・地域教育課
		課室長名	吉田 優

1. 事務事業の概要

事業の概要	●青少年とその保護者が抱える悩みに対し相談活動を実施し、関係機関とも連携して解決へと導く。 ●青少年の健全育成を図ることを目的として、巡回・巡視活動、青少年を取り巻く有害環境の浄化活動を行う。また、広報啓発活動を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		04 生涯学習・社会教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	青少年センター費	事業	青少年健全育成事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	教育相談（電話・面接）による相談終了者の割合	目標	12 件	70 件	70 件	80 件	80 件
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	下校時巡視・街頭指導	目標	250 回	200 回	200 回	200 回	200 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		10,564	7,490	6,800	6,800	6,800	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	8,078 /2.2	5,403 /3	5,677 /3	5,677 /3	5,677 /3	
		正職員（※3） /人数	7,384 /1.2	2,164 /0.35	4,018 /0.65	4,018 /0.65	4,018 /0.65	
		人件費合計（LC）	15,462 /3.4	7,567 /3.35	9,695 /3.65	9,695 /3.65	9,695 /3.65	
	総費用（TC）		17,948	9,654	10,818	10,818	10,818	
	人件費割合（LC/TC）		0.86	0.78	0.90	0.90	0.90	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		10,564	7,490	6,800	6,800	6,800	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-690	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・下校時巡視・街頭指導等の巡回指導		・下校時巡視・街頭指導等の巡回指導		・下校時巡視・街頭指導等の巡回指導		・下校時巡視・街頭指導等の巡回指導	・下校時巡視・街頭指導等の巡回指導
	・悩み相談事業		・悩み相談事業		・悩み相談事業		・悩み相談事業	・悩み相談事業
	・娯楽施設及び大型店舗への立入調査		・娯楽施設及び大型店舗への立入調査		・娯楽施設及び大型店舗への立入調査		・娯楽施設及び大型店舗への立入調査	・娯楽施設及び大型店舗への立入調査
	・啓発活動		・啓発活動		・啓発活動		・啓発活動	・啓発活動

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	二十歳のつどい開催事業	担当課	教育委員会事務局人権・地域教育課
		課室長名	吉田 優

1. 事務事業の概要

事業の概要	●民法改正により成人年齢が18歳に引き下げられたことに伴い、従来の成人式を20歳到達者を対象とする式典に移行し、開催する。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		04 生涯学習・社会教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費	事業	二十歳のつどい開催事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	出席率	目標	80 %	80 %	80 %	80 %	80 %
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	実行委員会開催数	目標	5 回	5 回	5 回	5 回	5 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		3,694	2,561	3,072	3,072	3,072	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	4,000 /0.65	5,563 /0.9	7,727 /1.25	7,727 /1.25	7,727 /1.25	
		人件費合計（LC）	4,000 /0.65	5,563 /0.9	7,727 /1.25	7,727 /1.25	7,727 /1.25	
	総費用（TC）		7,694	8,124	10,799	10,799	10,799	
	人件費割合（LC/TC）		0.52	0.68	0.72	0.72	0.72	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		3,694	2,561	3,072	3,072	3,072	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	511	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	成人式祝賀式典 ・新成人の代表からなる 実行委員会による企画運営		祝賀式典 ・20歳到達者の代表からなる 実行委員会による企画運営		祝賀式典 ・20歳到達者の代表からなる 実行委員会による企画運営		祝賀式典 ・20歳到達者の代表からなる 実行委員会による企画運営	祝賀式典 ・20歳到達者の代表からなる 実行委員会による企画運営 ・成人日の前日に開催する

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	社会教育推進事業	担当課	教育委員会事務局人権・地域教育課
		課室長名	吉田 優

1. 事務事業の概要

事業の概要	●人生のあらゆる時期に自己に適した手段及び方法で、自ら学び学習することのできる機会を提供する。 ●生涯学習活動の普及及び推進を目的とし、地域の教育力を向上させることにより、地域社会全体での教育支援活動及びコミュニティ活性化を目指す。 ●子どもの「安心・安全」な居場所づくり及び地域の大人との「体験・交流」の機会を提供する。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		04 生涯学習・社会教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-1子育て世代への支援を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費	事業	社会教育推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	講座・事業参加率 (参加人数/募集人数)	目標	50 %	50 %	70 %	80 %	80 %
		実績					
成果②	生涯学習・社会教育事業への参加者数 (子どもの延べ参加者数)	目標	0 人	1,500 人	3,000 人	3,500 人	3,500 人
		実績					
活動①	社会教育委員・社会教育指導員を対象とする会議・研究会	目標	14 回	10 回	10 回	10 回	10 回
		実績					
活動②	家庭教育講演会	目標	3 回	2 回	2 回	1 回	1 回
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		19,617	15,058	15,769	15,769	15,769
	人件費	会計年度任用職員（※2）	5,368 /2.2	3,196 /3	4,407 /3	4,407 /3	4,407 /0
		正職員（※3） /人数	4,000 /0.65	8,036 /1.3	9,272 /1.5	9,272 /1.5	9,272 /1.5
		人件費合計（LC）	9,368 /2.85	11,232 /4.3	13,679 /4.5	13,679 /4.5	13,679 /1.5
	総費用（TC）		23,617	23,094	25,041	25,041	25,041
	人件費割合（LC/TC）		0.40	0.49	0.55	0.55	0.55
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		2,253	1,644	1,280	1,280	1,280
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		68	68	33	33	33
	一般財源		17,296	13,346	14,456	14,456	14,456
一般財源増加額（前年度比）			-	-	1,110	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	
	・社会教育委員会議・研修 ・家庭教育支援講座 ・地域生涯学習推進委員会議・研修会 ・地域学級事業 ・子ども教室事業 ・家庭教育講演会 ・かしはら探検隊 ・学校・地域パートナーシップ事業		・社会教育委員会議・研修 ・家庭教育支援講座 ・地域生涯学習推進委員会議・研修会 ・地域学級事業 ・子ども教室事業 ・家庭教育講演会 ・かしはら探検隊 ・学校・地域パートナーシップ事業	・社会教育委員会議・研修 ・家庭教育支援講座 ・地域生涯学習推進委員会議・研修会 ・地域学級事業 ・子ども教室事業 ・家庭教育講演会 ・かしはら探検隊 ・学校・地域パートナーシップ事業	・社会教育委員会議・研修 ・家庭教育支援講座 ・地域生涯学習推進委員会議・研修会 ・地域学級事業 ・子ども教室事業 ・家庭教育講演会 ・かしはら探検隊 ・学校・地域パートナーシップ事業	・社会教育委員会議・研修 ・家庭教育支援講座 ・地域生涯学習推進委員会議・研修会 ・地域学級事業 ・子ども教室事業 ・家庭教育講演会 ・かしはら探検隊 ・学校・地域パートナーシップ事業	

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（指定管理）

事務事業名	地区公民館管理活用事業	担当課	教育委員会事務局中央公民館
		課室長名	浅口 啓之

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市内11地区において、地域住民が文化活動やレクリエーション活動等を活発に行う場を提供し、地域住民相互の交流活動を推進し、教養の向上及び地域福祉の増進に貢献する。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		04 生涯学習・社会教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	事業	地区公民館管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市教育大綱									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	利用者数（11地区公民館の延利用者数の合計）	目標	70,000 人	71,000 人	72,000 人	72,000 人	72,000 人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	利用件数（11地区公民館の延利用件数の合計）	目標	4,700 件	4,800 件	4,900 件	4,900 件	4,900 件
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		65,344	50,537	56,919	64,628	249,113	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	765 /0.4	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	12,306 /2	12,362 /2	12,362 /2	12,362 /2	12,362 /2	
		人件費合計（LC）	13,071 /2.4	12,362 /2	12,362 /2	12,362 /2	12,362 /2	
	総費用（TC）		77,650	62,899	69,281	76,990	261,475	
	人件費割合（LC/TC）		0.17	0.20	0.18	0.16	0.05	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		5,500	0	0	3,600	146,000	
	その他		180	180	180	180	180	
	一般財源		59,664	50,357	56,739	60,848	102,933	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	6,382	4,109	42,085	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	平成18年4月から地区公民館に指定管理者制度を導入し、地区公民館の活性化と地域住民のニーズに応えられるよう、地元自治委員会が管理運営を行っている。また、市ホームページに地区公民館の概要を掲載している。		平成18年4月から地区公民館に指定管理者制度を導入し、地区公民館の活性化と地域住民のニーズに応えられるよう、地元自治委員会が管理運営を行う。また、中央公民館にて、地区公民館の維持管理、市ホームページでの施設の概要等を紹介する。		平成18年4月から地区公民館に指定管理者制度を導入し、地区公民館の活性化と地域住民のニーズに応えられるよう、地元自治委員会が管理運営を行う。また、中央公民館にて、地区公民館の維持管理、市ホームページでの施設の概要等を紹介する。地区公民館の長寿命化計画を検討する。		平成18年4月から地区公民館に指定管理者制度を導入し、地区公民館の活性化と地域住民のニーズに応えられるよう、地元自治委員会が管理運営を行う。また、中央公民館にて、地区公民館の維持管理、市ホームページでの施設の概要等を紹介する。地区公民館の長寿命化の設計を実施する。	平成18年4月から地区公民館に指定管理者制度を導入し、地区公民館の活性化と地域住民のニーズに応えられるよう、地元自治委員会が管理運営を行う。また、中央公民館にて、地区公民館の維持管理、市ホームページでの施設の概要等を紹介する。地区公民館の長寿命化の設計及び工事を実施する。
	八木地区公民館の防災倉庫等整備事業を行う。							

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	中央公民館管理活用事業	担当課	教育委員会事務局中央公民館
		課室長名	浅口 啓之

1. 事務事業の概要

事業の概要	●中央公民館は住民の生涯学習や日常生活に最も身近な交流の場として、生涯学習グループ・サークル等の活動を支援し、快適な学習環境を提供する。 ●各世代に対応した生涯学習講座を開催することにより、市民が充実した生きがいのある人生を過ごすためのきっかけづくりの機会を提供する。 ●美術展覧会を開催し、優れた美術作品にふれることで、市民の芸術文化への関心を高めるとともに、芸術活動のより一層の振興を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		04 生涯学習・社会教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	事業	市立公民館管理運営費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	事業	各種教室等開催事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市中央公民館再配置計画									
	橿原市教育大綱									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	中央公民館貸室利用率（利用コマ数÷貸出可能コマ数）	目標	30 %	30 %	31 %	31 %	31 %
		実績					
成果②	中央公民館利用団体登録数	目標	90 団体	91 団体	92 団体	92 団体	92 団体
		実績					
活動①	中央公民館主催教室開講数	目標	30 回	20 回	21 回	21 回	21 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		50,713	33,770	40,265	55,452	310,188	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	7,265 /3.8	7,445 /4	7,579 /4	7,579 /4	7,579 /0	
		正職員（※3） /人数	24,612 /4	24,724 /4	24,724 /4	24,724 /4	0 /0	
		人件費合計（LC）	31,877 /7.8	32,169 /8	32,303 /8	32,303 /8	7,579 /0	
	総費用（TC）		75,325	58,494	64,989	80,176	310,188	
	人件費割合（LC/TC）		0.42	0.55	0.50	0.40	0.02	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		10,200	0	0	14,500	247,000	
	その他		8,773	6,255	6,861	6,861	6,861	
	一般財源		31,740	27,515	33,404	34,091	56,327	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	5,889	687	22,236	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	中央公民館は住民の多彩な学習ニーズに応えられる様に適切な施設の維持管理を行っている。また、生涯学習のきっかけづくりを提供している。檀原市美術展覧会は、日本画、洋画、書道、写真、彫塑工芸の5部門ごとに市展賞をはじめ8つの賞を設け、表彰を行っている。中央公民館(本館・分館)の解体設計を行う。		中央公民館は住民の多彩な学習ニーズに応えられる様に適切な施設の維持管理を行う。また、生涯学習のきっかけづくりを提供する。檀原市美術展覧会は、日本画、洋画、書道、写真、彫塑工芸の5部門ごとに市展賞をはじめ8つの賞を設け、表彰を行う。		中央公民館は住民の多彩な学習ニーズに応えられる様に適切な施設の維持管理を行う。また、生涯学習のきっかけづくりを提供する。檀原市美術展覧会は、日本画、洋画、書道、写真、彫塑工芸の5部門ごとに市展賞をはじめ6つの賞を設け、表彰を行う。おもいやり駐車場屋根設置工事に伴う設計を実施する。		中央公民館は住民の多彩な学習ニーズに応えられる様に適切な施設の維持管理を行う。また、生涯学習のきっかけづくりを提供する。檀原市美術展覧会は、日本画、洋画、書道、写真、彫塑工芸の5部門ごとに市展賞をはじめ6つの賞を設け、表彰を行う。旧中央公民館及び旧中央公民館分館解体工事設計を実施する。おもいやり駐車場屋根設置工事を実施する。	中央公民館は住民の多彩な学習ニーズに応えられる様に適切な施設の維持管理を行う。また、生涯学習のきっかけづくりを提供する。檀原市美術展覧会は、日本画、洋画、書道、写真、彫塑工芸の5部門ごとに市展賞をはじめ6つの賞を設け、表彰を行う。旧中央公民館及び旧中央公民館分館解体工事を実施する。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	昆虫館管理活用事業	担当課	魅力創造部昆虫館
		課室長名	久米 智

1. 事務事業の概要

事業の概要	●奈良県唯一の自然史系博物館として、昆虫を中心とした生物や自然、環境に関する情報を提供する。 ●効率的かつ安全な施設管理・運営に努める。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		05 科学・文化芸術							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒基本的方向①		②-2自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます							
	基本目標②		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向②		③-2魅力ある教育を進めます							
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	昆虫館運営費	事業	昆虫館管理運営費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	昆虫館運営費	事業	自然科学学習事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市教育大綱									
	生物多様性飛鳥地域戦略									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	入館者数（年間）	目標	50,000 人	55,000 人	70,000 人	75,000 人	23,000 人
		実績					
成果②	特別展・企画展入館者数	目標	25,000 人	45,000 人	60,000 人	65,000 人	13,000 人
		実績					
活動①	特別展・企画展開催回数	目標	3 回	3 回	3 回	3 回	1 回
		実績					
活動②	観察教室等開催回数	目標	15 回	3 回	6 回	9 回	9 回
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		75,739	59,182	74,917	86,785	74,917	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	20,321 /17	15,451 /12	20,183 /12	20,183 /12	20,183 /12	
		正職員（※3） /人数	43,379 /7.05	49,448 /8	43,267 /7	43,267 /7	43,267 /7	
		人件費合計（LC）	63,700 /24.05	64,899 /20	63,450 /19	63,450 /19	63,450 /19	
	総費用（TC）		119,118	108,630	118,184	130,052	118,184	
	人件費割合（LC/TC）		0.53	0.60	0.54	0.49	0.54	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		38,744	24,519	28,829	28,829	8,237	
	一般財源		36,995	34,663	46,088	57,956	66,680	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	11,425	11,868	8,724	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	1. 昆虫館の管理運営に関すること。 ・特別展、企画展の開催 ・昆虫の観察会・観察教室 ・飛鳥地域の昆虫相の調査		1. 昆虫館の管理運営に関すること。 ・特別展、企画展の開催 ・昆虫の観察会・観察教室 ・飛鳥地域の昆虫相の調査 ・収蔵標本及び書籍の充実		1. 昆虫館の管理運営に関すること。 ・特別展、企画展の開催 ・昆虫の観察会・観察教室 ・飛鳥地域の昆虫相の調査 ・収蔵標本及び書籍の充実		1. 昆虫館の管理運営に関すること。 ・特別展、企画展の開催 ・昆虫の観察会・観察教室 ・飛鳥地域の昆虫相の調査 ・収蔵標本及び書籍の充実 ・昆虫館長寿命化改修設計	1. 昆虫館の管理運営に関すること。 ・特別展、企画展の開催 ・昆虫の観察会・観察教室 ・飛鳥地域の昆虫相の調査 ・収蔵標本及び書籍の充実 ・昆虫館長寿命化改修工事
	2. 教育普及活動に関すること。 ・博物館実習 ・学習指導支援（モンシロチョウ出前講座）		2. 教育普及活動に関すること。 ・博物館実習 ・学習指導支援（モンシロチョウ出前講座）		2. 教育普及活動に関すること。 ・博物館実習 ・学習指導支援（モンシロチョウ関連講座）		2. 教育普及活動に関すること。 ・博物館実習 ・学習指導支援（モンシロチョウ関連講座）	2. 教育普及活動に関すること。 ・博物館実習 ・学習指導支援（モンシロチョウ関連講座）

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	図書館管理活用事業	担当課	教育委員会事務局図書館
		課室長名	奥村 美保

1. 事務事業の概要

事業の概要	●「中南和の知の拠点」として、豊かな知性と心を育むため、図書、記録その他必要な資料を収集・整理・保存する。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		05 科学・文化芸術							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	事業	図書館管理運営費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	事業	読書活動推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市子ども読書活動推進計画									
	橿原市教育大綱									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	利用者登録率（登録者÷橿原市人口）	目標	34.4 %	36.9 %	39.4 %	41.8 %	41.8 %
		実績					
成果②	市民一人当りの貸出冊数（総貸出冊数÷橿原市人口）	目標	3.64 冊	4.17 冊	4.7 冊	5.24 冊	5.24 冊
		実績					
活動①	ミニ企画展示開催数	目標	24 回	25 回	27 回	28 回	28 回
		実績					
活動②	SNSによる情報発信数	目標	240 回	250 回	270 回	280 回	280 回
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		62,664	64,765	72,677	61,078	61,351	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	5,032 /2	5,043 /2	5,129 /2	5,129 /2	5,129 /2	
		正職員（※3） /人数	52,301 /8.5	55,629 /9	49,448 /8	49,448 /8	49,448 /8	
		人件費合計（LC）	57,333 /10.5	60,672 /11	54,577 /10	54,577 /10	54,577 /10	
	総費用（TC）		114,965	120,394	122,125	110,526	110,799	
	人件費割合（LC/TC）		0.50	0.50	0.45	0.49	0.49	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		1,984	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		128	128	90	90	90	
	一般財源		60,552	64,637	72,587	60,988	61,261	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	7,950	-11,599	273	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	読書活動の推進		読書活動の推進		読書活動の推進		読書活動の推進	読書活動の推進
	図書館の利用促進		図書館の利用促進		図書館の利用促進		図書館の利用促進	図書館の利用促進
	図書館資料の検索性の向上		図書館資料の検索性の向上		図書館資料の検索性の向上		図書館資料の検索性の向上	図書館資料の検索性の向上
	情報提供の充実		情報提供の充実		情報提供の充実		情報提供の充実	情報提供の充実

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	こども科学館管理活用事業	担当課	教育委員会事務局人権・地域教育課
		課室長名	吉田 優

1. 事務事業の概要

事業の概要	●科学館では生涯学習施設として、科学の原理や原則を楽しく体験しながら学ぶとともに、ものづくりや科学を身近に触れるためのイベントを行い、こどもが探求する心を養う機会を提供する。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		05 科学・文化芸術							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文化・スポーツ管理費	事業	こども科学館管理活用事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市教育大綱									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	科学館入館者数	目標	16,000 人	42,000 人	43,000 人	43,000 人	43,000 人
		実績					
成果②	イベント申込率（応募者数／募集人数）	目標	130 %	140 %	150 %	150 %	150 %
		実績					
活動①	チラシ配布件数	目標	180 件	190 件	200 件	200 件	200 件
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		34,729	29,628	30,305	30,305	30,305	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	5,466 /2	5,223 /2	5,340 /2	5,340 /2	5,340 /2	
		正職員（※3） /人数	14,152 /2.3	13,290 /2.15	9,581 /1.55	9,581 /1.55	9,581 /1.55	
		人件費合計（LC）	19,618 /4.3	18,513 /4.15	14,921 /3.55	14,921 /3.55	14,921 /3.55	
	総費用（TC）		48,881	42,918	39,886	39,886	39,886	
	人件費割合（LC/TC）		0.40	0.43	0.37	0.37	0.37	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		9,862	7,692	8,479	8,479	8,479	
	一般財源		24,867	21,936	21,826	21,826	21,826	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-110	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	科学館運営、科学工作教室、共催事業（コズミックカレッジ、乾電池教室）、特別イベント（こどもの日、夏休み、関西文化の日）、サイエンスフェスティバル		科学館運営、科学工作教室、レゴ・マインドストームプログラミング教室、低学年向け電子基礎教室、ロボット教室、共催事業（コズミックカレッジ、乾電池教室）、特別イベント（こどもの日、夏休み、関西文化の日）、サイエンスフェスティバル		科学館運営、科学工作教室、レゴ・マインドストームプログラミング教室、低学年向け電子基礎教室、ロボット教室、共催事業（コズミックカレッジ、乾電池教室）、特別イベント（こどもの日、夏休み、関西文化の日）、サイエンスフェスティバル		科学館運営、科学工作教室、レゴ・マインドストームプログラミング教室、低学年向け電子基礎教室、ロボット教室、共催事業（コズミックカレッジ、乾電池教室）、特別イベント（こどもの日、夏休み、関西文化の日）、サイエンスフェスティバル	科学館運営、科学工作教室、プログラミング教室、低学年向け電子基礎教室、ロボット教室、共催事業（コズミックカレッジ、乾電池教室）、特別イベント（こどもの日、夏休み、関西文化の日）、サイエンスフェスティバル

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	文化芸術振興事業	担当課	教育委員会事務局人権・地域教育課
		課室長名	吉田 優

1. 事務事業の概要

事業の概要	●文化・芸術は人々が真にゆとりと潤いを実感できる心豊かな生活を実現していくうえで不可欠であため、文化・芸術団体が健全にしてかつ適切な事業活動を行えるように助成・育成し、将来的には自立運営ができるように補助金を交付し、支援する。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		05 科学・文化芸術							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文化・スポーツ管理費	事業	文化芸術振興事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	自立運営による事業数	目標	0 件	0 件	1 件	1 件	1 件
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	事業計画に対する執行率（実績額／予算額）	目標	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		1,880	1,505	1,015	1,015	1,015
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	3,385 /0.55	3,091 /0.5	2,782 /0.45	2,782 /0.45	2,782 /0.45
		人件費合計（LC）	3,385 /0.55	3,091 /0.5	2,782 /0.45	2,782 /0.45	2,782 /0.45
	総費用（TC）		5,265	4,596	3,797	3,797	3,797
	人件費割合（LC/TC）		0.64	0.67	0.73	0.73	0.73
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		1,880	1,505	1,015	1,015	1,015
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-490	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画
							令和7年度 計画
	団体へ補助金を交付し、将来的に自立運営できるよう、事業の見直しを含め指導・助言を行う。		団体へ補助金を交付し、将来的に自立運営できるよう、事業の見直しを含め指導・助言を行う。		団体へ補助金を交付し、将来的に自立運営できるよう、事業の見直しを含め指導・助言を行う。		団体へ補助金を交付し、将来的に自立運営できるよう、事業の見直しを含め指導・助言を行う。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	文化ホール管理活用事業	担当課	教育委員会事務局人権・地域教育課
		課室長名	吉田 優

1. 事務事業の概要

事業の概要	●芸術的、文化的に優れた公演事業を多ジャンルに渡り行い、身近な環境ですばらしい芸術を鑑賞する機会を提供する。 ●文化芸術活動を実践しようとしている市民や団体等に、活動機会を提供できるように文化発信の拠点として整備し、市民の文化力の向上に寄与する。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		05 科学・文化芸術							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文化・スポーツ管理費	事業	文化ホール管理運営費
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文化・スポーツ管理費	事業	文化ホールイベント事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市教育大綱									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	ホール、会議室等の利用率（利用回数／利用可能回数）	目標	55 %	55 %	60 %	65 %	65 %
		実績					
成果②	自主事業来客者率（購入者数／販売数）	目標	55 %	60 %	65 %	70 %	70 %
		実績					
活動①	自主事業広報手段件数	目標	220 件	130 件	240 件	240 件	240 件
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		261,004	256,977	292,037	355,503	343,769
	人件費	会計年度任用職員（※2）	930 /1	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	24,612 /4	13,599 /2.2	21,325 /3.45	21,325 /3.45	21,325 /3.45
		人件費合計（LC）	25,542 /5	13,599 /2.2	21,325 /3.45	21,325 /3.45	21,325 /3.45
	総費用（TC）		285,616	270,576	313,362	376,828	365,094
	人件費割合（LC/TC）		0.09	0.05	0.07	0.06	0.06
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		80,004	40,261	30,690	30,690	30,690
	一般財源		181,000	216,716	261,347	324,813	313,079
一般財源増加額（前年度比）			-	-	44,631	63,466	-11,734
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	かしはら万葉ホールの運営・維持管理（貸館業務、運営管理業務、施設管理業務、施設維持業務）。多ジャンルの公演の開催。		かしはら万葉ホールの運営・維持管理（貸館業務、運営管理業務、施設管理業務、施設維持業務）。多ジャンルの公演や市民参加によるコンサートの開催。		かしはら万葉ホールの運営・維持管理（貸館業務、運営管理業務、施設管理業務、施設維持業務）。多ジャンルの公演や市民参加によるコンサートの開催。	かしはら万葉ホールの運営・維持管理（貸館業務、運営管理業務、施設管理業務、施設維持業務）。多ジャンルの公演や市民参加によるコンサートの開催。	かしはら万葉ホールの運営・維持管理（貸館業務、運営管理業務、施設管理業務、施設維持業務）。多ジャンルの公演や市民参加によるコンサートの開催。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	スポーツ活動支援事業	担当課	こども・健康スポーツ部スポーツ推進課
		課室長名	今井 大介

1. 事務事業の概要

事業の概要	●各種スポーツ団体、橿原市スポーツ協会及びスポーツ推進委員等の多様な主体との協働を図り、各種競技やスポーツレクリエーション活動の支援を通して、生涯スポーツの振興を推進する。 ●東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーとして、ホストタウン相手国・カザフスタン共和国とウクライナと事後交流等を行い、交流人口の拡大、地域の活性化を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		06 スポーツ							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒基本的方向①		④-2奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文化・スポーツ管理費	事業	スポーツ活動支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市スポーツ推進計画									
	橿原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	スポーツ推進委員の数	目標	26 人	26 人	28 人	30 人	30 人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	地元スポーツクラブチーム・ご当地アスリート情報の発信	目標	20 回	24 回	28 回	32 回	32 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		44,914	31,242	28,775	32,775	28,775
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /1.5	1,777 /0.5	2,396 /0.65	2,396 /0.65	2,396 /0.65
		正職員（※3） /人数	17,229 /2.8	20,089 /3.25	15,453 /2.5	15,453 /2.5	15,453 /2.5
		人件費合計（LC）	17,229 /4.3	21,866 /3.75	17,849 /3.15	17,849 /3.15	17,849 /3.15
	総費用（TC）		62,143	51,331	44,228	48,228	44,228
	人件費割合（LC/TC）		0.28	0.43	0.40	0.37	0.40
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		393	365	194	150	150
	一般財源		44,521	30,877	28,581	32,625	28,625
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-2,296	4,044	-4,000
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・スポーツ団体育成事業 ・学校体育施設開放事業 ・東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業 ・ホストタウン交流事業 ・スポーツツーリズム推進事業		・スポーツ団体育成事業 ・学校体育施設開放事業 ・ホストタウン交流事業 ・スポーツツーリズム推進事業		・スポーツ団体育成事業 ・学校体育施設開放事業 ・ホストタウン交流事業 ・スポーツツーリズム推進事業	・スポーツ団体育成事業 ・学校体育施設開放事業 ・ホストタウン交流事業 ・スポーツツーリズム推進事業 ・スポーツ推進計画策定業務	・スポーツ団体育成事業 ・学校体育施設開放事業 ・ホストタウン交流事業 ・スポーツツーリズム推進事業

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	スポーツ大会等開催事業	担当課	こども・健康スポーツ部スポーツ推進課
		課室長名	今井 大介

1. 事務事業の概要

事業の概要	●かしはらスポーツフェスティバル（市民体育大会総合開会式、競技別スポーツ大会、スポーツ・レクリエーション祭）等各種スポーツ大会を開催し、市民の生涯スポーツの場を創出する。 ●トップアスリートの学校訪問やポッチャ体験会など、幅広い世代が参加できるスポーツ教室等を開催することで、市民が各自のライフスタイルや年齢に応じてスポーツを「する」「支える」「応援する」機会の提供に取り組む。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		06 スポーツ							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒基本的方向①		④-2奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文化・スポーツ管理費	事業	スポーツ大会等開催事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市スポーツ推進計画									
	橿原市教育大綱									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	市主催等スポーツイベントの参加者数	目標	9,300 人	10,200 人	11,800 人	12,900 人	13,200 人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	トップアスリートの学校訪問事業の実施回数	目標	10 回	12 回	15 回	15 回	15 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		9,693	10,149	11,486	11,486	11,486	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /1.5	1,777 /0.5	2,396 /0.65	2,396 /0.65	2,396 /0.65	
		正職員（※3） /人数	15,998 /2.6	18,853 /3.05	14,526 /2.35	14,526 /2.35	14,526 /2.35	
		人件費合計（LC）	15,998 /4.1	20,630 /3.55	16,922 /3	16,922 /3	16,922 /3	
	総費用（TC）		25,691	29,002	26,012	26,012	26,012	
	人件費割合（LC/TC）		0.62	0.71	0.65	0.65	0.65	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		9,693	10,149	11,486	11,486	11,486	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	1,337	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・各種スポーツ大会開催事業 ・各種スポーツ教室事業 ・トップアスリートの学校訪問事業		・各種スポーツ大会開催事業 ・各種スポーツ教室事業 ・トップアスリートの学校訪問事業		・各種スポーツ大会開催事業 ・各種スポーツ教室事業 ・トップアスリートの学校訪問事業		・各種スポーツ大会開催事業 ・各種スポーツ教室事業 ・トップアスリートの学校訪問事業	・各種スポーツ大会開催事業 ・各種スポーツ教室事業 ・トップアスリートの学校訪問事業

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（指定管理）

事務事業名	体育館管理活用事業	担当課	こども・健康スポーツ部スポーツ推進課
		課室長名	今井 大介

1. 事務事業の概要

事業の概要	●指定管理者制度により、民間事業者等の自主性や創意工夫を活かした弾力的かつ効率的な施設運営を行い、住民等に対する健康増進サービスの効果及び効率を向上させ、市民のスポーツ振興並びに地域福祉の一層の増進を図る。対象施設は、香久山体育館・香久山公園・万葉の丘スポーツ広場、曾我川緑地体育館・曾我川緑地、ひがしたけだーム・東竹田近隣公園・中央体育館とする。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		06 スポーツ							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒基本的方向①		④-2奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文化・スポーツ管理費	事業	体育館管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市スポーツ推進計画									
	橿原市スポーツ施設計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	利用者総数	目標	249,400 人	282,200 人	292,200 人	292,200 人	292,200 人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		134,682	146,364	151,384	182,292	609,548
	人件費	会計年度任用職員（※2）	4,250 /2	0 /0	596 /0.15	596 /0.15	596 /0.15
		正職員（※3） /人数	12,306 /2	13,290 /2.15	11,435 /1.85	11,435 /1.85	11,435 /1.85
		人件費合計（LC）	16,556 /4	13,290 /2.15	12,031 /2	12,031 /2	12,031 /2
	総費用（TC）		146,988	159,654	162,819	193,727	620,983
	人件費割合（LC/TC）		0.11	0.08	0.07	0.06	0.02
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	14,172	217,246
	県支出金		879	879	879	879	879
	地方債		0	0	0	10,500	180,600
	その他		3,004	8,033	15,314	15,314	15,314
	一般財源		130,799	137,452	135,191	141,427	195,509
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-2,261	6,236	54,082
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。中央体育館の管理運営業務を行う。		指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。		指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。	指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。	指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（指定管理）

事務事業名	檀原運動公園管理活用事業	担当課	こども・健康スポーツ部スポーツ推進課
		課室長名	今井 大介

1. 事務事業の概要

事業の概要	●指定管理者制度により、民間事業者等の自主性や創意工夫を活かした弾力的かつ効率的な施設運営を行い、住民等に対する健康増進サービスの効果及び効率を向上させ、市民のスポーツ振興並びに地域福祉の一層の増進を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		06 スポーツ							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒基本的方向①		④-2奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	公園管理費	事業	檀原運動公園管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市スポーツ推進計画									
	檀原市スポーツ施設計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	利用者総数	目標	235,000 人	250,000 人	180,000 人	180,000 人	180,000 人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		66,990	54,865	69,723	326,367	774,494	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	596 /0.15	596 /0.15	596 /0.15	
		正職員（※3） /人数	14,091 /2.29	13,290 /2.15	11,744 /1.9	11,744 /1.9	11,744 /1.9	
		人件費合計（LC）	14,091 /2.29	13,290 /2.15	12,340 /2.05	12,340 /2.05	12,340 /2.05	
	総費用（TC）		81,081	68,155	81,467	338,111	786,238	
	人件費割合（LC/TC）		0.17	0.19	0.15	0.04	0.02	
	（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	19,030	248,342	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	205,600	370,100	
	その他		5,254	5,005	4,845	3,797	3,302	
	一般財源		61,736	49,860	64,878	97,940	152,750	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	15,018	33,062	54,810	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。 また、橿原運動公園と橿原公苑の一体整備に係る、奈良県との協議を行うとともに、市スポーツ施設計画の策定を行う。		指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。		指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。		指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。	指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。

4. 備考

第2章 みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち

7	健康・医療	91
8	地域福祉	111
9	高齢福祉	119
10	障がい福祉	131
11	市民協働	139
12	人権	147

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	予防接種事業	担当課	こども・健康スポーツ部健康増進課
		課室長名	日和 リカ

1. 事務事業の概要

事業の概要	●定期予防接種（委託医療機関で実施する個別予防接種）：ロタウイルスワクチン、B型肝炎ワクチン、肺炎球菌ワクチン、四種混合ワクチン（ジフテリア、破傷風、百日咳、ポリオ）、MR、麻しん、風しん、日本脳炎、BCG、ヒトパピローマウイルス感染症、水痘、二種混合（ジフテリア、破傷風）、高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザ、風しん5期 ●任意予防接種費用助成：MR（2歳以上3歳未満）、ヒトパピローマウイルス感染症に係る任意接種償還払い子どもの予防接種について、未接種者への対応として、電話や郵送による接種勧奨、保育施設へのポスター掲示など接種率の向上に努める。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		07 健康・医療							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費	事業	予防接種事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	母子保健計画（檀原市子ども・子育て支援事業計画）									
	檀原市子ども・子育て支援事業計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	BCG予防接種接種率	目標	0	0	99	99	99
		実績					
成果②	MR予防接種接種率	目標	0	0	97.5	98	98
		実績					
活動①	乳幼児予防接種接種勧奨ポスター設置施設数	目標	37 件	37 件	74 件	74 件	74 件
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		355,612	347,862	357,326	357,326	357,326	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	902 /0	1,060 /0.5	1,090 /1	1,090 /1	1,090 /1	
		正職員（※3） /人数	15,998 /2.6	25,343 /4.1	18,543 /3	18,543 /3	18,543 /3	
		人件費合計（LC）	16,900 /2.6	26,403 /4.6	19,633 /4	19,633 /4	19,633 /4	
	総費用（TC）		371,610	373,205	375,869	375,869	375,869	
	人件費割合（LC/TC）		0.05	0.07	0.05	0.05	0.05	
	（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		5,278	4,108	3,712	3,712	3,712	
	県支出金		268	270	242	242	242	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		904	904	1,071	1,071	1,071	
	一般財源		349,162	342,580	352,301	352,301	352,301	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	9,721	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	●新型コロナウイルスワクチン接種が開始予定。 ●感染の恐れのある疾病の発生及びまん延予防のために、予防接種法に基づく定期予防接種を個別医療機関にて実施。		●感染の恐れのある疾病の発生及びまん延予防のために、予防接種法に基づく定期予防接種を個別医療機関にて実施。 ●子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨が再開。積極的勧奨が中止している期間に接種対象となっていた平成9年4月2日～平成20年4月1日生まれの子供に対し、令和4年4月1日～令和7年3月31日までの期間、子宮頸がん予防ワクチンを定期接種として実施。		●感染の恐れのある疾病の発生及びまん延予防のために、予防接種法に基づく定期予防接種を個別医療機関にて実施。 ●子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨が中止している期間に接種対象となっていた平成9年4月2日～平成20年4月1日生まれの子供に対し、令和7年3月31日までの期間、子宮頸がん予防ワクチンを定期接種として実施。		●感染の恐れのある疾病の発生及びまん延予防のために、予防接種法に基づく定期予防接種を個別医療機関にて実施。	●感染の恐れのある疾病の発生及びまん延予防のために、予防接種法に基づく定期予防接種を個別医療機関にて実施。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	健康増進事業	担当課	こども・健康スポーツ部健康増進課
		課室長名	日和 リカ

1. 事務事業の概要

事業の概要	●健康寿命の延伸・QOLの向上のため、疾病予防に向けた普及啓発事業・検(健)診事業・保健指導事業を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		07 健康・医療							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒基本的方向①		④-2奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	成人保健費	事業	成人健康増進事業費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	成人保健費	事業	成人健康診査事業費
	会計	国民健康保険特別会計	款	保健事業費	項	特定健康診査等事業費	目	特定健康診査等事業費	事業	特定健康診査等事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	健康かしはら21計画									
	橿原市国民健康保険 特定健康診査等実施計画									
	橿原市国民健康保険 保健事業実施計画（データヘルス計画）									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	メタボ該当者割合（特定健康診査結果）／KDB帳票より	目標	20 %	19.5 %	19 %	18.5 %	18 %
		実績					
成果②	胃がん（疑い含む）発見者数（40～74歳国保加入者）	目標	6 件	8 件	10 件	10 件	10 件
		実績					
活動①	今日からはじめるウォーキング講座1回あたり定員に対する参加者率	目標	70 %	80 %	90 %	90 %	90 %
		実績					
活動②	胃がん検診受診率（40～74歳国保加入者）	目標	15 %	20 %	25 %	30 %	35 %
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		186,661	184,865	184,790	181,579	182,602	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	5,399 /0	5,431 /1	8,407 /10	5,745 /9	5,745 /9	
		正職員（※3） /人数	25,166 /4.09	34,923 /5.65	30,287 /4.9	30,287 /4.9	30,287 /4.9	
		人件費合計（LC）	30,565 /4.09	40,354 /6.65	38,694 /14.9	36,032 /13.9	36,032 /13.9	
	総費用（TC）		211,827	219,788	215,077	211,866	212,889	
	人件費割合（LC/TC）		0.14	0.18	0.18	0.17	0.17	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金		1,648	1,502	1,501	1,501	1,501	
	県支出金		3,511	9,206	7,070	7,070	7,070	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		25	28	25	25	25	
	一般財源		181,477	174,129	176,194	172,983	174,006	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	2,065	-3,211	1,023	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	【普及啓発】食生活、運動、禁煙、歯の健康、定期検(健)診について、健康教育、ヘルスリーダー養成・活動支援、個別健康相談、その他啓発を実施		【普及啓発】食生活、運動、禁煙、歯の健康、定期検(健)診について、健康教育、ヘルスリーダー養成・活動支援、個別健康相談、その他啓発を実施		【普及啓発】食生活、運動、禁煙、歯の健康、定期検(健)診について、健康教育、ヘルスリーダー養成・活動支援、個別健康相談、その他啓発を実施		【普及啓発】食生活、運動、禁煙、歯の健康、定期検(健)診について、健康教育、ヘルスリーダー養成・活動支援、個別健康相談、その他啓発を実施	【普及啓発】食生活、運動、禁煙、歯の健康、定期検(健)診について、健康教育、ヘルスリーダー養成・活動支援、個別健康相談、その他啓発を実施
	【検(健)診等】医療機関委託により、生活習慣病検診、がん検診(胃・大腸・肺・子宮頸・乳・前立腺)、歯周病検診、B・C型肝炎検査、結核検診、ピロリ菌検査を実施。対象者に受診勧奨、受託医療機関に精度管理を実施		【検(健)診等】医療機関委託により、生活習慣病健診、がん検診(胃・大腸・肺・子宮頸・乳・前立腺)、歯周病検診、B・C型肝炎検査、結核検診を実施。対象者に受診勧奨、受託医療機関に精度管理を実施		【検(健)診等】医療機関委託により、生活習慣病健診、がん検診(胃・大腸・肺・子宮頸・乳・前立腺)、歯周病検診、B・C型肝炎検査、結核検診を実施。対象者に受診勧奨、受託医療機関に精度管理を実施		【検(健)診等】医療機関委託により、生活習慣病健診、がん検診(胃・大腸・肺・子宮頸・乳・前立腺)、歯周病検診、B・C型肝炎検査、結核検診を実施。対象者に受診勧奨、受託医療機関に精度管理を実施	【検(健)診等】医療機関委託により、生活習慣病健診、がん検診(胃・大腸・肺・子宮頸・乳・前立腺)、歯周病検診、B・C型肝炎検査、結核検診を実施。対象者に受診勧奨、受託医療機関に精度管理を実施
	【特定保健指導】国保で特定保健指導対象者に、直営および委託にて特定保健指導と利用勧奨を実施		【特定保健指導】国保で特定保健指導対象者に、直営および委託にて特定保健指導と利用勧奨を実施		【特定保健指導】国保で特定保健指導対象者に、直営および委託にて特定保健指導と利用勧奨を実施		【特定保健指導】国保で特定保健指導対象者に、直営および委託にて特定保健指導と利用勧奨を実施	【特定保健指導】国保で特定保健指導対象者に、直営および委託にて特定保健指導と利用勧奨を実施

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（指定管理）

事務事業名	やわらぎの郷管理活用事業	担当課	福祉部福祉総務課
		課室長名	上田 宗紀

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市民にレクリエーションと多世代間のふれあいの場を提供し、健康と生きがいがいづくりに取り組んでもらう福祉施設としての管理運営を目的とする。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		07 健康・医療							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉センター費	事業	やわらぎの郷管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	施設利用者数	目標	80,000 人	90,000 人	100,000 人	0 人	0 人
		実績					
成果②	浴場利用者数	目標	70,000 人	80,000 人	90,000 人	0 人	0 人
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		90,755	89,919	87,595	0	0
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0.2	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	4,615 /0.75	2,164 /0.35	3,709 /0.6	0 /0	0 /0
		人件費合計（LC）	4,615 /0.75	2,164 /0.35	3,709 /0.8	0 /0	0 /0
	総費用（TC）		95,370	92,083	91,304	0	0
	人件費割合（LC/TC）		0.05	0.02	0.04	-	-
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		817	806	792	0	0
	一般財源		89,938	89,113	86,803	0	0
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-2,310	-86,803	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	本施設は、平成25年4月1日より、指定管理者が市の代行として業務運営を行っており、民間手法によるキメ細かなサービスを提供している。ジェットバス・露天風呂・ジャグジー・ミストサウナ等を備えた温浴施設やカラオケのできる舞台を備えた大広間、食堂サロン、茶室を備えた和室、更に卓球・ビリヤードのできる多目的室、囲碁・将棋等を楽しめる娯楽室等を設置し、市民に福祉及び健康増進の場を提供している。		本施設は、平成25年4月1日より、指定管理者が市の代行として業務運営を行っており、民間手法によるキメ細かなサービスを提供している。ジェットバス・露天風呂・ジャグジー・ミストサウナ等を備えた温浴施設や多目的に利用できる大広間、食堂サロン、茶室を備えた和室、更に卓球・ビリヤードのできる多目的室、囲碁・将棋等を楽しめる娯楽室等を設置し、市民に福祉及び健康増進の場を提供している。		本施設は、平成25年4月1日より、指定管理者が市の代行として業務運営を行っており、民間手法によるキメ細かなサービスを提供している。ジェットバス・露天風呂・ジャグジー・ミストサウナ等を備えた温浴施設や多目的に利用できる大広間、食堂サロン、茶室を備えた和室、更に卓球・ビリヤードのできる多目的室、囲碁・将棋等を楽しめる娯楽室等を設置し、市民に福祉及び健康増進の場を提供している。	本施設は、令和5年度に指定管理が終了することに伴い、閉館する。	本施設は、令和5年度に指定管理が終了することに伴い、閉館する。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	救急医療事業	担当課	こども・健康スポーツ部健康増進課
		課室長名	日和 リカ

1. 事務事業の概要

事業の概要	●一次救急である休日夜間応急診療所の充実を図るとともに二次救急医療を充実し維持するために、広域的な連携を図る。 ●市民が本市の救急医療体制、かかりつけ医を持つ必要性や医療機関の適正利用などの啓発を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		07 健康・医療							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費	事業	休日夜間応急診療所管理運営費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費	事業	救急医療事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	二次救急輪番病院患者受入率	目標	90 %	90 %	90 %	90 %	90 %
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	休日診療所受診者数(医科・歯科)	目標	11,780 人	5,000 人	8,000 人	8,000 人	8,000 人
		実績					
活動②	二次救急輪番病院患者受入数	目標	6,000 人	5,000 人	5,750 人	6,000 人	6,000 人
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		320,838	327,814	325,329	327,814	327,814	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	24,416 /23	31,135 /23	31,135 /23	31,135 /23	31,135 /23	
		正職員（※3） /人数	19,075 /3.1	14,526 /2.35	14,526 /2.35	14,526 /2.35	14,526 /2.35	
		人件費合計（LC）	43,491 /26.1	45,661 /25.35	45,661 /25.35	45,661 /25.35	45,661 /25.35	
	総費用（TC）		339,913	342,340	339,855	342,340	342,340	
	人件費割合（LC/TC）		0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		4,000	9,520	4,000	4,000	4,000	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		185,928	136,915	136,000	136,000	136,000	
	一般財源		130,910	181,379	185,329	187,814	187,814	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	3,950	2,485	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	橿原市では市民が安心して受診できるように、一次救急である橿原休日夜間応急診療所の充実に取り組んでいる。また、二次救急についても輪番病院と連携し一次救急では対応できない患者の救急対応を行っており、二次救急輪番体制の広域化にも取り組んでいく。また、橿原市の救急医療について、関係機関が抱える問題を解消し、医療体制の円滑化を図り、適切な医療を提供することで、市民が安心して生活ができるようにする。		橿原市では市民が安心して受診できるように、一次救急である橿原休日夜間応急診療所の充実に取り組んでいる。また、二次救急についても輪番病院と連携し一次救急では対応できない患者の救急対応を行っており、二次救急輪番体制の広域化にも取り組んでいく。また、橿原市の救急医療について、関係機関が抱える問題を解消し、医療体制の円滑化を図り、適切な医療を提供することで、市民が安心して生活ができるようにする。		橿原市では市民が安心して受診できるように、一次救急である橿原休日夜間応急診療所の充実に取り組んでいる。また、二次救急についても輪番病院と連携し一次救急では対応できない患者の救急対応を行っており、二次救急輪番体制の広域化にも取り組んでいく。また、橿原市の救急医療について、関係機関が抱える問題を解消し、医療体制の円滑化を図り、適切な医療を提供することで、市民が安心して生活ができるようにする。		橿原市では市民が安心して受診できるように、一次救急である橿原休日夜間応急診療所の充実に取り組んでいる。また、二次救急についても輪番病院と連携し一次救急では対応できない患者の救急対応を行っており、二次救急輪番体制の広域化にも取り組んでいく。また、橿原市の救急医療について、関係機関が抱える問題を解消し、医療体制の円滑化を図り、適切な医療を提供することで、市民が安心して生活ができるようにする。	橿原市では市民が安心して受診できるように、一次救急である橿原休日夜間応急診療所の充実に取り組んでいる。また、二次救急についても輪番病院と連携し一次救急では対応できない患者の救急対応を行っており、二次救急輪番体制の広域化にも取り組んでいく。また、橿原市の救急医療について、関係機関が抱える問題を解消し、医療体制の円滑化を図り、適切な医療を提供することで、市民が安心して生活ができるようにする。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	保健センター管理事務	担当課	こども・健康スポーツ部健康増進課
		課室長名	日和 リカ

1. 事務事業の概要

事業の概要	●保健センターの維持管理及び災害時の対応を定めることにより利用者の安全を確保し、市民のニーズに応じた保健サービスを提供する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		07 健康・医療							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	保健センター管理運営費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費	事業	保健衛生総務管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	北館非常用照明取替	見込	10 か所	10 か所	10 か所	10 か所	10 か所
		実績					
活動②	檀原市骨髓移植ドナー支援事業助成金	見込	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額			
歳出	直接事業費（DC）		62,644	52,720	63,829	63,829	63,829			
	人件費	会計年度任用職員（※2）	4,860 /2	2,478 /1	2,454 /1	2,454 /1	2,454 /1			
		正職員（※3） /人数	14,460 /2.35	15,144 /2.45	14,217 /2.3	14,217 /2.3	14,217 /2.3			
		人件費合計（LC）	19,320 /4.35	17,622 /3.45	16,671 /3.3	16,671 /3.3	16,671 /3.3			
	総費用（TC）		77,104	67,864	78,046	78,046	78,046			
	人件費割合（LC/TC）		0.25	0.26	0.21	0.21	0.21			
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。									
財源内訳	国庫支出金		2,995	0	0	0	0			
	県支出金		113	114	182	182	182			
	地方債		0	0	0	0	0			
	その他		4,857	5,346	7,199	7,199	7,199			
	一般財源		54,679	47,260	56,448	56,448	56,448			
一般財源増加額（前年度比）			-	-	9,188	0	0			
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画		令和7年度 計画	
	建物自体の老朽化が大幅に進んでいる（昭和53年12月落成）ため、修繕必要か所を把握し、適宜修繕していく。		建物自体の老朽化が大幅に進んでいる（昭和53年12月落成）ため、修繕必要か所を把握し、適宜修繕していく。		建物自体の老朽化が大幅に進んでいる（昭和53年12月落成）ため、修繕必要か所を把握し、適宜修繕していく。		建物自体の老朽化が大幅に進んでいる（昭和53年12月落成）ため、修繕必要か所を把握し、適宜修繕していく。		建物自体の老朽化が大幅に進んでいる（昭和53年12月落成）ため、修繕必要か所を把握し、適宜修繕していく。	

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	後期高齢者医療事務	担当課	こども・健康スポーツ部保険年金課
		課室長名	家氏 伸也

1. 事務事業の概要

事業の概要	●奈良県内すべての市町村が加入する奈良県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、広域連合が加入者の資格の管理、医療の給付、保険料額の決定等を行い、市町村は住民の身近な窓口として各種届出や申請の受付、保険料の徴収等を行う。 ●市町村は徴収した保険料を広域連合に納付するとともに、法に基づき給付費の一部や広域連合の事務費の一部を負担する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		07 健康・医療							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	後期高齢者医療事業費
	会計	後期高齢者医療特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	後期高齢者医療保険事務管理費
	会計	後期高齢者医療特別会計	款	総務費	項	徴収費	目	徴収費	事業	後期高齢者医療保険徴収事務費
	会計	後期高齢者医療特別会計	款	諸支出金	項	償還金及び還付加算金	目	償還金及び還付加算金	事業	償還金及び還付加算金
	会計	後期高齢者医療特別会計	款	後期高齢者医療特別会計	項	後期高齢者医療広域連合納付金	目	後期高齢者医療広域連合納付金	事業	後期高齢者医療事業費
	(その他 予算事業あり)									
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	健診受診者数	見込	5,900 人	5,973 人	6,039 人	6,039 人	6,039 人
		実績					
活動②	現年度保険料徴収率	見込	99.57 %	99.57 %	99.57 %	99.57 %	99.57 %
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		3,130,430	3,468,463	3,553,765	3,553,765	3,553,765	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,038 /1	2,038 /1	2,038 /1	2,038 /1	2,038 /1	
		正職員（※3） /人数	17,229 /2.8	21,016 /3.4	20,398 /3.3	20,398 /3.3	20,398 /3.3	
		人件費合計（LC）	19,267 /3.8	23,054 /4.4	22,436 /4.3	22,436 /4.3	22,436 /4.3	
	総費用（TC）		3,147,659	3,489,479	3,574,163	3,574,163	3,574,163	
	人件費割合（LC/TC）		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		1,890,300	2,162,400	2,163,317	2,163,317	2,163,317	
	一般財源		1,240,130	1,306,063	1,390,448	1,390,448	1,390,448	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	84,385	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・住民の身近な窓口として各種届出や申請の受付、保険料の徴収等を行う。		・住民の身近な窓口として各種届出や申請の受付、保険料の徴収等を行う。		・住民の身近な窓口として各種届出や申請の受付、保険料の徴収等を行う。		・住民の身近な窓口として各種届出や申請の受付、保険料の徴収等を行う。	・住民の身近な窓口として各種届出や申請の受付、保険料の徴収等を行う。
	・徴収した保険料を広域連合に納付するとともに、法に基づき給付費の一部や広域連合の事務費の一部を負担する。		・徴収した保険料を広域連合に納付するとともに、法に基づき給付費の一部や広域連合の事務費の一部を負担する。		・徴収した保険料を広域連合に納付するとともに、法に基づき給付費の一部や広域連合の事務費の一部を負担する。		・徴収した保険料を広域連合に納付するとともに、法に基づき給付費の一部や広域連合の事務費の一部を負担する。	・徴収した保険料を広域連合に納付するとともに、法に基づき給付費の一部や広域連合の事務費の一部を負担する。

4. 備考

試算額については奈良県後期高齢者医療広域連合からの金額通知による。

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	障がい者医療費助成事業	担当課	こども・健康スポーツ部保険年金課
		課室長名	家氏 伸也

1. 事務事業の概要

事業の概要	●心身障がい者および後期高齢者医療制度の加入者で心身障害者医療費助成事業の対象となる方に対し、医療費の一部を助成することによって心身障がい者の健康の保持及び福祉の増進を図り、障がい者の自立支援体制の充実を目指すとともに、医療費の負担軽減を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		07 健康・医療							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	心身障害者医療助成事業費
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	重度心身障害老人等医療助成事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	心身障害者医療費助成額	目標	147,500 千円	147,087 千円	145,917 千円	147,522 千円	149,145 千円
		実績					
成果②	重度心身障害老人等医療費助成額	目標	79,500 千円	80,000 千円	81,400 千円	81,400 千円	81,400 千円
		実績					
活動①	心身障害者医療費助成件数	目標	26,571 件	26,479 件	26,422 件	26,422 件	26,422 件
		実績					
活動②	重度心身障害老人等医療費助成件数	目標	31,000 件	31,100 件	31,200 件	31,200 件	31,200 件
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額			
歳出	直接事業費（DC）		323,183	226,213	228,887	230,492	232,115			
	人件費	会計年度任用職員（※2）	1,992 /1	1,992 /1	1,992 /1	1,992 /1	1,992 /1			
		正職員（※3） /人数	6,769 /1.1	6,181 /1	6,181 /1	6,181 /1	6,181 /1			
		人件費合計（LC）	8,761 /2.1	8,173 /2	8,173 /2	8,173 /2	8,173 /2			
	総費用（TC）		329,952	232,394	235,068	236,673	238,296			
	人件費割合（LC/TC）		0.03	0.04	0.03	0.03	0.03			
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。									
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0			
	県支出金		138,814	137,515	136,759	136,759	136,759			
	地方債		0	0	0	0	0			
	その他		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000			
	一般財源		183,369	87,698	91,128	92,733	94,356			
一般財源増加額（前年度比）			-	-	3,430	1,605	1,623			
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画		令和7年度 計画	
	・心身障害者医療費助成事業の対象者に対し、医療費の一部を助成する。 ・精神障がい者の医療費の一部を助成する。		・心身障害者医療費助成事業の対象者に対し、医療費の一部を助成する。		・心身障害者医療費助成事業の対象者に対し、医療費の一部を助成する。		・心身障害者医療費助成事業の対象者に対し、医療費の一部を助成する。		・心身障害者医療費助成事業の対象者に対し、医療費の一部を助成する。	

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	保健衛生普及事業	担当課	こども・健康スポーツ部保険年金課
		課室長名	家氏 伸也

1. 事務事業の概要

事業の概要	●生活習慣の改善や病気の早期発見・早期治療を促すことで、重症化を予防し、医療の適正化を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		07 健康・医療							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	国民健康保険特別会計	款	保健事業費	項	保健事業費	目	保健衛生普及費	事業	保健衛生普及事業費
	会計	国民健康保険特別会計	款	保健事業費	項	特定健康診査等事業費	目	特定健康診査等事業費	事業	特定健康診査等事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市国民健康保険 特定健康診査等実施計画									
	橿原市国民健康保険 保健事業実施計画（データヘルス計画）									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	一人あたり療養諸費	目標	380,000 円	380,000 円	380,000 円	380,000 円	380,000 円
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	特定健康診査受診者数	目標	6,980 人	7,400 人	11,198 人	11,198 人	11,198 人
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		114,085	98,705	101,140	101,140	101,140	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	7,557 /2	5,496 /2	5,567 /2	5,567 /2	5,567 /2	
		正職員（※3） /人数	10,153 /1.65	7,418 /1.2	3,091 /0.5	3,091 /0.5	5,563 /0.9	
		人件費合計（LC）	17,710 /3.65	12,914 /3.2	8,658 /2.5	8,658 /2.5	11,130 /2.9	
	総費用（TC）		124,238	106,123	104,231	104,231	106,703	
	人件費割合（LC/TC）		0.14	0.12	0.08	0.08	0.10	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		110,888	84,075	92,554	92,554	92,554	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		3,197	14,630	8,586	8,586	8,586	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-6,044	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・特定健康診査の実施 ・特定健康診査一部負担金の助成（40・45・50・55・60歳） ・脳ドック検診の一部負担金の助成 ・特定健康診査の受診勧奨 ・特定健康診査結果にもとづき、糖尿病や高血圧などの受診勧奨や食事や運動などの生活習慣改善指導の実施。		・特定健康診査の実施 ・特定健康診査一部負担金の助成（40・45・50・55・60歳） ・脳ドック検診の一部負担金の助成 ・特定健康診査の受診勧奨 ・特定健康診査結果にもとづき、糖尿病や高血圧などの受診勧奨や食事や運動などの生活習慣改善指導の実施。		・特定健康診査の実施 ・特定健康診査一部負担金の助成（40・45・50・55・60歳） ・脳ドック検診の一部負担金の助成 ・特定健康診査の受診勧奨 ・特定健康診査結果にもとづき、糖尿病や高血圧などの受診勧奨や食事や運動などの生活習慣改善指導の実施。		・特定健康診査の実施 ・特定健康診査一部負担金の助成（40・45・50・55・60歳） ・脳ドック検診の一部負担金の助成 ・特定健康診査の受診勧奨 ・特定健康診査結果にもとづき、糖尿病や高血圧などの受診勧奨や食事や運動などの生活習慣改善指導の実施。	・特定健康診査の実施 ・特定健康診査一部負担金の助成（40・45・50・55・60歳） ・脳ドック検診の一部負担金の助成 ・特定健康診査の受診勧奨 ・特定健康診査結果にもとづき、糖尿病や高血圧などの受診勧奨や食事や運動などの生活習慣改善指導の実施。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	国民健康保険事務	担当課	こども・健康スポーツ部保険年金課
		課室長名	家氏 伸也

1. 事務事業の概要

事業の概要	●檀原市国民健康保険加入者の医療等の給付、基準額を超えた高額な医療費の自己負担額の返還、出産の一時金の支給等により、医療費の負担を軽減し、健康の保持を図る。 ●ちらしや広報、ホームページによる国民健康保険制度の周知や、医療費通知やジェネリック差額通知を行う。 ●国民健康保険の県単位化に伴い、国保連合会と連携を図り、業務の共同化・標準化をすすめていくことで、事業の充実、推進を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		07 健康・医療							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	国民健康保険特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	国民健康保険事務管理費
	会計	国民健康保険特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	連合会負担金	事業	国民健康保険団体連合会負担金
	会計	国民健康保険特別会計	款	総務費	項	運営協議会費	目	運営協議会費	事業	運営協議会費
	会計	国民健康保険特別会計	款	保険給付費	項	給付諸費	目	一般被保険者療養給付費	事業	一般被保険者療養給付費
	会計	国民健康保険特別会計	款	保険給付費	項	給付諸費	目	退職被保険者等療養給付費	事業	退職被保険者等療養給付費
	(その他 予算事業あり)									
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	療養給付件数	見込	433,000 件	433,000 件	420,000 件	420,000 件	420,000 件
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		12,616,147	12,766,823	12,968,660	12,968,660	12,968,660
	人件費	会計年度任用職員（※2）	9,103 /4	9,306 /4	9,521 /4	9,521 /4	9,521 /4
		正職員（※3） /人数	29,535 /4.8	32,760 /5.3	35,850 /5.8	35,850 /5.8	35,850 /5.8
		人件費合計（LC）	38,638 /8.8	42,066 /9.3	45,371 /9.8	45,371 /9.8	45,371 /9.8
	総費用（TC）		12,645,682	12,799,583	13,004,510	13,004,510	13,004,510
	人件費割合（LC/TC）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		122,746	0	0	0	0
	県支出金		9,811,271	9,585,840	9,659,012	9,659,012	9,659,012
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		21,600	600	1,086,357	1,086,357	1,086,357
	一般財源		2,660,530	3,180,383	2,223,291	2,223,291	2,223,291
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-957,092	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画
	・国民健康保険資格の取得喪失など各種届出及び保険証などの証の発行。 ・医療費の7割（就業前、70歳以上8割）の負担及び、基準額を超えた高額な医療費の返還。 ・出産や死亡時の一時金の支給。 ・医療費及びジェネリック差額通知 ・国民健康保険制度の周知啓発。 ・業務の共同化をすすめる、事業の充実・推進を図る。		・国民健康保険資格の取得喪失など各種届出及び保険証などの証の発行。 ・医療費の7割（就業前、70歳以上8割）の負担及び、基準額を超えた高額な医療費の返還。 ・出産や死亡時の一時金の支給。 ・医療費及びジェネリック差額通知 ・国民健康保険制度の周知啓発。 ・業務の共同化をすすめる、事業の充実・推進を図る。		・国民健康保険資格の取得喪失など各種届出及び保険証などの証の発行。 ・医療費の7割（就学前、70歳以上8割）の負担及び基準額を超えた高額な医療費の返還。 ・出産や死亡時の一時金の支給。 ・医療費及びジェネリック差額通知 ・国民健康保険制度の周知啓発。 ・業務の共同化をすすめる、事業の充実・推進を図る。		・国民健康保険資格の取得喪失など各種届出及び保険証などの証の発行。 ・医療費の7割（就学前、70歳以上8割）の負担及び基準額を超えた高額な医療費の返還。 ・出産や死亡時の一時金の支給。 ・医療費及びジェネリック差額通知 ・国民健康保険制度の周知啓発。 ・業務の共同化をすすめる、事業の充実・推進を図る。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	福祉医療事務	担当課	こども・健康スポーツ部保険年金課
		課室長名	家氏 伸也

1. 事務事業の概要

事業の概要	●医療費の一部負担金等の支払いが困難な方に対して、福祉医療費資金を貸し付けることにより、被保険者の医療機関への受診と生活保障を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		07 健康・医療							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	福祉医療事務費
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	福祉医療費貸付事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	福祉医療費貸付金額	見込	3,824 千円	3,824 千円	3,824 千円	3,824 千円	3,824 千円
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		18,357	15,731	20,133	15,731	15,731
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	1,846 /0.3	4,327 /0.7	7,727 /1.25	7,727 /1.25	7,727 /1.25
		人件費合計（LC）	1,846 /0.3	4,327 /0.7	7,727 /1.25	7,727 /1.25	7,727 /1.25
	総費用（TC）		20,203	20,058	27,860	23,458	23,458
	人件費割合（LC/TC）		0.09	0.22	0.28	0.33	0.33
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		3,904	3,580	3,500	3,500	3,500
	一般財源		14,453	12,151	16,633	12,231	12,231
一般財源増加額（前年度比）			-	-	4,482	-4,402	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・高額な医療費負担の8割を限度として、福祉医療費資金の貸し付けを行う。		・高額な医療費負担の8割を限度として、福祉医療費資金の貸し付けを行う。		・高額な医療費負担に対して要綱に定める貸付限度内において福祉医療費資金の貸し付けを行う。	・高額な医療費負担に対して要綱に定める貸付限度内において福祉医療費資金の貸し付けを行う。	・高額な医療費負担に対して要綱に定める貸付限度内において福祉医療費資金の貸し付けを行う。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	地域福祉活動推進事業	担当課	福祉部福祉総務課
		課室長名	上田 宗紀

1. 事務事業の概要

事業の概要	●地域共生社会の実現を目指し、市及び社会福祉協議会、各関係団体と協働し、支え合う地域づくりに取り組みながら、地域福祉活動の新たな担い手の育成を図る。 ●安心して地域で生活できるように、見守り活動や避難行動要支援者制度の充実を図る。 ●地域住民と行政のパイプ役であり社会福祉の担い手である民生児童委員の活動を支援する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		08 地域福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	地域福祉活動推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市地域福祉推進計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	民生委員の年間の相談及び支援件数	目標	3,000 件	3,000 件	3,000 件	3,000 件	3,000 件
		実績					
成果②	避難行動要支援者数	目標	0 人	1,100 人	1,500 人	5,000 人	1,500 人
		実績					
活動①	民生児童委員の定数	目標	232 人	232 人	232 人	232 人	232 人
		実績					
活動②	避難行動要支援者調査数	目標	0 人	1,500 人	1,500 人	5,000 人	1,500 人
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		87,817	76,877	78,072	78,072	78,635
	人件費	会計年度任用職員（※2）	1,969 /1	2,073 /1.5	2,073 /1.5	2,073 /1.5	2,073 /1.5
		正職員（※3） /人数	17,844 /2.9	9,581 /1.55	8,345 /1.35	8,345 /1.35	8,345 /1.35
		人件費合計（LC）	19,813 /3.9	11,654 /3.05	10,418 /2.85	10,418 /2.85	10,418 /2.85
	総費用（TC）		105,661	86,458	86,417	86,417	86,980
	人件費割合（LC/TC）		0.19	0.13	0.12	0.12	0.12
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		354	0	0	0	0
	県支出金		10,054	10,323	10,323	10,323	10,323
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		77,409	66,554	67,749	67,749	68,312
一般財源増加額（前年度比）			-	-	1,195	0	563
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・地域で活動する住民や各種団体等への支援 ・第4期橿原市地域福祉計画の中間年にあたる進捗管理 ・各小学校区で地域福祉講座の開催 ・地域見守りネットワーク事業の各事業者との連携 ・民生児童委員の活動への支援の継続 ・避難行動要支援者制度の充実を図りながら支援体制を整備		・地域で活動する住民や各種団体等への支援 ・地域見守りネットワーク事業の各事業者との連携 ・民生児童委員の一斉改選実施（3年に一回） ・民生児童委員の活動への支援の継続 ・避難行動要支援者制度の充実を図りながら支援体制を整備		・地域で活動する住民や各種団体等への支援 ・第5期橿原市地域福祉推進計画を策定 ・地域見守りネットワーク事業の各事業者との連携 ・民生児童委員の活動への支援の継続 ・避難行動要支援者制度の充実を図りながら支援体制を整備	・地域で活動する住民や各種団体等への支援 ・地域見守りネットワーク事業の各事業者との連携 ・民生児童委員の活動への支援の継続 ・避難行動要支援者制度の充実を図りながら支援体制を整備	・地域で活動する住民や各種団体等への支援 ・地域見守りネットワーク事業の各事業者との連携 ・民生児童委員の一斉改選（3年に1回） ・民生児童委員の活動への支援の継続 ・避難行動要支援者制度の充実を図りながら支援体制を整備

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務

事務事業名	社会福祉事務	担当課	福祉部福祉総務課
		課室長名	上田 宗紀

1. 事務事業の概要

事業の概要	●福祉部内各課との連携及び連絡調整を図る。 ●戦没者遺族への援護と追悼式を開催する。 ●法務省主唱の「社会を明るくする運動」の啓発活動を実施する。 ●所管する社会福祉法人への適正性確保のための指導監査を実施する。 ●小災害救助要綱等に基づく被災者への支援を行う。 ●定期的な法律相談を開催する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		08 地域福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	社会福祉事務費
	会計	一般会計	款	民生費	項	災害救助費	目	災害救助費	事業	災害救助費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	一般監査実施法人数	見込	4 法人	2 法人	4 法人	4 法人	4 法人
		実績					
活動②	小災害見舞金支給世帯	見込	6 世帯	6 世帯	6 世帯	6 世帯	6 世帯
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		5,917	4,969	6,672	6,672	6,672	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	1,038 /0.6	0 /0	0 /0.3	0 /0.25	0 /0.25	
		正職員（※3） /人数	19,382 /3.15	10,508 /1.7	7,727 /1.25	7,727 /1.25	7,727 /1.25	
		人件費合計（LC）	20,420 /3.75	10,508 /1.7	7,727 /1.55	7,727 /1.5	7,727 /1.5	
	総費用（TC）		25,299	15,477	14,399	14,399	14,399	
	人件費割合（LC/TC）		0.81	0.68	0.54	0.54	0.54	
	（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		132	131	131	131	131	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		5,785	4,838	6,541	6,541	6,541	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	1,703	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・戦没者の遺族に対する特別弔慰金事務		・戦没者の遺族に対する特別弔慰金事務		・戦没者の遺族に対する特別弔慰金事務		・戦没者の遺族に対する特別弔慰金事務	・戦没者の遺族に対する特別弔慰金事務
	・戦没者追悼式の実施		・戦没者追悼式の実施		・戦没者追悼式の実施		・戦没者追悼式の実施	・戦没者追悼式の実施
	・社会を明るくする運動（強調月間の7月を中心に啓発活動、作文募集）		・社会を明るくする運動（強調月間の7月を中心に啓発活動、作文募集）		・社会を明るくする運動（強調月間の7月を中心に啓発活動、作文募集）		・社会を明るくする運動（強調月間の7月を中心に啓発活動、作文募集）	・社会を明るくする運動（強調月間の7月を中心に啓発活動、作文募集）
	・社会福祉法人の認可及び指導監査等に関する事務		・社会福祉法人の認可及び指導監査等に関する事務		・社会福祉法人の認可及び指導監査等に関する事務		・社会福祉法人の認可及び指導監査等に関する事務	・社会福祉法人の認可及び指導監査等に関する事務
	・その他福祉政策業務（無料法律相談、小災害救助）		・その他福祉政策業務（無料法律相談、小災害救助）		・その他福祉政策業務（無料法律相談、小災害救助）		・その他福祉政策業務（無料法律相談、小災害救助）	・その他福祉政策業務（無料法律相談、小災害救助）

4. 備考

戦没者の遺族に対する特別弔慰金は5年に1度の法定受託事務。第11回特別弔慰金申請受付期間は令和5年3月31日まで。第12回は未定。実施される場合は法改正あり。

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	担当課	福祉部福祉総務課
		課室長名	上田 宗紀

1. 事務事業の概要

事業の概要	●生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、日常生活及び社会生活における経済的な自立の促進を図る。 ●「ひきこもり」により悩みを抱えている家庭の実態を把握し、ひきこもり状態の防止や長期化を防ぐためなどの総合的な支援を検討するための基礎データを得ることを目的にアンケート調査を行う。										
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち								
	施策		08 地域福祉								
総合戦略の位置づけ	基本目標①										
	⇒基本的方向①										
	基本目標②										
	⇒基本的方向②										
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	生活困窮者自立支援事業費	
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
	会計		款		項		目		事業		
関連する個別計画	檀原市地域福祉推進計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	就労・増収率	目標	75 %	75 %	75 %	75 %	75 %
		実績					
成果②	自立に向けての改善が見られた者	目標	90 %	90 %	90 %	90 %	90 %
		実績					
活動①	新規相談受付件数	目標	232 件	232 件	400 件	400 件	400 件
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額			
歳出	直接事業費（DC）		34,198	26,261	22,074	22,074	22,074			
	人件費	会計年度任用職員（※2）	8,235 /3	8,334 /3	8,418 /3	8,418 /3	8,418 /3			
		正職員（※3） /人数	27,381 /4.45	25,652 /4.15	22,870 /3.7	22,870 /3.7	22,870 /3.7			
		人件費合計（LC）	35,616 /7.45	33,986 /7.15	31,288 /6.7	31,288 /6.7	31,288 /6.7			
	総費用（TC）		61,579	51,913	44,944	44,944	44,944			
	人件費割合（LC/TC）		0.58	0.65	0.70	0.70	0.70			
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。									
財源内訳	国庫支出金		24,392	19,475	16,519	16,519	16,519			
	県支出金		0	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0	0	0			
	その他		0	0	0	0	0			
	一般財源		9,806	6,786	5,555	5,555	5,555			
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-1,231	0	0			
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画		令和7年度 計画	
	・ 自立相談支援事業 ・ 住居確保給付金の支給 ・ 就労準備支援事業 ・ 家計改善支援事業 ・ 学習支援事業		・ 自立相談支援事業 ・ 住居確保給付金の支給 ・ 就労準備支援事業 ・ 家計改善支援事業		・ 自立相談支援事業 ・ 住居確保給付金の支給 ・ 就労準備支援事業 ・ 家計改善支援事業 ・ ひきこもり実態調査		・ 自立相談支援事業 ・ 住居確保給付金の支給 ・ 就労準備支援事業 ・ 家計改善支援事業		・ 自立相談支援事業 ・ 住居確保給付金の支給 ・ 就労準備支援事業 ・ 家計改善支援事業	

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	生活保護事務	担当課	福祉部生活福祉課
		課室長名	岸本 勝寛

1. 事務事業の概要

事業の概要	●生活保護制度は、生活が困窮状態にある者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的としている。 ●生活が困窮状態にある者等からの相談に応じ、必要な保護を実施するとともに、助言や指導を行い自立助長を支援する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		08 地域福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費	事業	生活保護事務費
	会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費	目	扶助費	事業	生活保護措置費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	生活保護世帯数	見込	1,000 世帯	1,000 世帯	1,000 世帯	1,000 世帯	1,000 世帯
		実績					
活動②	相談件数	見込	500 件	500 件	500 件	500 件	500 件
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		2,494,956	2,494,187	2,265,077	2,494,898	0	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	8,024 /3	8,122 /3	5,346 /2	5,346 /2	5,346 /2	
		正職員（※3） /人数	110,754 /18	111,258 /18	111,258 /18	111,258 /18	111,258 /18	
		人件費合計（LC）	118,778 /21	119,380 /21	116,604 /20	116,604 /20	116,604 /20	
	総費用（TC）		2,605,710	2,605,445	2,376,335	2,606,156	111,258	
	人件費割合（LC/TC）		0.05	0.05	0.05	0.04	1.05	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		1,847,397	1,848,358	1,678,740	1,678,740	1,678,740	
	県支出金		38,670	38,470	42,031	42,031	42,031	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		29,851	33,850	30,196	30,196	30,196	
	一般財源		579,038	573,509	514,110	743,931	-1,750,967	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-59,399	229,821	-2,494,898	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・生活に困窮状態にある者からの相談。 ・生活保護申請に伴う資産等の調査、及び保護の要否の決定 ・被保護者の状況に応じた各種扶助費の支給 ・被保護者の自立助長に向けた支援		・生活に困窮状態にある者からの相談。 ・生活保護申請に伴う資産等の調査、及び保護の要否の決定 ・被保護者の状況に応じた各種扶助費の支給 ・被保護者の自立助長に向けた支援		・生活に困窮状態にある者からの相談。 ・生活保護申請に伴う資産等の調査、及び保護の要否の決定 ・被保護者の状況に応じた各種扶助費の支給 ・被保護者の自立助長に向けた支援 ・医療扶助オンライン資格確認システム導入		・生活に困窮状態にある者からの相談。 ・生活保護申請に伴う資産等の調査、及び保護の要否の決定 ・被保護者の状況に応じた各種扶助費の支給 ・被保護者の自立助長に向けた支援	・生活に困窮状態にある者からの相談。 ・生活保護申請に伴う資産等の調査、及び保護の要否の決定 ・被保護者の状況に応じた各種扶助費の支給 ・被保護者の自立助長に向けた支援

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	介護保険事務	担当課	福祉部長寿介護課
		課室長名	樋上 吉博

1. 事務事業の概要

事業の概要	●高齢者が介護の必要な状態となっても、住み慣れた地域で自分らしく生活することができるよう、適正な介護認定業務の実施、介護保険給付の管理などにより、介護保険事業の円滑な運営を行う。 ●介護サービスの質の確保・向上を図るため、介護サービス事業者等に対する指導・助言を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		09 高齢福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	介護保険特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	介護保険事務費
	会計	介護保険特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	連合会負担金	事業	国民健康保険団体連合会負担金
	会計	介護保険特別会計	款	総務費	項	徴収費	目	賦課徴収費	事業	介護保険料賦課事務費
	会計	介護保険特別会計	款	総務費	項	介護認定審査会費	目	介護認定審査会費	事業	介護認定事務費
	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項	給付諸費	目	介護サービス等諸費	事業	介護サービス等諸費
	(その他 予算事業あり)									
関連する個別計画	橿原市老人福祉計画及び介護保険事業計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	介護保険運営協議会開催回数	見込	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回
		実績					
活動②	認定調査件数	見込	6,200 件	5,600 件	5,500 件	5,500 件	5,500 件
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		8,312,955	8,540,116	8,736,152	9,023,326	9,316,941
	人件費	会計年度任用職員（※2）	46,781 /16	46,781 /15	46,045 /17	46,045 /17	46,045 /17
		正職員（※3） /人数	78,759 /12.8	80,353 /13	79,117 /12.8	79,117 /12.8	79,117 /12.8
		人件費合計（LC）	125,540 /28.8	127,134 /28	125,162 /29.8	125,162 /29.8	125,162 /29.8
	総費用（TC）		8,391,714	8,620,469	8,815,269	9,102,443	9,396,058
	人件費割合（LC/TC）		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		1,777,947	1,857,840	1,847,357	1,908,145	1,971,109
	県支出金		1,184,790	1,223,381	1,256,962	1,289,439	1,341,284
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		5,450,110	3,336,926	3,414,799	3,527,177	3,643,338
	一般財源		-99,892	2,121,969	2,217,034	2,298,565	2,361,210
一般財源増加額（前年度比）			-	-	95,065	81,531	62,645
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画
	令和7年度 計画						
	○介護保険料を賦課し、徴収や収納を行う。 ○要介護・要支援認定申請書を受け付け訪問調査や主治医へ意見を求め、介護認定審査会にて、要介護状態区分を審査判定し結果を通知する。 ○対象となる介護サービスを利用された場合、利用者負担割合に応じ、保険給付を行う。 ○本市が指定権限を有する介護サービス事業所の事業者情報の管理を行う。 ○事業者の指導・監査などの介護給付適正化事業を実施する。		○介護保険料を賦課し、徴収や収納を行う。 ○要介護・要支援認定申請書を受け付け訪問調査や主治医へ意見を求め、介護認定審査会にて、要介護状態区分を審査判定し結果を通知する。 ○対象となる介護サービスを利用された場合、利用者負担割合に応じ、保険給付を行う。 ○本市が指定権限を有する介護サービス事業所の事業者情報の管理を行う。 ○事業者の指導・監査などの介護給付適正化事業を実施する。		○介護保険料を賦課し、徴収や収納を行う。 ○要介護・要支援認定申請書を受け付け訪問調査や主治医へ意見を求め、介護認定審査会にて、要介護状態区分を審査判定し結果を通知する。 ○対象となる介護サービスを利用された場合、利用者負担割合に応じ、保険給付を行う。 ○本市が指定権限を有する介護サービス事業所の事業者情報の管理を行う。 ○事業者の指導・監査などの介護給付適正化事業を実施する。		○介護保険料を賦課し、徴収や収納を行う。 ○要介護・要支援認定申請書を受け付け訪問調査や主治医へ意見を求め、介護認定審査会にて、要介護状態区分を審査判定し結果を通知する。 ○対象となる介護サービスを利用された場合、利用者負担割合に応じ、保険給付を行う。 ○本市が指定権限を有する介護サービス事業所の事業者情報の管理を行う。 ○事業者の指導・監査などの介護給付適正化事業を実施する。

4. 備考

①歳出の人件費は、実施計画策定用の基準値による積算、②実施計画の財源内訳は、国庫・県費を除く一般会計から人件費等の繰入金を含む歳入の合計を「その他」に集計する仕様となっています。令和3年度は、上記①・②の差により財源内訳が歳出額を上回ることとなり、人件費等の差額を一般財源で調整しているため、マイナス表記となっています。令和4年度は、予算額と実施計画で用いる理論値の差異を考慮し、積算しています。

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的・事務

事務事業名	介護サービス事業者指定事務	担当課	福祉部長寿介護課
		課室長名	樋上 吉博

1. 事務事業の概要

事業の概要	●介護が必要になっても、住み慣れた地域で自分らしく安心して生活続けることができるように、介護保険事業計画に基づき、介護サービスを提供する基盤整備を進める。 ●国が定める制度によって、3年を周期として、『檀原市老人福祉計画及び介護保険事業計画』を策定する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		09 高齢福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	介護サービス事業者指定事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市老人福祉計画及び介護保険事業計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	事業所選定件数(※奈良県への上申により採択された選定件数を含む。)	見込	2 件	3 件	4 件	1 件	1 件
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		22,503	17,383	22,736	118,311	44,527
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	7,384 /1.2	6,181 /1	6,181 /1	6,181 /1	6,181 /1
		人件費合計（LC）	7,384 /1.2	6,181 /1	6,181 /1	6,181 /1	6,181 /1
	総費用（TC）		29,887	23,564	28,917	124,492	50,708
	人件費割合（LC/TC）		0.25	0.26	0.21	0.05	0.12
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		21,892	14,072	18,392	117,871	41,223
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		611	3,311	4,344	440	3,304
一般財源増加額（前年度比）			-	-	1,033	-3,904	2,864
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	○介護サービスを提供する事業所・施設の整備		○介護サービスを提供する事業所・施設の整備 ○檀原市第10期老人福祉計画及び第9期介護保険事業計画の策定準備		○介護サービスを提供する事業所・施設の整備 ○檀原市第10期老人福祉計画及び第9期介護保険事業計画の策定準備	○介護サービスを提供する事業所・施設の整備	○介護サービスを提供する事業所・施設の整備 ○檀原市第11期老人福祉計画及び第10期介護保険事業計画の策定準備

4. 備考

地域密着型サービス施設等整備促進事業補助金（年度により補助の有無あり）
施設開設準備経費等支援事業補助金（年度により補助の有無あり）

令和5年度 実施計画

新規・継続区分

継続

事務事業分類

ソフト事業

事務事業名 高齢者生きがいづくり事業

担当課

福祉部福祉総務課

課室長名

上田 宗紀

1. 事務事業の概要

事業の概要	●高齢者の生きがいづくり及び敬老の意を表するため、100歳を迎える方に記念品を贈呈する。 ●高齢者相互の親睦及び教養の向上、健康の増進並びに地域社会との交流等、積極的な活動を促進するための支援として、老人クラブ連合会に対し補助を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		09 高齢福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	高齢者生きがいづくり事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市老人福祉計画及び介護保険事業計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	会員が元気だと感じる老人クラブの割合	目標	56 %	56 %	56 %	56 %	56 %
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	市補助金交付老人クラブ	目標	39 団体	40 団体	40 団体	40 団体	40 団体
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		6,303	3,715	3,715	3,715	3,715	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	4,000 /0.65	2,782 /0.45	3,709 /0.6	3,709 /0.6	3,709 /0.6	
		人件費合計（LC）	4,000 /0.65	2,782 /0.45	3,709 /0.6	3,709 /0.6	3,709 /0.6	
	総費用（TC）		10,303	6,497	7,424	7,424	7,424	
	人件費割合（LC/TC）		0.39	0.43	0.50	0.50	0.50	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		893	849	861	873	873	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		5,410	2,866	2,854	2,842	2,842	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-12	-12	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・100歳を迎える方に記念品を贈呈 ・市老人クラブ連合会及び単位老人クラブの運営及び活動に対する補助		・100歳を迎える方に記念品を贈呈 ・市老人クラブ連合会及び単位老人クラブの運営及び活動に対する補助		・100歳を迎える方に記念品を贈呈 ・市老人クラブ連合会及び単位老人クラブの運営及び活動に対する補助		・100歳を迎える方に記念品を贈呈 ・市老人クラブ連合会及び単位老人クラブの運営及び活動に対する補助	・100歳を迎える方に記念品を贈呈 ・市老人クラブ連合会及び単位老人クラブの運営及び活動に対する補助

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	高齢者地域生活支援事業	担当課	福祉部長寿介護課
		課室長名	樋上 吉博

1. 事務事業の概要

事業の概要	●高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス体制を深化推進し、地域支援ネットワークと相談支援体制を充実させるとともに、身近な場所で継続的に健康づくりや介護予防に参加できるよう支援を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		09 高齢福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	包括的支援事業費	事業	包括的支援事業費
	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	任意事業費	事業	地域任意事業費
	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	介護予防・日常生活支援総合事業費	事業	介護予防・日常生活支援総合事業費
	会計	介護保険特別会計	款	保健福祉事業費	項	保健福祉事業費	目	保健福祉事業費	事業	保健福祉事業費
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	高齢者地域生活支援事業費
関連する個別計画	橿原市老人福祉計画及び介護保険事業計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	入院情報提供書の提出率	目標	92.5 %	93 %	93 %	93 %	93 %
		実績					
成果②	高齢者の権利擁護相談(延べ件数)	目標	60 件	62 件	64 件	66 件	68 件
		実績					
活動①	ケアマネへの啓発	目標	4 回	4 回	4 回	4 回	4 回
		実績					
活動②	権利擁護の啓発	目標	11 回	11 回	11 回	11 回	11 回
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額			
歳出	直接事業費（DC）		573,204	521,936	519,169	536,888	555,326			
	人件費	会計年度任用職員（※2）	10,368 /4	8,383 /3	10,957 /4	10,957 /4	10,957 /4			
		正職員（※3） /人数	42,764 /6.95	25,343 /4.1	25,343 /4.1	28,124 /4.55	28,124 /4.55			
		人件費合計（LC）	53,132 /10.95	33,726 /7.1	36,300 /8.1	39,081 /8.55	39,081 /8.55			
	総費用（TC）		615,968	547,279	544,512	565,012	583,450			
	人件費割合（LC/TC）		0.09	0.06	0.07	0.07	0.07			
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。									
財源内訳	国庫支出金		242,293	179,554	174,291	178,598	183,072			
	県支出金		73,991	76,913	75,243	77,475	79,782			
	地方債		0	0	0	0	0			
	その他		161,049	170,822	171,394	178,393	185,676			
	一般財源		95,871	94,647	98,241	102,422	106,796			
一般財源増加額（前年度比）			-	-	3,594	4,181	4,374			
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画		令和7年度 計画	
	・地域包括支援センターの設置		・地域包括支援センターの設置		・地域包括支援センターの設置		・地域包括支援センターの設置		・地域包括支援センターの設置	
	・街の介護相談室の設置		・街の介護相談室の設置		・街の介護相談室の設置		・街の介護相談室の設置		・街の介護相談室の設置	
	・在宅医療介護連携推進事業		・在宅医療介護連携推進事業		・在宅医療介護連携推進事業		・在宅医療介護連携推進事業		・在宅医療介護連携推進事業	
	・生活支援体制整備事業		・生活支援体制整備事業		・生活支援体制整備事業		・生活支援体制整備事業		・生活支援体制整備事業	
	・認知症総合支援事業		・認知症総合支援事業		・認知症総合支援事業		・認知症総合支援事業		・認知症総合支援事業	
	・家族介護支援事業		・家族介護支援事業		・家族介護支援事業		・家族介護支援事業		・家族介護支援事業	
	・地域における自立した日常生活の支援のための事業（成年後見制度利用支援事業、認知症サポーター養成、配食サービス等）		・地域における自立した日常生活の支援のための事業（成年後見制度利用支援事業、認知症サポーター養成、配食サービス等）		・地域における自立した日常生活の支援のための事業（成年後見制度利用支援事業、認知症サポーター養成、配食サービス等）		・地域における自立した日常生活の支援のための事業（成年後見制度利用支援事業、認知症サポーター養成、配食サービス等）		・地域における自立した日常生活の支援のための事業（成年後見制度利用支援事業、認知症サポーター養成、配食サービス等）	
	・介護用品支給事業		・介護用品支給事業		・介護用品支給事業		・介護用品支給事業		・介護用品支給事業	
	・介護予防・日常生活支援総合事業		・介護予防・日常生活支援総合事業		・介護予防・日常生活支援総合事業		・介護予防・日常生活支援総合事業		・介護予防・日常生活支援総合事業	
・介護保険制度対象外の事業（移動支援、緊急一時保護等）		・介護保険制度対象外の事業（緊急一時保護等）		・介護保険制度対象外の事業（緊急一時保護等）		・介護保険制度対象外の事業（緊急一時保護等）		・介護保険制度対象外の事業（緊急一時保護等）		

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	高齢者福祉事務	担当課	福祉部福祉総務課
		課室長名	上田 宗紀

1. 事務事業の概要

事業の概要	●環境上の理由及び経済的な事情等により在宅生活の継続が困難となった高齢者を養護老人ホームへ入所委託し、心身の健康の保持及び生活の安定のため必要な措置を講じる。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		09 高齢福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	高齢者福祉事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市老人福祉計画及び介護保険事業計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	被措置者数	見込	45 人	45 人	37 人	37 人	37 人
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		95,002	94,762	98,188	98,188	98,188	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	4,308 /0.7	7,418 /1.2	7,418 /1.2	7,418 /1.2	7,418 /1.2	
		人件費合計（LC）	4,308 /0.7	7,418 /1.2	7,418 /1.2	7,418 /1.2	7,418 /1.2	
	総費用（TC）		99,310	102,180	105,606	105,606	105,606	
	人件費割合（LC/TC）		0.04	0.07	0.07	0.07	0.07	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		37,476	21,474	21,474	21,474	21,474	
	一般財源		57,526	73,288	76,714	76,714	76,714	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	3,426	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・養護老人ホームへの入所措置		・養護老人ホームへの入所措置		・養護老人ホームへの入所措置		・養護老人ホームへの入所措置	・養護老人ホームへの入所措置

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務

事務事業名	高齢者生活支援事業	担当課	福祉部福祉総務課
		課室長名	上田 宗紀

1. 事務事業の概要

事業の概要	●高齢化社会及び核家族化が進む現在において、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安全・安心に暮らし続けることができるよう、独居調査等の事業を実施することにより、緊急における高齢者の支援体制の整備する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		09 高齢福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	高齢者地域生活支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		0	3,077	2,985	2,985	2,985
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	2,114 /1	2,114 /1	2,114 /1	2,114 /1
		正職員（※3） /人数	0 /0	1,546 /0.25	3,709 /0.6	3,709 /0.6	3,709 /0.6
		人件費合計（LC）	0 /0	3,660 /1.25	5,823 /1.6	5,823 /1.6	5,823 /1.6
	総費用（TC）		0	4,623	6,694	6,694	6,694
	人件費割合（LC/TC）		-	0.79	0.87	0.87	0.87
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		0	3,077	2,985	2,985	2,985
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-92	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画
							令和7年度 計画
			独居調査事業 緊急通報体制整備事業		独居調査事業 緊急通報体制整備事業		独居調査事業 緊急通報体制整備事業

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	障がい者自立支援事業	担当課	福祉部障がい福祉課
		課室長名	北場 美加

1. 事務事業の概要

事業の概要	●「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づき、障がい者及び障がい児が基本的人権を享有する個人として尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう自立支援給付（介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療、補装具費等）の支給決定及び障害支援区分認定等を実施する。 ●精神障がい者の社会復帰及び自立と社会参加の促進等を図るため医療費（一部）の助成を行う。 ●児童福祉法に基づき、児童が心身ともに健やかに育成されるよう障がい児に係る障害児通所給付等のための認定調査、支給決定等を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		10 障がい福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	障がい者自立支援事業費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費	事業	精神障害者医療費助成事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市障がい者福祉基本計画									
	檀原市障がい福祉計画									
	檀原市障がい児福祉計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	共同生活援助利用者数	目標	130 人	138 人	145 人	150 人	155 人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	介護給付費等支給決定件数	目標	21,239 件	21,900 件	22,800 件	24,300 件	25,900 件
		実績					
活動②	障害児通所給付費支給決定件数	目標	13,781 件	13,800 件	16,000 件	17,400 件	19,000 件
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		3,370,619	3,848,842	4,198,735	4,394,527	4,697,134
	人件費	会計年度任用職員（※2）	6,698 /7	6,152 /7	6,457 /7	6,457 /7	6,457 /7
		正職員（※3） /人数	30,765 /5	34,614 /5.6	34,614 /5.6	34,614 /5.6	34,614 /5.6
		人件費合計（LC）	37,463 /12	40,766 /12.6	41,071 /12.6	41,071 /12.6	41,071 /12.6
	総費用（TC）		3,401,384	3,883,456	4,233,349	4,429,141	4,731,748
	人件費割合（LC/TC）		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		1,675,003	1,869,118	2,042,124	2,140,021	2,291,325
	県支出金		837,270	979,008	1,067,199	1,116,148	1,191,800
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		1,020	1,025	1,016	1,016	1,016
	一般財源		857,326	999,691	1,088,396	1,137,342	1,212,993
一般財源増加額（前年度比）			-	-	88,705	48,946	75,651
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画
							令和7年度 計画
	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律にもとづく自立支援給付（介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療、補装具費等）の支給決定等に係る事業および障害支援区分認定等に係る事業。児童福祉法に基づく障がい児に係る障害児通所給付等のための認定調査、支給決定等に係る事業。		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律にもとづく自立支援給付（介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療、補装具費等）の支給決定等に係る事業および障害支援区分認定等に係る事業。精神障がい者（一般、精神通院、後期高齢）医療費助成に係る事業。児童福祉法に基づく障がい児に係る障害児通所給付等のための認定調査、支給決定等に係る事業。		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律にもとづく自立支援給付（介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療、補装具費等）の支給決定等に係る事業および障害支援区分認定等に係る事業。精神障がい者（一般、精神通院、後期高齢）医療費助成に係る事業。児童福祉法に基づく障がい児に係る障害児通所給付等のための認定調査、支給決定等に係る事業。		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律にもとづく自立支援給付（介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療、補装具費等）の支給決定等に係る事業。精神障がい者（一般、精神通院、後期高齢）医療費助成に係る事業。児童福祉法に基づく障がい児に係る障害児通所給付等のための認定調査、支給決定等に係る事業。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	障がい者地域生活支援事業	担当課	福祉部障がい福祉課
		課室長名	北場 美加

1. 事務事業の概要

事業の概要	●「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第4条第1項及び同条第2項に規定する障がい者及び障がい児が、基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な形態による事業を実施する。 ●障がい者等の福祉の増進を図り、障がいの有無に関わらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指す。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		10 障がい福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	障がい者地域生活支援事業費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費	事業	小児慢性特定疾病児童等支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市障がい者福祉基本計画									
	檀原市障がい福祉計画									
	檀原市障がい児福祉計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	障がい者生活支援センター相談件数	目標	8,000 件	8,000 件	8,100 件	8,250 件	8,400 件
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	手話通訳者・要約筆記者派遣申請件数	目標	280 件	300 件	300 件	300 件	300 件
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		187,364	179,466	177,351	183,503	189,852
	人件費	会計年度任用職員（※2）	18,121 /6	18,121 /5	14,962 /5	14,962 /5	14,962 /5
		正職員（※3） /人数	37,534 /6.1	34,614 /5.6	34,614 /5.6	34,614 /5.6	34,614 /5.6
		人件費合計（LC）	55,655 /12.1	52,735 /10.6	49,576 /10.6	49,576 /10.6	49,576 /10.6
	総費用（TC）		224,898	214,080	211,965	218,117	224,466
	人件費割合（LC/TC）		0.25	0.25	0.23	0.23	0.22
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		52,344	43,200	50,000	51,000	52,000
	県支出金		26,296	21,724	25,000	25,500	26,000
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		3,159	2,979	3,159	3,159	3,159
	一般財源		105,565	111,563	99,192	103,844	108,693
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-12,371	4,652	4,849
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画
							令和7年度 計画
	意思疎通支援事業、日常生活用具給付事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、福祉ホーム、訪問入浴サービス、日中一時支援、点字・声の広報等発行、自動車運転免許取得、改造助成事業、小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業、軽中度難聴児補聴器購入助成事業、手話言語条例制定に伴う普及啓発事業、障がい者地域活動センターⅠ・Ⅱ・Ⅲ型業務、障がい者相談支援事業、各種啓発イベント、成年後見制度利用促進事業		意思疎通支援事業、日常生活用具給付事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、福祉ホーム、訪問入浴サービス、日中一時支援、点字・声の広報等発行、自動車運転免許取得、改造助成事業、小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業、軽中度難聴児補聴器購入助成事業、手話言語条例制定に伴う普及啓発事業、障がい者地域活動センターⅠ・Ⅲ型業務、障がい者相談支援事業、各種啓発イベント、成年後見制度利用促進事業		意思疎通支援事業、日常生活用具給付事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、福祉ホーム、訪問入浴サービス、日中一時支援、点字・声の広報等発行、自動車運転免許取得、改造助成事業、小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業、軽中度難聴児補聴器購入助成事業、手話言語条例制定に伴う普及啓発事業、障がい者地域活動センターⅠ・Ⅲ型業務、障がい者相談支援事業、各種啓発イベント、成年後見制度利用促進事業		意思疎通支援事業、日常生活用具給付事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、福祉ホーム、訪問入浴サービス、日中一時支援、点字・声の広報等発行、自動車運転免許取得、改造助成事業、小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業、軽中度難聴児補聴器購入助成事業、手話言語条例制定に伴う普及啓発事業、障がい者地域活動センターⅠ・Ⅲ型業務、障がい者相談支援事業、各種啓発イベント、成年後見制度利用促進事業

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	障がい福祉事務	担当課	福祉部障がい福祉課
		課室長名	北場 美加

1. 事務事業の概要

事業の概要	●身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳等を発行し、事務を行う。 ●その他、多種多様な障がい福祉制度の申請を受付する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		10 障がい福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	障がい福祉事務費
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	特別障害者手当等支給費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市障がい者福祉基本計画									
	橿原市障がい福祉計画									
	橿原市障がい児福祉計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	自立支援医療（精神通院医療）申請件数	見込	2,430 件	2,440 件	2,900 件	2,950 件	3,000 件
		実績					
活動②	身体障害者手帳申請件数	見込	750 件	750 件	650 件	650 件	650 件
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		64,608	71,841	74,514	71,885	71,885	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	8,026 /4	8,441 /4	8,449 /4	8,449 /4	8,449 /4	
		正職員（※3） /人数	17,229 /2.8	14,835 /2.4	14,835 /2.4	14,835 /2.4	14,835 /2.4	
		人件費合計（LC）	25,255 /6.8	23,276 /6.4	23,284 /6.4	23,284 /6.4	23,284 /6.4	
	総費用（TC）		81,837	86,676	89,349	86,720	86,720	
	人件費割合（LC/TC）		0.31	0.27	0.26	0.27	0.27	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		40,521	44,113	44,771	44,771	44,771	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		24,087	27,728	29,743	27,114	27,114	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	2,015	-2,629	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	障がい者福祉制度の案内や説明を行い、各種申請を受け付けることにより、障がい者に必要な制度利用の促進を図る。		障がい者福祉制度の案内や説明を行い、各種申請を受け付けることにより、障がい者に必要な制度利用の促進を図る。		障がい者福祉制度の案内や説明を行い、各種申請を受け付けることにより、障がい者に必要な制度利用の促進を図る。		障がい者福祉制度の案内や説明を行い、各種申請を受け付けることにより、障がい者に必要な制度利用の促進を図る。	障がい者福祉制度の案内や説明を行い、各種申請を受け付けることにより、障がい者に必要な制度利用の促進を図る。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	障がい関係団体補助事業	担当課	福祉部障がい福祉課
		課室長名	北場 美加

1. 事務事業の概要

事業の概要	●障がい者団体に対して補助金を交付することにより、団体の活動を支援し、障がい者の社会参加促進を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		10 障がい福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	障がい関係団体補助事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市障がい者福祉基本計画									
	橿原市障がい福祉計画									
	橿原市障がい児福祉計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	障がい者団体総会員数	目標	365 人	336 人	324 人	324 人	324 人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	補助金各種団体数	目標	9 団体	9 団体	9 団体	9 団体	9 団体
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		1,505	1,206	1,206	1,206	1,206	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	3,692 /0.6	1,855 /0.3	1,855 /0.3	1,855 /0.3	1,855 /0.3	
		人件費合計（LC）	3,692 /0.6	1,855 /0.3	1,855 /0.3	1,855 /0.3	1,855 /0.3	
	総費用（TC）		5,197	3,061	3,061	3,061	3,061	
	人件費割合（LC/TC）		0.71	0.61	0.61	0.61	0.61	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		1,505	1,206	1,206	1,206	1,206	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	0	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	各団体に補助金を交付する。 檀原市身体障害者福祉協会、中途失聴・難聴者協会、檀原市視覚障害者協会、檀原市肢体不自由児（者）父母の会、檀原市聴覚障害者協会、OHP かしはら、檀原市手をつなぐ育成会、檀原手話サークル「かしはら」、檀原市障害者団体協議会		各団体に補助金を交付する。 檀原市身体障害者福祉協会、中途失聴・難聴者協会、檀原市視覚障害者協会、檀原市肢体不自由児（者）父母の会、檀原市聴覚障害者協会、OHP かしはら、檀原市手をつなぐ育成会、檀原手話サークル「かしはら」、檀原市障害者団体協議会		各団体に補助金を交付する。 檀原市身体障害者福祉協会、中途失聴・難聴者協会、檀原市視覚障害者協会、檀原市肢体不自由児（者）父母の会、檀原市聴覚障害者協会、OHP かしはら、檀原市手をつなぐ育成会、檀原手話サークル「かしはら」、檀原市障害者団体協議会		各団体に補助金を交付する。 檀原市身体障害者福祉協会、中途失聴・難聴者協会、檀原市視覚障害者協会、檀原市肢体不自由児（者）父母の会、檀原市聴覚障害者協会、OHP かしはら、檀原市手をつなぐ育成会、檀原手話サークル「かしはら」、檀原市障害者団体協議会	各団体に補助金を交付する。 檀原市身体障害者福祉協会、中途失聴・難聴者協会、檀原市視覚障害者協会、檀原市肢体不自由児（者）父母の会、檀原市聴覚障害者協会、OHP かしはら、檀原市手をつなぐ育成会、檀原手話サークル「かしはら」、檀原市障害者団体協議会

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	自治委員活動支援事業	担当課	総務部市民協働課
		課室長名	洲上 暁

1. 事務事業の概要

事業の概要	●地縁を核とした市民の地域活動への関心や参加意識の高揚と市民相互の連帯意識を培い、良好な地域コミュニティの形成を推進する。 ●「檀原市自治委員」として市が委嘱した地域の代表者が、行政と市民との橋渡し役を務め、市政の連絡調整、広報の配布、各種書類の申請等の地域での意見集約を行っていただくことで市政全般にわたり行政と市民との協働を推進する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		11 市民協働							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	自治委員活動支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	檀原市自治委員研修参加人数	目標	200 人	200 人	200 人	200 人	200 人
		実績					
成果②	自治会加入率	目標	82.5 %	82.5 %	81.5 %	81.5 %	81.5 %
		実績					
活動①	掲示板配布枚数	目標	60 枚	60 枚	60 枚	25 枚	25 枚
		実績					
活動②	回覧板配布枚数	目標	600 枚	600 枚	600 枚	350 枚	350 枚
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		40,740	32,802	34,763	34,763	33,523
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	11,384 /1.85	11,744 /1.9	13,290 /2.15	13,290 /2.15	13,290 /2.15
		人件費合計（LC）	11,384 /1.85	11,744 /1.9	13,290 /2.15	13,290 /2.15	13,290 /2.15
	総費用（TC）		52,124	44,546	48,053	48,053	46,813
	人件費割合（LC/TC）		0.22	0.26	0.28	0.28	0.28
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		6	6	6	6	6
	一般財源		40,734	32,796	34,757	34,757	33,517
一般財源増加額（前年度比）			-	-	1,961	0	-1,240
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画
							令和7年度 計画
	市自治委員連合会、地区自治委員会、各自治委員の活動に対し、補助金の交付や研修の実施支援、自治会加入への意識啓発等、多方面からのサポートをすることにより、活動を活性化させ、最終的に自治会の加入率の増加に結びつける。		市自治委員連合会、地区自治委員会、各自治委員の活動に対し、補助金の交付や研修の実施支援、自治会加入への意識啓発等、多方面からのサポートをすることにより、活動を活性化させ、最終的に自治会の加入率の増加に結びつける。		市自治委員連合会、地区自治委員会、各自治委員の活動に対し、補助金の交付や研修の実施支援、自治会加入への意識啓発等、多方面からのサポートをすることにより、活動を活性化させ、最終的に自治会の加入率の増加に結びつける。		市自治委員連合会、地区自治委員会、各自治委員の活動に対し、補助金の交付や研修の実施支援、自治会加入への意識啓発等、多方面からのサポートをすることにより、活動を活性化させ、最終的に自治会の加入率の増加に結びつける。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	地域活動支援事業	担当課	総務部市民協働課
		課室長名	洲上 暁

1. 事務事業の概要

事業の概要	●檀原市観光交流センターの市民活動交流広場を、市民公益活動の紹介や活動への参加や協働を進める呼びかける情報提供の場とし、市民活動に関する支援・情報収集・発信をし、市民活動を活発にして行政と市民との協働を進める。 ●地域の課題を解決しようとする市民活動団体や自治会等に対して公募により補助金を交付して資金面からも支援を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		11 市民協働							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	地域活動支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市市民協働指針									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	市民活動交流広場の主催事業の定員に対する参加者率（定員数合計÷参加者数）	目標	90 %	100 %	100 %	100 %	100 %
		実績					
成果②	市民活動交流広場の交流コーナー稼働率（利用日÷開館日数）	目標	75 %	80 %	90 %	90 %	90 %
		実績					
活動①	市民活動公募事業支援補助金交付団体数	目標	8 団体	8 団体	6 団体	8 団体	10 団体
		実績					
活動②	市民活動交流広場主催事業の開催件数	目標	6 件	8 件	6 件	7 件	8 件
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		28,273	39,151	20,284	20,284	20,284	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	12,874 /6	9,785 /4	9,785 /5	9,785 /5	9,785 /5	
		正職員（※3） /人数	15,629 /2.54	21,325 /3.45	9,581 /1.55	9,581 /1.55	9,581 /1.55	
		人件費合計（LC）	28,503 /8.54	31,110 /7.45	19,366 /6.55	19,366 /6.55	19,366 /6.55	
	総費用（TC）		43,902	60,476	29,865	29,865	29,865	
	人件費割合（LC/TC）		0.65	0.51	0.65	0.65	0.65	
（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		31,761	28,630	8,520	8,520	8,520	
	一般財源		-3,488	10,521	11,764	11,764	11,764	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	1,243	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	市民協働の推進のため市民活動交流広場で専門知識を有した市民活動コーディネーターを配置し、会議・作業スペースの提供や機器の貸し出し、相談対応、情報の収集・発信を行う。市民活動公募事業支援補助金による資金面の援助も併せて行い、持続可能な市民公益活動の活性化を図る。また、地域コミュニティ拠点の整備のため（一財）自治総合センターの実施要綱に基づき自治会等からの要望を申請し、その採択結果に基づき市が補助金を支出する。		市民協働の推進のため市民活動交流広場で専門知識を有した市民活動コーディネーターを配置し、会議・作業スペースの提供や機器の貸し出し、相談対応、情報の収集・発信を行う。市民活動公募事業支援補助金による資金面の援助も併せて行い、持続可能な市民公益活動の活性化を図る。また、地域コミュニティ拠点の整備のため（一財）自治総合センターの実施要綱に基づき自治会等からの要望を申請し、その採択結果に基づき市が補助金を支出する。		市民協働の推進のため市民活動交流広場で専門知識を有した市民活動コーディネーターを配置し、会議・作業スペースの提供や機器の貸し出し、相談対応、情報の収集・発信を行う。市民活動公募事業支援補助金による資金面の援助も併せて行い、持続可能な市民公益活動の活性化と官民連携の市民協働の推進を図る。また、地域コミュニティ拠点の整備のため（一財）自治総合センターの実施要綱に基づき自治会等からの要望を申請し、その採択結果に基づき市が補助金を支出する。		市民協働の推進のため市民活動交流広場で専門知識を有した市民活動コーディネーターを配置し、会議・作業スペースの提供や機器の貸し出し、相談対応、情報の収集・発信を行う。市民活動公募事業支援補助金による資金面の援助も併せて行い、持続可能な市民公益活動の活性化と官民連携の市民協働の推進を図る。また、地域コミュニティ拠点の整備のため（一財）自治総合センターの実施要綱に基づき自治会等からの要望を申請し、その採択結果に基づき市が補助金を支出する。	市民協働の推進のため市民活動交流広場で専門知識を有した市民活動コーディネーターを配置し、会議・作業スペースの提供や機器の貸し出し、相談対応、情報の収集・発信を行う。市民活動公募事業支援補助金による資金面の援助も併せて行い、持続可能な市民公益活動の活性化と官民連携の市民協働の推進を図る。また、地域コミュニティ拠点の整備のため（一財）自治総合センターの実施要綱に基づき自治会等からの要望を申請し、その採択結果に基づき市が補助金を支出する。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	集会所施設整備助成事業	担当課	総務部市民協働課
		課室長名	洲上 暁

1. 事務事業の概要

事業の概要	●地域の自主的・主体的なコミュニティ団体（自治会・町内会）の形成には、地域住民が集まり、活動拠点とするための集会所は必要不可欠である。 ●しかし、現在多くの自治会では、集会所の老朽化に伴う改修やバリアフリー化に伴う改築などが必要である。 ●これらを構成員の会費からまかなうことは困難である。 ●この事業は、集会所の新築・増築・改築・改修を行う場合に、その費用の一部を補助し、地域コミュニティの健全な発展と自治の振興を図る。								
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち						
	施策		11 市民協働						
総合戦略の位置づけ	基本目標①								
	⇒基本的方向①								
	基本目標②								
	⇒基本的方向②								
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業 集会所施設整備助成事業費
	会計		款		項		目		事業
	会計		款		項		目		事業
	会計		款		項		目		事業
	会計		款		項		目		事業
関連する個別計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	交付件数	目標	3 件	3 件	2 件	3 件	3 件
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	集会所改修新築相談件数	目標	10 件	10 件	10 件	10 件	10 件
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		4,000	13,000	11,000	4,000	4,000	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	3,077 /0.5	2,164 /0.35	2,164 /0.35	2,164 /0.35	2,164 /0.35	
		人件費合計（LC）	3,077 /0.5	2,164 /0.35	2,164 /0.35	2,164 /0.35	2,164 /0.35	
	総費用（TC）		7,077	15,164	13,164	6,164	6,164	
	人件費割合（LC/TC）		0.43	0.14	0.16	0.35	0.35	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		4,000	13,000	11,000	4,000	4,000	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-2,000	-7,000	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	集会所の新築・改修に係る費用の一部補助		集会所の新築・改修に係る費用の一部補助		集会所の新築・改修に係る費用の一部補助		集会所の新築・改修に係る費用の一部補助	集会所の新築・改修に係る費用の一部補助

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	結婚活動支援事業	担当課	総務部市民協働課
		課室長名	洲上 暁

1. 事務事業の概要

事業の概要	●結婚支援をする人づくりを行うため、「かしはら結婚サポーター」を育成し、結婚したい人及びその周辺の人を対象とした結婚応援セミナー及び婚活イベントを実施する。 ●出会いの場の提供やその後の支援と子の結婚に悩む親世代のネットワークづくりや悩みをサポートする。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		11 市民協働							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-1子育て世代への支援を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	結婚活動支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	かしはら結婚サポーターの支援を受けた人の満足度（満足した人÷支援者数）	目標	90 %	90 %	90 %	90 %	90 %
		実績					
成果②	婚活イベントに参加し、友達にも薦めたいと思った参加者の割合	目標	80 %	85 %	90 %	90 %	90 %
		実績					
活動①	結婚応援セミナー及び親の懇親会の開催数	目標	7 回	5 回	5 回	5 回	5 回
		実績					
活動②	結婚を希望する人同士が会う婚活イベントの開催数	目標	2 回	2 回	3 回	3 回	3 回
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		1,799	394	195	195	195	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	14,460 /2.35	13,290 /2.15	10,817 /1.75	10,817 /1.75	10,817 /1.75	
		人件費合計（LC）	14,460 /2.35	13,290 /2.15	10,817 /1.75	10,817 /1.75	10,817 /1.75	
	総費用（TC）		16,259	13,684	11,012	11,012	11,012	
	人件費割合（LC/TC）		0.89	0.97	0.98	0.98	0.98	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		766	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		80	40	20	20	20	
	一般財源		953	354	175	175	175	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-179	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	若い世代で結婚をしたい人が結婚できる環境整備を行うため、婚活イベント等の出会いの場の提供や、結婚支援をするかしはら結婚サポーターの育成支援を行う。加えて出会いの場の提供や、結婚したい人、その親同士のネットワークを築くため、市で結婚応援セミナーと婚活イベントを実施し、結婚の応援及びカップル成立を目指す。出会いの場の提供は、結婚サポーターに加えて、民間の創意工夫によるイベント開催を期待し、婚活支援事業補助金を支出する。		結婚をしたい人が結婚できる環境整備を行うため、出会いの場の提供や、独身者やその親の悩み相談などの支援をするかしはら結婚サポーターの支援を行う。市民活動交流広場を拠点とした婚活ルームの定期的な開催や、縁結び制度による登録制度を活用して出会いの場の提供や、結婚したい人、その親同士のネットワークを築いていく。地域での結婚の応援及びカップル成立を目指す。		結婚をしたい人が結婚できる環境整備を行うため、出会いの場の提供や、独身者やその親の悩み相談などの支援をするかしはら結婚サポーターの支援を行う。市民活動交流広場を拠点とした婚活ルームの定期的な開催や、縁結び制度による登録制度を活用して出会いの場の提供や、結婚したい人を支援する。また結婚サポーターが市から自立して活動できる環境整備を整えていく。		結婚をしたい人が結婚できる環境整備を行うため、出会いの場の提供や、独身者やその親の悩み相談などの支援をするかしはら結婚サポーターの支援を行う。市民活動交流広場を拠点とした婚活ルームの定期的な開催や、縁結び制度による登録制度を活用して出会いの場の提供や、結婚したい人を支援する。また結婚サポーターが市から自立して活動できる環境整備を整えていく。	結婚をしたい人が結婚できる環境整備を行うため、出会いの場の提供や、独身者やその親の悩み相談などの支援をするかしはら結婚サポーターの支援を行う。市民活動交流広場を拠点とした婚活ルームの定期的な開催や、縁結び制度による登録制度を活用して出会いの場の提供や、結婚したい人を支援する。また結婚サポーターが市から自立した一団体となることを目指す。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	人権啓発事業	担当課	企画戦略部人権政策課
		課室長名	辻本 幸司

1. 事務事業の概要

事業の概要	●全ての市民が人権の尊重された社会で暮らすことができるように「豊かな人権文化に満ちた社会」を目指し、全庁的な推進体制である檀原市人権問題啓発推進本部において関係機関と連携を図りながら各種の人権政策を進める。 ●檀原市人権審議会での審議内容を踏まえ、檀原市人権施策に関する事業実施報告及び事業実施計画の策定により事業の見直しを行い、人権施策の充実を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		12 人権							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	人権啓発費	事業	人権啓発事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市人権施策に関する基本計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	講演会と市民講座の参加者数	目標	500 人	250 人	250 人	250 人	250 人
		実績					
成果②	年間相談件数	目標	48 件	48 件	48 件	48 件	48 件
		実績					
活動①	講演会の開催数	目標	6 回	3 回	3 回	3 回	3 回
		実績					
活動②	特設人権相談開催数	目標	36 回	36 回	36 回	36 回	36 回
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		9,830	7,908	6,968	6,968	6,968	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	3,382 /1	2,100 /0.6	2,061 /1	2,061 /1	2,061 /1	
		正職員（※3） /人数	12,922 /2.1	12,981 /2.1	12,053 /1.95	12,053 /1.95	12,053 /1.95	
		人件費合計（LC）	16,304 /3.1	15,081 /2.7	14,114 /2.95	14,114 /2.95	14,114 /2.95	
	総費用（TC）		22,752	20,889	19,021	19,021	19,021	
	人件費割合（LC/TC）		0.72	0.72	0.74	0.74	0.74	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		785	836	723	723	723	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		485	0	0	0	0	
	一般財源		8,560	7,072	6,245	6,245	6,245	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-827	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	人権を確かめあう日記念集会、人権を考えるつどい、人権市民講座、世界の文化体験イベント、街頭啓発、人権パネル展、広報誌及びホームページ上での啓発、人権相談など。		人権を確かめあう日記念集会、人権を考えるつどい、世界の文化体験イベント、街頭啓発、人権パネル展、広報誌及びホームページ上での啓発、人権相談など。 奈良県人権・部落問題研究集会の開催。		人権を確かめあう日記念集会、人権を考えるつどい、世界の文化体験イベント、街頭啓発、人権パネル展、広報誌及びホームページ上での啓発、人権相談など。		人権を確かめあう日記念集会、人権を考えるつどい、世界の文化体験イベント、街頭啓発、人権パネル展、広報誌及びホームページ上での啓発、人権相談など。	人権を確かめあう日記念集会、人権を考えるつどい、世界の文化体験イベント、街頭啓発、人権パネル展、広報誌及びホームページ上での啓発、人権相談など。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	男女共同参画推進事業	担当課	企画戦略部人権政策課
		課室長名	辻本 幸司

1. 事務事業の概要

事業の概要	●男女がともに、あらゆる分野で、それぞれの個性と能力を発揮することができ、誰もがいきいきと暮らしていける男女共同参画社会の実現を目指し、講座、交流、相談等の様々な学習機会を捉えて男女共同参画を推進する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		1 2 人権							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり							
	⇒基本的方向①		①-1 企業誘致や起業支援を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	男女共同参画推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市男女共同参画行動計画									
	橿原市配偶者からの暴力の防止及び～基本計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	男女共同参画広場で開催する講座参加人数	目標	800 人	800 人	300 人	300 人	300 人
		実績					
成果②	就業支援事業参加人数	目標	80 人	80 人	40 人	40 人	40 人
		実績					
活動①	「女性に対する暴力をなくす運動」期間における啓発回数	目標	5 回	5 回	5 回	5 回	5 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		11,636	5,959	5,632	5,632	5,632
	人件費	会計年度任用職員（※2）	9,579 /2.6	4,571 /1.2	4,268 /2	4,268 /2	4,268 /2
		正職員（※3） /人数	17,844 /2.9	18,543 /3	8,654 /1.4	8,654 /1.4	8,654 /1.4
		人件費合計（LC）	27,423 /5.5	23,114 /4.2	12,922 /3.4	12,922 /3.4	12,922 /3.4
	総費用（TC）		29,480	24,502	14,286	14,286	14,286
	人件費割合（LC/TC）		0.93	0.94	0.90	0.90	0.90
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		11,636	5,959	5,632	5,632	5,632
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-327	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	男女共同参画週間講演会、男女共同参画週間パネル展 DV週間街頭啓発、デートDV防止学校出前講座、女性相談員による面接・電話相談、就業支援事業、男女共同参画推進に向けた講座・職員研修、託児事業		男女共同参画週間講演会、男女共同参画週間パネル展 DV週間街頭啓発、デートDV防止学校出前講座、女性相談員による面接・電話相談、就業支援事業、男女共同参画推進に向けた講座・職員研修、託児事業 男女共同参画行動計画策定実施		男女共同参画週間パネル展 DV週間街頭啓発、デートDV防止学校出前講座、女性相談員による面接・電話相談、就業支援事業、男女共同参画推進に向けた講座・職員研修、託児事業	男女共同参画週間パネル展 DV週間街頭啓発、デートDV防止学校出前講座、女性相談員による面接・電話相談、就業支援事業、男女共同参画推進に向けた講座・職員研修、託児事業	男女共同参画週間パネル展 DV週間街頭啓発、デートDV防止学校出前講座、女性相談員による面接・電話相談、就業支援事業、男女共同参画推進に向けた講座・職員研修、託児事業

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分

継続

事務事業分類

施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名 飛騨コミュニティセンター管理活用事業

担当課

企画戦略部飛騨コミュニティセンター

課室長名

辻本幸司

1. 事務事業の概要

事業の概要	●飛騨コミュニティセンターは、住民交流を促進する活動の拠点として活用し、人権啓発や各種相談を通じて人権意識の高揚を図る。また、地域住民や高齢者の健康増進、生活環境改善、生きがいづくりの施設としても活用する。 ●児童館では遊びを通して基本的な生活習慣及び目標に向かって物事に取組む姿勢を養い、児童の健全育成を図る。 ●飛騨コミュニティセンターの各施設は、建物の老朽化及び避難所施設としての耐震性能が不足していることから、附属施設の廃止とその機能の一部をふれあいセンター・児童館に集約させるための長寿命化工事に合わせたリノベーション計画をしています。令和5年度で実施予定。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		12 人権							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費	事業	飛騨児童館管理運営費
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	ふれあいセンター運営費	事業	ふれあいセンターふじわら管理運営費
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	ふれあいセンター運営費	事業	ふれあいセンターふじわら整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市人権施策に関する基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	ふれあいセンター、体育館利用者数	目標	6,700 人	6,700 人	2,900 人	3,360 人	3,360 人
		実績					
成果②	児童館利用者数	目標	2,800 人	2,800 人	700 人	2,940 人	2,940 人
		実績					
活動①	センターだより発行回数、人権啓発活動回数	目標	13 回	13 回	13 回	13 回	13 回
		実績					
活動②	児童館だより発行回数、啓発チラシ・ポスターの発行回数	目標	15 回	15 回	15 回	15 回	15 回
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		25,775	52,941	458,657	52,877	52,877
	人件費	会計年度任用職員（※2）	7,260 /3	8,758 /2.6	2,959 /1.19	8,758 /2.6	8,758 /2.6
		正職員（※3） /人数	24,612 /4	22,252 /3.6	18,543 /3	18,543 /3	18,543 /3
		人件費合計（LC）	31,872 /7	31,010 /6.2	21,502 /4.19	27,301 /5.6	27,301 /5.6
	総費用（TC）		50,387	75,193	477,200	71,420	71,420
	人件費割合（LC/TC）		0.63	0.41	0.05	0.38	0.38
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	175,750	0	0
	県支出金		8,428	8,389	106,210	8,389	8,389
	地方債		0	35,200	0	0	0
	その他		226	229	226	226	226
	一般財源		17,121	9,123	176,471	44,262	44,262
一般財源増加額（前年度比）			-	-	167,348	-132,209	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	○ふれあいセンター ・貸館事業 ・相談事業 ・啓発・広報活動 ・各種教室の開催 ・活動展の開催 ・花いっぱい運動		○ふれあいセンター ・貸館事業 ・相談事業 ・啓発・広報活動 ・各種教室の開催 ・活動展の開催 ・花いっぱい運動		○ふれあいセンター ・貸館事業 ・相談事業 ・啓発・広報活動 ・各種教室の開催 ・活動展の開催 ・花いっぱい運動	○ふれあいセンター ・貸館事業 ・相談事業 ・啓発・広報活動 ・各種教室の開催 ・活動展の開催 ・花いっぱい運動	○ふれあいセンター ・貸館事業 ・相談事業 ・啓発・広報活動 ・各種教室の開催 ・活動展の開催 ・花いっぱい運動
	○児童館 ・創作活動、食育活動 ・ふれあい遊び ・キャンプ・館外学習 ・子育て支援事業		○児童館 ・創作活動、食育活動 ・ふれあい遊び ・キャンプ・館外学習 ・子育て支援事業		○児童館 ・創作活動、食育活動 ・ふれあい遊び ・子育て支援事業	○児童館 ・創作活動、食育活動 ・ふれあい遊び ・館外学習 ・子育て支援事業	○児童館 ・創作活動、食育活動 ・ふれあい遊び ・館外学習 ・子育て支援事業
	○体育館の貸館事業 ○老人憩いの家の運営		○体育館の貸館事業 ○コミュニティセンター耐震化および大規模改修にかかる設計		○コミュニティセンター耐震化および大規模改修工事		

4. 備考

人権・地域教育課から社会教育指導員1名の派遣あり

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	おおくぼまちづくり館管理活用事業	担当課	企画戦略部大久保コミュニティセンター
		課室長名	辻本 幸司

1. 事務事業の概要

事業の概要	●教育施設としての観点から展示のリニューアルを進め、人権教育に関わる団体の利活用に供するとともに、人権教育を中心に据える理念に基づいて、地元及び周辺地域の歴史・文化にまつわる情報をより幅広く、魅力的に発信し、新規来館者及びリピーターの増加を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		12 人権							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	ふれあいセンター運営費	事業	おおくぼまちづくり館管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市人権施策に関する基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	入館者数	目標	940 人	990 人	1,040 人	1,090 人	1,140 人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	新たな人権資料の作成及び展示	目標	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		2,477	2,474	2,734	2,622	2,734	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	24,612 /4	928 /0.15	1,237 /0.2	1,237 /0.2	1,237 /0.2	
		人件費合計（LC）	24,612 /4	928 /0.15	1,237 /0.2	1,237 /0.2	1,237 /0.2	
	総費用（TC）		27,089	3,402	3,971	3,859	3,971	
	人件費割合（LC/TC）		0.91	0.27	0.31	0.32	0.31	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		174	36	36	36	36	
	一般財源		2,303	2,438	2,698	2,586	2,698	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	260	-112	112	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	○おおくぼまちづくり館 管理委託 業務 【委託内容】 （1）まちづくり館施設・設備等の維持管理及びこれらの利用に関する事務 （2）まちづくり館内及び敷地（駐車場含む）内の清掃業務 （3）その他、まちづくり館の管理に関し、市が指定する事務		○おおくぼまちづくり館 管理委託 業務 【委託内容】 （1）まちづくり館施設・設備等の維持管理及びこれらの利用に関する事務 （2）まちづくり館内及び敷地（駐車場含む）内の清掃業務 （3）その他、まちづくり館の管理に関し、市が指定する事務		○おおくぼまちづくり館 管理委託 業務 【委託内容】 （1）まちづくり館施設・設備等の維持管理及びこれらの利用に関する事務 （2）まちづくり館内及び敷地（駐車場含む）内の清掃業務 （3）その他、まちづくり館の管理に関し、市が指定する事務		○おおくぼまちづくり館 管理委託 業務 【委託内容】 （1）まちづくり館施設・設備等の維持管理及びこれらの利用に関する事務 （2）まちづくり館内及び敷地（駐車場含む）内の清掃業務 （3）その他、まちづくり館の管理に関し、市が指定する事務	○おおくぼまちづくり館 管理委託 業務 【委託内容】 （1）まちづくり館施設・設備等の維持管理及びこれらの利用に関する事務 （2）まちづくり館内及び敷地（駐車場含む）内の清掃業務 （3）その他、まちづくり館の管理に関し、市が指定する事務

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	大久保コミュニティセンター管理活用事業	担当課	企画戦略部大久保コミュニティセンター
		課室長名	辻本 幸司

1. 事務事業の概要

事業の概要	●ふれあいセンター／地域住民に学習と交流の機会を提供するため、各種講座を開催し、デイサービス事業を実施する。／7月の人権啓発強調月間には館内で啓発パネルや人権作品を展示し、地域住民はもとより、ふれあいセンター利用者に向けて人権啓発を行っている。 ／毎月広報誌を発行し、これらの取組についての情報を地域住民に発信する。 ●児童館／遊びを通じての規律や言葉づかい等日常の基本的な生活習慣の指導をはじめ、創作活動や各種行事を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		12 人権							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	大久保町老人憩いの家管理運営費
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	ふれあいセンター運営費	事業	大久保ふれあいセンター管理運営費
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	ふれあいセンター運営費	事業	大久保町共同浴場管理費
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費	事業	大久保児童館管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市人権施策に関する基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	センター利用者数	目標	10,160 人	5,950 人	10,420 人	10,470 人	10,520 人
		実績					
成果②	児童館利用児童・生徒数	目標	9,150 人	2,290 人	9,250 人	9,300 人	9,350 人
		実績					
活動①	広報誌センターだよりの発行／7月の人権啓発強調月間における人権啓発活動	目標	13 回	13 回	13 回	13 回	13 回
		実績					
活動②	児童館だよりの発行／啓発チラシ・ポスターの配布	目標	13 回	4 回	13 回	13 回	13 回
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		35,979	406,552	21,800	20,111	20,104
	人件費	会計年度任用職員（※2）	10,784 /4	2,657 /4	12,009 /4	12,009 /4	12,009 /0
		正職員（※3） /人数	24,612 /4	23,797 /3.85	23,488 /3.8	23,488 /3.8	23,488 /3.8
		人件費合計（LC）	35,396 /8	26,454 /7.85	35,497 /7.8	35,497 /7.8	35,497 /3.8
	総費用（TC）		60,591	430,349	45,288	43,599	43,592
	人件費割合（LC/TC）		0.58	0.06	0.78	0.81	0.81
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		8,841	236,041	8,823	8,823	8,823
	地方債		13,700	125,400	0	0	0
	その他		2,025	37,115	1	1	1
	一般財源		11,413	7,996	12,976	11,287	11,280
一般財源増加額（前年度比）			-	-	4,980	-1,689	-7
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	○ふれあいセンター ・相談事業の実施 ・啓発、広報活動 ・各種教室の開催（9教室） ・おおくぼふれあい祭の開催 ・花いっぱい運動の推進 ・デイサービス事業の実施		○ふれあいセンター ・相談事業の実施 ・啓発、広報活動 ・各種教室の開催（9教室） ・おおくぼふれあい祭の開催 ・花いっぱい運動の推進 ・デイサービス事業の実施		○ふれあいセンター ・相談事業の実施 ・啓発、広報活動 ・各種教室の開催（9教室） ・おおくぼふれあい祭の開催 ・花いっぱい運動の推進 ・デイサービス事業の実施	○ふれあいセンター ・相談事業の実施 ・啓発、広報活動 ・各種教室の開催（9教室） ・おおくぼふれあい祭の開催 ・花いっぱい運動の推進 ・デイサービス事業の実施	○ふれあいセンター ・相談事業の実施 ・啓発、広報活動 ・各種教室の開催（9教室） ・おおくぼふれあい祭の開催 ・花いっぱい運動の推進 ・デイサービス事業の実施
	○児童館 ・創作活動 ・啓発イベントの開催 ・サマーキャンプの開催 ・秋の館外学習の開催 ・クリスマス会の開催		○児童館 ・創作活動 ○大久保ふれあいセンター耐震化及び長寿命化改修工事の実施		○児童館 ・創作活動 ・啓発イベントの開催 ・クリスマス会の開催	○児童館 ・創作活動 ・啓発イベントの開催 ・クリスマス会の開催	○児童館 ・創作活動 ・啓発イベントの開催 ・クリスマス会の開催

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	人権教育推進事業	担当課	教育委員会事務局人権・地域教育課
		課室長名	吉田 優

1. 事務事業の概要

事業の概要	●学校・園・所における児童生徒の人権、とりわけ教育を受ける権利を保障し、教育・保育活動を通じて子どもたちに人権尊重の意識を育み・高めていく取組を推進し、すべての子どもたちが楽しく登校・登園できる学校・園・所づくりをする。 ●教職員、保育職員の人権意識・感覚を向上させる。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		12 人権							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	人権教育費	事業	人権教育推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市人権教育の推進についての基本方針									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	人権ポスター出展数	目標	1,500 点	1,500 点	1,500 点	1,500 点	1,500 点
		実績					
成果②	人権標語出展数	目標	3,000 点	3,000 点	3,000 点	3,000 点	3,000 点
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		57,898	50,746	49,055	49,055	49,055
	人件費	会計年度任用職員（※2）	49,856 /12.6	42,942 /12	43,110 /12	43,110 /12	43,110 /12
		正職員（※3） /人数	18,459 /3	17,616 /2.85	17,925 /2.9	17,925 /2.9	17,925 /2.9
		人件費合計（LC）	68,315 /15.6	60,558 /14.85	61,035 /14.9	61,035 /14.9	61,035 /14.9
	総費用（TC）		76,357	68,362	66,980	66,980	66,980
	人件費割合（LC/TC）		0.89	0.89	0.91	0.91	0.91
	（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		57,898	50,746	49,055	49,055	49,055
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-1,691	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画
							令和7年度 計画
	児童生徒支援教員を教育的課題を有する学校に配置し、生徒指導の課題の解決や低学力傾向の克服に向けた活動、いじめや不登校などの解決に向けた活動など、学校の人権教育に関わる任務をおこないます。人権教育資料を活用し、児童生徒の人権意識・人権感覚の向上を図ります。橿原市人権教育研究会への支援により教職員・保育職員の研修の充実に努めます。各学校からの人権ポスター及び人権標語を募集し、各学校や公共施設等への展示や掲示をおこないます。		児童生徒支援教員を教育的課題を有する学校に配置し、「低学力傾向」の克服や生徒指導の課題の解決に向けた活動、いじめや不登校などの解決に向けた活動など、学校の人権教育に関わる職務を行います。人権教育資料を活用し、児童生徒の人権意識・人権感覚の向上などを図ります。橿原市人権教育研究会への支援により教職員・保育職員の研修の充実に努めます。各学校からの人権ポスター及び人権標語を募集し、各学校や公共施設等への展示や掲示をおこないます。		児童生徒支援教員を教育的課題を有する学校に配置し、「低学力傾向」の克服や生徒指導の課題の解決に向けた活動、いじめや不登校などの解決に向けた活動など、学校の人権教育に関わる職務を行います。人権教育資料を活用し、児童生徒の人権意識・人権感覚の向上などを図ります。橿原市人権教育研究会への支援により教職員・保育職員の研修の充実に努めます。各学校からの人権ポスター及び人権標語を募集し、各学校や公共施設等への展示や掲示をおこないます。		児童生徒支援教員を教育的課題を有する学校に配置し、「低学力傾向」の克服や生徒指導の課題の解決に向けた活動、いじめや不登校などの解決に向けた活動など、学校の人権教育に関わる職務を行います。人権教育資料を活用し、児童生徒の人権意識・人権感覚の向上などを図ります。橿原市人権教育研究会への支援により教職員・保育職員の研修の充実に努めます。各学校からの人権ポスター及び人権標語を募集し、各学校や公共施設等への展示や掲示をおこないます。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分

新規

事務事業分類

ソフト事業

事務事業名	日本女性会議開催事業	担当課	企画戦略部人権政策課
		課室長名	辻本 幸司

1. 事務事業の概要

事業の概要	男女共同参画社会の実現に向けた国内最大級の会議である「日本女性会議」を令和7年度に開催し、多くの参加者を迎えることで、市民の男女共同参画に対する関心を高め、意識啓発を図る。 市民、団体、企業、行政が一体となって開催準備に取り組み、魅力ある大会とするため、大会実行委員会を組織する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		12 人権							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	日本女性会議開催事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	日本女性会議実行委員会の開催	目標	0 回	0 回	3 回	3 回	4 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		0	0	567	1,567	10,133
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	1,300 /1	1,300 /1
		正職員（※3） /人数	0 /0	0 /0	11,126 /1.8	16,071 /2.6	18,543 /3
		人件費合計（LC）	0 /0	0 /0	11,126 /1.8	17,371 /3.6	19,843 /4
	総費用（TC）		0	0	11,693	17,638	28,676
	人件費割合（LC/TC）		-	-	0.95	0.98	0.69
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	567	1,567	10,133
一般財源増加額（前年度比）			-	-	567	1,000	8,566
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
					・実行委員会設立 ・実行委員会の開催	・実行委員会の開催 ・日本女性会議プレ大会の開催	・実行委員会の開催 ・日本女性会議の開催 ・実行委員会の解散

4. 備考

第3章 みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち

1 3	防災	161
1 4	防犯	167
1 5	交通	171
1 6	道路・橋梁・河川	179
1 7	住環境・建築	195
1 8	地球環境	207
1 9	生活環境	215
2 0	上下水道	229

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	安心パーク管理事務	担当課	総務部危機管理課
		課室長名	山本 知巳

1. 事務事業の概要

事業の概要	●消防団の拠点施設である「かしはら安心パーク」の運営及び施設維持管理を行い、消防団員の教育・訓練の充実を図る。 ●地域自主防災組織等への訓練指導を通じて、市民への防災意識の啓発を行い、消防体制、消防・防災力の強化を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		13 防災							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費	事業	安心パーク管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	安心パーク利用回数 (消防団)	見込	100 回	100 回	130 回	140 回	130 回
		実績					
活動②	安心パーク利用人数 (市民)	見込	2,000 人	2,000 人	2,000 人	2,000 人	2,000 人
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		14,077	10,789	11,909	12,863	12,791	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	8,801 /2.8	6,684 /2.2	7,633 /4	7,633 /2.8	7,633 /2.8	
		正職員（※3） /人数	9,845 /1.6	9,890 /1.6	9,890 /1.6	9,890 /1.6	9,890 /1.6	
		人件費合計（LC）	18,646 /4.4	16,574 /3.8	17,523 /5.6	17,523 /4.4	17,523 /4.4	
	総費用（TC）		23,922	20,679	21,799	22,753	22,681	
	人件費割合（LC/TC）		0.78	0.80	0.80	0.77	0.77	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		2,252	1,126	1,126	1,126	1,126	
	一般財源		11,825	9,663	10,783	11,737	11,665	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	1,120	954	-72	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・消防団の訓練及び研修 ・市民への訓練指導及び研修講座実施 ・各種団体の自主訓練及び会議、理事会等の施設利用		・消防団の訓練及び研修 ・市民への訓練指導及び研修講座実施 ・各種団体の自主訓練及び会議、理事会等の施設利用		・消防団の訓練及び研修 ・市民への訓練指導及び研修講座実施 ・各種団体の自主訓練及び会議、理事会等の施設利用		・消防団の訓練（当該年度は消防操法大会へ向けの操法訓練あり）及び研修 ・市民への訓練指導及び研修講座実施 ・各種団体の自主訓練及び会議、理事会等の施設利用	・消防団の訓練及び研修 ・市民への訓練指導及び研修講座実施 ・各種団体の自主訓練及び会議、理事会等の施設利用

4. 備考

財源内訳（その他）は行政財産目的外使用料と売電収入

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	消防体制維持管理事務	担当課	総務部危機管理課
		課室長名	山本 知巳

1. 事務事業の概要

事業の概要	●火災や地震等の災害から市民の生命、身体及び財産の保護を図るため、奈良県広域消防組合において消防体制の整備に努めるための費用を負担する。 ●市内の消防水利の確保や、消防団の活動を支援することにより、更なる消防・防災力の強化を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		13 防災							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	広域消防費	事業	広域消防事務費
	会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	非常備消防費	事業	消防団運営事務費
	会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費	事業	消防施設管理事務費
	会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費	事業	消防施設整備事業費
	会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	水防費	事業	災害補償基金負担金
関連する個別計画	橿原市地域防災計画									
	橿原市国民保護計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	訓練等出勤人数	見込	4,800 人	4,800 人	4,300 人	4,800 人	4,300 人
		実績					
活動②	新規消火栓設置数	見込	10 か所	10 か所	10 か所	10 か所	10 か所
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額			
歳出	直接事業費（DC）		1,420,739	1,459,739	1,428,314	1,435,904	1,393,079			
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0			
		正職員（※3） /人数	13,845 /2.25	13,908 /2.25	16,380 /2.65	16,380 /2.65	16,380 /2.65			
		人件費合計（LC）	13,845 /2.25	13,908 /2.25	16,380 /2.65	16,380 /2.65	16,380 /2.65			
	総費用（TC）		1,434,584	1,473,647	1,444,694	1,452,284	1,409,459			
	人件費割合（LC/TC）		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01			
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。									
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0			
	県支出金		0	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0	0	0			
	その他		6,631	7,162	8,696	7,162	7,162			
	一般財源		1,414,108	1,452,577	1,419,618	1,428,742	1,385,917			
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-32,959	9,124	-42,825			
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画		令和7年度 計画	
	【広域消防事務費】		【広域消防事務費】		【広域消防事務費】		【広域消防事務費】		【広域消防事務費】	
	奈良県広域消防組合負担金		奈良県広域消防組合負担金		奈良県広域消防組合負担金		奈良県広域消防組合負担金		奈良県広域消防組合負担金	
	【消防団運営事務費】		【消防団運営事務費】		【消防団運営事務費】		【消防団運営事務費】		【消防団運営事務費】	
	・運営交付金交付		・運営交付金交付		・運営交付金交付		・運営交付金交付		・運営交付金交付	
	・報酬等支給、公務災害共済補償		・報酬等支給、公務災害共済補償		・報酬等支給、公務災害共済補償		・報酬等支給、公務災害共済補償		・報酬等支給、公務災害共済補償	
	・団員健康診断		・団員健康診断		・出初式開催		・団員健康診断		・出初式開催	
	【消防施設管理事務費】		【消防施設管理事務費】		【消防施設管理事務費】		【消防施設管理事務費】		【消防施設管理事務費】	
	・消防施設の維持管理		・消防施設の維持管理		・消防施設の維持管理		・消防施設の維持管理		・消防施設の維持管理	
	・既存消火栓、耐震性貯水槽の維持管理		・既存消火栓、耐震性貯水槽の維持管理		・既存消火栓、耐震性貯水槽の維持管理		・既存消火栓、耐震性貯水槽の維持管理		・既存消火栓、耐震性貯水槽の維持管理	
【消防施設整備事業費】		【消防施設整備事業費】		【消防施設整備事業費】		【消防施設整備事業費】		【消防施設整備事業費】		
・必要となる消火栓、耐震性貯水槽の設置		・必要となる消火栓、耐震性貯水槽の設置		・必要となる消火栓、耐震性貯水槽の設置		・必要となる消火栓、耐震性貯水槽の設置		・必要となる消火栓、耐震性貯水槽の設置		
【災害補償基金負担金】		【災害補償基金負担金】		【災害補償基金負担金】		【災害補償基金負担金】		【災害補償基金負担金】		
・災害発生時に係る公務災害補償		・災害発生時に係る公務災害補償		・災害発生時に係る公務災害補償		・災害発生時に係る公務災害補償		・災害発生時に係る公務災害補償		

4. 備考

（その他）行政財産目的外使用料、消防団員等公務災害補償共済金収入、消防団員退職報償金共済金収入、消防団員福祉共済事務費収入

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	災害対策事業	担当課	総務部危機管理課
		課室長名	山本 知巳

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市民・行政・防災関係機関・災害協定先が連携する効果的な災害対応体制を構築し、防災教育や訓練を通じて職員の防災力の向上を図るとともに、災害時に必要となる機器や物資の確保に努める。 ●市民に対する情報発信や自主防災会活動を支援することにより、自助・共助を中心とした地域防災力を向上させる。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		13 防災							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒基本的方向①		④-1 地域住民と連携したまちづくりを進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費	事業	災害対策事業費
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	不当要求行為等管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市地域防災計画									
	橿原市国民保護計画									
	橿原市強靱化計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	新規災害協定締結数	目標	2 団体	2 団体	2 団体	2 団体	2 団体
		実績					
成果②	安全・安心メール登録者数	目標	12,000 人	12,500 人	12,600 人	12,700 人	12,800 人
		実績					
活動①	職員情報伝達訓練	目標	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回
		実績					
活動②	実務職員のためのワークショップ開催回数	目標	6 回	6 回	6 回	6 回	6 回
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		32,685	32,395	59,883	61,944	43,706
	人件費	会計年度任用職員（※2）	1,028 /0.5	1,073 /0.5	2,178 /1	2,178 /1	2,178 /1
		正職員（※3） /人数	25,535 /4.15	25,652 /4.15	29,360 /4.75	29,360 /4.75	29,360 /4.75
		人件費合計（LC）	26,563 /4.65	26,725 /4.65	31,538 /5.75	31,538 /5.75	31,538 /5.75
	総費用（TC）		58,220	58,047	89,243	91,304	73,066
	人件費割合（LC/TC）		0.46	0.46	0.35	0.35	0.43
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	260	0	6,693	0
	県支出金		409	319	0	0	0
	地方債		0	0	2,400	0	0
	その他		15,301	200	390	0	0
	一般財源		16,975	31,616	57,093	55,251	43,706
一般財源増加額（前年度比）			-	-	25,477	-1,842	-11,545
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・災害対策本部組織見直し		・実務職員を対象としたワークショップの実施		・実務職員を対象としたワークショップの実施	・実務職員を対象としたワークショップの実施	・実務職員を対象としたワークショップの実施
	・実務職員を対象としたワークショップの実施（中止）		・協定締結の推進		・防災教育の推進	・協定締結の推進	・協定締結の推進
	・総合防災訓練実施（中止）		・備蓄物資の整備		・協定締結の推進	・備蓄物資の整備	・備蓄物資の整備
	・協定締結の推進		・自主防災組織への活動支援		・備蓄物資の整備	・自主防災組織への活動支援	・自主防災組織への活動支援
	・備蓄物資の整備		・総合防災訓練の実施		・自主防災組織への活動支援	・総合防災訓練の実施	・強靱化計画改定
・新基準による洪水ハザードマップの全戸配布		・受援計画策定		・強靱化計画改定	・ハザードマップ改定・各戸配布	・ハザードマップ周知	
・自主防災組織への活動支援		・Jアラート改修		・ハザードマップ周知			
				・避難所誘導看板の整備			

4. 備考

歳入 R5(地方債) 緊急防災・減災事業債（避難所誘導看板設置工事）
R6(国庫支出金) 社会資本整備総合交付金（洪水ハザードマップ改定・配布）

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	防犯推進事業	担当課	総務部市民協働課
		課室長名	洲上 暁

1. 事務事業の概要

事業の概要	●「檀原市安全で住みよいまちづくりに関する条例」に基づき、市民の安全意識の高揚と自主的な防犯活動の推進を図る。 ●防犯灯や防犯電話機設置補助をするなど生活環境の改善整備を行うことにより、犯罪の少ない、安全で住みよい檀原市の実現を目指す。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		1 4 防犯							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	防犯推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	市内の犯罪認知件数 (公安委員会調べ)	目標	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	防犯灯設置補助灯数	目標	80 灯	82 灯	80 灯	80 灯	80 灯
		実績					
活動②	防犯電話機設置補助件数	目標	80 件	50 件	40 件	40 件	40 件
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		9,198	8,655	8,422	8,422	8,422	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	11,384 /1.85	9,581 /1.55	7,109 /1.15	7,109 /1.15	7,109 /1.15	
		人件費合計（LC）	11,384 /1.85	9,581 /1.55	7,109 /1.15	7,109 /1.15	7,109 /1.15	
	総費用（TC）		20,582	18,236	15,531	15,531	15,531	
	人件費割合（LC/TC）		0.55	0.53	0.46	0.46	0.46	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		9,198	8,655	8,422	8,422	8,422	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-233	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・自治会に対する防犯灯設置及び高齢者を狙った特殊詐欺等の被害未然防止のための防犯電話機購入設置補助事業・鉄道駅前の防犯カメラの運用及び維持管理・市民の安全対策を推進する「生活安全推進協議会」の開催・市民の生活安全に関し、市民等に対する情報提供及び自主防犯活動への普及啓発		・自治会に対する防犯灯設置及び高齢者を狙った特殊詐欺等の被害未然防止のための防犯電話機購入設置補助事業・鉄道駅前の防犯カメラの運用及び維持管理・市民の安全対策を推進する「生活安全推進協議会」の開催・市民の生活安全に関し、市民等に対する情報提供及び自主防犯活動への普及啓発		・自治会に対する防犯灯設置及び高齢者を狙った特殊詐欺等の被害未然防止のための防犯電話機購入設置補助事業・鉄道駅前の防犯カメラの運用及び維持管理・市民の安全対策を推進する「生活安全推進協議会」の開催・市民の生活安全に関し、市民等に対する情報提供及び自主防犯活動への普及啓発		・自治会に対する防犯灯設置及び高齢者を狙った特殊詐欺等の被害未然防止のための防犯電話機購入設置補助事業・鉄道駅前の防犯カメラの運用及び維持管理・市民の安全対策を推進する「生活安全推進協議会」の開催・市民の生活安全に関し、市民等に対する情報提供及び自主防犯活動への普及啓発	・自治会に対する防犯灯設置及び高齢者を狙った特殊詐欺等の被害未然防止のための防犯電話機購入設置補助事業・鉄道駅前の防犯カメラの運用及び維持管理・市民の安全対策を推進する「生活安全推進協議会」の開催・市民の生活安全に関し、市民等に対する情報提供及び自主防犯活動への普及啓発
	・防犯施策に関する警察、関係機関との連携事業・檀原警察署、檀原市、高取町、明日香村で構成する防犯協議会及び暴力団追放協議会の共同事業の実施、運営		・防犯施策に関する警察、関係機関との連携事業・檀原警察署、檀原市、高取町、明日香村で構成する防犯協議会及び暴力団追放協議会の共同事業の実施、運営		・防犯施策に関する警察、関係機関との連携事業・檀原警察署、檀原市、高取町、明日香村で構成する防犯協議会及び暴力団追放協議会の共同事業の実施、運営		・防犯施策に関する警察、関係機関との連携事業・檀原警察署、檀原市、高取町、明日香村で構成する防犯協議会及び暴力団追放協議会の共同事業の実施、運営	・防犯施策に関する警察、関係機関との連携事業・檀原警察署、檀原市、高取町、明日香村で構成する防犯協議会及び暴力団追放協議会の共同事業の実施、運営

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	消費者問題対策事業	担当課	総務部市民協働課
		課室長名	洲上 暁

1. 事務事業の概要

事業の概要	●安全で豊かな消費生活を安定的に送れる社会、消費者一人ひとりが自分の利益だけでなく、社会全体の発展と改善に繋がるように積極的、主体的に行動できる「消費者市民社会」を目指し、消費者問題の啓発を充実させる。 ●市民の消費者被害からの救済、被害の未然防止・拡大防止を目的とし、団体の活動を支援することにより、消費者自らが消費者として意識を向上させ「賢い消費者」として自立できるよう後方支援を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		1 4 防犯							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	消費者対策費	事業	消費者問題対策事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	消費生活相談件数	目標	650 件	650 件	650 件	650 件	650 件
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	消費者被害未然防止に向けたホームページ更新回数	目標	1,000 人	0 人	12 人	12 人	12 人
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		5,597	5,662	5,484	5,484	5,484	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	4,618 /2	5,052 /2	5,074 /2	5,074 /2	5,074 /2	
		正職員（※3） /人数	9,538 /1.55	8,963 /1.45	6,181 /1	6,181 /1	6,181 /1	
		人件費合計（LC）	14,156 /3.55	14,015 /3.45	11,255 /3	11,255 /3	11,255 /3	
	総費用（TC）		15,135	14,625	11,665	11,665	11,665	
	人件費割合（LC/TC）		0.94	0.96	0.96	0.96	0.96	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		225	161	34	34	34	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		5,372	5,501	5,450	5,450	5,450	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-51	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・消費生活センターにおいて消費生活相談を実施することにより、市民に対する消費生活に関する助言や苦情処理のためのあっせん等を行う。・消費者被害の未然・拡大防止に向けて、広報・ホームページ・啓発チラシ等を活用して啓発活動を行う。・消費者の自立支援に繋がる消費者教育を効果的に推進するために、各種講演会、セミナー、出前講座、消費者リーダー養成講座等を実施する。・消費者学級の運営活動に対する補助金交付、協力、支援		・消費生活センターにおいて消費生活相談を実施することにより、市民に対する消費生活に関する助言や苦情処理のためのあっせん等を行う。・消費者被害の未然・拡大防止に向けて、広報・ホームページ・啓発チラシ等を活用して啓発活動を行う。		・消費生活センターにおいて消費生活相談を実施することにより、市民に対する消費生活に関する助言や苦情処理のためのあっせん等を行う。・消費者被害の未然・拡大防止に向けて、広報・ホームページ・啓発チラシ等を活用して啓発活動を行う。		・消費生活センターにおいて消費生活相談を実施することにより、市民に対する消費生活に関する助言や苦情処理のためのあっせん等を行う。・消費者被害の未然・拡大防止に向けて、広報・ホームページ・啓発チラシ等を活用して啓発活動を行う。	・消費生活センターにおいて消費生活相談を実施することにより、市民に対する消費生活に関する助言や苦情処理のためのあっせん等を行う。・消費者被害の未然・拡大防止に向けて、広報・ホームページ・啓発チラシ等を活用して啓発活動を行う。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	地域交通網整備事業	担当課	都市デザイン部都市計画課
		課室長名	芳仲 敏典

1. 事務事業の概要

事業の概要	●地域公共交通計画で定めた取り組みを実施し、既存交通機関の利用促進を行うとともに新たな移動手段の確保を検討する。 ●安全で快適な交通環境の実現のため、既存地域路線バスの運行助成を行い運行を維持する。 ●交通不便地域解消や高齢者等の日常移動手段確保を目的として、コミュニティバスを効率的に運行する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		15 交通							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	地域交通網整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市都市計画マスタープラン									
	橿原市内史跡名勝保存活用計画									
	橿原市観光基本計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	公共バス路線延長	目標	42.6 km	42.6 km	42.6 km	42.6 km	42.6 km
		実績					
成果②	コミュニティバス利用者数	目標	33,000 人	28,000 人	32,800 人	33,600 人	34,400 人
		実績					
活動①	運行補助金	目標	31,000,000 円	31,000,000 円	31,000,000 円	31,000,000 円	31,000,000 円
		実績					
活動②	キャンペーンや周知活動の回数	目標	0	2	3	3	3
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		63,049	71,879	111,165	81,165	81,165
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	6,153 /1	11,435 /1.85	16,380 /2.65	16,380 /2.65	16,380 /2.65
		人件費合計（LC）	6,153 /1	11,435 /1.85	16,380 /2.65	16,380 /2.65	16,380 /2.65
	総費用（TC）		69,202	83,314	127,545	97,545	97,545
	人件費割合（LC/TC）		0.09	0.14	0.13	0.17	0.17
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	4,000	4,000	4,000
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		360	6,283	103	103	103
	一般財源		62,689	65,596	107,062	77,062	77,062
一般財源増加額（前年度比）			-	-	41,466	-30,000	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	公共交通を確保・維持すべく、既存バス路線の認知を高め、利用者を増加させる。民間事業者の路線との取り合いとならない程度で、利用促進キャンペーンを行い、利用者増加様々な周知媒体を通じて、路線の認知度を上げていく。		公共交通を維持確保すべく、民間事業者の圧迫とならないよう整合を図りつつ、利用促進キャンペーン及び様々な媒体を通じた周知活動を実施し、路線の認知度をあげ、利用者数の向上に努める。まちづくりにおける公共交通の目指すべき役割を明確化し、取り組みの方向性を定めるため、地域公共交通計画を策定する。		地域公共交通計画で定めた取り組みを進める。 ・真管地区において住民主体による公共交通導入に向けた取り組みを支援する。 ・耳成駅のバリアフリー工事に対して、国・県と協調して事業補助を行う。 ・公共交通を維持確保すべく、既存地域路線バスへの運行助成を行うとともに、利用促進キャンペーン及び様々な媒体を通じた周知活動を実施し、路線の認知度をあげ、利用者数の向上に努める。	地域公共交通計画で定めた取り組みを進める。 ・真管地区において住民主体による公共交通導入に向けた取り組みを支援する。 ・公共交通を維持確保すべく、既存地域路線バスへの運行助成を行うとともに、利用促進キャンペーン及び様々な媒体を通じた周知活動を実施し、路線の認知度をあげ、利用者数の向上に努める。 ・公共交通を知る・学ぶ機会を創出（小学校・商業施設）する。	地域公共交通計画で定めた取り組みを進める。 ・真管地区において住民主体による公共交通導入に向けた取り組みを支援する。 ・公共交通を維持確保すべく、既存地域路線バスへの運行助成を行うとともに、利用促進キャンペーン及び様々な媒体を通じた周知活動を実施し、路線の認知度をあげ、利用者数の向上に努める。 ・公共交通を知る・学ぶ機会を創出（小学校・市主催イベント）する。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	駐車場管理活用事業	担当課	財務部資産経営課
		課室長名	浅田 善規

1. 事務事業の概要

事業の概要	●道路交通の円滑化を図り都市機能の維持に寄与するため、駅前4か所に設置している駐車場を管理運営する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		15 交通							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市施設管理費	事業	自動車駐車場管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市都市計画マスタープラン									
	大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	市営駐車場数	目標	4 箇所	4 箇所	4 箇所	4 箇所	4 箇所
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	駐車場料金収入	目標	100,000,000 円	104,972,000 円	112,858,000 円	112,858,000 円	112,858,000 円
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		123,158	115,616	140,698	131,074	131,074
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	5,846 /0.95	7,727 /1.25	8,345 /1.35	8,345 /1.35	8,345 /1.35
		人件費合計（LC）	5,846 /0.95	7,727 /1.25	8,345 /1.35	8,345 /1.35	8,345 /1.35
	総費用（TC）		129,004	123,343	149,043	139,419	139,419
	人件費割合（LC/TC）		0.05	0.06	0.06	0.06	0.06
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		123,158	104,978	113,156	113,156	113,156
	一般財源		0	10,638	27,542	17,918	17,918
一般財源増加額（前年度比）			-	-	16,904	-9,624	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	各駐車場の施設や機器等については定期的に保守点検を行い、管理運営については長期継続契約により業者の選定を行っている。		各駐車場の施設や機器等については定期的に保守点検を行い、管理運営については長期継続契約により業者の選定を行っている。		各駐車場の施設や機器等については定期的に保守点検を行い、管理運営については長期継続契約により業者の選定を行っている。 八木駅前北駐車場の劣化診断を行い、適正な建物管理を行う。	各駐車場の施設や機器等については定期的に保守点検を行い、管理運営については長期継続契約により業者の選定を行っている。	各駐車場の施設や機器等については定期的に保守点検を行い、管理運営については長期継続契約により業者の選定を行っている。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	自転車駐車場管理活用事業	担当課	財務部資産経営課
		課室長名	浅田 善規

1. 事務事業の概要

事業の概要	●道路交通の円滑化を図り市民に公共交通の利用を促すことで渋滞緩和を目指すと共に、自転車利用者の利便性の向上に寄与するため、駅前12か所の駐輪場と6か所の自転車置場を管理運営する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		15 交通							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市施設管理費	事業	自転車駐車場管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市都市計画マスタープラン									
	大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	自転車駐車場数	目標	13 箇所	12 箇所	12 箇所	12 箇所	12 箇所
		実績					
成果②	自転車置場数	目標	5 箇所	6 箇所	6 箇所	6 箇所	6 箇所
		実績					
活動①	料金収入	目標	95,000,000 円	88,092,000 円	87,448,000 円	87,448,000 円	87,448,000 円
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		188,950	197,476	190,400	172,246	172,246	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	5,846 /0.95	7,727 /1.25	8,345 /1.35	8,345 /1.35	8,345 /1.35	
		人件費合計（LC）	5,846 /0.95	7,727 /1.25	8,345 /1.35	8,345 /1.35	8,345 /1.35	
	総費用（TC）		194,796	205,203	198,745	180,591	180,591	
	人件費割合（LC/TC）		0.03	0.04	0.04	0.05	0.05	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		111,274	88,126	87,484	87,484	87,484	
	一般財源		77,676	109,350	102,916	84,762	84,762	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-6,434	-18,154	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	各自転車駐車場の施設や機器等については定期的に保守点検を行い、管理運営については長期継続契約により業者の選定を行っている。		各自転車駐車場の施設や機器等については定期的に保守点検を行い、管理運営については長期継続契約により業者の選定を行っている。 将来のコストカットに向け、自転車駐車場の無人化等再整備等の検討を行う。		各自転車駐車場の施設や機器等については定期的に保守点検を行い、管理運営については長期継続契約により業者の選定を行っている。 将来のコストカットに向け、自転車駐車場の無人化等再整備等の検討を行う。		各自転車駐車場の施設や機器等については定期的に保守点検を行い、管理運営については長期継続契約により業者の選定を行っている。 将来のコストカットに向け、自転車駐車場の無人化等再整備等の検討を行う。	各自転車駐車場の施設や機器等については定期的に保守点検を行い、管理運営については長期継続契約により業者の選定を行っている。 将来のコストカットに向け、自転車駐車場の無人化等再整備等の検討を行う。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	交通安全推進事業	担当課	都市デザイン部都市計画課
		課室長名	芳仲 敏典

1. 事務事業の概要

事業の概要	●安全で快適な交通環境実現のため、各種交通安全対策を講じることにより交通安全意識を向上させ、さらなる安心・安全な地域社会の実現に寄与することを目的とする。 ●自転車利用のマナー向上、放置自転車等の撤去に取り組み、駅周辺の駐輪に関する交通安全や都市景観など様々な問題解決にあたります。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		15 交通							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	交通安全対策費	事業	交通安全推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	放置自転車の撤去した台数	目標	250 件	250 件	135 件	135 件	135 件
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	放置自転車警告台数	目標	2,000 台	2,000 台	1,900 台	1,900 台	1,900 台
		実績					
活動②	交通安全教室実施回数	目標	60 回	60 回	60 回	60 回	60 回
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		16,730	14,590	14,810	14,810	14,810
	人件費	会計年度任用職員（※2）	4,918 /2	4,918 /2	5,022 /2	5,022 /2	5,022 /2
		正職員（※3） /人数	5,538 /0.9	10,199 /1.65	11,435 /1.85	11,435 /1.85	11,435 /1.85
		人件費合計（LC）	10,456 /2.9	15,117 /3.65	16,457 /3.85	16,457 /3.85	16,457 /3.85
	総費用（TC）		22,268	24,789	26,245	26,245	26,245
	人件費割合（LC/TC）		0.47	0.61	0.63	0.63	0.63
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		500	500	300	300	300
	一般財源		16,230	14,090	14,510	14,510	14,510
一般財源増加額（前年度比）			-	-	420	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	交通指導員による交通安全教育及び樺原地区交通安全対策協議会、交通安全保護者の会による交通安全啓発事業を実施する。放置自転車禁止区域について告知看板等を整備し、さらに放置自転車等の撤去業務を実施する。		交通指導員による交通安全教育及び樺原地区交通安全対策協議会、交通安全保護者の会による交通安全啓発事業を実施する。放置自転車禁止区域について告知看板等を整備し、さらに放置自転車等の撤去業務を実施する。		交通指導員による交通安全教育及び樺原地区交通安全対策協議会、交通安全保護者の会による交通安全啓発事業を実施する。放置自転車禁止区域について告知看板等を整備し、さらに放置自転車等の撤去業務を実施する。	交通指導員による交通安全教育及び樺原地区交通安全対策協議会、交通安全保護者の会による交通安全啓発事業を実施する。放置自転車禁止区域について告知看板等を整備し、さらに放置自転車等の撤去業務を実施する。	交通指導員による交通安全教育及び樺原地区交通安全対策協議会、交通安全保護者の会による交通安全啓発事業を実施する。放置自転車禁止区域について告知看板等を整備し、さらに放置自転車等の撤去業務を実施する。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	道路管理事務	担当課	都市マネジメント部建設管理課
		課室長名	奥 誠

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市道路及び里道水路をはじめとする行政財産を、関係法令等に基づき公有財産として適切に管理する。 ●道路や地下歩道・歩道橋・駅前広場等の公共施設を適切に維持管理し、市民の安全で快適な生活環境を目指す。 ●道路法に基づく市道路区域内に残存する個人登記名義の土地を榎原市名義に登記処理を行うことにより、道路管理権の確立と市道路の適切な財産管理を行う。 ●国土調査法に基づき、調査エリアにおいて土地調査及び測量作業を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		16 道路・橋梁・河川							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費	事業	土木管理事務費
	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路橋梁総務費	事業	道路管理事務費
	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路維持費	事業	道路維持管理費
	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費	事業	地籍調査事業費
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	年間明示立会件数	見込	200 件	200 件	200 件	200 件	200 件
		実績					
活動②	年間占用等申請件数	見込	1,300 件	1,300 件	1,300 件	1,300 件	1,300 件
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		322,650	299,335	289,949	289,949	289,949	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	1,794 /1	1,794 /1	1,794 /1	1,794 /1	1,794 /1	
		正職員（※3） /人数	68,914 /11.2	66,755 /10.8	72,318 /11.7	72,318 /11.7	72,318 /11.7	
		人件費合計（LC）	70,708 /12.2	68,549 /11.8	74,112 /12.7	74,112 /12.7	74,112 /12.7	
	総費用（TC）		391,564	366,090	362,267	362,267	362,267	
	人件費割合（LC/TC）		0.18	0.19	0.20	0.20	0.20	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		4,200	1,700	2,500	2,500	2,500	
	県支出金		2,100	850	1,250	1,250	1,250	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		1,833	63,185	64,501	64,501	64,501	
	一般財源		314,517	233,600	221,698	221,698	221,698	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-11,902	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	市道路及び里道水路をはじめとする行政財産を、道路法等の関係法令により適切な管理を行う。市道路区域内に残存する個人名義の土地について、利害関係人に対し榎原市へ名義変更をすることに協力理解を求め登記処理を行う。道路において、舗装工事、擁壁設置工事等の整備工事を行う。各管理施設において、清掃、植栽管理、照明等の維持管理を行う。地籍調査により、一筆地毎の土地の境界を確認及び測量し、登記記録の内容を正確なものにする。		市道路及び里道水路をはじめとする行政財産を、道路法等の関係法令により適切な管理を行う。市道路区域内に残存する個人名義の土地について、利害関係人に対し榎原市へ名義変更をすることに協力理解を求め登記処理を行う。道路において、舗装工事、擁壁設置工事等の整備工事を行う。各管理施設において、清掃、植栽管理、照明等の維持管理を行う。地籍調査により、一筆地毎の土地の境界を確認及び測量し、登記記録の内容を正確なものにする。		市道路及び里道水路をはじめとする行政財産を、道路法等の関係法令により適切な管理を行う。市道路区域内に残存する個人名義の土地について、利害関係人に対し榎原市へ名義変更をすることに協力理解を求め登記処理を行う。道路において、舗装工事、擁壁設置工事等の整備工事を行う。各管理施設において、清掃、植栽管理、照明等の維持管理を行う。地籍調査により、一筆地毎の土地の境界を確認及び測量し、登記記録の内容を正確なものにする。		市道路及び里道水路をはじめとする行政財産を、道路法等の関係法令により適切な管理を行う。市道路区域内に残存する個人名義の土地について、利害関係人に対し榎原市へ名義変更をすることに協力理解を求め登記処理を行う。道路において、舗装工事、擁壁設置工事等の整備工事を行う。各管理施設において、清掃、植栽管理、照明等の維持管理を行う。地籍調査により、一筆地毎の土地の境界を確認及び測量し、登記記録の内容を正確なものにする。	市道路及び里道水路をはじめとする行政財産を、道路法等の関係法令により適切な管理を行う。市道路区域内に残存する個人名義の土地について、利害関係人に対し榎原市へ名義変更をすることに協力理解を求め登記処理を行う。道路において、舗装工事、擁壁設置工事等の整備工事を行う。各管理施設において、清掃、植栽管理、照明等の維持管理を行う。地籍調査により、一筆地毎の土地の境界を確認及び測量し、登記記録の内容を正確なものにする。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	橋梁管理事務	担当課	都市マネジメント部建設管理課
		課室長名	奥 誠

1. 事務事業の概要

事業の概要	●橋梁等の長寿命化により、トータルコストの縮減や予算の平準化を図り、安定した修繕工事を実施することで、市民の安全で快適な生活環境を目指す。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		16 道路・橋梁・河川							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	橋梁維持費	事業	橋梁整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	橋梁維持修繕工事 (設計委託等含)	見込	30 橋	30 橋	30 橋	30 橋	30 橋
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		286,505	242,505	274,505	274,505	274,505	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	17,229 /2.8	16,380 /2.65	14,835 /2.4	14,835 /2.4	14,835 /2.4	
		人件費合計（LC）	17,229 /2.8	16,380 /2.65	14,835 /2.4	14,835 /2.4	14,835 /2.4	
	総費用（TC）		303,734	258,885	289,340	289,340	289,340	
	人件費割合（LC/TC）		0.06	0.06	0.05	0.05	0.05	
	（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		156,200	132,000	149,600	149,600	149,600	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		95,300	86,500	102,600	102,600	102,600	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		35,005	24,005	22,305	22,305	22,305	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-1,700	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	平成26年7月に「道路法施行規則の一部を改正する省令」が施行され、橋梁等については、近接目視により、5年に1回の頻度で定期点検を実施することが義務付けられたことを基に点検を行い、点検の結果、補修が所があれば年次計画を立て工事を実施する。		平成26年7月に「道路法施行規則の一部を改正する省令」が施行され、橋梁等については、近接目視により、5年に1回の頻度で定期点検を実施することが義務付けられたことを基に点検を行い、点検の結果、補修が所があれば年次計画を立て工事を実施する。		平成26年7月に「道路法施行規則の一部を改正する省令」が施行され、橋梁等については、近接目視により、5年に1回の頻度で定期点検を実施することが義務付けられたことを基に点検を行い、点検の結果、補修が所があれば年次計画を立て工事を実施する。		平成26年7月に「道路法施行規則の一部を改正する省令」が施行され、橋梁等については、近接目視により、5年に1回の頻度で定期点検を実施することが義務付けられたことを基に点検を行い、点検の結果、補修が所があれば年次計画を立て工事を実施する。	平成26年7月に「道路法施行規則の一部を改正する省令」が施行され、橋梁等については、近接目視により、5年に1回の頻度で定期点検を実施することが義務付けられたことを基に点検を行い、点検の結果、補修が所があれば年次計画を立て工事を実施する。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	交通安全施設整備事業	担当課	都市マネジメント部建設管理課
		課室長名	奥 誠

1. 事務事業の概要

事業の概要	●交通安全施設の整備工事を行い、安全性を高めることにより、快適な市民生活を目指す。 ●児童が安全に利用できるよう通学路を整備する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		16 道路・橋梁・河川							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒基本的方向①		④-1地域住民と連携したまちづくりを進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	交通安全施設費	事業	交通安全施設整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	交通安全施設整備工事	目標	3 件	3 件	3 件	3 件	3 件
		実績					
活動②	カーブミラー新規設置	目標	50 か所	50 か所	50 か所	50 か所	50 か所
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		72,604	25,304	28,804	28,804	28,804
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	18,459 /3	15,762 /2.55	11,744 /1.9	11,744 /1.9	11,744 /1.9
		人件費合計（LC）	18,459 /3	15,762 /2.55	11,744 /1.9	11,744 /1.9	11,744 /1.9
	総費用（TC）		91,063	41,066	40,548	40,548	40,548
	人件費割合（LC/TC）		0.20	0.38	0.29	0.29	0.29
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		22,775	0	4,500	4,500	4,500
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		22,300	1,400	4,700	4,700	4,700
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		27,529	23,904	19,604	19,604	19,604
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-4,300	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	市道における歩道整備工事と防護柵・区画線設置、また、歩車道の段差解消のためバリアフリー工事を行う。		市道における歩道整備工事と防護柵・区画線設置、また、歩車道の段差解消のためバリアフリー工事を行う。		市道における歩道整備工事と防護柵・区画線設置、また、歩車道の段差解消のためバリアフリー工事を行う。	市道における歩道整備工事と防護柵・区画線設置、また、歩車道の段差解消のためバリアフリー工事を行う。	市道における歩道整備工事と防護柵・区画線設置、また、歩車道の段差解消のためバリアフリー工事を行う。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	道路新設・改良事業	担当課	都市マネジメント部道路河川課
		課室長名	清水 富士雄

1. 事務事業の概要

事業の概要	●社会資本整備総合交付金事業による道路整備や、狭あい道路の整備を計画的かつ効率的に進める。 ●安全で快適な道路網の整備促進のため、関係機関との連携を図り、要望活動等を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		16 道路・橋梁・河川							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路新設改良費	事業	道路新設改良事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	社会資本総合整備計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	道路改良率	目標	0 %	0 %	68.5 %	68.55 %	68.6 %
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		441,276	165,601	219,350	271,350	242,350
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	35,073 /5.7	26,579 /4.3	24,106 /3.9	24,106 /3.9	24,106 /3.9
		人件費合計（LC）	35,073 /5.7	26,579 /4.3	24,106 /3.9	24,106 /3.9	24,106 /3.9
	総費用（TC）		476,349	192,180	243,456	295,456	266,456
	人件費割合（LC/TC）		0.07	0.14	0.10	0.08	0.09
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		117,760	45,000	43,000	80,500	65,000
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		285,700	106,300	156,600	169,650	157,500
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		37,816	14,301	19,750	21,200	19,850
一般財源増加額（前年度比）			-	-	5,449	1,450	-1,350
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	道路新設改良事業 ・慈明寺町・四糸町線 ・雲梯町・古川町線 その他道路の新設、拡 幅、交差点改良等を行 う。 奈良県国道連絡会・南 奈道路整備促進期成同 盟会の運営。		社会資本整備総合交付金 事業計画により、道路新 設改良工事を実施する。 その他道路の新設・拡 幅、交差点改良等を行 う。 奈良県国道連絡会・南 奈道路整備促進期成同 盟会の事務局として整備 促進を図る。		社会資本整備総合交付金 事業計画により、道路新 設改良工事を実施する。 その他道路の新設・拡 幅、交差点改良等を行 う。 近畿国道協議会の会長 市として、また、奈良県 国道連絡会・南奈道路 整備促進期成同盟会の 事務局として国の機 関や県選出国会議員 への要望活動を行う。	社会資本整備総合交付金 事業計画により、道路新 設改良工事を実施する。 その他道路の新設・拡 幅、交差点改良等を行 う。 近畿国道協議会の会長 市として、また、奈良県 国道連絡会・南奈道路 整備促進期成同盟会の 事務局として国の機 関や県選出国会議員 への要望活動を行う。	社会資本整備総合交付金 事業計画により、道路新 設改良工事を実施する。 その他道路の新設・拡 幅、交差点改良等を行 う。 奈良県国道連絡会・南 奈道路整備促進期成同 盟会の事務局として 国の機関や県選出 国会議員への要望 活動を行う。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	橋梁新設・改良事業	担当課	都市マネジメント部道路河川課
		課室長名	清水 富士雄

1. 事務事業の概要

事業の概要	●橋梁の架け替え工事により、市民がより安全に暮らせる道路空間の整備を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		16 道路・橋梁・河川							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	橋梁新設改良費	事業	橋梁新設改良事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		45,513	48,400	67,000	55,000	7,600
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	2,154 /0.35	6,800 /1.1	6,181 /1	6,181 /1	6,181 /1
		人件費合計（LC）	2,154 /0.35	6,800 /1.1	6,181 /1	6,181 /1	6,181 /1
	総費用（TC）		47,667	55,200	73,181	61,181	13,781
	人件費割合（LC/TC）		0.05	0.12	0.08	0.10	0.45
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		40,900	43,500	60,300	49,500	6,840
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		4,613	4,900	6,700	5,500	760
一般財源増加額（前年度比）			-	-	1,800	-1,200	-4,740
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	橋梁新設改良事業 ・雀堂橋（京奈和道整備に伴う国との負担事業） ・千塚大橋（曾我川改修に伴う県との負担事業）		国または県の整備事業によるアロケーションにより橋梁の架け替え工事を行う。		国または県の整備事業によるアロケーションにより橋梁の架け替え工事を行う。	国または県の整備事業によるアロケーションにより橋梁の架け替え工事を行う。	県の整備事業によるアロケーションにより橋梁の架け替え工事を行う。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	河川維持・改良事業	担当課	都市マネジメント部道路河川課
		課室長名	清水 富士雄

1. 事務事業の概要

事業の概要	●河川改良事業として、準用河川管理堤防の保全のための整備を行う。 ●河川維持補修事業として、市が管理する準用河川や、雨水貯留施設の適切な維持管理を図る。 ●水防資材等整備として、近年頻発する集中豪雨や、台風シーズンのための資材の準備・点検を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		16 道路・橋梁・河川							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	河川費	目	河川改良費	事業	河川改良事業費
	会計	一般会計	款	土木費	項	河川費	目	河川改良費	事業	河川維持補修費
	会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	水防費	事業	水防資材等整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		11,838	11,297	12,134	12,134	12,134
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	3,077 /0.5	6,491 /1.05	6,491 /1.05	6,491 /1.05	6,491 /1.05
		人件費合計（LC）	3,077 /0.5	6,491 /1.05	6,491 /1.05	6,491 /1.05	6,491 /1.05
	総費用（TC）		14,915	17,788	18,625	18,625	18,625
	人件費割合（LC/TC）		0.21	0.36	0.35	0.35	0.35
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		11,838	11,297	12,134	12,134	12,134
一般財源増加額（前年度比）			-	-	837	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	
	・河川改良事業： 管理堤改善工事 ・河川維持補修事業： 河川施設除草業務 準用河川及び調整池の浚渫 ・水防資材等整備事業： 備蓄土のう及び水防活動用資材整備		準用河川について、機能維持や安全対策のため、浚渫や除草・防護柵の設置を行う。 土のうを設置し、水害時に備える。	準用河川及び雨水貯留施設について、機能維持や安全対策のため、浚渫や除草・防護柵の設置を行う。 土のうを設置し、集中豪雨や台風シーズンに備える。	準用河川及び雨水貯留施設について、機能維持や安全対策のため、浚渫や除草・防護柵の設置を行う。 土のうを設置し、集中豪雨や台風シーズンに備える。	準用河川及び雨水貯留施設について、機能維持や安全対策のため、浚渫や除草・防護柵の設置を行う。 土のうを設置し、集中豪雨や台風シーズンに備える。	

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	下排水路整備・維持管理事業	担当課	都市マネジメント部道路河川課
		課室長名	清水 富士雄

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市内全域において、水路改修や排水管の清掃など維持管理に努める。又、未整備個所においては、流下能力の改善をはかりつつ、周辺環境に適した整備を進める。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		16 道路・橋梁・河川							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	河川費	目	排水路維持費	事業	下排水路維持管理費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額			
歳出	直接事業費（DC）		102,944	73,486	88,282	88,944	88,944			
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0			
		正職員（※3） /人数	16,921 /2.75	15,762 /2.55	16,998 /2.75	16,998 /2.75	16,998 /2.75			
		人件費合計（LC）	16,921 /2.75	15,762 /2.55	16,998 /2.75	16,998 /2.75	16,998 /2.75			
	総費用（TC）		119,865	89,248	105,280	105,942	105,942			
	人件費割合（LC/TC）		0.14	0.18	0.16	0.16	0.16			
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。									
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0			
	県支出金		0	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0	0	0			
	その他		1	1	1	1	1			
	一般財源		102,943	73,485	88,281	88,943	88,943			
一般財源増加額（前年度比）			-	-	14,796	662	0			
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画		令和7年度 計画	
	下排水路維持修繕、排水路整備・改善工事等（京奈和道水路整備工事委託）		下排水路の修繕や整備・改善工事等により排水機能を高め、浸水対策を図る。		下排水路の修繕や整備・改善工事等により排水機能を高め、浸水対策を図る。		下排水路の修繕や整備・改善工事等により排水機能を高め、浸水対策を図る。		下排水路の修繕や整備・改善工事等により排水機能を高め、浸水対策を図る。	

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	公共下水道事業	担当課	都市マネジメント部道路河川課
		課室長名	清水 富士雄

1. 事務事業の概要

事業の概要	●公共下水道（雨水）事業認可区域内の浸水被害を解消するため、水路改良を計画的に実施していく。 ●内水ハザードマップの公表に向け、雨水出水浸水想定区域を指定し、浸水被害の軽減に努める。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		16 道路・橋梁・河川							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業										
関連する個別計画	社会資本総合整備計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	公共下水道（雨水）整備率（認可面積）	目標	0 %	0 %	86.83 %	86.84 %	87.02 %
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		40,000	38,000	60,000	70,000	70,000
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	4,615 /0.75	6,181 /1	8,036 /1.3	8,036 /1.3	8,036 /1.3
		人件費合計（LC）	4,615 /0.75	6,181 /1	8,036 /1.3	8,036 /1.3	8,036 /1.3
	総費用（TC）		44,615	44,181	68,036	78,036	78,036
	人件費割合（LC/TC）		0.10	0.14	0.12	0.10	0.10
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		15,000	0	30,000	35,000	35,000
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		25,000	38,000	30,000	35,000	35,000
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	公共下水道（雨水）築造工事		防災・安全交付金事業により、公共下水道（雨水）築造工事を行う。		頻発する局所的集中豪雨に対し、浸水対策公共下水道の整備を防災・安全交付金事業により行う。	頻発する局所的集中豪雨に対し、浸水対策公共下水道の整備を防災・安全交付金事業により行う。また、雨水出水浸水想定区域図の作成を目指す。	頻発する局所的集中豪雨に対し、浸水対策公共下水道の整備を防災・安全交付金事業により行う。また、雨水出水浸水想定区域図の作成に併せて、区域図台帳の電子化を図る。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	すまい・空家等対策事業	担当課	都市マネジメント部住宅政策課
		課室長名	福西 隆史

1. 事務事業の概要

事業の概要	●住宅や建築に関する不安の解消を図り、建築物の安全を確保し、良好な住環境の維持、保全を図ることを目的とする。 ●長期にわたり適正な維持管理がなされていない空き家の存在は、周辺住民に大きな不安を与えることから所有者が適正に管理するよう促す必要がある。また、利活用可能な空家等は、流動を促し、子育て世代の転入を促進する。 ●持続性のある住みよい住環境を提供することを推進する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		17 住環境・建築							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒基本的方向①		④-1地域住民と連携したまちづくりを進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	都市政策事業費	事業	すまい・空家等対策事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市空家等対策計画									
	社会資本総合整備計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	空家等利活用再生補助金 交付件数	目標	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	橿原市住宅・建築物相談会 開催回数	目標	12 回	12 回	8 回	8 回	8 回
		実績					
活動②	橿原市空家等相談会 開催回数	目標	12 回	12 回	8 回	8 回	8 回
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額			
歳出	直接事業費（DC）		8,860	7,884	7,764	11,077	11,077			
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0			
		正職員（※3） /人数	12,306 /2	11,435 /1.85	10,817 /1.75	10,817 /1.75	10,817 /1.75			
		人件費合計（LC）	12,306 /2	11,435 /1.85	10,817 /1.75	10,817 /1.75	10,817 /1.75			
	総費用（TC）		21,166	19,319	18,581	21,894	21,894			
	人件費割合（LC/TC）		0.58	0.59	0.58	0.49	0.49			
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。										
財源内訳	国庫支出金		3,817	3,311	3,239	4,489	4,489			
	県支出金		0	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0	0	0			
	その他		0	0	0	0	0			
	一般財源		5,043	4,573	4,525	6,588	6,588			
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-48	2,063	0			
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画		令和7年度 計画	
	毎月第1火曜日に派遣アドバイザーによる住宅・建築物相談会を開催する。		毎月1回、派遣アドバイザーによる住宅・建築物相談会を開催する。		毎月第1火曜日に派遣アドバイザーによる住宅・建築物相談会を開催する。		毎月第1火曜日に派遣アドバイザーによる住宅・建築物相談会を開催する。		毎月第1火曜日に派遣アドバイザーによる住宅・建築物相談会を開催する。	
	毎月第2木曜日に派遣アドバイザーによる空家等相談会を開催する。		毎月1回、派遣アドバイザーによる空家等相談会を開催する。		毎月第2木曜日に派遣アドバイザーによる空家等相談会を開催する。		毎月第2木曜日に派遣アドバイザーによる空家等相談会を開催する。		毎月第2木曜日に派遣アドバイザーによる空家等相談会を開催する。	
	流通困難な空家等を対象とし、各種専門家団体と協力し、流通のサポートを行う空家等対策プラットフォームを運用する。		流通困難な空家等に流通のサポートを行う空家等対策プラットフォームを運用する。		流通困難な空家等を対象とし、各種専門家団体からアドバイスを受ける空家等対策プラットフォームを運用する。		流通困難な空家等を対象とし、各種専門家団体からアドバイスを受ける空家等対策プラットフォームを運用する。		流通困難な空家等を対象とし、各種専門家団体からアドバイスを受ける空家等対策プラットフォームを運用する。	
	地域活性化を目的とし、空家等を地域のコミュニティ施設等として改修するモデル的な事業の改修工事費に対し、空家等活用再生補助金を交付する。		地域活性化を目的とし、空家等を地域のコミュニティ施設等として改修するモデル的な事業の改修工事費に対し、空家等活用再生補助金を交付する。		地域活性化を目的とし、空家等を地域のコミュニティ施設等として改修するモデル的な事業の改修工事費に対し、空家等活用再生補助金を交付する。		地域活性化を目的とし、空家等を地域のコミュニティ施設等として改修するモデル的な事業の改修工事費に対し、空家等活用再生補助金を交付する。		地域活性化を目的とし、空家等を地域のコミュニティ施設等として改修するモデル的な事業の改修工事費に対し、空家等活用再生補助金を交付する。	
					老朽危険空家等の除却に対し補助金交付制度創設準備をする。		老朽危険空家等の除却に対し補助金を交付する。		老朽危険空家等の除却に対し補助金を交付する。	

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	市営住宅等整備事業	担当課	都市マネジメント部住宅政策課
		課室長名	福西 隆史

1. 事務事業の概要

事業の概要	●住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸するため、橿原市公営住宅等長寿命化計画（橿原市営住宅整備・管理計画を含む）に基づき、老朽化したストックの更新や長寿命化に取り組み、安全で快適な市営住宅を長きに亘って確保する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		17 住環境・建築							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費	事業	市営住宅等整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	社会資本総合整備計画									
	橿原市公営住宅等長寿命化計画									
	橿原市営住宅整備・管理計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		127,991	197,974	140,525	307,874	218,455	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	17,844 /2.9	13,290 /2.15	13,908 /2.25	13,908 /2.25	13,908 /2.25	
		人件費合計（LC）	17,844 /2.9	13,290 /2.15	13,908 /2.25	13,908 /2.25	13,908 /2.25	
	総費用（TC）		145,835	211,264	154,433	321,782	232,363	
	人件費割合（LC/TC）		0.12	0.06	0.09	0.04	0.06	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		40,721	79,061	46,645	102,242	70,402	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		87,100	96,100	76,700	174,700	121,300	
	その他		87,100	0	0	0	0	
	一般財源		-86,930	22,813	17,180	30,932	26,753	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-5,633	13,752	-4,179	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・ 四条団地外壁等改修 ・ 内装等改修(空家) ・ 駐車場整備		・ 四条団地外壁等改修 ・ 大久保団地外壁等改修 ・ 内装等改修(空家)		・ 四条団地外壁等改修 ・ 大久保団地外壁等改修 ・ 内装等改修(空家)		・ 四条団地外壁等改修 ・ 大久保団地外壁等改修 ・ 内装等改修(空家) ・ 解体工事（四条ペア）	・ 北妙法寺団地外壁等改修 ・ 内装等改修(空家) ・ 解体工事（四条ペア）

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	市営住宅等管理事務	担当課	都市マネジメント部住宅政策課
		課室長名	福西 隆史

1. 事務事業の概要

事業の概要	●入居者に対して適正に家賃決定し徴収を行う。（減免も含む） ●家賃の徴収方法として、集金・窓口・コンビニ収納に加え、口座振替の推奨を行っていく。 ●滞納者に対して督促状を送付し、臨戸徴収などにより家賃の納付を促す。 ●悪質な滞納者等に対して、住宅等の明渡請求及び訴えの提起をおこす。 ●日常的に起こるトラブル等について真摯に対応する。 ●住宅等の修繕補修を行う。 ●団地内管理業務を行う。（見回り） ●年1回の住宅の公募を行い、広く入居者を募集する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		17 住環境・建築							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費	事業	市営住宅等管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市営住宅整備・管理計画									
	橿原市公営住宅等長寿命化計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	家賃等徴収率（現年度）	見込	99 %	99 %	99 %	99 %	99 %
		実績					
活動②	修繕件数	見込	400 件	400 件	400 件	400 件	360 件
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		67,846	64,506	70,038	70,038	70,038
	人件費	会計年度任用職員（※2）	6,096 /2	6,096 /2	8,381 /3	8,381 /3	8,381 /3
		正職員（※3） /人数	23,382 /3.8	16,998 /2.75	15,762 /2.55	15,762 /2.55	15,762 /2.55
		人件費合計（LC）	29,478 /5.8	23,094 /4.75	24,143 /5.55	24,143 /5.55	24,143 /5.55
	総費用（TC）		91,228	81,504	85,800	85,800	85,800
	人件費割合（LC/TC）		0.32	0.28	0.28	0.28	0.28
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		67,846	64,506	70,038	70,038	70,038
	一般財源		0	0	0	0	0
一般財源増加額（前年度比）			-	-	0	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・市営住宅の家賃徴収をしつつ、適正な維持管理に努め、快適な住環境の整備を行う。		・市営住宅の家賃徴収をしつつ、適正な維持管理に努め、快適な住環境の整備を行う。		・市営住宅等の家賃・駐車場使用料の徴収をしつつ、悪質な滞納者等に対し市営住宅等の明渡請求を行うなどして、適正な維持管理に努め、快適な住環境の整備を行い、入居者が安全かつ快適に生活できるようにする。	・市営住宅等の家賃・駐車場使用料の徴収をしつつ、悪質な滞納者等に対し市営住宅等の明渡請求を行うなどして、適正な維持管理に努め、快適な住環境の整備を行い、入居者が安全かつ快適に生活できるようにする。	・市営住宅等の家賃・駐車場使用料の徴収をしつつ、悪質な滞納者等に対し市営住宅等の明渡請求を行うなどして、適正な維持管理に努め、快適な住環境の整備を行い、入居者が安全かつ快適に生活できるようにする。
	・市営住宅を適正に管理・運営し、入居者が安全かつ快適に生活ができるようにする。		・市営住宅を適正に管理・運営し、入居者が安全かつ快適に生活ができるようにする。		・年1回の住宅の公募を行い、広く入居者を募集するなどして、市営住宅等の空家を解消する。	・年1回の住宅の公募を行い、広く入居者を募集するなどして、市営住宅等の空家を解消する。	・年1回の住宅の公募を行い、広く入居者を募集するなどして、市営住宅等の空家を解消する。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	住宅省エネルギー化推進事業	担当課	都市マネジメント部住宅政策課
		課室長名	福西 隆史

1. 事務事業の概要

事業の概要	●住宅の省エネルギー性能の改善を図ることにより、快適性能等の向上と共に二酸化炭素の排出削減と身体への健康維持・増進させる住まいづくりを推進する。 ●優良な住宅または優良な宅地の供給に寄与し、良質な住宅が建築され、長期にわたり使用される優良な住宅供給を促進する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		17 住環境・建築							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	都市政策事業費	事業	住宅省エネルギー化推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	橿原市既存住宅省エネルギー改修工事等補助金 交付件数	目標	3 件	2 件	2 件	2 件	2 件
		実績					
成果②	長期優良住宅建築等計画 認定件数	目標	180 件	160 件	160 件	160 件	160 件
		実績					
活動①	事業者への啓発リーフレットの配布件数	目標	450 件	450 件	50 件	30 件	30 件
		実績					
活動②	市ホームページへの制度の啓発や最新情報の掲載回数	目標	3 回	3 回	3 回	3 回	3 回
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		4,724	4,230	4,248	4,248	4,248	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	3,153 /1	3,159 /1	3,186 /1	3,186 /1	3,186 /1	
		正職員（※3） /人数	1,846 /0.3	1,546 /0.25	2,782 /0.45	2,782 /0.45	2,782 /0.45	
		人件費合計（LC）	4,999 /1.3	4,705 /1.25	5,968 /1.45	5,968 /1.45	5,968 /1.45	
	総費用（TC）		6,570	5,776	7,030	7,030	7,030	
	人件費割合（LC/TC）		0.76	0.81	0.85	0.85	0.85	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		1,825	2,635	2,918	2,918	2,918	
	一般財源		2,899	1,595	1,330	1,330	1,330	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-265	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	住宅の省エネルギー等改修に必要な経費に対し、その一部を補助金として交付し、省エネルギー化と併せて、健康に住める住宅を推進する。長期間使用する目的で計画し、定期的な維持管理計画に従い、住宅を適正に管理することにより、住宅の資産価値を継続し、長期にわたり使用される優良な住宅供給を促進する。長期優良住宅の認定申請について、内容を審査し、認定書を発行する。		住宅の省エネルギー等改修に必要な経費に対し、その一部を補助金として交付し、省エネルギー化と併せて、健康に住める住宅を推進する。補助内容見直しを検討。長期間使用する目的で計画し、定期的な維持管理計画に従い、住宅を適正に管理することにより、住宅の資産価値を継続し、長期にわたり使用される優良な住宅供給を促進する。長期優良住宅の認定申請について、内容を審査し、認定書を発行する。		住宅の省エネルギー等改修に必要な経費に対し、その一部を補助金として交付し、省エネルギー化と併せて、健康に住める住宅を推進する。長期間使用する目的で計画し、定期的な維持管理計画に従い、住宅を適正に管理することにより、住宅の資産価値を継続し、長期にわたり使用される優良な住宅供給を促進する。長期優良住宅の認定申請について、内容を審査し、認定書を発行する。		住宅の省エネルギー等改修に必要な経費に対し、その一部を補助金として交付し、省エネルギー化と併せて、健康に住める住宅を推進する。長期間使用する目的で計画し、定期的な維持管理計画に従い、住宅を適正に管理することにより、住宅の資産価値を継続し、長期にわたり使用される優良な住宅供給を促進する。長期優良住宅の認定申請について、内容を審査し、認定書を発行する。	住宅の省エネルギー等改修に必要な経費に対し、その一部を補助金として交付し、省エネルギー化と併せて、健康に住める住宅を推進する。長期間使用する目的で計画し、定期的な維持管理計画に従い、住宅を適正に管理することにより、住宅の資産価値を継続し、長期にわたり使用される優良な住宅供給を促進する。長期優良住宅の認定申請について、内容を審査し、認定書を発行する。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	建築物耐震化推進事業	担当課	都市マネジメント部建築安全推進課
		課室長名	中村 友彦

1. 事務事業の概要

事業の概要	●災害に強い、安全・安心なまちづくりの推進に向けて、日常最も滞在時間の長い住宅、不特定多数の人が利用する建築物や緊急輸送路等を閉鎖する恐れのある特定既存耐震不適格建築物及び防災拠点となる市有建築物等で、旧耐震基準で建築された既存建築物のうち耐震化されていない建築物について、地震に対する安全性の向上を目的に、耐震化の普及啓発や耐震改修に対する助成に係る取組み等を計画的に行うことで、建築物等の耐震化を促進する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		17 住環境・建築							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導監督費	事業	建築物耐震化推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市耐震改修促進計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	橿原市既存住宅耐震改修補助金（既存木造住宅総合耐震改修工事）	目標	7 棟	3 棟	4 棟	4 棟	4 棟
		実績					
成果②	橿原市既存住宅耐震改修補助金（既存木造住宅耐震建替え工事）	目標	3 棟	2 棟	1 棟	1 棟	1 棟
		実績					
活動①	橿原市既存木造住宅耐震診断	目標	30 件	10 件	10 件	10 件	10 件
		実績					
活動②	旧耐震基準の木造住宅所有者に対する耐震啓発文書の送付	目標	2,500 件	2,510 件	2,500 件	2,400 件	2,400 件
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		12,194	5,615	5,652	5,652	5,652	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	8,307 /1.35	16,689 /2.7	16,689 /2.7	16,689 /2.7	16,689 /2.7	
		人件費合計（LC）	8,307 /1.35	16,689 /2.7	16,689 /2.7	16,689 /2.7	16,689 /2.7	
	総費用（TC）		20,501	22,304	22,341	22,341	22,341	
	人件費割合（LC/TC）		0.41	0.75	0.75	0.75	0.75	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		7,231	2,791	2,814	2,814	2,814	
	県支出金		37	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		4,926	2,824	2,838	2,838	2,838	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	14	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・普及啓発の為、DMを活用し、旧耐震基準の住宅所有者に対して耐震化を促す。 ・助成 既存木造住宅耐震診断事業 既存木造住宅 総合耐震改修補助事業 既存木造住宅 耐震建替え事業 特殊建築物等耐震診断事業 耐震シェルター設置補助事業 危険ブロック塀等撤去費補助事業		・普及啓発の為、DMを活用し、旧耐震基準の住宅所有者に対して耐震化を促す。 ・助成 既存木造住宅耐震診断事業 既存木造住宅 総合耐震改修補助事業 既存木造住宅 耐震建替え事業 特殊建築物等耐震診断事業 危険ブロック塀等撤去費補助事業		・普及啓発の為、DMを活用し、旧耐震基準の住宅所有者に対して耐震化を促す。 ・助成 既存木造住宅耐震診断事業 既存木造住宅 総合耐震改修補助事業 既存木造住宅 耐震建替え事業 特殊建築物等耐震診断事業 危険ブロック塀等撤去費補助事業		・普及啓発の為、DMを活用し、旧耐震基準の住宅所有者に対して耐震化を促す。 ・助成 既存木造住宅耐震診断事業 既存木造住宅 総合耐震改修補助事業 既存木造住宅 耐震建替え事業 特殊建築物等耐震診断事業 危険ブロック塀等撤去費補助事業	・普及啓発の為、DMを活用し、旧耐震基準の住宅所有者に対して耐震化を促す。 ・助成 既存木造住宅耐震診断事業 既存木造住宅 総合耐震改修補助事業 既存木造住宅 耐震建替え事業 特殊建築物等耐震診断事業 危険ブロック塀等撤去費補助事業

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務

事務事業名	建築指導監督事務	担当課	都市マネジメント部建築安全推進課
		課室長名	中村 友彦

1. 事務事業の概要

事業の概要	●建築基準法に基づく書類審査、現場確認を行い、建築物等が基準に適合していることを確認する。また既存建築物が適正に維持管理され使用されていることを確認する。 ●建築物に関する法令等により、各種手続きの確認を行う。 ●開発行為による公共施設の協議と開発指導要綱に基づく指導及び県への進達業務を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		17 住環境・建築							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導監督費	事業	建築指導監督事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	建築基準法事業（建築確認申請、計画通知）	見込	500 件	500 件	500 件	500 件	500 件
		実績					
活動②	開発指導事業（協定書締結）	見込	45 件	45 件	45 件	45 件	45 件
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		4,564	4,337	4,434	4,434	4,434	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	797 /1	819 /1	819 /1	819 /1	819 /0	
		正職員（※3） /人数	47,071 /7.65	45,122 /7.3	45,122 /7.3	45,122 /7.3	45,122 /7.3	
		人件費合計（LC）	47,868 /8.65	45,941 /8.3	45,941 /8.3	45,941 /8.3	45,941 /7.3	
	総費用（TC）		51,635	49,459	49,556	49,556	49,556	
	人件費割合（LC/TC）		0.93	0.93	0.93	0.93	0.93	
	（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		40	40	40	40	40	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		5,091	3,358	3,249	3,249	3,249	
	一般財源		-567	939	1,145	1,145	1,145	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	206	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・ 建築基準法に基づく書類審査等 ・ 都市計画法等に基づく開発行為に対する適切な指導等 ・ 建設リサイクル法に基づく届出、通知受理等 ・ 奈良県住みよい福祉のまちづくり条例に基づく書類審査等 ・ 建築物省エネ法に基づく書類審査等		・ 建築基準法に基づく書類審査等 ・ 都市計画法等に基づく開発行為に対する適切な指導等 ・ 建設リサイクル法に基づく届出、通知受理等 ・ 奈良県住みよい福祉のまちづくり条例に基づく書類審査等 ・ 建築物省エネ法に基づく書類審査等		・ 建築基準法に基づく書類審査等 ・ 都市計画法等に基づく開発行為に対する適切な指導等 ・ 建設リサイクル法に基づく届出、通知受理等 ・ 奈良県住みよい福祉のまちづくり条例に基づく書類審査等 ・ 建築物省エネ法に基づく書類審査等		・ 建築基準法に基づく書類審査等 ・ 都市計画法等に基づく開発行為に対する適切な指導等 ・ 建設リサイクル法に基づく届出、通知受理等 ・ 奈良県住みよい福祉のまちづくり条例に基づく書類審査等 ・ 建築物省エネ法に基づく書類審査等	・ 建築基準法に基づく書類審査等 ・ 都市計画法等に基づく開発行為に対する適切な指導等 ・ 建設リサイクル法に基づく届出、通知受理等 ・ 奈良県住みよい福祉のまちづくり条例に基づく書類審査等 ・ 建築物省エネ法に基づく書類審査等

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	環境対策事業	担当課	環境部環境政策課
		課室長名	吉川 光男

1. 事務事業の概要

事業の概要	●河川汚濁につながる生活排水対策の為、その啓発活動の普及促進と併せて河川水質や騒音等の現状を把握し、公害苦情に適切に対応すると共に、必要に応じて事業所等に対する指導を行います。 ●地球温暖化対策を行うため、市役所自らが率先行動として、事務事業に伴う温室効果ガスの排出量を削減します。 ●環境教育や啓発事業により環境保全や地球温暖化に関する市民意識を高め、また温室効果ガス削減に寄与する設備を設置された市民に設置費用の一部を補助することで、脱炭素社会の実現に向けた行動を実践するまちづくりを推進します。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		18 地球環境							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境対策費	事業	環境対策事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市環境総合計画									
	橿原市地球温暖化対策推進実行計画									
	橿原市電力の調達に係る環境配慮方針									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	市役所業務のうち事務系に係る温室効果ガス排出量(CO2換算)	目標	7,577 t	7,311 t	7,045 t	6,779 t	6,513 t
		実績					
成果②	市役所業務のうち事業系に係る温室効果ガス排出量(CO2換算)	目標	18,912 t	18,568 t	18,225 t	17,882 t	17,539 t
		実績					
活動①	温室効果ガス削減に寄与する設備設置に対する補助件数(延べ件数)	目標	200 件	140 件	130 件	130 件	130 件
		実績					
活動②	環境出前講座等参加者数	目標	0 人	0 人	1,000 人	1,000 人	1,000 人
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		14,521	13,309	12,300	12,300	12,300	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	19,998 /3.25	17,925 /2.9	17,925 /2.9	17,925 /2.9	17,925 /2.9	
		人件費合計（LC）	19,998 /3.25	17,925 /2.9	17,925 /2.9	17,925 /2.9	17,925 /2.9	
	総費用（TC）		34,519	31,234	30,225	30,225	30,225	
	人件費割合（LC/TC）		0.58	0.57	0.59	0.59	0.59	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金		75	75	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		14,446	13,234	12,300	12,300	12,300	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-934	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・環境の現状を把握するため、河川等の水質、自動車交通騒音を測定する。		・環境の現状を把握するため、河川等の水質、自動車交通騒音を測定します。		・環境の現状を把握するため、河川等の水質、自動車交通騒音を測定します。		・環境の現状を把握するため、河川等の水質、自動車交通騒音を測定します。	・環境の現状を把握するため、河川等の水質、自動車交通騒音を測定します。
	・市域の温室効果ガス排出抑制を目的として、家庭用の省エネ機器を設置した市民に対して、設置費用の一部を補助する。		・市域の温室効果ガス排出抑制を目的として、家庭用の省エネ機器を設置した市民に対して、設置費用の一部を補助します。		・市域の温室効果ガス排出抑制を目的として、家庭用の省エネ機器を設置した市民に対して、設置費用の一部を補助します。		・市域の温室効果ガス排出抑制を目的として、家庭用の省エネ機器を設置した市民に対して、設置費用の一部を補助します。	・市域の温室効果ガス排出抑制を目的として、家庭用の省エネ機器を設置した市民に対して、設置費用の一部を補助します。
	・檀原市環境総合計画の進捗状況を檀原市環境審議会に報告する。		・檀原市環境総合計画の進捗状況を檀原市環境審議会に報告します。		・檀原市環境総合計画の進捗状況を檀原市環境審議会に報告します。		・檀原市環境総合計画の進捗状況を檀原市環境審議会に報告します。	・檀原市環境総合計画の進捗状況を檀原市環境審議会に報告します。
	・市役所自らが省エネ等により温室効果ガスの排出量を削減する。		・檀原市環境総合計画の新計画を策定します。		・市役所自らが省エネ等により温室効果ガスの排出量を削減します。		・市役所自らが省エネ等により温室効果ガスの排出量を削減します。	・市役所自らが省エネ等により温室効果ガスの排出量を削減します。
	・市民に対して温暖化防止意識の向上のため普及啓発を行う。		・市役所自らが省エネ等により温室効果ガスの排出量を削減します。		・市民に対して温暖化防止意識の向上のため普及啓発を行います。		・市民に対して温暖化防止意識の向上のため普及啓発を行います。	・市民に対して温暖化防止意識の向上のため普及啓発を行います。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	3 R 推進事業	担当課	環境部資源循環課
		課室長名	瀬尾 優幸

1. 事務事業の概要

事業の概要	●啓発活動：広報誌やホームページ、スマートフォン向けアプリによる情報提供や、環境保全ポスター及び標語の募集・展示を通じて、4R（リフューズ・リデュース・リユース・リサイクル）の重要性を市民に啓発する。 ●環境教育：処理施設の見学受入れや出前講座を実施し、市民の自主的な環境教育への取組を支援する。市民へのリユース品の提供を通じて、2R（リデュース・リユース）の意識向上を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		18 地球環境							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	リサイクルプラザ管理費	事業	3 R 推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市環境総合計画									
	橿原市一般廃棄物処理基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	資源化率（リサイクル量／ごみの総排出量）	目標	13.8 %	14 %	14.3 %	14.5 %	14.8 %
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	リユース品提供点数	目標	0 点	5,540 点	11,500 点	11,500 点	11,500 点
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		2,678	533	560	560	560
	人件費	会計年度任用職員（※2）	1,778 /1	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	8,922 /1.45	8,654 /1.4	8,036 /1.3	8,036 /1.3	8,036 /1.3
		人件費合計（LC）	10,700 /2.45	8,654 /1.4	8,036 /1.3	8,036 /1.3	8,036 /1.3
	総費用（TC）		11,600	9,187	8,596	8,596	8,596
	人件費割合（LC/TC）		0.92	0.94	0.93	0.93	0.93
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		455	105	105	105	105
	一般財源		2,223	428	455	455	455
一般財源増加額（前年度比）			-	-	27	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	●啓発活動 ・環境保全をテーマとしたポスター及び標語の募集・展示		●啓発活動 ・環境保全をテーマとしたポスター及び標語の募集・展示		●啓発活動 ・環境保全をテーマとしたポスター及び標語の募集・展示	●啓発活動 ・環境保全をテーマとしたポスター及び標語の募集・展示	●啓発活動 ・環境保全をテーマとしたポスター及び標語の募集・展示
	●環境教育 ・施設見学・視察の受け入れ		●環境教育 ・施設見学・視察の受け入れ		●環境教育 ・施設見学・視察の受け入れ	●環境教育 ・施設見学・視察の受け入れ	●環境教育 ・施設見学・視察の受け入れ
	・出前講座の開催		・出前講座の開催		・出前講座の開催	・出前講座の開催	・出前講座の開催
	・リサイクルフェア（年2回）		・リユース品の提供		・リユース品の提供 （リユースマーケット含む）	・リユース品の提供 （リユースマーケット含む）	・リユース品の提供 （リユースマーケット含む）
	・子育て応援リサイクルフェア（年1回）						
・リサイクルブックフェア（月2回）							
・リサイクル体験工房教室							
・エコキッズ探検隊（リサイクル工場見学・年1回）							

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	リサイクルプラザ管理事務	担当課	環境部資源循環課
		課室長名	瀬尾 優幸

1. 事務事業の概要

事業の概要	●施設管理：長期包括運営委託により、廃棄物の安全かつ安定した処理体制を確保するとともに、リサイクルプラザの効率的な事業運営を実施する。 ●ごみ搬入受付：ごみ搬入時に、計量にて内容物等を確認し、必要に応じて分別方法や持ち込み方法について搬入者に案内・指導する。 ●資源物処理：搬入された不燃ごみ及び資源物は、市の処理施設において適切な前処理を行い、十分な品質を確保した上で、リサイクル業者に引き渡す。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		18 地球環境							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	リサイクルプラザ管理費	事業	リサイクルプラザ管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市環境総合計画									
	橿原市一般廃棄物処理基本計画									
	（容り法に基づく）分別収集計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	ごみ処理量（プラザ分）	見込	4,600 トン	4,600 トン	4,600 トン	4,500 トン	4,500 トン
		実績					
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		247,044	245,363	250,614	250,614	250,614	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	3,982 /2.2	4,146 /2.2	4,228 /2.2	4,228 /2.2	4,228 /2.2	
		正職員（※3） /人数	46,763 /7.6	44,195 /7.15	44,813 /7.25	44,813 /7.25	44,813 /7.25	
		人件費合計（LC）	50,745 /9.8	48,341 /9.35	49,041 /9.45	49,041 /9.45	49,041 /9.45	
	総費用（TC）		293,807	289,558	295,427	295,427	295,427	
	人件費割合（LC/TC）		0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		45,740	89,686	103,877	103,877	103,877	
	一般財源		201,304	155,677	146,737	146,737	146,737	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-8,940	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	●施設管理 ・施設稼働に係るモニタリング ・工房室及び会議室の貸出し ●ごみ搬入受付 ・搬入者への分別方法や持ち込み方法等の案内及び指導 ●資源物処理 ・中間処理（選別・圧縮等） ・再生事業者への引き渡し【資源化品目】紙類（新聞、雑誌、ダンボール）、金属類（破碎鉄、破碎アルミ、破碎不適物、雑線）、缶類、ガラス類、ペットボトル・プラボトル、使用済小型家電、羽毛ぶとん		●施設管理 ・施設稼働に係るモニタリング ・工房室及び会議室の貸出し ●ごみ搬入受付 ・搬入者への分別方法や持ち込み方法等の案内及び指導 ●資源物処理 ・中間処理（選別・圧縮等） ・再生事業者への引き渡し【資源化品目】紙類（新聞、雑誌、ダンボール）、金属類（破碎鉄、破碎アルミ、破碎不適物、雑線）、缶類、ガラス類、ペットボトル・プラボトル、使用済小型家電、羽毛ぶとん		●施設管理 ・施設稼働に係るモニタリング ・会議室等の貸出し ・第Ⅱ期長期包括委託契約先の選定 ●ごみ搬入受付 ・搬入者への分別方法や持ち込み方法等の案内及び指導 ●資源物処理 ・中間処理（選別・圧縮等） ・再生事業者への引き渡し【資源化品目】紙類（新聞、雑誌、ダンボール）、金属類（破碎鉄、破碎アルミ、破碎不適物、雑線）、缶類、ガラス類、ペットボトル・プラボトル、使用済小型家電、羽毛ぶとん		●施設管理 ・施設稼働に係るモニタリング ・会議室等の貸出し ●ごみ搬入受付 ・搬入者への分別方法や持ち込み方法等の案内及び指導 ●資源物処理 ・中間処理（選別・圧縮等） ・再生事業者への引き渡し【資源化品目】紙類（新聞、雑誌、ダンボール）、金属類（破碎鉄、破碎アルミ、破碎不適物、雑線）、缶類、ガラス類、ペットボトル・プラボトル、使用済小型家電、羽毛ぶとん	●施設管理 ・施設稼働に係るモニタリング ・会議室等の貸出し ●ごみ搬入受付 ・搬入者への分別方法や持ち込み方法等の案内及び指導 ●資源物処理 ・中間処理（選別・圧縮等） ・再生事業者への引き渡し【資源化品目】紙類（新聞、雑誌、ダンボール）、金属類（破碎鉄、破碎アルミ、破碎不適物、雑線）、缶類、ガラス類、ペットボトル・プラボトル、使用済小型家電、羽毛ぶとん

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	ごみ減量化・資源化事業	担当課	環境部環境政策課
		課室長名	吉川 光男

1. 事務事業の概要

事業の概要	●安全で快適な暮らしの都市づくり、循環型社会の形成を推進することを基本に、ごみ減量に対する市民意識の向上を図るため、再資源集団回収を自主的に行う地域団体に報償金の交付を行い、一般家庭には家庭用生ごみ処理機器購入補助金の交付を行います。 ●ごみの減量を目的とした有料指定ごみ袋制度の運用を継続するために指定ごみ袋の制作、取扱店との委託業務を行います。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		18 地球環境							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃総務費	事業	ごみ減量化・資源化事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市一般廃棄物処理基本計画									
	橿原市環境総合計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	資源物回収量	目標	2,462 ㊦	2,510 ㊦	2,562 ㊦	2,598 ㊦	2,640 ㊦
		実績					
成果②	ごみ袋販売停滞日数	目標	0 日	0 日	0 日	0 日	0 日
		実績					
活動①	橿原市再資源集団回収登録団体数	目標	221 件	243 件	243 件	243 件	243 件
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		69,935	65,866	77,804	77,804	77,804	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	9,230 /1.5	10,508 /1.7	10,508 /1.7	10,508 /1.7	10,508 /1.7	
		人件費合計（LC）	9,230 /1.5	10,508 /1.7	10,508 /1.7	10,508 /1.7	10,508 /1.7	
	総費用（TC）		79,165	76,374	88,312	88,312	88,312	
	人件費割合（LC/TC）		0.12	0.14	0.12	0.12	0.12	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		69,935	65,866	77,804	77,804	77,804	
	一般財源		0	0	0	0	0	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	0	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・ 集団回収を自主的に 行った団体に対して報償 金を交付する。 ・ 生ごみ処理機器を購入 した市民に購入費用の一 部を補助する。 ・ 家庭からの可燃ごみの 排出において、市指定ご み袋を購入し使用するこ とで、ごみ処理経費の一 部を負担してもらう。指 定ごみ袋を安定的に供給 するために、指定ごみ袋 の製作を行い、市内の取 扱店と業務委託を締結、 配送・保管に関しても委 託契約を締結する。		・ 集団回収を自主的に 行った団体に対して報償 金を交付します。 ・ 生ごみ処理機器を購入 した市民に購入費の一部 を補助します。 ・ 家庭からの可燃ごみの 排出において、市指定ご み袋を販売することで、 ごみ処理経費の一部に充 当します。指定ごみ袋を 安定的に供給するため、 指定ごみ袋の製作を行 い、市内の取扱店舗や配 送・保管業者と業務委託 を行います。 ・ 令和4年4月1日より、 従来の大中小のごみ袋に 加え、特小サイズのごみ 袋の販売を開始します。		・ 集団回収を自主的に 行った団体に対して報償 金を交付します。 ・ 生ごみ処理機器を購入 した市民に購入費の一部 を補助します。 ・ 家庭からの可燃ごみの 排出において、市指定ご み袋を販売することで、 ごみ処理経費の一部に充 当します。指定ごみ袋を 安定的に供給するため に、指定ごみ袋の製作を 行い、市内の取扱店舗や 配送・保管業者と業務委 託を行います。		・ 集団回収を自主的に 行った団体に対して報償 金を交付します。 ・ 生ごみ処理機器を購入 した市民に購入費の一部 を補助します。 ・ 家庭からの可燃ごみの 排出において、市指定ご み袋を販売することで、 ごみ処理経費の一部に充 当します。指定ごみ袋を 安定的に供給するため に、指定ごみ袋の製作を 行い、市内の取扱店舗や 配送・保管業者と業務委 託を行います。	・ 集団回収を自主的に 行った団体に対して報償 金を交付します。 ・ 生ごみ処理機器を購入 した市民に購入費の一部 を補助します。 ・ 家庭からの可燃ごみの 排出において、市指定ご み袋を販売することで、 ごみ処理経費の一部に充 当します。指定ごみ袋を 安定的に供給するため に、指定ごみ袋の製作を 行い、市内の取扱店舗や 配送・保管業者と業務委 託を行います。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務

事務事業名	環境衛生事業	担当課	環境部収集業務課
		課室長名	新田 浩幸

1. 事務事業の概要

事業の概要	●安全で快適な生活環境をつくるため、自治会等が行う河川の清掃に対する報償金の支給や、泥上げのための土のう袋の配布を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		19 生活環境							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費	事業	環境衛生事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標	726,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	土のう袋配布枚数	目標	45,600 枚	45,600 枚	45,600 枚	45,600 枚	45,600 枚
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		8,816	8,619	8,682	8,826	8,826
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	27,689 /4.5	40,486 /6.55	39,868 /6.45	39,250 /6.35	38,632 /6.25
		人件費合計（LC）	27,689 /4.5	40,486 /6.55	39,868 /6.45	39,250 /6.35	38,632 /6.25
	総費用（TC）		36,505	49,105	48,550	48,076	47,458
	人件費割合（LC/TC）		0.76	0.82	0.82	0.82	0.81
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		8,816	8,619	8,682	8,826	8,826
一般財源増加額（前年度比）			-	-	63	144	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	土のう袋を配布する。 河川清掃活動終了後、活動により発生したごみを収集をする。 市内の一級河川の河川清掃活動の参加人員に応じた報償金を支払う。		土のう袋を配布する。 河川清掃活動終了後、活動により発生したごみを収集をする。 市内の一級河川の河川清掃活動の参加人員に応じた報償金を支払う。		土のう袋を配布する。 河川清掃活動終了後、活動により発生したごみを収集をする。 市内の一級河川の河川清掃活動の参加人員に応じた報償金を支払う。	土のう袋を配布する。 河川清掃活動終了後、活動により発生したごみを収集をする。 市内の一級河川の河川清掃活動の参加人員に応じた報償金を支払う。	土のう袋を配布する。 河川清掃活動終了後、活動により発生したごみを収集をする。 市内の一級河川の河川清掃活動の参加人員に応じた報償金を支払う。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	塵芥収集事務	担当課	環境部収集業務課
		課室長名	新田 浩幸

1. 事務事業の概要

事業の概要	●安全で快適な都市づくりを目指し、市民の清潔な生活環境を維持するため、一般家庭ごみの収集を行う。 ●安定的なごみ収集を実施するため、収集車の点検整備・修理をし、計画的な車両の更新をする。 ●不法投棄ごみに対し適切に処理対応をする。 ●高齢者などごみ出しが困難な世帯を対象としたふれあい収集、リクエスト収集を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		19 生活環境							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費	事業	塵芥収集事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市環境総合計画									
	橿原市一般廃棄物処理基本計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	可燃ごみ収集量	見込	20,475 †	20,234 †	20,045 †	19,745 †	19,505 †
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		159,141	169,194	194,515	277,469	283,580	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	61,061 /19.75	56,920 /26	49,686 /25	44,880 /15	50,866 /17	
		正職員（※3） /人数	369,796 /60.1	366,843 /59.35	361,280 /58.45	355,717 /57.55	350,154 /56.65	
		人件費合計（LC）	430,857 /79.85	423,763 /85.35	410,966 /83.45	400,597 /72.55	401,020 /73.65	
	総費用（TC）		528,937	536,037	555,795	633,186	633,734	
	人件費割合（LC/TC）		0.81	0.79	0.74	0.63	0.63	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		12,500	13,500	15,000	15,000	15,000	
	その他		26	26	26	26	26	
	一般財源		146,615	155,668	179,489	262,443	268,554	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	23,821	82,954	6,111	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	一般家庭ごみ収集を行う。 収集車の定期的な点検整備、消耗品の交換や修理、車両の入替をする。 不法投棄ごみに対し適切に処理対応をする。 高齢者を対象にふれあい収集・リクエスト収集をする。		一般家庭ごみ収集を行う。 収集車の定期的な点検整備、消耗品の交換や修理、車両の入替をする。 不法投棄ごみに対し適切に処理対応をする。 高齢者を対象にふれあい収集・リクエスト収集をする。		一般家庭ごみ収集を行う。 収集車の定期的な点検整備、消耗品の交換や修理、車両の入替をする。 不法投棄ごみに対し適切に処理対応をする。 高齢者を対象にふれあい収集・リクエスト収集をする。		一般家庭ごみ収集を行う。 収集車の定期的な点検整備、消耗品の交換や修理、車両の入替をする。 不法投棄ごみに対し適切に処理対応をする。 高齢者を対象にふれあい収集・リクエスト収集をする。	一般家庭ごみ収集を行う。 収集車の定期的な点検整備、消耗品の交換や修理、車両の入替をする。 不法投棄ごみに対し適切に処理対応をする。 高齢者を対象にふれあい収集・リクエスト収集をする。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	し尿処理事業	担当課	環境部資源循環課
		課室長名	瀬尾 優幸

1. 事務事業の概要

事業の概要	●生活排水対策：下水道事業の及ばない地域の住民に対し、所定の条件を満たす浄化槽の設置・整備に係る補助金を交付し、浄化槽の整備促進を図る。 ●災害対策：災害に起因する浸水等により、し尿収集の必要性が生じた市民に対し、緊急支援体制を整備し早急な復旧を図る。 ●し尿等の収集：し尿等の収集計画などを市民に周知し、し尿等の収集業務を円滑に実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		19 生活環境							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	し尿処理対策費	事業	し尿処理事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市環境総合計画									
	橿原市一般廃棄物処理基本計画									
	循環型社会形成推進地域計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	生活排水処理率	目標	83.5 %	84.7 %	85.9 %	87.2 %	88.5 %
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	浄化槽設置整備事業補助実施件数	目標	15 件	25 件	25 件	25 件	25 件
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		17,299	20,187	17,863	20,186	20,265
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	16,306 /2.65	15,762 /2.55	15,453 /2.5	15,453 /2.5	15,453 /2.5
		人件費合計（LC）	16,306 /2.65	15,762 /2.55	15,453 /2.5	15,453 /2.5	15,453 /2.5
	総費用（TC）		33,605	35,949	33,316	35,639	35,718
	人件費割合（LC/TC）		0.49	0.44	0.46	0.43	0.43
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		2,159	3,204	2,403	3,204	3,204
	県支出金		2,159	3,204	2,403	3,204	3,204
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		60	0	60	0	60
	一般財源		12,921	13,779	12,997	13,778	13,797
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-782	781	19
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	●生活排水対策 ・ 橿原市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱に基づく補助金の交付。		●生活排水対策 ・ 橿原市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱に基づく補助金の交付。		●生活排水対策 ・ 橿原市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱に基づく補助金の交付。	●生活排水対策 ・ 橿原市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱に基づく補助金の交付。	●生活排水対策 ・ 橿原市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱に基づく補助金の交付。
	●災害対策 ・ 橿原市し尿収集手数料補助金交付要綱に基づく補助金の交付。		●災害対策 ・ 橿原市し尿収集手数料補助金交付要綱に基づく補助金の交付。		●災害対策 ・ 橿原市し尿収集手数料補助金交付要綱に基づく補助金の交付。	●災害対策 ・ 橿原市し尿収集手数料補助金交付要綱に基づく補助金の交付。	●災害対策 ・ 橿原市し尿収集手数料補助金交付要綱に基づく補助金の交付。
	●し尿等の収集 ・ し尿収集運搬及び浄化槽清掃許可の事務手続き。 ・ し尿等の収集計画の策定及び広報等による周知。		●し尿等の収集 ・ 広報等による周知（し尿等の収集計画）。		●し尿等の収集 ・ し尿収集運搬及び浄化槽清掃許可の事務手続き。 ・ 広報等による周知（し尿等の収集計画）。	●し尿等の収集 ・ 広報等による周知（し尿等の収集計画）。	●し尿等の収集 ・ し尿収集運搬及び浄化槽清掃許可の事務手続き。 ・ 広報等による周知（し尿等の収集計画）。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	し尿処理場管理事務	担当課	環境部資源循環課
		課室長名	瀬尾 優幸

1. 事務事業の概要

事業の概要	●施設管理：長期包括運営委託事業により、一般廃棄物（し尿・浄化槽汚泥）の安全かつ安定した処理体制を確保するとともに、浄化センターの効率的な事業運営を実施する。 ●資源化处理：環境負荷の低減や資源有効利用のため、汚泥の外部資源化を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		19 生活環境							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	し尿処理場管理費	事業	し尿処理場管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市一般廃棄物処理基本計画									
	橿原市環境総合計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	し尿等処理量（年間）	見込	25,350 kL	23,350 kL	22,970 kL	22,610 kL	22,260 kL
		実績					
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		177,433	177,753	185,893	185,413	185,248
	人件費	会計年度任用職員（※2）	932 /0.6	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	14,152 /2.3	11,744 /1.9	12,053 /1.95	12,053 /1.95	12,053 /1.95
		人件費合計（LC）	15,084 /2.9	11,744 /1.9	12,053 /1.95	12,053 /1.95	12,053 /1.95
	総費用（TC）		191,585	189,497	197,946	197,466	197,301
	人件費割合（LC/TC）		0.08	0.06	0.06	0.06	0.06
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		56,025	31,301	30,976	27,412	27,018
	一般財源		121,408	146,452	154,917	158,001	158,230
一般財源増加額（前年度比）			-	-	8,465	3,084	229
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	●施設管理 ・施設稼働に係るモニタリング ・法令に基づく環境測定業務等の適切な実施 ・近隣市町村の要請による、し尿等の受け入れ処理		●施設管理 ・施設稼働に係るモニタリング ・法令に基づく環境測定業務等の適切な実施 ・近隣市町村の要請による、し尿等の受け入れ処理		●施設管理 ・施設稼働に係るモニタリング ・法令に基づく環境測定業務等の適切な実施 ・近隣市町村の要請による、し尿等の受け入れ処理	●施設管理 ・施設稼働に係るモニタリング ・法令に基づく環境測定業務等の適切な実施 ・近隣市町村の要請による、し尿等の受け入れ処理	●施設管理 ・施設稼働に係るモニタリング ・法令に基づく環境測定業務等の適切な実施 ・近隣市町村の要請による、し尿等の受け入れ処理
	●資源化处理業務 ・資源化处理に係る契約及び協定書等の締結 ・事務処理（報告、通知等）		●資源化处理業務 ・事務処理（事前協議、通知、報告等）		●資源化处理業務 ・事務処理（事前協議、通知、報告等）	●資源化处理業務 ・事務処理（事前協議、通知、報告等）	●資源化处理業務 ・事務処理（事前協議、通知、報告等）

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	地域環境衛生事業	担当課	環境部環境政策課
		課室長名	吉川 光男

1. 事務事業の概要

事業の概要	●狂犬病予防法に基づき、犬の登録業務及び狂犬病予防注射業務を推進すべく、啓発等を通じて登録数と注射の増加を図ります。 ●動物愛護の精神の高揚並びに繁殖力が高い猫による迷惑防止を図ります。 ●地域の美観形成を目的として、地域コミュニティ活動の推進を図るとともに、心豊かで住みよいまちづくりを目指します。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		19 生活環境							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費	事業	地域環境衛生事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市環境総合計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	狂犬病予防注射済票交付数	目標	3,300 枚	3,350 枚	3,400 枚	3,450 枚	3,500 枚
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	集合注射による狂犬病予防注射済票交付数	目標	500 枚	510 枚	520 枚	530 枚	540 枚
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		2,694	2,206	2,232	2,232	2,232
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	16,921 /2.75	11,744 /1.9	11,744 /1.9	11,744 /1.9	11,744 /1.9
		人件費合計（LC）	16,921 /2.75	11,744 /1.9	11,744 /1.9	11,744 /1.9	11,744 /1.9
	総費用（TC）		19,615	13,950	13,976	13,976	13,976
	人件費割合（LC/TC）		0.86	0.84	0.84	0.84	0.84
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		2,526	2,206	1,632	1,632	1,632
	一般財源		168	0	600	600	600
一般財源増加額（前年度比）			-	-	600	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・市内地区公民館等で狂犬病予防集合注射を実施。		・市内地区公民館等で狂犬病予防集合注射を実施します。		・市内地区公民館等で狂犬病予防集合注射を実施します。	・市内地区公民館等で狂犬病予防集合注射を実施します。	・市内地区公民館等で狂犬病予防集合注射を実施します。
	・犬の登録業務を市内動物病院へ委託し、新規登録をしやすくします。		・犬の登録業務を市内動物病院へ委託し、市民の利便性の向上を図ります。		・犬の登録業務を市内動物病院へ委託し、市民の利便性の向上を図ります。	・犬の登録業務を市内動物病院へ委託し、市民の利便性の向上を図ります。	・犬の登録業務を市内動物病院へ委託し、市民の利便性の向上を図ります。
	・繁殖力が高い猫による迷惑防止を図ります。		・繁殖力が高い猫による迷惑防止を図ります。		・繁殖力が高い猫による迷惑防止を図ります。	・繁殖力が高い猫による迷惑防止を図ります。	・繁殖力が高い猫による迷惑防止を図ります。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	一般廃棄物処理運営事務	担当課	環境部環境施設課
		課室長名	吉川 善久

1. 事務事業の概要

事業の概要	●生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、橿原市一般廃棄物処理基本計画に基づき、本市内で発生する一般廃棄物（可燃ごみ）を適正かつ計画的に処理する。 ●エネルギー回収型廃棄物処理施設について、処理機能・品質を確保し、処理経費の平準化・費用対効果の向上を図るため、民間事業者に施設運営を包括的に委託する。 ●当該事業を監理するモニタリング業務や各種分析業務、焼却灰の最終処分に係る業務、一般廃棄物収集運搬業の許可に係る事務を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		19 生活環境							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	一般廃棄物処理費	事業	一般廃棄物処理企画運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市一般廃棄物処理基本計画									
	橿原市環境総合計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	可燃ごみ搬入量	見込	0 トン	39,832 トン	38,930 トン	36,044 トン	35,463 トン
		実績					
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		0	867,397	877,891	1,093,632	1,092,492	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	0 /0	55,629 /9	55,629 /9	55,629 /9	55,629 /9	
		人件費合計（LC）	0 /0	55,629 /9	55,629 /9	55,629 /9	55,629 /9	
	総費用（TC）		0	923,026	933,520	1,149,261	1,148,121	
	人件費割合（LC/TC）		-	0.06	0.06	0.05	0.05	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	429,048	458,682	404,958	416,180	
	一般財源		0	438,349	419,209	688,674	676,312	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-19,140	269,465	-12,362	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	一般廃棄物処理企画事務	担当課	環境部環境政策課
		課室長名	吉川 光男

1. 事務事業の概要

事業の概要	生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、本市内で発生する一般廃棄物を適正かつ計画的に処理するための一般廃棄物処理計画を策定・実施するとともに、計画の周知及び啓発を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		19 生活環境							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	一般廃棄物処理費	事業	一般廃棄物処理企画運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市一般廃棄物処理基本計画									
	橿原市環境総合計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	ごみ発生量	見込	0 t	40,350 t	39,880 t	39,190 t	38,620 t
		実績					
活動②	し尿処理量	見込	0 kL	23,550 kL	22,970 kL	22,610 kL	22,260 kL
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		0	1,164	22,230	983	983	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	
		正職員（※3） / 人数	0 / 0	9,890 / 1.6	9,890 / 1.6	9,890 / 1.6	9,890 / 1.6	
		人件費合計（LC）	0 / 0	9,890 / 1.6	9,890 / 1.6	9,890 / 1.6	9,890 / 1.6	
	総費用（TC）		0	11,054	32,120	10,873	10,873	
	人件費割合（LC/TC）		-	0.89	0.31	0.91	0.91	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		0	1,164	22,230	983	983	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	21,066	-21,247	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的・事務

事務事業名	上下水道部総務管理事務	担当課	上下水道部経営総務課
		課室長名	中田 昌彦

1. 事務事業の概要

事業の概要	●現在の健全経営を維持し、安全で安心できる安定した水道水を供給する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		20 上下水道							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業										
関連する個別計画	橿原市上下水道事業経営戦略									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		見込					
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		860,382	870,955	876,905	880,372	888,057
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	1,964 /1	2,090 /1	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	29,843 /4.85	29,978 /4.85	29,978 /4.85	29,978 /4.85	29,978 /4.85
		人件費合計（LC）	29,843 /4.85	31,942 /5.85	32,068 /5.85	29,978 /4.85	29,978 /4.85
	総費用（TC）		890,225	900,933	906,883	910,350	918,035
	人件費割合（LC/TC）		0.03	0.04	0.04	0.03	0.03
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		860,382	870,955	876,905	880,372	888,057
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・公企業会計業務…予算決算の編成、資金管理運営		・公企業会計業務…予算決算の編成、資金管理運営		・公企業会計業務…予算決算の編成、資金管理運営	・公企業会計業務…予算決算の編成、資金管理運営	・公企業会計業務…予算決算の編成、資金管理運営
	・総務一般業務…上水道事業 業務継続計画、新型コロナウイルスインフルエンザ等における業務継続計画、契約事務、文書管理、公用車管理、業務用無線管理		・総務一般業務…上水道事業 業務継続計画、新型コロナウイルスインフルエンザ等における業務継続計画、契約事務、文書管理、公用車管理、業務用無線管理		・総務一般業務…上水道事業 業務継続計画、新型コロナウイルスインフルエンザ等における業務継続計画、契約事務、文書管理、公用車管理、業務用無線管理	・総務一般業務…上水道事業 業務継続計画、新型コロナウイルスインフルエンザ等における業務継続計画、契約事務、文書管理、公用車管理、業務用無線管理	・総務一般業務…上水道事業 業務継続計画、新型コロナウイルスインフルエンザ等における業務継続計画、契約事務、文書管理、公用車管理、業務用無線管理
	・人事業務…職員研修、健康診断、訓練		・人事業務…職員研修、健康診断、訓練		・人事業務…職員研修、健康診断、訓練	・人事業務…職員研修、健康診断、訓練	・人事業務…職員研修、健康診断、訓練
	・上下水道営業業務…水道料金、下水道使用料等に関する業務		・上下水道営業業務…水道料金、下水道使用料等に関する業務		・上下水道営業業務…水道料金、下水道使用料等に関する業務	・上下水道営業業務…水道料金、下水道使用料等に関する業務	・上下水道営業業務…水道料金、下水道使用料等に関する業務

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務

事務事業名	水道料金徴収等事務	担当課	上下水道部経営総務課
		課室長名	十田 昌彦

1. 事務事業の概要

事業の概要	●水道料金及び下水道使用料の収納や給水停止を含む滞納整理を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		20 上下水道							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業										
関連する個別計画	橿原市上水道事業経営戦略									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	収納率（収納額／調定額）	見込	98 %	98 %	98 %	98 %	98 %
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		19,250	20,983	21,006	21,006	21,006
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	7,692 /1.25	7,727 /1.25	7,727 /1.25	7,727 /1.25	7,727 /1.25
		人件費合計（LC）	7,692 /1.25	7,727 /1.25	7,727 /1.25	7,727 /1.25	7,727 /1.25
	総費用（TC）		26,942	28,710	28,733	28,733	28,733
	人件費割合（LC/TC）		0.29	0.27	0.27	0.27	0.27
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		19,250	20,983	21,006	21,006	21,006
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・収納率向上のため口座振替の促進及びスマホ決済に関する周知		・収納率向上のため口座振替の促進及びスマホ決済に関する周知		・収納率向上のため口座振替の促進及びスマホ決済に関する周知	・収納率向上のため口座振替の促進及びスマホ決済に関する周知	・収納率向上のため口座振替の促進及びスマホ決済に関する周知
	・一括納付が困難となっている債務者への適切な分納相談		・一括納付が困難となっている債務者への適切な分納相談		・一括納付が困難となっている債務者への適切な分納相談	・一括納付が困難となっている債務者への適切な分納相談	・一括納付が困難となっている債務者への適切な分納相談
	・一部未納料金の収納業務を弁護士事務所に委託		・一部未納料金の収納業務を弁護士事務所に委託		・一部未納料金の収納業務を弁護士事務所に委託	・一部未納料金の収納業務を弁護士事務所に委託	・一部未納料金の収納業務を弁護士事務所に委託

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	災害時体制整備事業	担当課	上下水道部経営総務課
		課室長名	中田 昌彦

1. 事務事業の概要

事業の概要	●各種訓練の実施及び災害用物資の購入により、渇水、事故、災害等の不測の事態に際し、的確な初動活動ができる体制を確立し、安全な水道供給により市民生活を守る。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		20 上下水道							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業										
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	非常用飲料水袋の備蓄	目標	25,000 枚	25,000 枚	25,000 枚	25,000 枚	25,000 枚
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	訓練実施回数(年間)	目標	4 回	4 回	4 回	4 回	4 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		1,465	1,263	941	941	941
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	4,923 /0.8	4,945 /0.8	4,945 /0.8	4,945 /0.8	4,945 /0.8
		人件費合計（LC）	4,923 /0.8	4,945 /0.8	4,945 /0.8	4,945 /0.8	4,945 /0.8
	総費用（TC）		6,388	6,208	5,886	5,886	5,886
	人件費割合（LC/TC）		0.77	0.80	0.84	0.84	0.84
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		1,465	1,263	941	941	941
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・ 新任職員に対する給水車の操作訓練		・ 新任職員に対する給水車の操作訓練		・ 新任職員に対する給水車の操作訓練	・ 新任職員に対する給水車の操作訓練	・ 新任職員に対する給水車の操作訓練
	・ 緊急時初動給水訓練		・ 緊急時初動給水訓練		・ 緊急時初動給水訓練	・ 緊急時初動給水訓練	・ 緊急時初動給水訓練
	・ 非常災害用浄水器作動訓練		・ 非常災害用浄水器作動訓練		・ 非常災害用浄水器作動訓練	・ 非常災害用浄水器作動訓練	・ 非常災害用浄水器作動訓練
	・ 消防訓練		・ 消防訓練		・ 消防訓練	・ 消防訓練	・ 消防訓練
	・ 非常用飲料水袋の購入（3,000枚）		・ 非常用飲料水袋の購入（3,000枚）		・ 非常用飲料水袋の購入（3,000枚）	・ 非常用飲料水袋の購入（3,000枚）	・ 非常用飲料水袋の購入（3,000枚）

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	上水道管路整備事業	担当課	上下水道部上水道課
		課室長名	前田 成生

1. 事務事業の概要

事業の概要	●老朽化した上水道管や重要給水施設に接続する管路更新・耐震化を行う。 ●水道水の安定供給を確保するため、他事業で支障になる上水道管の移設に伴い管路を更新する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		20 上下水道							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業										
関連する個別計画	橿原市上水道事業経営戦略									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	配水管移設工事延長	目標	2,990 m	2,990 m	2,990 m	2,990 m	0 m
		実績					
活動②	配水管更新・耐震化工事延長	目標	2,160 m	2,160 m	2,160 m	2,160 m	0 m
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		877,876	954,116	958,884	958,884	0
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	30,150 /4.9	32,451 /5.25	32,451 /5.25	32,451 /5.25	0 /0
		人件費合計（LC）	30,150 /4.9	32,451 /5.25	32,451 /5.25	32,451 /5.25	0 /0
	総費用（TC）		908,026	986,567	991,335	991,335	0
	人件費割合（LC/TC）		0.03	0.03	0.03	0.03	-
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		47,500	47,500	75,500	47,500	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		830,376	906,616	883,384	911,384	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	他事業で支障になる上水道管の移設・復旧や、老朽化した上水道管の管路更新・耐震化を実施する。また、それに伴う設計・施工管理・検査を行う。		他事業で支障になる上水道管の移設・復旧や、老朽化した上水道管の管路更新・耐震化を実施する。また、それに伴う設計・施工管理・検査を行う。		●国庫補助を活用し、重要給水施設に接続する管路の更新・耐震化工事を実施する。 ●老朽化した上水道管の管路更新・耐震化工事や他事業で支障になる上水道管の移設・復旧工事を実施する。 ●上記工事件う設計・施工管理・検査について実施する。	●国庫補助を活用し、重要給水施設に接続する管路の更新・耐震化工事を実施する。 ●老朽化した上水道管の管路更新・耐震化工事や他事業で支障になる上水道管の移設・復旧工事を実施する。 ●上記工事件う設計・施工管理・検査について実施する。	

4. 備考

奈良県広域水道企業団に事業移管のため、令和6年度で事業完了予定

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	上水道施設管理等事務	担当課	上下水道部上水道課
		課室長名	前田 成生

1. 事務事業の概要

事業の概要	●現在、檀原市では県営水道受水率100%であり、受水量の管理や将来の予測を行うことで、水道水の安定供給を図る。 ●市内6か所にあるポンプ場のポンプ・タンク・制御盤等の機器が正常な状態を維持することができるように、定期的に点検業務を行い、水道水の安定供給並びに水質保全を図る。 ●給水装置工事にかかる事務を適切に実施することにより、給水の適性を保持するとともに、給水需要者に対して安定した給水措置を講じる。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		20 上下水道							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業										
関連する個別計画	檀原市上水道事業経営戦略									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	県水総受水量	見込	13,363 千m ³	13,310 千m ³	12,537 千m ³	12,537 千m ³	0 千m ³
		実績					
活動②	加圧ポンプ場保守点検か所数	見込	6 か所	6 か所	6 か所	6 か所	0 か所
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		16,766	16,371	22,901	22,901	0
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	6,448 /3	6,579 /3	6,579 /3	0 /0
		正職員（※3） /人数	4,615 /0.75	26,888 /4.35	32,142 /5.2	32,142 /5.2	0 /0
		人件費合計（LC）	4,615 /0.75	33,336 /7.35	38,721 /8.2	38,721 /8.2	0 /0
	総費用（TC）		21,381	43,259	55,043	55,043	0
	人件費割合（LC/TC）		0.22	0.77	0.70	0.70	-
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		16,766	16,371	22,901	22,901	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	年間の送水計画を策定した上で、時間毎・日毎・月毎の受水量を管理する。また、年4回ポンプ場保守点検業務を実施する。		配水施設の管理等にかかる事務については、年間の送水計画を策定した上で、時間毎・日毎・月毎の受水量を管理する。また、年4回ポンプ場保守点検業務を実施する。給水装置工事にかかる事務については、申請に至るまでの協議、給水申請後の書類審査、及び工事の指導、工事完了後の検査を行う。また、新規指定工事業者の受付、審査及び指導を行う。		●配水施設の管理等にかかる事務については、年間の送水計画を策定した上で、時間毎・日毎・月毎の受水量を管理する。また、年4回ポンプ場保守点検業務を実施する。●給水装置工事にかかる事務については、申請に至るまでの協議、給水申請後の書類審査、及び工事の指導、工事完了後の検査を行う。また、新規指定工事業者の受付、審査及び指導を行う。	●配水施設の管理等にかかる事務については、年間の送水計画を策定した上で、時間毎・日毎・月毎の受水量を管理する。また、年4回ポンプ場保守点検業務を実施する。●給水装置工事にかかる事務については、申請に至るまでの協議、給水申請後の書類審査、及び工事の指導、工事完了後の検査を行う。また、新規指定工事業者の受付、審査及び指導を行う。	

4. 備考

奈良県広域水道企業団に事業移管のため、令和6年度で事業完了予定

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	水道広報事業	担当課	上下水道部上水道課
		課室長名	前田 成生

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市ホームページ、広報等を通じて、水質検査結果その他の水道事業に関する情報を広く提供する。 ●出前講座を実施して、参加者に対して水道事業に対する理解を深めてもらう。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		20 上下水道							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業										
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	出前講座参加者数	目標	50 人	200 人	200 人	200 人	0 人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	ホームページ更新回数	目標	12 回	12 回	24 回	24 回	0 回
		実績					
活動②	パンフレット配布部数	目標	200 部	200 部	200 部	200 部	0 部
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		235	14	925	13	0
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	2,154 /0.35	1,546 /0.25	928 /0.15	928 /0.15	0 /0
		人件費合計（LC）	2,154 /0.35	1,546 /0.25	928 /0.15	928 /0.15	0 /0
	総費用（TC）		2,389	1,560	1,853	941	0
	人件費割合（LC/TC）		0.90	0.99	0.50	0.99	-
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		235	14	925	13	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	ホームページを毎月更新する。また、主に小学4年生を対象とする出前講座を実施する。さらに、パンフレットの内容を随時更新する。		水質検査結果の情報等、ホームページを毎月更新する。その他の水道事業についても、ホームページ等で広く周知できるよう、内容や手法について検討する。また、主に小学4年生を対象とする出前講座の内容を見直し、感染症対策をしながら実施する。		●水質検査結果の情報等、ホームページを毎月更新する。 ●その他の水道事業についても、ホームページ等で広く周知する。 ●水道事業に対する理解を深めてもらうためのチラシの配布や出前講座を実施する。	●水質検査結果の情報等、ホームページを毎月更新する。 ●その他の水道事業についても、ホームページ等で広く周知する。 ●水道事業に対する理解を深めてもらうためのチラシの配布や出前講座を実施する。	

4. 備考

奈良県広域水道企業団に事業移管のため、令和6年度で事業完了予定

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	水質管理事務	担当課	上下水道部上水道課
		課室長名	前田 成生

1. 事務事業の概要

事業の概要	●供給している水道水を検査することで、水道水の品質を保証する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		20 上下水道							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業										
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	毎日検査検体数	見込	2,920 件	2,920 件	2,928 件	2,920 件	0 件
		実績					
活動②	毎月検査検体数	見込	206 件	206 件	206 件	206 件	0 件
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		6,181	7,682	6,838	6,838	0
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	4,308 /0.7	4,327 /0.7	4,327 /0.7	4,327 /0.7	0 /0
		人件費合計（LC）	4,308 /0.7	4,327 /0.7	4,327 /0.7	4,327 /0.7	0 /0
	総費用（TC）		10,489	12,009	11,165	11,165	0
	人件費割合（LC/TC）		0.41	0.36	0.39	0.39	-
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		6,181	7,682	6,838	6,838	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	●毎日8ヶ所で、濁度、色度、残塩の検査を行う。		●毎日8ヶ所で、濁度、色度、残塩の検査を行う。		●毎日8ヶ所で、濁度、色度、残塩の検査を行う。	●毎日8ヶ所で、濁度、色度、残塩の検査を行う。	
	●自己水質検査については、月1回3ヶ所の配水拠点、11ヶ所の自治会地区内の公共施設等の給水栓及びポンプ槽のある加圧ポンプ場1ヶ所より採水し、また年2回緊急貯水槽2ヶ所、年1回小・中学校22ヶ所より採水し実施する。		●自己水質検査については、月1回3ヶ所の配水拠点、11ヶ所の自治会地区内の公共施設等の給水栓及びポンプ槽のある加圧ポンプ場1ヶ所より採水し、また年2回緊急貯水槽2ヶ所、年1回小・中学校22ヶ所より採水し実施する。		●自己水質検査については、月1回3ヶ所の配水拠点、11ヶ所の自治会地区内の公共施設等の給水栓及びポンプ槽のある加圧ポンプ場1ヶ所より採水し、また年2回緊急貯水槽2ヶ所、年1回小・中学校22ヶ所より採水し実施する。	●自己水質検査については、月1回3ヶ所の配水拠点、11ヶ所の自治会地区内の公共施設等の給水栓及びポンプ槽のある加圧ポンプ場1ヶ所より採水し、また年2回緊急貯水槽2ヶ所、年1回小・中学校22ヶ所より採水し実施する。	
	●自己検査できない項目については、奈良広域水質検査センター組合に検査を委託する（管末3ヶ所、年4回）。		●自己検査できない項目については、奈良広域水質検査センター組合に検査を委託する（管末3ヶ所、年4回）。		●自己検査できない項目については、奈良広域水質検査センター組合に検査を委託する（管末3ヶ所、年4回）。	●自己検査できない項目については、奈良広域水質検査センター組合に検査を委託する（管末3ヶ所、年4回）。	

4. 備考

奈良県広域水道企業団に事業移管のため、令和6年度で事業完了予定

令和5年度 実施計画

新規・継続区分

継続

事務事業分類

義務的・事務

事務事業名	下水道施設維持管理事務	担当課	上下水道部下水道課
		課室長名	田中 輝彦

1. 事務事業の概要

事業の概要	●ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設の点検・調査を実施することにより、状態を確認しながら計画的かつ効率的に管理する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		20 上下水道							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業										
関連する個別計画	社会資本総合整備計画									
	橿原市下水道事業経営戦略									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	点検・調査延長	見込	2 km	2 km	5 km	5 km	5 km
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		13,200	40,309	24,640	46,000	35,000
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	18,459 /3	27,197 /4.4	29,051 /4.7	29,051 /4.7	29,051 /4.7
		人件費合計（LC）	18,459 /3	27,197 /4.4	29,051 /4.7	29,051 /4.7	29,051 /4.7
	総費用（TC）		31,659	67,506	53,691	75,051	64,051
	人件費割合（LC/TC）		0.58	0.40	0.54	0.39	0.45
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		3,500	10,500	6,100	15,000	11,000
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	28,900	18,400	30,000	23,000
	その他		9,700	909	140	1,000	1,000
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	管路カメラによる調査の実施		下水道施設を計画的かつ効率的に管理するため、優先順位を設けて管路カメラ調査を実施し、その結果を踏まえた管更生工事を実施する。		下水道施設を計画的かつ効率的に管理するため、優先順位を設けて管路カメラ調査を実施するとともに、マンホール更生の設計委託を行う。	下水道施設を計画的かつ効率的に管理するため、優先順位を設けて管路カメラ調査を実施するとともに、マンホール更生工事を行う。	下水道施設を計画的かつ効率的に管理するため、優先順位を設けて管路カメラ調査を実施する。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分

継続

事務事業分類

ソフト事業

事務事業名 下水道普及推進事業

担当課

上下水道部下水道課

課室長名

田中 輝彦

1. 事務事業の概要

事業の概要	●公共下水道の未利用者への啓発などにより下水道への接続率の向上を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		20 上下水道							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業										
関連する個別計画	橿原市下水道事業経営戦略									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	接続率	目標	90 %	90 %	91 %	91 %	91 %
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	普及訪問件数	目標	960 件	960 件	1,500 件	1,500 件	1,500 件
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		2,718	2,656	2,884	2,900	2,900
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,585 /1	2,530 /1	2,591 /1	2,591 /1	2,591 /1
		正職員（※3） /人数	12,306 /2	12,981 /2.1	14,835 /2.4	14,835 /2.4	14,835 /2.4
		人件費合計（LC）	14,891 /3	15,511 /3.1	17,426 /3.4	17,426 /3.4	17,426 /3.4
	総費用（TC）		15,024	15,637	17,719	17,735	17,735
	人件費割合（LC/TC）		0.99	0.99	0.98	0.98	0.98
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		1,258	1,240	1,294	1,294	1,294
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		1,460	1,416	1,590	1,606	1,606
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	公共下水道の未利用者への啓発などによる下水道への接続の促進		公共下水道の未利用者に対して戸別訪問等を実施し、下水道利用の重要性や各種制度について説明を行うことで理解を深めていただき、下水道接続の促進を図る。		公共下水道の未利用者に対して戸別訪問等を実施し、下水道利用の重要性や各種制度について説明を行うことで理解を深めていただき、下水道接続の促進を図る。	公共下水道の未利用者に対して戸別訪問等を実施し、下水道利用の重要性や各種制度について説明を行うことで理解を深めていただき、下水道接続の促進を図る。	公共下水道の未利用者に対して戸別訪問等を実施し、下水道利用の重要性や各種制度について説明を行うことで理解を深めていただき、下水道接続の促進を図る。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	汚水施設建設事業	担当課	上下水道部下水道課
		課室長名	田中 輝彦

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市街化区域を中心に、計画的かつ効率的に下水道施設の整備を進め、普及率の向上を目指す。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		20 上下水道							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業										
関連する個別計画	社会資本総合整備計画									
	橿原市下水道事業経営戦略									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	汚水管延長	目標	3 km	3 km	3 km	3 km	3 km
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		803,246	962,710	812,616	800,000	800,000
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	39,687 /6.45	33,687 /5.45	33,069 /5.35	33,069 /5.35	33,069 /5.35
		人件費合計（LC）	39,687 /6.45	33,687 /5.45	33,069 /5.35	33,069 /5.35	33,069 /5.35
	総費用（TC）		842,933	996,397	845,685	833,069	833,069
	人件費割合（LC/TC）		0.05	0.03	0.04	0.04	0.04
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		170,000	170,000	146,900	145,000	145,000
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		620,300	620,000	422,500	410,000	410,000
	その他		12,946	172,710	243,216	245,000	245,000
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	計画的かつ効率的な下水道施設の整備		環境衛生の向上・公共用水域の保全のため、交付金制度の活用等により最小限のコストで効率的かつ計画的に未普及地域への整備を実施する。		環境衛生の向上・公共用水域の保全のため、交付金制度の活用等により最小限のコストで効率的かつ計画的に未普及地域への整備を実施する。	環境衛生の向上・公共用水域の保全のため、交付金制度の活用等により最小限のコストで効率的かつ計画的に未普及地域への整備を実施する。	環境衛生の向上・公共用水域の保全のため、交付金制度の活用等により最小限のコストで効率的かつ計画的に未普及地域への整備を実施する。

4. 備考

第4章 みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち

2 1	公園・緑地	249
2 2	まちづくり・景観	255
2 3	歴史・文化財	263
2 4	観光・交流	275
2 5	商工業・しごと	289
2 6	農業	301

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	公園整備事業	担当課	都市デザイン部公園緑地景観課
		課室長名	今北 英之

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市内の公園（檀原市公園施設長寿命化対策事業対象公園）においては、施設改修を地域のニーズに合わせ計画的に行う。 ●老朽化し危険と判断された遊具の更新を優先的に行う。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 1 公園・緑地							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市公園費	事業	公園整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	社会資本総合整備計画									
	檀原市公園施設長寿命化計画									
	檀原市都市計画マスタープラン									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	公園施設の改修件数	目標	0 施設	40 施設	40 施設	40 施設	40 施設
		実績					
活動②	市内公園遊具の健全化率	目標	0 %	10 %	20 %	30 %	31 %
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		18,525	51,907	72,543	61,300	693,500
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	12,922 /2.1	12,981 /2.1	12,981 /2.1	12,981 /2.1	12,981 /2.1
		人件費合計（LC）	12,922 /2.1	12,981 /2.1	12,981 /2.1	12,981 /2.1	12,981 /2.1
	総費用（TC）		31,447	64,888	85,524	74,281	706,481
	人件費割合（LC/TC）		0.41	0.20	0.15	0.17	0.02
	（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		1,485	17,635	27,960	15,650	331,750
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		15,200	8,318	32,700	41,085	325,575
	その他		1,840	0	0	0	0
	一般財源		0	25,954	11,883	4,565	36,175
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-14,071	-7,318	31,610
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	植山古墳公園において四阿や園路、広場の整備を行い、令和2年度に整備したトイレ、駐車場と合わせて駐車場周辺エリアの工事を完了する。公園利用者、地元自治会の要望や利用状況に対応し、老朽化した遊具や設備等を修繕、更新する。		令和2,3年度に策定した檀原市公園施設長寿命化計画に基づき、公園利用者、地元自治会の要望や利用状況に対応し、老朽化した遊具や設備等を修繕、更新する。		令和2,3年度に策定した檀原市公園施設長寿命化計画に基づき、公園利用者、地元自治会の要望や利用状況に対応し、老朽化した遊具や設備等を修繕、更新する。	令和2,3年度に策定した檀原市公園施設長寿命化計画に基づき、公園利用者、地元自治会の要望や利用状況に対応し、老朽化した遊具や設備等を修繕、更新する。	令和2,3年度に策定した檀原市公園施設長寿命化計画に基づき、公園利用者、地元自治会の要望や利用状況に対応し、老朽化した遊具や設備等を修繕、更新する。 また、新たな檀原市公園施設長寿命化計画を策定し適切な維持管理を行っていく。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	公園管理事務	担当課	都市デザイン部公園緑地景観課
		課室長名	今北 英之

1. 事務事業の概要

事業の概要	●自治会と管理協定を結び市民と共に公園緑地を快適に利用できるよう管理を行う。 ●公園の管理については、遊具や公園施設の定期的な点検を実施し、必要に応じ迅速で適切な修理を行い、市民が安全・快適に公園を利用できるように取り組む。 ●新沢千塚古墳群公園において指定管理者制度及びP－P F Iにより、民間事業者の自主性や創意工夫を活かした弾力的かつ効率的な運営を行い、利用者に対するサービスの効果及び効率を向上を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 1 公園・緑地							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	公園管理費	事業	公園管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市公園施設長寿命化計画									
	橿原市都市計画マスタープラン									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	新沢千塚古墳群公園 来訪者増加数（前年度比）	見込	0 %	2 %	2 %	2 %	3 %
		実績					
活動②	市民からの公園要望への対応	見込	0 件	300 件	300 件	300 件	300 件
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		61,960	179,859	180,390	180,390	180,390	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	16,614 /2.7	14,217 /2.3	14,217 /2.3	14,217 /2.3	14,217 /2.3	
		人件費合計（LC）	16,614 /2.7	14,217 /2.3	14,217 /2.3	14,217 /2.3	14,217 /2.3	
	総費用（TC）		78,574	194,076	194,607	194,607	194,607	
	人件費割合（LC/TC）		0.21	0.07	0.07	0.07	0.07	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		2,680	0	0	0	0	
	県支出金		0	709	709	709	709	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		654	1,573	1,594	1,594	1,594	
	一般財源		58,626	177,577	178,087	178,087	178,087	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	510	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・公園緑地等の草刈り、樹木剪定業務、遊具の点検、修理等を実施し、市民と協働して公園の維持管理を行う。 ・前年度に引き続き、公園施設長寿命化計画の更新業務を行う。市内公園照明灯のLED化を長期継続契約を活用し全公園を対象に実施する。 ・P-PFIを活用した公園管理に向けて、業者選定を行う。		・公園緑地等の草刈り、樹木剪定業務、遊具の点検、修理等を実施し、市民と協働して公園の維持管理を行う。 ・指定管理者及びP-PFI事業者が定めた事業計画が適切に実行されるように監理を行う。		・公園緑地等の草刈り、樹木剪定業務、遊具の点検、修理等を実施し、市民と協働して公園の維持管理を行う。 ・指定管理者及びP-PFI事業者が定めた事業計画が適切に実行されるように監理を行う。		・公園緑地等の草刈り、樹木剪定業務、遊具の点検、修理等を実施し、市民と協働して公園の維持管理を行う。 ・指定管理者及びP-PFI事業者が定めた事業計画が適切に実行されるように監理を行う。	・公園緑地等の草刈り、樹木剪定業務、遊具の点検、修理等を実施し、市民と協働して公園の維持管理を行う。 ・指定管理者及びP-PFI事業者が定めた事業計画が適切に実行されるように監理を行う。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	緑化推進事業	担当課	都市デザイン部公園緑地景観課
		課室長名	今北 英之

1. 事務事業の概要

事業の概要	●檀原市緑の基本計画に基づき緑化の推進を図るための事業として、住民に啓発するとともに、自治会等によって取り組まれる緑化活動に対して支援を行う。 ●生産緑地法の運用により、農地等の民有緑地を計画的に保全し良好な都市環境の形成を行う。 ●日本有数の都市における「森林遊苑」であり、本市を代表する自然環境資産を次世代に継承するため、参道の森協議会を通じて、参道の森を保護・育成する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		21 公園・緑地							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	緑化推進費	事業	緑化推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市緑の基本計画									
	檀原市都市計画マスタープラン									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	各年度における特定生産緑地への意向確認	目標	0 %	100 %	100 %	100 %	100 %
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	参道の森美化活動参加人数	目標	360 人	380 人	400 人	420 人	440 人
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		3,453	2,253	2,276	2,276	2,276	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	14,768 /2.4	12,981 /2.1	12,981 /2.1	12,981 /2.1	12,981 /2.1	
		人件費合計（LC）	14,768 /2.4	12,981 /2.1	12,981 /2.1	12,981 /2.1	12,981 /2.1	
	総費用（TC）		18,221	15,234	15,257	15,257	15,257	
	人件費割合（LC/TC）		0.81	0.85	0.85	0.85	0.85	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		18	10	6	6	6	
	一般財源		3,435	2,243	2,270	2,270	2,270	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	27	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・緑の保全、緑化の推進を図るため住民に啓発するとともに、自治会等によって取り組まれる緑化活動に対して支援を行う。 ・檀原市のシンボルロードである檀原神宮の参道の環境美化を図る。 ・飛鳥川沿いの桜並木を保全するため、周辺の草刈りなど適切な維持管理を行う。 ・特定生産緑地指定制度への申請が漏れ落ちなく行われるよう啓発を行う。		・檀原市緑の基本計画に基づき緑の保全、緑化の推進を図るため住民に啓発するとともに、自治会等によって取り組まれる緑化活動に対して支援を行う。 ・参道の森協議会を通じて、清掃活動や広報活動を行うことにより参道の森を保護・育成する。 ・生産緑地地区買取申出などの手続を適切に処理することにより、都市の緑地環境の形成を行う。		・檀原市緑の基本計画に基づき緑の保全、緑化の推進を図るため住民に啓発するとともに、自治会等によって取り組まれる緑化活動に対して支援を行う。 ・参道の森協議会を通じて、清掃活動や広報活動を行うことにより参道の森を保護・育成する。 ・生産緑地地区買取申出などの手続を適切に処理することにより、都市の緑地環境の形成を行う。		・檀原市緑の基本計画に基づき緑の保全、緑化の推進を図るため住民に啓発するとともに、自治会等によって取り組まれる緑化活動に対して支援を行う。 ・参道の森協議会を通じて、清掃活動や広報活動を行うことにより参道の森を保護・育成する。 ・生産緑地地区買取申出などの手続を適切に処理することにより、都市の緑地環境の形成を行う。	・檀原市緑の基本計画に基づき緑の保全、緑化の推進を図るため住民に啓発するとともに、自治会等によって取り組まれる緑化活動に対して支援を行う。 ・参道の森協議会を通じて、清掃活動や広報活動を行うことにより参道の森を保護・育成する。 ・生産緑地地区買取申出などの手続を適切に処理することにより、都市の緑地環境の形成を行う。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	医大及び附属病院周辺整備事業	担当課	都市デザイン部市街地整備課
		課室長名	西川 満

1. 事務事業の概要

事業の概要	●奈良県立医科大学（以下、「医大」という）の研究・教育部門の移転整備と併せて、医大附属病院を高度医療拠点として再整備されることを契機として策定した医大及び附属病院を拠点とする「橿原キャンパスタウン構想」の具現化に向けて取り組む。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		22 まちづくり・景観							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒基本的方向①		④-2奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます							
	基本目標②		目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり							
	⇒基本的方向②		①-1 企業誘致や起業支援を進めます							
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	医大周辺まちづくり推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市都市計画マスタープラン									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		22,757	22,550	8,118	79,626	650,048
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	15,383 /2.5	15,453 /2.5	15,453 /2.5	15,453 /2.5	15,453 /2.5
		人件費合計（LC）	15,383 /2.5	15,453 /2.5	15,453 /2.5	15,453 /2.5	15,453 /2.5
	総費用（TC）		38,140	38,003	23,571	95,079	665,501
	人件費割合（LC/TC）		0.40	0.41	0.66	0.16	0.02
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	30,000	310,465
	県支出金		0	0	0	5,800	10,750
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		22,757	22,550	8,118	43,826	328,833
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-14,432	35,708	285,007
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	医大新キャンパス周辺地区においては、まちづくり協議会が選定した事業化検討アドバイザーから頂いた意見を基に作成した事業フレームから、地元仮同意を取得し、『まちづくり協議会』から『土地区画整理準備組合』へのステップアップを支援する。これと併せて、まちづくりを具現化するために必要となる地区計画と農政協議に着手する。附属病院周辺地区においては、奈良県、近鉄、橿原市の協議を実施し、健康増進拠点の検討を行う。		医大新キャンパス周辺地区においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により進捗に遅れを生じたため、令和3年度に引き続き『まちづくり協議会』を支援し、『土地区画整理準備組合』設立を目指す。附属病院周辺地区においては、奈良県、近鉄、橿原市の協議を継続し、健康増進拠点の検討を行う。		奈良県とのまちづくりに関する包括協定に基づき医大周辺地区全体のまちづくり基本構想を策定する。医大新キャンパス周辺地区においては、令和4年度に引き続き『まちづくり協議会』を支援し、『土地区画整理準備組合』の設立を目指す。附属病院周辺地区においては、奈良県、近鉄、橿原市の間で新駅設置に向けた基本事項の合意を目指す。また、まちづくりについて関係機関と協議を継続する。	奈良県とのまちづくりに関する包括協定に基づき医大周辺地区全体のまちづくり基本計画を策定する。医大新キャンパス周辺地区においては、『土地区画整理準備組合』を支援し、地区計画の策定及び土地区画整理事業の事業認可を目指す。附属病院周辺地区においては、まちづくりについて関係機関と協議を継続する。道路事業においては、市道慈明寺町13号線の用地取得を行う。	医大新キャンパス周辺地区においては、『土地区画整理組合』が主体となり土地区画整理事業を進める。附属病院周辺地区においては、新駅及び線路西側のまちづくり整備に着手する。道路事業においては、令和6年度に引き続き市道慈明寺町13号線の用地取得を行う。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	八木駅周辺整備事業	担当課	都市デザイン部市街地整備課
		課室長名	西川 満

1. 事務事業の概要

事業の概要	●大和八木駅周辺地区では、将来にわたり市民、来訪者にとって魅力あるまちとしてのさらなる活気や賑わいを創出するまちづくりが求められていることから、まちづくりを効率的、計画的に展開できる戦略として「大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画」を策定した。基本計画に位置付けられた事業を推進することにより『中南和地域の「玄関口」にふさわしい拠点づくり』及び『賑わい事業の創出と地域の交流により歴史的景観を継承するまちづくり』の実現を目指す。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		22 まちづくり・景観							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒基本的方向①		②-2自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます							
	基本目標②		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒基本的方向②		④-1地域住民と連携したまちづくりを進めます							
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	八木駅周辺整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市都市計画マスタープラン									
	大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		12,017	1,006	540	540	24,956
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	15,383 /2.5	15,453 /2.5	15,453 /2.5	15,453 /2.5	15,453 /2.5
		人件費合計（LC）	15,383 /2.5	15,453 /2.5	15,453 /2.5	15,453 /2.5	15,453 /2.5
	総費用（TC）		27,400	16,459	15,993	15,993	40,409
	人件費割合（LC/TC）		0.56	0.94	0.97	0.97	0.38
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	12,208
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	1	1	1	1
	一般財源		12,017	1,005	539	539	12,747
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-466	0	12,208
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	畝傍駅・駅前広場再整備事業について、駅舎の耐震診断、駅舎活用事業候補者の選定及び駅周辺まちづくり構想の検討を行う。		「大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画」について、策定後5年が経過したことから計画の効果検証及び見直しを行う。畝傍駅・駅前広場再整備事業について、令和3年度に駅舎活用事業候補者の選定を予定していたが、市が求める募集条件では民間事業者等の応募が見込めないことが判明したため、駅舎の民間事業者等による活用を断念したことから、引き続き所有者であるJR西日本と整備方針の協議を行う。		畝傍駅・駅前広場再整備事業について、JR西日本と駅舎整備方針の協議を行う。	畝傍駅・駅前広場再整備事業について、JR西日本と駅舎整備方針の合意を目指す。	畝傍駅・駅前広場再整備事業について、駅舎整備方針を踏まえた駅周辺再整備方針等の検討を行う。 大和八木駅北側再整備事業について、事業実施方針等の検討を行う。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務

事務事業名	都市政策事務	担当課	都市デザイン部都市計画課
		課室長名	芳仲 敏典

1. 事務事業の概要

事業の概要	●都市施設に係る都市計画を関係機関と調整し、都市計画決定及び変更を行い、市の発展と秩序ある整備を行う。 ●計画的な土地利用を推進するため、都市計画法等の関係法令に基づく許可や届出の受理及び指導を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		22 まちづくり・景観							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費	事業	都市政策事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市都市計画マスタープラン									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	都市計画審議会（常務委員会を含む）開催数	見込	2回	2回	2回	2回	2回
		実績					
活動②	都市計画法第53条及び公法処理件数	見込	20件	20件	20件	20件	20件
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		2,356	940	989	3,489	989
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	20,736 /3.37	21,943 /3.55	18,234 /2.95	18,234 /2.95	18,234 /2.95
		人件費合計（LC）	20,736 /3.37	21,943 /3.55	18,234 /2.95	18,234 /2.95	18,234 /2.95
	総費用（TC）		23,092	22,883	19,223	21,723	19,223
	人件費割合（LC/TC）		0.90	0.96	0.95	0.84	0.95
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		226	142	83	83	83
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		39	31	33	24	24
	一般財源		2,091	767	873	3,382	882
一般財源増加額（前年度比）			-	-	106	2,509	-2,500
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	都市計画法に基づき、用途地域や都市計画道路、公園等の都市施設などの都市計画決定・変更を行う。また、都市計画決定に不可欠である都市計画審議会の運営事務を行う。都市計画法、公有地の拡大の推進に関する法律等に基づく届出や申請の受付、審査、許可等を行う。社会資本整備総合交付金事業を実施する担当部局との調整を行い、進捗状況等を把握し横断的に取りまとめる。		都市計画法に基づき、用途地域や都市計画道路、公園等の都市施設などの都市計画決定・変更を行う。また、都市計画決定に不可欠である都市計画審議会の運営事務を行う。都市計画法、公有地の拡大の推進に関する法律等に基づく届出や申請の受付、審査、許可等を行う。		用途地域や都市計画道路、公園の都市施設などの都市計画決定・変更において議論を行う。協議が整った案件については、都市計画法に基づき都市計画決定・変更を行う。また、都市計画決定に不可欠である都市計画審議会の運営事務を行う。都市計画法、公有地の拡大の推進に関する法律等に基づく届出や申請の受付、審査、許可等を行う。	用途地域や都市計画道路、公園の都市施設などの都市計画決定・変更において議論を行う。協議が整った案件については、都市計画法に基づき都市計画決定・変更を行う。また、都市計画決定に不可欠である都市計画審議会の運営事務を行う。都市計画法、公有地の拡大の推進に関する法律等に基づく届出や申請の受付、審査、許可等を行う。	用途地域や都市計画道路、公園の都市施設などの都市計画決定・変更において議論を行う。協議が整った案件については、都市計画法に基づき都市計画決定・変更を行う。また、都市計画決定に不可欠である都市計画審議会の運営事務を行う。都市計画法、公有地の拡大の推進に関する法律等に基づく届出や申請の受付、審査、許可等を行う。 。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	景観形成事業	担当課	都市デザイン部公園緑地景観課
		課室長名	今北 英之

1. 事務事業の概要

事業の概要	●景観及び風致に係る法令により行為の届出、許可申請を課することで景観の形成・保全を図る。 ●屋外広告物に係る法令により掲出に許可申請を課することで景観の形成・保全を図る。 ●景観形成の重要性を市民及び事業者に深めてもらうことを目的に、景観や屋外広告物に関する啓蒙イベント等を行う。 ●歴史的な町並みを残している八木町周辺について、地区の景観まちづくりに対する住民の意思を反映したまちづくりの方向性を検討していく。 ●住民や関係機関と協働して、名勝大和三山の魅力の向上に努める。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		22 まちづくり・景観							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費	事業	景観形成事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市景観計画									
	橿原市都市計画マスタープラン									
	大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	イベント来客数	目標	1,500 人	500 人	850 人	850 人	850 人
		実績					
成果②	屋外広告物許可申請増加割合	目標	0 割合	1 割合	2 割合	1.2 割合	1.3 割合
		実績					
活動①	大和三山風景林協議会美化活動	目標	60 人	70 人	80 人	90 人	100 人
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		3,198	2,417	2,643	2,643	2,643	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	15,383 /2.5	15,453 /2.5	15,453 /2.5	15,453 /2.5	15,453 /2.5	
		人件費合計（LC）	15,383 /2.5	15,453 /2.5	15,453 /2.5	15,453 /2.5	15,453 /2.5	
	総費用（TC）		18,581	17,870	18,096	18,096	18,096	
	人件費割合（LC/TC）		0.83	0.86	0.85	0.85	0.85	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		3,000	2,338	2,643	2,643	2,643	
	一般財源		198	79	0	0	0	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-79	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	景観及び風致に係る法令により一定規模以上の行為を届出、許可申請と屋外広告物の掲出に係る法令による許可申請を課することで景観の形成・保全を図る。また、景観形成の重要さを市民及び事業者に深めてもらうことを目的に、景観や屋外広告物に関する啓蒙イベント等を行う。歴史的な町並みを残している八木町周辺について、地区の景観まちづくりに対する住民の意識向上と地区協議会などの組織づくりの促進などを図る。		景観及び風致に係る法令により一定規模以上の行為を届出、許可申請と屋外広告物の掲出に係る法令による許可申請を課することで景観の形成・保全を図る。また、景観形成の重要さを市民及び事業者に深めてもらうことを目的に、景観や屋外広告物に関する啓蒙イベント等を行う。歴史的な町並みを残している八木町周辺について、地区の景観まちづくりに対する住民の意思を反映したまちづくりの方向性を検討していく。		景観及び風致に係る法令により一定規模以上の行為を届出、許可申請と屋外広告物の掲出に係る法令による許可申請を課することで景観の形成・保全を図る。また、景観形成の重要さを市民及び事業者に深めてもらうことを目的に、景観や屋外広告物に関する啓蒙イベント等を行う。歴史的な町並みを残している八木町周辺について、地区の景観まちづくりに対する住民の意思を反映したまちづくりの方向性を検討していく。		景観及び風致に係る法令により一定規模以上の行為を届出、許可申請と屋外広告物の掲出に係る法令による許可申請を課することで景観の形成・保全を図る。また、景観形成の重要さを市民及び事業者に深めてもらうことを目的に、景観や屋外広告物に関する啓蒙イベント等を行う。歴史的な町並みを残している八木町周辺について、地区の景観まちづくりに対する住民の意思を反映したまちづくりの方向性を検討していく。	

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	地域文化財保存活用事業	担当課	魅力創造部世界遺産登録推進課
		課室長名	濱口 和弘

1. 事務事業の概要

事業の概要	●藤原宮跡において、地元5町の住民で構成される「藤原宮跡整備協力委員会」とともに季節の花の植栽整備を行ない、世界遺産登録を目指す特別史跡藤原宮跡の周知と来訪者の増加に努める。 ●史跡藤原京跡の保護を目的とした公有化を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		23 歴史・文化財							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	史跡等保存整備事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	藤原宮跡等整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市内史跡名勝保存活用計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	橿原市藤原京資料室来室者数	目標	8,000 人	10,000 人	10,500 人	11,000 人	11,500 人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	橿原市ホームページの更新	目標	50 回	70 回	75 回	80 回	85 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		81,893	43,581	64,409	183,376	101,940	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	6,033 /4	6,033 /4	
		正職員（※3） /人数	12,306 /2	22,252 /3.6	17,925 /2.9	17,925 /2.9	17,925 /2.9	
		人件費合計（LC）	12,306 /2	22,252 /3.6	17,925 /2.9	23,958 /6.9	23,958 /6.9	
	総費用（TC）		94,199	65,833	82,334	201,301	119,865	
	人件費割合（LC/TC）		0.13	0.34	0.22	0.12	0.20	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		45,493	16,008	29,341	16,388	57,282	
	県支出金		6,823	2,401	5,557	10,106	8,591	
	地方債		4,000	1,400	2,600	107,500	5,100	
	その他		200	200	200	200	200	
	一般財源		25,377	23,572	26,711	49,182	30,767	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	3,139	22,471	-18,415	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・ 特別史跡藤原宮跡の6.5万㎡において、春・夏・蓮・秋ゾーンでの季節の花の植栽		・ 特別史跡藤原宮跡の6.5万㎡において、春・夏・蓮・秋ゾーンでの季節の花の植栽		・ 特別史跡藤原宮跡の6.5万㎡において、春・夏・蓮・秋ゾーンでの季節の花の植栽		・ 特別史跡藤原宮跡の6.5万㎡において、春・夏・蓮・秋ゾーンでの季節の花の植栽	・ 特別史跡藤原宮跡の6.5万㎡において、春・夏・蓮・秋ゾーンでの季節の花の植栽
	・ 橿原市藤原京資料室の運営		・ 橿原市藤原京資料室の運営		・ 橿原市藤原京資料室の運営		・ 橿原市藤原京資料室の運営	・ 橿原市藤原京資料室の運営
	・ 史跡藤原京跡の公有化		・ 史跡藤原京跡の公有化		・ 史跡藤原京跡の公有化		・ 史跡藤原京跡の公有化	・ 史跡藤原京跡の公有化
	・ 市内主要史跡の保存管理計画の更新						・ 藤原京朱雀大路跡周辺の暫定整備	

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	世界遺産登録推進事業	担当課	魅力創造部世界遺産登録推進課
		課室長名	濱口 和弘

1. 事務事業の概要

事業の概要	●特別史跡藤原宮跡をはじめとする市内の遺産の世界遺産としての価値を明らかにし、国内外へ向けて広く発信し、次世代に渡って継承することを目的とした、世界が認める人類共通の宝である世界遺産への登録を推進する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 3 歴史・文化財							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒基本的方向①		②-2自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	世界遺産登録推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市内史跡名勝保存活用計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	構成資産「藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡」の史跡指定率	目標	98.9 %	99.5 %	98 %	99 %	100 %
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	文化庁への史跡追加指定意見具申	目標	1 回	1 回	1 回	1 回	0 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		3,634	5,735	5,738	5,671	5,671	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	6,769 /1.1	12,362 /2	11,126 /1.8	11,126 /1.8	11,126 /1.8	
		人件費合計（LC）	6,769 /1.1	12,362 /2	11,126 /1.8	11,126 /1.8	11,126 /1.8	
	総費用（TC）		10,403	18,097	16,864	16,797	16,797	
	人件費割合（LC/TC）		0.65	0.68	0.66	0.66	0.66	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		3,634	5,735	5,738	5,671	5,671	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	3	-67	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・奈良県、橿原市、桜井市、明日香村とともに「飛鳥・藤原」の推薦書のブラッシュアップと包括的保存管理計画の策定を進める。 ・藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡の史跡指定を拡充する。 ・様々な広報媒体や各種団体との連携を通して、「飛鳥・藤原」の効果的な啓発活動を行う。		・奈良県、橿原市、桜井市、明日香村とともに「飛鳥・藤原」のユネスコへの政府推薦（閣議了解）を目指す。 ・藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡の史跡指定を拡充する。 ・様々な広報媒体や各種団体との連携を通して、「飛鳥・藤原」の効果的な啓発活動を行う。		・奈良県、橿原市、桜井市、明日香村とともに「飛鳥・藤原」のユネスコへの政府推薦（閣議了解）を目指す。 ・藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡の史跡指定を拡充する。 ・様々な広報媒体や各種団体との連携を通して、「飛鳥・藤原」の効果的な啓発活動を行う。		・奈良県、橿原市、桜井市、明日香村とともに「飛鳥・藤原」のイコモス現地調査に対応する。 ・構成資産藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡のより一層の保護を図るため、資産周辺の史跡の追加指定を行う。 ・様々な広報媒体や各種団体との連携を通して、「飛鳥・藤原」の効果的な啓発活動を行う。 ・令和7年の世界遺産登録を見据え、来訪者対応の暫定駐車場を整備する。	・奈良県、橿原市、桜井市、明日香村とともに「飛鳥・藤原」の世界遺産登録を実現する。 ・構成資産藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡のより一層の保護を図るため、資産周辺の史跡の追加指定を行う。 ・様々な広報媒体や各種団体との連携を通して、「飛鳥・藤原」の効果的な啓発活動を行う。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	文化財保存活用事業	担当課	魅力創造部文化財保存活用課
		課室長名	露口 真広

1. 事務事業の概要

事業の概要	●文化財の適切な保全と次世代への継承を目的として、市指定文化財への指定や、指定文化財の所有者・管理者が行う維持に係る経費を補助し、更に整備・活用に向けた史跡の公有化を進め、公有化済みの史跡は適切に管理を行い、整備を実施する。 ●文化財保護法に基づく手続きに係る事務処理や、発掘調査・試掘確認調査・工事立会の実施等により埋蔵文化財の保護を行う。 ●本市の魅力ある文化財の価値をより高め次世代につなぐために、WEBでの情報発信や講演会等、本市の歴史や文化財のファンを増やす取り組みを実施し、文化財の活用を推進する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 3 歴史・文化財							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	文化財保存管理事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	史跡等保存整備事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	市内遺跡発掘調査等事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	民間受託等発掘調査事業費
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市内史跡名勝保存活用計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	市指定文化財 新規指定数	目標	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	講師派遣	目標	0 回	15 回	15 回	15 回	15 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		155,730	79,560	131,465	159,387	178,116
	人件費	会計年度任用職員（※2）	24,352 /20	21,082 /15	19,596 /15	18,430 /12	18,430 /12
		正職員（※3） /人数	47,071 /7.65	28,433 /4.6	28,124 /4.55	28,124 /4.55	28,124 /4.55
		人件費合計（LC）	71,423 /27.65	49,515 /19.6	47,720 /19.55	46,554 /16.55	46,554 /16.55
	総費用（TC）		202,801	107,993	159,589	187,511	206,240
	人件費割合（LC/TC）		0.35	0.46	0.30	0.25	0.23
	（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		39,858	10,180	50,771	90,609	112,828
	県支出金		8,330	2,451	8,949	16,611	21,094
	地方債		3,100	2,500	7,400	8,500	9,200
	その他		34,329	26,061	27,614	23,129	23,129
	一般財源		70,113	38,368	36,731	20,538	11,865
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-1,637	-16,193	-8,673
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	文化財審議会を開催し、新たな文化財指定を行う。指定文化財の修理・維持管理に要する経費の補助を行う。史跡丸山古墳・菖蒲池古墳の公有化を行う。公有化した史跡の草刈・倒木処理等維持管理を実施する。文化財の活用と保護の啓発のため、講師派遣を行う。文化財保護法に基づく手続きに係る事務処理を行う。発掘調査、試掘確認調査、立会調査の実施及び、発掘調査出土資料の整理及び報告書の刊行を行う。		文化財審議会を開催し、新たな文化財指定を行う。指定文化財の修理・維持管理に要する経費の補助を行う。史跡丸山古墳の公有化を行う。公有化した史跡の草刈等維持管理を実施する。文化財の活用と保護の啓発のため、講師派遣を行う。文化財保護法に基づく手続きに係る事務処理を行う。発掘調査、試掘確認調査、工事立会の実施及び、発掘調査出土資料の整理及び報告書の刊行を行う。		文化財審議会を開催し、新たな文化財指定を行う。指定文化財の修理・維持管理に要する経費の補助を行う。特別史跡本薬師寺跡、史跡丸山古墳、史跡菖蒲池古墳の公有化を行う。公有化した史跡の草刈等維持管理を実施する。文化財の活用と保護の啓発のため、講師派遣を行う。文化財保護法に基づく手続きに係る事務処理を行う。発掘調査、試掘確認調査、工事立会の実施及び、発掘調査出土資料の整理及び報告書の刊行を行う。	文化財審議会を開催し、新たな文化財指定を行う。指定文化財の修理・維持管理に要する経費の補助を行う。特別史跡本薬師寺跡、史跡丸山古墳の公有化を行う。公有化した史跡の草刈等維持管理を実施する。文化財の活用と保護の啓発のため、講師派遣を行う。文化財保護法に基づく手続きに係る事務処理を行う。発掘調査、試掘確認調査、工事立会の実施及び、発掘調査出土資料の整理及び報告書の刊行を行う。	文化財審議会を開催し、新たな文化財指定を行う。指定文化財の修理・維持管理に要する経費の補助を行う。特別史跡本薬師寺跡、史跡丸山古墳の公有化を行う。公有化した史跡の草刈等維持管理を実施する。文化財の活用と保護の啓発のため、講師派遣を行う。文化財保護法に基づく手続きに係る事務処理を行う。発掘調査、試掘確認調査、工事立会の実施及び、発掘調査出土資料の整理及び報告書の刊行を行う。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分

継続

事務事業分類

施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	歴史に憩う橿原市博物館管理活用事業	担当課	魅力創造部文化財保存活用課
		課室長名	露口 真広

1. 事務事業の概要

事業の概要	●入館者に快適な見学環境を提供し、また、保管資料を後世に伝えるため、適切に施設を管理・運営する。 ●資料の展示・活用や啓発事業等を通した歴史教育を行い、橿原市の歴史の魅力と、歴史の楽しさを感じてもらおうとともに、郷土の歴史に対する理解の促進と郷土愛の育成を行う。 ●本市の歴史に関係するテーマや素材を活用した体験学習を企画・実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 3 歴史・文化財							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒基本的方向①		②-2自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます							
	基本目標②		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向②		③-2魅力ある教育を進めます							
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	博物館運営費	事業	歴史に憩う橿原市博物館管理運営費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	博物館運営費	事業	博物館展示企画事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市教育大綱									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	歴史に憩う橿原市博物館利用者数	目標	10,000 人	4,000 人	7,000 人	10,000 人	12,000 人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	展覧会開催数	目標	3 回	3 回	3 回	3 回	3 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		27,187	22,758	30,623	30,469	31,445	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	5,309 /3.6	5,620 /6	5,758 /6	5,758 /6	5,758 /6	
		正職員（※3） /人数	14,091 /2.29	19,471 /3.15	19,162 /3.1	19,162 /3.1	19,162 /3.1	
		人件費合計（LC）	19,400 /5.89	25,091 /9.15	24,920 /9.1	24,920 /9.1	24,920 /9.1	
	総費用（TC）		41,278	42,229	49,785	49,631	50,607	
	人件費割合（LC/TC）		0.47	0.59	0.50	0.50	0.49	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。								
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		1,252	1,232	1,398	1,398	1,998	
	一般財源		25,935	21,526	29,225	29,071	29,447	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	7,699	-154	376	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	博物館管理運営事業については、警備保障と建物清掃業務、建物総合管理の他、空調機械の定期点検を実施し、快適な見学環境の提供と、適切な環境下での資料の保管・管理を行う。また、会計年度任用職員を雇用し、受付業務を行う。博物館展示企画事業については、年間2回以上の展覧会と博学連携企画展の実施を行う。また、校外学習と体験学習の充実を通して、多世代の利用促進を図る。		博物館管理運営事業については、警備保障と建物清掃業務、建物総合管理の他、空調機械の定期点検を実施し、快適な見学環境の提供と、適切な環境下での資料の保管・管理を行う。また、会計年度任用職員を雇用し、受付業務を行う。博物館展示企画事業については、年間3回の展覧会と博学連携企画展の実施を行う。また、校外学習と体験学習の充実、官民との連携強化を通して、多世代の利用促進を図る。		博物館管理運営事業については、警備保障と建物清掃業務、建物総合管理の他、空調機械の定期点検を実施し、快適な見学環境の提供と、適切な環境下での資料の保管・管理を行う。また、会計年度任用職員を雇用し、受付業務を行う。博物館展示企画事業については、年間2回の展覧会と1回の博学連携企画展を行う。また、校外学習と体験学習の充実、官民との連携強化を通して、多世代の利用促進を図る。		博物館管理運営事業については、警備保障と建物清掃業務、建物総合管理の他、空調機械の定期点検を実施し、快適な見学環境の提供と、適切な環境下での資料の保管・管理を行う。また、会計年度任用職員を雇用し、受付業務を行う。博物館展示企画事業については、年間2回の展覧会と1回の博学連携企画展を行う。展覧会のうち1回は開館10周年記念特別展とする。また、校外学習と体験学習の充実、官民との連携強化を通して、多世代の利用促進を図る。	

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	今井町公共施設管理事務	担当課	魅力創造部今井町並保存整備事務所
		課室長名	山下 義孝

1. 事務事業の概要

事業の概要	●重要伝統的建造物群保存地区である今井町には、日本有数の歴史的町並み景観を保存・活用するために数多くの公共施設を設置している。 ●国の重要文化財である旧米谷家住宅をはじめとした見学施設、今井まちや館別館をはじめとした貸館施設、防火水槽や防災倉庫を備えた各生活広場をはじめとした防災施設など様々な目的で設置した施設の維持管理を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 3 歴史・文化財							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	今井町公共施設管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	管理施設数	見込	15 か所	15 か所	15 か所	15 か所	15 か所
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		15,109	14,489	15,871	15,871	15,871	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	11,384 /1.85	9,581 /1.55	9,581 /1.55	9,581 /1.55	9,581 /1.55	
		人件費合計（LC）	11,384 /1.85	9,581 /1.55	9,581 /1.55	9,581 /1.55	9,581 /1.55	
	総費用（TC）		26,493	24,070	25,452	25,452	25,452	
	人件費割合（LC/TC）		0.43	0.40	0.38	0.38	0.38	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		341	233	392	392	392	
	一般財源		14,768	14,256	15,479	15,479	15,479	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	1,223	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	公共施設の維持管理を実施する。		国の重要文化財である旧米谷家住宅をはじめとした見学施設、今井まちや館別館をはじめとした貸館施設、防火水槽や防災倉庫を備えた各生活広場をはじめとした防災施設など、様々な目的で設置した公共施設の維持管理を実施する。		国の重要文化財である旧米谷家住宅をはじめとした見学施設、今井まちや館別館をはじめとした貸館施設、防火水槽や防災倉庫を備えた各生活広場をはじめとした防災施設など、様々な目的で設置した公共施設の維持管理を実施する。		国の重要文化財である旧米谷家住宅をはじめとした見学施設、今井まちや館別館をはじめとした貸館施設、防火水槽や防災倉庫を備えた各生活広場をはじめとした防災施設など、様々な目的で設置した公共施設の維持管理を実施する。	国の重要文化財である旧米谷家住宅をはじめとした見学施設、今井まちや館別館をはじめとした貸館施設、防火水槽や防災倉庫を備えた各生活広場をはじめとした防災施設など、様々な目的で設置した公共施設の維持管理を実施する。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	今井町並保存整備事業	担当課	魅力創造部今井町並保存整備事務所
		課室長名	山下 義孝

1. 事務事業の概要

事業の概要	●今井町並保存整備事業は、重要伝統的建造物群保存地区である今井町の町並み景観の向上と保存、活用を目指して様々な事業を進めてきた。 ●現在は、社会資本総合交付金を活用し、平成5年度より景観と防災の向上を目的として進めてきた電線類の地中化事業（第7期）や、保存地区内で実施される建造物等の修理や修景事業に補助金を支出する町並保存事業を実施している。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 3 歴史・文化財							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費	目	今井町住環境整備事業費	事業	今井町住環境整備事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	今井町町並保存事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市教育大綱									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	電線類の地中化工事進捗率（工事完了延長／計画総延長）	目標	69 %	71 %	72 %	74 %	75 %
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	出前講座の実施回数	目標	2 回	3 回	4 回	5 回	6 回
		実績					
活動②	伝統的建造物等の修理件数（修理完了総件数／伝統的建造物総数501件）	目標	354 件	361 件	371 件	381 件	391 件
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		106,847	114,123	120,729	109,105	93,945	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	20,305 /3.3	16,689 /2.7	16,689 /2.7	16,689 /2.7	16,689 /2.7	
		人件費合計（LC）	20,305 /3.3	16,689 /2.7	16,689 /2.7	16,689 /2.7	16,689 /2.7	
	総費用（TC）		127,152	130,812	137,418	125,794	110,634	
	人件費割合（LC/TC）		0.16	0.13	0.12	0.13	0.15	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		47,678	53,259	56,312	51,155	43,575	
	県支出金		4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
	地方債		26,500	28,200	30,400	25,700	18,900	
	その他		0	1,335	928	1,071	885	
	一般財源		28,669	27,329	29,089	27,179	26,585	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	1,760	-1,910	-594	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・電線共同溝敷設工事（第7－2工区） ・修理・修景事業（間接補助）		・街なみ景観と防災性の向上を図るため、電線共同溝敷設工事（第7－3工区）延長＝約104mを実施する。 ・文化財の保存と町並み景観の向上を図るため、修理・修景事業（間接補助）を実施する。 ・今井地区の歴史的価値や魅力を発信するため、出前講座や社会科見学の受け入れを実施する。		・街なみ景観と防災性の向上を図るため、電線共同溝敷設工事（第7－4工区）延長＝約80mを実施する。 ・文化財の保存と町並み景観の向上を図るため、修理・修景事業（間接補助）を実施する。 ・今井地区の歴史的価値や魅力を発信するため、出前講座や社会科見学の受け入れを実施する。		・街なみ景観と防災性の向上を図るため、電線共同溝敷設工事（第7－5工区）延長＝約104mを実施する。 ・文化財の保存と町並み景観の向上を図るため、修理・修景事業（間接補助）を実施する。 ・今井地区の歴史的価値や魅力を発信するため、出前講座や社会科見学の受け入れを実施する。	・街なみ景観と防災性の向上を図るため、電線共同溝敷設工事（第7－6工区）延長＝約65mを実施する。 ・文化財の保存と町並み景観の向上を図るため、修理・修景事業（間接補助）を実施する。 ・今井地区の歴史的価値や魅力を発信するため、出前講座や社会科見学の受け入れを実施する。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	国際交流推進事業	担当課	企画戦略部企画政策課
		課室長名	清水 千恵美

1. 事務事業の概要

事業の概要	●友好都市との交流を含めた国際交流の機会を創出することで市民の国際協力の意識を高め、異文化相互理解を深めていく。 ●海外の自治体と意見交換等することで、自治体が抱える課題やその解決策等を得る。 ●外国人住民が共生・協働する地域社会を構築していく。 ●ウクライナ避難民支援体制を整える。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 4 観光・交流							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	国際交流推進事業費
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	ウクライナ避難民支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市人権施策に関する基本計画									
	橿原市男女共同参画行動計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	通訳タブレット利用時間（通訳実施時間）	目標	0 分	0 分	1,000 分	1,000 分	1,000 分
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	国際交流講師派遣授業回数	目標	7 回	12 回	8 回	8 回	8 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		3,296	3,785	3,023	1,140	1,140
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	9,845 /1.6	2,782 /0.45	3,091 /0.5	3,091 /0.5	3,091 /0.5
		人件費合計（LC）	9,845 /1.6	2,782 /0.45	3,091 /0.5	3,091 /0.5	3,091 /0.5
	総費用（TC）		13,141	6,567	6,114	4,231	4,231
	人件費割合（LC/TC）		0.75	0.42	0.51	0.73	0.73
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		615	615	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		2,570	2,000	0	0	0
	一般財源		111	1,170	3,023	1,140	1,140
一般財源増加額（前年度比）			-	-	1,853	-1,883	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・各幼稚園、小・中学校への外国人講師による国際交流授業の実施及び懇談等への通訳者の派遣		・各幼稚園、小・中学校への外国人講師による国際交流授業の実施及び懇談等への通訳者の派遣		・各幼稚園、小・中学校への外国人講師による国際交流授業の実施	・各幼稚園、小・中学校への外国人講師による国際交流授業の実施	・各幼稚園、小・中学校への外国人講師による国際交流授業の実施
	・市内在住外国人に対する広報やチラシ等の翻訳や、日々の相談業務の実施		・市内在住外国人に対する広報やチラシ等の翻訳や、日々の相談業務の実施		・分庁舎窓口への翻訳機の導入	・分庁舎窓口への翻訳機の導入	・分庁舎窓口への翻訳機の導入
	（広報翻訳システムの導入＜予定＞）		・多文化共生イベントの実施		・多文化共生イベントの実施	・多文化共生イベントの実施	・多文化共生イベントの実施
	・多文化共生イベントの実施		・東アジア地方政府会合への参加		・東アジア地方政府会合への参加	・東アジア地方政府会合への参加	・東アジア地方政府会合への参加
	・諸外国自治体からの視察受入		・友好都市等との交流		・友好都市等との交流	・友好都市等との交流	・友好都市等との交流
		・東アジア地方政府会合への参加		・ウクライナ避難民受入時の支援	・東アジア地方政府会合への参加	・東アジア地方政府会合への参加	
		・友好都市等との交流			・友好都市等との交流	・友好都市等との交流	

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	観光プロモーション事業	担当課	魅力創造部観光政策課
		課室長名	長谷川 充

1. 事務事業の概要

事業の概要	【観光プロモーション】観光パンフレットや雑誌記事、WEB・SNS広告など様々な媒体を用いて、大都市圏をはじめ全国に本市の魅力を発信し、市内への誘客を図ります。またC I R(国際交流員)を活用した観光資料の多言語化やSNSを通じた情報発信など外国人向けのプロモーションもあわせて行います。									
	【広域連携】本市が中南和地域における観光拠点としての位置づけを高めるため、「中南和」や「飛鳥」地域を中心とした広域連携を積極的に進めていきます。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		24 観光・交流							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒基本的方向①		②-1幅広い橿原の魅力発信を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費	事業	観光プロモーション事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市観光基本計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	市内宿泊客数	目標	100,000 人	125,000 人	200,000 人	205,000 人	210,000 人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	観光パンフレット配布数	目標	0 部	60,000 部	70,000 部	70,000 部	70,000 部
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		27,140	14,307	11,354	11,354	11,354
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	18,767 /3.05	15,762 /2.55	15,453 /2.5	15,453 /2.5	15,453 /2.5
		人件費合計（LC）	18,767 /3.05	15,762 /2.55	15,453 /2.5	15,453 /2.5	15,453 /2.5
	総費用（TC）		45,907	30,069	26,807	26,807	26,807
	人件費割合（LC/TC）		0.41	0.52	0.58	0.58	0.58
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		27,140	14,307	11,354	11,354	11,354
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-2,953	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・観光協会に委託する都市圏等での誘客事業の継続実施		・観光協会に委託する都市圏等での誘客事業の継続実施		・観光協会に委託する都市圏等での誘客事業の継続実施	・観光協会に委託する都市圏等での誘客事業の継続実施	・観光協会に委託する都市圏等での誘客事業の継続実施
	・全国誌（主に女性誌）への特集記事掲載		・全国誌への特集記事掲載		・デジタル媒体等様々な媒体を使っての幅広い橿原市の魅力発信	・デジタル媒体等様々な媒体を使っての幅広い橿原市の魅力発信	・デジタル媒体等様々な媒体を使っての幅広い橿原市の魅力発信
	・デジタル媒体等様々な媒体を通して、幅広く橿原市の魅力を発信する。		・デジタル媒体等様々な媒体を使っての幅広い橿原市の魅力発信		・CIR（国際交流員）による外国人向け観光プロモーションの実施	・CIR（国際交流員）による外国人向け観光プロモーションの実施	・CIR（国際交流員）による外国人向け観光プロモーションの実施
	・インバウンド誘客に向けたCIR（国際交流員）の雇用による翻訳・営業活動の実施		・CIR（国際交流員）による外国人向け観光プロモーションの実施				
	・宿泊対策としての既存宿泊施設への魅力発信のための支援						

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分

継続

事務事業分類

施設一体型管理活用事業（指定管理）

事務事業名 観光客受入れ環境整備事業

担当課

魅力創造部観光政策課

課室長名

長谷川 充

1. 事務事業の概要

事業の概要	【観光施設の適正な維持管理】観光トイレの適正な維持管理と各種観光案内施設での案内を行います。各種観光施設への案内看板の整備（多言語化）を引き続き進めます。 【橿原市観光交流センターの適正な建物管理】1・2階の観光センターが中南和の観光情報の発信拠点となるよう運営管理を行います。適正な施設管理を行うとともに、観光情報センターとしての機能性をさらに高めていきます。また、2階イベントスペースでの魅力ある催事の開催に力を入れ、1階部分のディスプレイにもさらに趣向を凝らして集客効果を向上させます。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		24 観光・交流							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒基本的方向①		②-1幅広い橿原の魅力発信を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費	事業	観光客受入れ環境整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市観光基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
成果①	かしはらナビプラザ入館者数	目標	200,000	人	220,000	人	300,000	人	305,000	人	310,000	人
		実績										
成果②	奈良文化財研究所藤原宮跡資料室案内者数	目標	2,500	人	2,500	人	2,750	人	3,000	人	3,250	人
		実績										
活動①	かしはらナビプラザ自主事業実施回数	目標	3	回	6	回	6	回	6	回	6	回
		実績										
活動②		目標										
		実績										

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		71,849	140,335	71,347	71,347	71,347
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	7,384 /1.2	11,744 /1.9	9,272 /1.5	9,272 /1.5	9,272 /1.5
		人件費合計（LC）	7,384 /1.2	11,744 /1.9	9,272 /1.5	9,272 /1.5	9,272 /1.5
	総費用（TC）		79,233	152,079	80,619	80,619	80,619
	人件費割合（LC/TC）		0.09	0.08	0.12	0.12	0.12
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		1,915	1,874	1,874	1,874	1,874
	一般財源		69,934	138,461	69,473	69,473	69,473
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-68,988	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画
							令和7年度 計画
	・案内道標、観光案内板、道路標識等の管理 ・今井町夢ら咲長屋の借上げ及び夢ら咲長屋、藤原京資料室への案内人の配置 ・観光トイレ等の建物管理 ・奈良文化財研究所藤原宮跡資料室の休日開館に関する案内及び警備業務 ・観光交流センター指定管理業務		・案内道標、観光案内板、道路標識等の管理 ・今井町夢ら咲長屋の借上げ及び夢ら咲長屋、藤原京資料室への案内人の配置 ・観光トイレ等の建物管理 ・奈良文化財研究所藤原宮跡資料室の休日開館に関する案内及び警備業務 ・観光交流センター指定管理業務		・案内道標、観光案内板、道路標識等の管理 ・今井町夢ら咲長屋の借上げ及び夢ら咲長屋、藤原京資料室への案内人の配置 ・観光トイレ等の建物管理 ・奈良文化財研究所藤原宮跡資料室の休日開館に関する案内及び警備業務 ・観光交流センター指定管理業務		・案内道標、観光案内板、道路標識等の管理 ・今井町夢ら咲長屋の借上げ及び夢ら咲長屋、藤原京資料室への案内人の配置 ・観光トイレ等の建物管理 ・奈良文化財研究所藤原宮跡資料室の休日開館に関する案内及び警備業務 ・観光交流センター指定管理業務

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	観光振興事業	担当課	魅力創造部観光政策課
		課室長名	長谷川 充

1. 事務事業の概要

事業の概要	【観光基本計画の進捗管理】平成29年度に策定した橿原市観光基本計画に基づき、観光事業の進捗管理を行います。									
	【着地型イベントの開催】ターゲット及び事業目的を明確にした上で開催します。また、日本遺産や広域的な事業に起因したイベント、周遊観光につながるイベントなどを開催します。									
【観光振興につながる事業への助成】観光の事業実施の担い手である観光協会への支援のほか、創意工夫を重ねる宿泊施設への支援など、宿泊者増につながる取組みを進めます。また、「橿原夢の森フェスティバル」などの市民参加型のイベントや地域に伝わる伝統的行事に対して、伝承（継承）と保存を目的として、補助を行います。										
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 4 観光・交流							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒基本的方向①		②-1 幅広い橿原の魅力発信を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費	事業	観光振興事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市観光基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	今井町来客数	目標	30,000 人	32,000 人	34,000 人	36,000 人	38,000 人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	観光協会ホームページ更新回数	目標	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		63,082	51,341	53,802	51,341	51,341
	人件費	会計年度任用職員（※2）	5,607 /1.6	5,367 /1.6	5,367 /1.6	5,367 /1.6	5,367 /1.6
		正職員（※3） /人数	20,613 /3.35	11,435 /1.85	10,508 /1.7	10,508 /1.7	10,508 /1.7
		人件費合計（LC）	26,220 /4.95	16,802 /3.45	15,875 /3.3	15,875 /3.3	15,875 /3.3
	総費用（TC）		83,695	62,776	64,310	61,849	61,849
	人件費割合（LC/TC）		0.31	0.27	0.25	0.26	0.26
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		100	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		62,982	51,341	53,802	51,341	51,341
一般財源増加額（前年度比）			-	-	2,461	-2,461	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・（一社）檀原市観光協会の運営、育成 ・市内伝統的行事の支援 ・檀原夢の森フェスティバル実施		・（一社）檀原市観光協会の運営、育成 ・市内伝統的行事の支援 ・檀原夢の森フェスティバル実施		・（一社）檀原市観光協会の運営、育成 ・市内伝統的行事の支援 ・檀原夢の森フェスティバル実施 ・観光基本計画第3フェーズの策定	・（一社）檀原市観光協会の運営、育成 ・市内伝統的行事の支援 ・檀原夢の森フェスティバル実施	・（一社）檀原市観光協会の運営、育成 ・市内伝統的行事の支援 ・檀原夢の森フェスティバル実施

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	姉妹都市観光交流事業	担当課	魅力創造部観光政策課
		課室長名	長谷川 充

1. 事務事業の概要

事業の概要	●姉妹都市「宮崎市」親善訪問観光団については、隔年で成人・児童生徒を対象とし、大人だけでなく教育の要素を盛り込むことで、一層の交流の深化と継続を図ります。また、郷土教育の要素にも重点を置き、市民の郷土愛を育むことで様々な場面における自発的な観光PRにつなげるよう取り組みます。 ●檜原市の「檜原夢の森フェスティバル」、宮崎市の「宮崎神宮御神幸祭」など、相互のイベントを通して多方面にわたる地域間交流を行います。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 4 観光・交流							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒基本的方向①		②-1 幅広い檜原の魅力発信を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費	事業	姉妹都市観光交流事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市観光基本計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	交流事業参加者数 (訪問又は受入人数 (成人)+交流児童 数(両市の計))	目標	70 人	75 人	60 人	40 人	40 人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	交流事業実施回数	目標	3 回	2 回	2 回	2 回	1 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		4,554	2,863	2,305	2,305	2,305
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	3,692 /0.6	4,945 /0.8	4,945 /0.8	4,945 /0.8	4,945 /0.8
		人件費合計（LC）	3,692 /0.6	4,945 /0.8	4,945 /0.8	4,945 /0.8	4,945 /0.8
	総費用（TC）		8,246	7,808	7,250	7,250	7,250
	人件費割合（LC/TC）		0.45	0.63	0.68	0.68	0.68
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		4,554	2,863	2,305	2,305	2,305
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-558	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	●えれこっちゃんみやぎ派遣事業 7月に姉妹都市宮崎市で行われる「まつりえれこっちゃんみやぎ」に踊り隊、榎原市観光親善大使「さらら姫」を派遣する。		●成人観光訪問団受入れ事業 観光訪問団を交互に派遣する。令和4年は宮崎市からの訪問団を受け入れる。		●成人観光訪問団受入れ事業 観光訪問団を交互に派遣する。令和5年は榎原市訪問団を派遣する。	●児童交流事業 児童を対象に訪問団を交互に派遣する。令和6年は榎原市児童を派遣する。	●児童交流事業 児童を対象に訪問団を交互に派遣する。令和7年は宮崎市児童を受け入れる。
	●成人観光訪問団受入れ事業 観光訪問団を交互に派遣する。令和3年は宮崎市からの訪問団を受け入れる。		●児童交流事業 児童を対象に訪問団を交互に派遣する。令和4年は榎原市児童を派遣する。		●児童交流事業 児童を対象に訪問団を交互に派遣する。令和5年は宮崎市児童を受け入れる。		
	●児童交流事業 児童を対象に訪問団を交互に派遣する。令和3年は榎原市児童を派遣する。						

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分

継続

事務事業分類

施設一体型管理活用事業（指定管理）

事務事業名 観光施設管理活用事業

担当課

魅力創造部観光政策課

課室長名

長谷川 充

1. 事務事業の概要

事業の概要	【八木札の辻交流館の管理運営】市指定文化財「東の平田家（旧旅籠）」八木札の辻交流館の説明と貸室の案内を行うため、管理運営補助業務を委託します。 【八木札の辻交流館の活用】講演会や体験イベントを開催します。 【今井まちなみ交流センター等指定管理業務】今井まちなみ交流センター及び今井まちなみ広場を指定管理制度により管理運営し、より質の高いサービスを市民及び来訪者に対し提供します。 【今井西環濠広場駐車場管理運営業務】今井西環濠広場駐車場を今井まちなみ広場と一体的に運営するため、今井まちなみ交流センターの指定管理者に管理運営業務を委託します。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 4 観光・交流							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒基本的方向①		②-1 幅広い樫原の魅力発信を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費	事業	八木札の辻交流館管理運営費
	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費	事業	今井町内観光施設管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	樫原市観光基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	八木札の辻交流館入場者数	目標	3,000 人	4,000 人	5,000 人	5,250 人	5,500 人
		実績					
成果②	今井まちなみ交流センター「華蓋」入場者数	目標	15,000 人	15,000 人	15,000 人	17,000 人	19,000 人
		実績					
活動①	八木札の辻交流館のイベント回数	目標	2 回	3 回	3 回	3 回	3 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		23,925	20,222	21,004	21,004	21,004	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,524 /2	2,759 /2	2,759 /2	2,759 /2	2,759 /2	
		正職員（※3） /人数	8,615 /1.4	9,890 /1.6	7,418 /1.2	7,418 /1.2	7,418 /1.2	
		人件費合計（LC）	11,139 /3.4	12,649 /3.6	10,177 /3.2	10,177 /3.2	10,177 /3.2	
	総費用（TC）		32,540	30,112	28,422	28,422	28,422	
	人件費割合（LC/TC）		0.34	0.42	0.36	0.36	0.36	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		10,434	3,392	3,392	3,392	3,392	
	一般財源		13,491	16,830	17,612	17,612	17,612	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	782	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・八木札の辻交流館の施設管理運営 ・八木札の辻交流館の貸室業務 ・八木札辻交流館を利用したイベントの開催 ・今井まちなみ交流センター「華薨」の施設管理運営 ・今井まちなみ交流センター「華薨」の貸室業務 ・今井まちなみ広場駐車場の施設管理 ・今井西環濠広場駐車場の施設管理		・八木札の辻交流館の施設管理運営 ・八木札の辻交流館の貸室業務 ・八木札辻交流館を利用したイベントの開催 ・今井西環濠広場駐車場の施設管理 ・今井まちなみ交流センター及び今井まちなみ広場駐車場の指定管理業務		・八木札の辻交流館の施設管理運営 ・八木札の辻交流館の貸室業務 ・八木札辻交流館を利用したイベントの開催 ・今井西環濠広場駐車場の施設管理 ・今井まちなみ交流センター及び今井まちなみ広場駐車場の指定管理業務 ・今井町内トイレ整備業務		・八木札の辻交流館の施設管理運営 ・八木札の辻交流館の貸室業務 ・八木札辻交流館を利用したイベントの開催 ・今井西環濠広場駐車場の施設管理 ・今井まちなみ交流センター及び今井まちなみ広場駐車場の指定管理業務 ・今井町内トイレ整備業務	・八木札の辻交流館の施設管理運営 ・八木札の辻交流館の貸室業務 ・八木札辻交流館を利用したイベントの開催 ・今井西環濠広場駐車場の施設管理 ・今井まちなみ交流センター及び今井まちなみ広場駐車場の指定管理業務

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	戦略的情報発信事業	担当課	企画戦略部企画政策課
		課室長名	清水 千恵美

1. 事務事業の概要

事業の概要	●住民には「住み続けたい」と思ってもらい、外からは「移り住みたい」「訪れたい」と思われるよう市が持つ魅力を市内外に効果的に発信する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 4 観光・交流							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒基本的方向①		②-1 幅広い樫原の魅力発信を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	戦略的情報発信事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	市ホームページ内シティセールス関連ページ閲覧数	目標	0 回	1,000 回	2,000 回	2,500 回	3,000 回
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	内外プロモーション発信回数(イベント・講座、広告、パブリシティ)	目標	2 回	8 回	12 回	12 回	12 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		528	218	6,568	6,568	6,568
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	7,999 /1.3	2,782 /0.45	9,581 /1.55	9,581 /1.55	9,581 /1.55
		人件費合計（LC）	7,999 /1.3	2,782 /0.45	9,581 /1.55	9,581 /1.55	9,581 /1.55
	総費用（TC）		8,527	3,000	16,149	16,149	16,149
	人件費割合（LC/TC）		0.94	0.93	0.59	0.59	0.59
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		118	0	5,000	5,000	5,000
	一般財源		410	218	1,568	1,568	1,568
一般財源増加額（前年度比）			-	-	1,350	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・ 檀原市のブランドアイデンティティを認知してもらうため広告、WEBサイト、SNS、新聞・雑誌等情報媒体を利用して情報発信する。 ・ 映像、写真、冊子、啓発物品等を利用して檀原市を知りたいと思わせるよう関心を誘発する。 ・ 職員が市をPRできるよう庁内に対する各事業や地域資源への認識を深める取り組みを行う。 ・ 地域の住民や企業が檀原市をPRしてもらえるような仕掛けづくりを行う。		・ 檀原市のブランドを認知してもらうため各種情報媒体を利用して情報発信する。 ・ 映像、写真、冊子、啓発物品等を利用して檀原市を知りたいと思わせるよう関心を誘発する。 ・ 職員が市をPRできるよう庁内に対する各事業や地域資源への認識を深める取り組みを行う。 ・ 地域の住民や企業が檀原市をPRしてもらえるような仕掛けづくりを行う。		・ 映像、写真、冊子、啓発物品等を活用して檀原市をもっと知りたくなるよう関心を誘発する。 ・ 地域の住民や企業に檀原市をPRしてもらえるような仕掛けづくりを行う。 ・ 協定締結企業との連携により檀原市でしかできない取り組みを行う。 （銅像やマンホールなどに有名キャラクターを活用する）	・ 映像、写真、冊子、啓発物品等を利用して檀原市を知りたいと思わせるよう関心を誘発する。 ・ 地域の住民や企業に檀原市をPRしてもらえるような仕掛けづくりを行う。 ・ 協定締結企業との連携により檀原市でしかできない取り組みを行う。	・ 映像、写真、冊子、啓発物品等を利用して檀原市を知りたいと思わせるよう関心を誘発する。 ・ 地域の住民や企業に檀原市をPRしてもらえるような仕掛けづくりを行う。 ・ 協定締結企業との連携により檀原市でしかできない取り組みを行う。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	移住定住促進事業	担当課	魅力創造部地域振興課
		課室長名	村井田 悟

1. 事務事業の概要

事業の概要	● 檜原市の魅力や移住関連情報が効果的に伝わる移住特設サイトを整備する。 ● 首都圏等における移住イベント等のプロモーションを通じて檜原市の魅力発信を強化するとともにさまざまな分野の移住相談が可能な利用しやすい移住相談窓口体制を整備する。 ● 移住支援に関する補助金等により、住居の確保、移住費用の軽減など、移住に関する費用の軽減化を図り、本市への移住促進を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		25 商工業・しごと							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒基本的方向①		②-1 幅広い檜原の魅力発信を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	移住交流推進費	事業	移住定住促進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金等の申請者数	目標	30 人	30 人	36 人	36 人	36 人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	市広報誌やメディア媒体での告知宣伝	目標	3 回	3 回	6 回	10 回	10 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		19,404	22,443	17,727	17,727	17,727
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	8,615 /1.4	9,890 /1.6	9,890 /1.6	9,890 /1.6	9,890 /1.6
		人件費合計（LC）	8,615 /1.4	9,890 /1.6	9,890 /1.6	9,890 /1.6	9,890 /1.6
	総費用（TC）		28,019	32,333	27,617	27,617	27,617
	人件費割合（LC/TC）		0.31	0.31	0.36	0.36	0.36
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		500	5,200	5,900	6,400	3,200
	県支出金		250	400	400	400	400
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		2,000	3,600	0	0	0
	一般財源		16,654	13,243	11,427	10,927	14,127
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-1,816	-500	3,200
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画	令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	
	・移住・定住サポートネットワークの創設 ・サポートネットワーク戦略プランの策定 ・三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金の交付と、制度の抜本的な見直し ・移住体験ツアーの実施		・戦略プランに基づいた中長期的事業の実施 ・移住セミナー、移住イベントの実施 ・補助金、助成金の交付	・移住セミナー、移住イベントの実施 ・移住PRコンテンツ作成 ・補助金、助成金の交付	・移住セミナー、移住イベント、移住プロモーションの実施 ・補助金、助成金の交付	・移住セミナー、移住イベント、移住プロモーションの実施 ・補助金、助成金の交付	

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分

継続

事務事業分類

ソフト事業

事務事業名	創業者・中小企業等支援事業	担当課	魅力創造部地域振興課
		課室長名	村井田 悟

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市内中小企業経営の安定・設備の近代化等を促進するため及び新規創業しようとする方への事業資金について、市内金融機関、信用保証協会と協力し、以下の制度融資を実施運用し、市内中小企業の振興発展を図る。 ①特別小口融資制度…融資限度額1000万円以内・融資期間5年以内 ②緊急融資制度…融資限度額200万円以内・融資期間3年以内 ③創業支援融資制度…融資限度額1000万円以内・融資期間7年以内 ●市内中小企業の事業継続や新規創業を支援し、市内企業の競争力の強化や付加価値の創出を図り、地域経済の発展に努める。 ●令和3年度に緊急融資の融資を受けた事業者に対して、その融資にて生じた利子の利子補給を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		25 商工業・しごと							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり							
	⇒基本的方向①		①-1 企業誘致や起業支援を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	事業	創業者・中小企業等支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	創業支援事業計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	緊急・特別小口・創業支援融資実行件数	目標	350 件	200 件	200 件	200 件	200 件
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	創業者・中小企業支援に関する広報等での周知回数	目標	4 回	4 回	6 回	6 回	6 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		1,307,655	937,882	973,905	973,905	973,905
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	7,999 /1.3	8,963 /1.45	8,963 /1.45	8,963 /1.45	8,963 /1.45
		人件費合計（LC）	7,999 /1.3	8,963 /1.45	8,963 /1.45	8,963 /1.45	8,963 /1.45
	総費用（TC）		1,315,654	946,845	982,868	982,868	982,868
	人件費割合（LC/TC）		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	37,717	0	0	0
	県支出金		186,000	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		922,899	891,719	957,150	957,150	957,150
	一般財源		198,756	8,446	16,755	16,755	16,755
一般財源増加額（前年度比）			-	-	8,309	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	市内中小企業経営の安定及び設備の近代化等を促進するための事業資金について、融資の斡旋を行うことによって、本市中小企業の振興発展を図る。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対する支援を行う。		市内中小企業経営の安定及び設備の近代化等を促進するための事業資金について、融資の斡旋を行うことによって、本市中小企業の振興発展を図る。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対する支援を行う。		・市内中小企業経営の安定及び設備の先端化等を促進するための事業資金について、融資の斡旋を行うことによって、本市中小企業の振興発展を図る。 ・新型コロナウイルス感染症や原油高・物価高等の影響を受けた事業者に対する支援を行う。	市内中小企業経営の安定及び設備の先端化等を促進するための事業資金について、融資の斡旋を行うことによって、本市中小企業の振興発展を図る。また、新型コロナウイルス感染症や原油高・物価高等の影響を受けた事業者に対する支援を行う。	市内中小企業経営の安定及び設備の先端化等を促進するための事業資金について、融資の斡旋を行うことによって、本市中小企業の振興発展を図る。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	商工業振興事業	担当課	魅力創造部地域振興課
		課室長名	村井田 悟

1. 事務事業の概要

事業の概要	●商工会議所に対する運営補助を実施することで、小規模・中小企業の持続的発展に向けた側面的な支援実施し、また、市内の商工業の総合的な改善発達を図り、社会一般の福祉の増進を図る。 ●商工業活性化事業補助金として、商工会議所が行う各種事業（販路拡大事業・創業支援事業・地域経済活性化事業・経営力向上事業）を支援し、地域経済の発展を図る。 ●中心市街地活性化事業として、大和八木駅周辺の賑わいの創出を目的に地域の団体が行う地域経済活性化イベントを支援する。 ●企業内での人権教育を推進する為、橿原市企業内人権教育推進協議会の事務局を運営する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		25 商工業・しごと							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり							
	⇒基本的方向①		①-1 企業誘致や起業支援を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工総務費	事業	商工総務管理費
	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	事業	商工業振興事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	創業支援事業計画									
	橿原市導入促進基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	創業支援等事業(創業塾)を受講して創業した方の比率（創業者率）	目標	0 %	20 %	21 %	22 %	23 %
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	地域経済活性化への取組（イベント等）回数	目標	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		55,477	42,099	40,573	40,573	40,573	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	9,845 /1.6	11,744 /1.9	11,744 /1.9	11,744 /1.9	11,744 /1.9	
		人件費合計（LC）	9,845 /1.6	11,744 /1.9	11,744 /1.9	11,744 /1.9	11,744 /1.9	
	総費用（TC）		65,322	53,843	52,317	52,317	52,317	
	人件費割合（LC/TC）		0.15	0.22	0.22	0.22	0.22	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	2,000	2,000	2,000	
	一般財源		55,477	42,099	38,573	38,573	38,573	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-3,526	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	企業進出や事業規模の拡大に対する奨励金の交付。 商工業者の振興発展のために榎原商工会議所に対して、運営補助金と販路拡大支援、創業支援、地域経済活性化、経営力向上支援事業に対する事業補助金の交付。 また、商工業者の振興発展のために市内の空き店舗等を活用して出店する創業者等に対する補助金の交付。 中心市街地活性化支援、企業内における人権教育推進の取り組みを行う。		商工業者の振興発展のために榎原商工会議所に対して、運営補助金と販路拡大支援、創業支援、地域経済活性化、経営力向上支援事業に対する事業補助金の交付。 また、商工業者の振興発展のために市内の空き店舗等を活用して出店する創業者等に対する補助金の交付。 中心市街地活性化支援、企業内における人権教育推進の取り組みを行う。		・商工業者の振興発展のために榎原商工会議所に対して、運営補助金と販路拡大支援、創業支援、地域経済活性化、経営力向上支援事業に対する事業補助金の交付。 ・商工業者の振興発展のために市内の空き店舗等を活用して出店する創業者等に対する補助金の交付。 ・中心市街地活性化支援、商店街の活性化、企業内における人権教育推進の取り組みを行う。		・商工業者の振興発展のために榎原商工会議所に対して、運営補助金と販路拡大支援、創業支援、地域経済活性化、経営力向上支援事業に対する事業補助金の交付。 ・商工業者の振興発展のために市内の空き店舗等を活用して出店する創業者等に対する補助金の交付。 ・中心市街地活性化支援、商店街の活性化、企業内における人権教育推進の取り組みを行う。	・商工業者の振興発展のために榎原商工会議所に対して、運営補助金と販路拡大支援、創業支援、地域経済活性化、経営力向上支援事業に対する事業補助金の交付。 ・商工業者の振興発展のために市内の空き店舗等を活用して出店する創業者等に対する補助金の交付。 ・中心市街地活性化支援、商店街の活性化、企業内における人権教育推進の取り組みを行う。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	労働対策事業	担当課	魅力創造部地域振興課
		課室長名	村井田 悟

1. 事務事業の概要

事業の概要	●定年の引き上げ等、高齢者を取り巻く環境が大きく変化している中、高齢者の希望に応じた就業の機会及び高齢者の生きがい作りを提供する為、シルバー人材センターの支援を行う。 ●地域の実情に応じて、働く意欲のあるすべての人が能力を発揮し、安心して働き、安定した生活を送れるよう、奈良労働局やハローワーク大和高田、奈良県、その他就労支援関係機関と連携し、就労に関する情報提供を行う。 ●就労への機会づくりとして、「シゴト応援フェア」を関係団体と共催で実施し、就労に関する情報提供など幅広く就職活動を支援する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		25 商工業・しごと							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	労働費	項	労働諸費	目	労働諸費	事業	シルバー人材センター援助事業費
	会計	一般会計	款	労働費	項	労働諸費	目	労働諸費	事業	労働対策事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	就業率（シルバー人材センター）	目標	90 %	90 %	91 %	92 %	93 %
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	就労関連イベントの回数	目標	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		57,350	19,178	19,087	19,087	19,087	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	7,999 /1.3	8,963 /1.45	8,963 /1.45	8,963 /1.45	8,963 /1.45	
		人件費合計（LC）	7,999 /1.3	8,963 /1.45	8,963 /1.45	8,963 /1.45	8,963 /1.45	
	総費用（TC）		65,349	28,141	28,050	28,050	28,050	
	人件費割合（LC/TC）		0.12	0.32	0.32	0.32	0.32	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		57,350	19,178	19,087	19,087	19,087	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-91	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	シルバー人材センター事務所改修工事を行い、運営に必要な経費について補助する。 求人情報や雇用・就労に関する各種情報提供、「檀原市ふるさとハローワーク」による求職活動支援、就労支援機関と連携したセミナー等の開催を行う。		シルバー人材センターの運営に必要な経費について補助する。 求人情報や雇用・就労に関する各種情報提供、「檀原市ふるさとハローワーク」による求職活動支援、就労支援機関と連携したセミナー等の開催を行う。		・シルバー人材センターの運営に必要な経費について補助する。 ・求人情報や雇用・就労に関する各種情報提供、「檀原市ふるさとハローワーク」による求職活動支援、奈良労働局などの就労支援機関と連携したセミナー等の開催を行う。		・シルバー人材センターの運営に必要な経費について補助する。 ・求人情報や雇用・就労に関する各種情報提供、「檀原市ふるさとハローワーク」による求職活動支援、奈良労働局などの就労支援機関と連携したセミナー等の開催を行う。	・シルバー人材センターの運営に必要な経費について補助する。 ・求人情報や雇用・就労に関する各種情報提供、「檀原市ふるさとハローワーク」による求職活動支援、奈良労働局などの就労支援機関と連携したセミナー等の開催を行う。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	ふるさと納税事業	担当課	魅力創造部地域振興課
		課室長名	村井田 悟

1. 事務事業の概要

事業の概要	●「誇れる郷土・かしはら応援寄附金」（ふるさと納税）として、橿原市への更なる寄附の促進、地元特産品や本市のPR等を目的とし、魅力ある橿原市の地場産品を返礼品として登録する。 ●市内事業者にはふるさと納税制度を周知することにより、新たな事業者の参加を促進する。 ●新たな販路を通じた新規顧客の獲得による市内事業者の売り上げの増加に繋げる。 ●新たなふるさと納税ポータルサイト導入の検討を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		25 商工業・しごと							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	事業	ふるさと納税事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
成果①	ふるさと納税寄附金額	目標	70,000,000	円	120,000,000	円	180,000,000	円	190,000,000	円	200,000,000	円
		実績										
成果②		目標										
		実績										
活動①	返礼品の品数	目標	286	点	400	点	500	点	550	点	600	点
		実績										
活動②		目標										
		実績										

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		34,975	59,847	94,606	100,043	105,196
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	8,615 /1.4	9,890 /1.6	9,890 /1.6	9,890 /1.6	9,890 /1.6
		人件費合計（LC）	8,615 /1.4	9,890 /1.6	9,890 /1.6	9,890 /1.6	9,890 /1.6
	総費用（TC）		43,590	69,737	104,496	109,933	115,086
	人件費割合（LC/TC）		0.20	0.14	0.09	0.09	0.09
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	59,847	94,606	100,043	105,196
	一般財源		34,975	0	0	0	0
一般財源増加額（前年度比）			-	-	0	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・ポータルサイトへ出店する事業者・返礼品の新規開拓・開発 ・ポータルサイトでの見せ方の工夫 ・ふるさとチョイス電子感謝券の新規導入		・ポータルサイトへ出店する事業者、返礼品の新規開拓 ・ポータルサイトでの見せ方の工夫 ・新たなポータルサイトの追加		・ポータルサイトへ出店する事業者、返礼品の新規開拓 ・選ばれる返礼品と寄附者分析 ・ポータルサイトでの見せ方の工夫 ・返礼品PRカタログ作成	・ポータルサイトへ出店する事業者、返礼品の新規開拓 ・選ばれる返礼品と寄附者分析 ・ポータルサイトでの見せ方の工夫 ・返礼品の周知、寄附額増加に向けたPR	・ポータルサイトへ出店する事業者、返礼品の新規開拓 ・選ばれる返礼品と寄附者分析 ・ポータルサイトでの見せ方の工夫 ・返礼品の周知、寄附額増加に向けたPR

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	企業立地推進事業	担当課	都市デザイン部企業立地推進室
		課室長名	山口 慎司

1. 事務事業の概要

事業の概要	中長期の目標として、ある程度の広さのある一団の土地を産業用地創出の候補地として選定し、工場や事務所等の事業所の誘致に繋げることができるようソフト面、ハード面両方の環境の整備を進めていくものである。令和5年度に都市計画マスタープランの産業誘致ゾーンにおいて候補地を選定して実現可能性調査を実施し、都市計画法、農地法その他の関係法令との整合を図り、且つ、地域住民の意向についても配慮しながら産業用地創出の候補地の選定を進めていく。短期の目標としては、長年未利用となっている市有地・公社有地の活用の一つの方策として企業誘致を検討していく。中長期目標、短期目標いずれにおいても、企業の意向を把握する必要があるため、令和4年度から令和5年度にかけて企業のニーズ調査を実施している。令和5年度以降、企業へのPR活動を行いつつ、産業用地創出の候補地の選定や整備を行っていく。また、市内への事業所等の新增設、移設等希望する企業や事業規模を拡大する企業に対し、奨励金の交付、相談対応等サポートを行う。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		25 商工業・しごと							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり							
	⇒基本的方向①		①-1 企業誘致や起業支援を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	事業	企業立地推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市都市計画マスタープラン									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	企業訪問による誘致活動	目標	0 件	0 件	30 件	30 件	30 件
		実績					
活動②	企業への企業誘致施策情報の提供	目標	0 件	0 件	90 件	90 件	90 件
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		0	18,617	32,847	98,119	77,102	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	0 /0	14,835 /2.4	18,543 /3	18,543 /3	18,543 /3	
		人件費合計（LC）	0 /0	14,835 /2.4	18,543 /3	18,543 /3	18,543 /3	
	総費用（TC）		0	33,452	51,390	116,662	95,645	
	人件費割合（LC/TC）		-	0.44	0.36	0.16	0.19	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	6,610	5,000	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		0	18,617	26,237	93,119	77,102	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	7,620	66,882	-16,017	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	農業振興事業	担当課	都市デザイン部農政課
		課室長名	高嶋 宏和

1. 事務事業の概要

事業の概要	●農業祭・農産物品評会や朝市などのイベントを通じて、地元で生産されたものを地元で消費する「地産地消」に取り組み、地域農業の活性化を推進する。 ●農業の担い手不足や耕作放棄地対策として、将来の地域農業について話し合う地域計画（旧：人・農地プラン）策定の助勢や次世代農業を担う新規就農者への支援、主食用米以外の作目の生産等を支援する経営所得安定対策交付金の交付、農地や付帯施設の維持管理を行う地域活動への補助金交付などを行う。 ●森林環境整備対策として、森林の間伐や危険木の伐採等を適切に整備し、森林の公益的機能の持続を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		26 農業							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	農業費	項	農業費	目	農業振興費	事業	農業振興事業費
	会計	一般会計	款	農業費	項	農業費	目	農業振興費	事業	米政策改革推進対策事業費
	会計	一般会計	款	農業費	項	農業費	目	農村地域農政総合推進費	事業	農村地域農政総合推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	農産物品評会での出品点数	目標	200 点	213 点	226 点	235 点	240 点
		実績					
成果②	経営所得安定対策等交付金対象人数	目標	51 人	52 人	53 人	54 人	54 人
		実績					
活動①	イベントでの朝市出店回数	目標	1 回	2 回	3 回	4 回	5 回
		実績					
活動②	地域への地域計画策定（旧：人・農地プラン）説明回数	目標	15 か所	10 か所	44 か所	26 か所	0 か所
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		71,033	81,557	70,632	70,632	70,632	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,508 /1	2,513 /1	2,538 /1	2,538 /1	2,538 /1	
		正職員（※3） /人数	26,766 /4.35	28,248 /4.57	20,830 /3.37	20,830 /3.37	20,830 /3.37	
		人件費合計（LC）	29,274 /5.35	30,761 /5.57	23,368 /4.37	23,368 /4.37	23,368 /4.37	
	総費用（TC）		97,799	109,805	91,462	91,462	91,462	
	人件費割合（LC/TC）		0.30	0.28	0.26	0.26	0.26	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		22,220	47,840	37,017	37,017	37,017	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		159	19	12	12	12	
	一般財源		48,654	33,698	33,603	33,603	33,603	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-95	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	①地産地消推進事業 朝市では市のイベントの出店を行い、農業祭では各種団体の出店、農産物品評会の開催と即売会を行う。		①地産地消推進事業 朝市では市のイベントの出店を行い、農業祭では各種団体の出店、農産物品評会の開催と即売会を行う。		①地産地消推進事業 市のイベント等に朝市の出店を、農業祭へは各種団体の出店を募る。また、農産物品評会の出品物の即売会を行う。		①地産地消推進事業 市のイベント等に朝市の出店を、農業祭へは各種団体の出店を募る。また、農産物品評会の出品物の即売会を行う。	①地産地消推進事業 市のイベント等に朝市の出店を、農業祭へは各種団体の出店を募る。また、農産物品評会の出品物の即売会を行う。
	②農業者支援事業 農業者が作成した営農計画書に基づき、経営所得安定対策等交付金の交付業務を行い、土地改良区へ支払う賦課金のうち3割を市が負担する。		②農業者支援事業 農業者が作成した営農計画書に基づき、経営所得安定対策等交付金の交付業務を行う。		②農業者支援事業 経営所得安定対策交付金を申請された農業者に対し、転作等の現地確認及び交付業務を行う。		②農業者支援事業 経営所得安定対策交付金を申請された農業者に対し、転作等の現地確認及び交付業務を行う。	②農業者支援事業 経営所得安定対策交付金を申請された農業者に対し、転作等の現地確認及び交付業務を行う。
	③多面的機能支払交付金事業 活動組織が行う共同活動に対し、現地確認及び書類作成に関する指導・相談の支援を行う。		③多面的機能支払交付金事業 活動組織が行う共同活動に対し、現地確認及び書類作成に関する指導・相談の支援を行う。		③多面的機能支払交付金事業 活動組織が行う施設管理に対し、現地確認及び書類作成に関する指導・相談の支援を行う。		③多面的機能支払交付金事業 活動組織が行う施設管理に対し、現地確認及び書類作成に関する指導・相談の支援を行う。	③多面的機能支払交付金事業 活動組織が行う施設管理に対し、現地確認及び書類作成に関する指導・相談の支援を行う。
	④人・農地将来ビジョン支援事業 将来の地域農業について、農家で話合う「人・農地プラン」確立にかかる支援を行う。		④人・農地将来ビジョン支援事業 将来の地域農業について、農家で話合う地域計画の策定にかかる支援を行う。		④人・農地将来ビジョン支援事業 将来の地域農業について、農家で話合う地域計画の策定にかかる支援を行う。		④人・農地将来ビジョン支援事業 将来の地域農業について、農家で話合う地域計画の策定にかかる支援を行う。	④人・農地将来ビジョン支援事業 将来の地域農業について、農家で話合う地域計画の策定にかかる支援を行う。
	国費50％、県費25％、市費25％の補助金が交付される。							

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	新沢千塚集客施設管理事業	担当課	都市デザイン部農政課
		課室長名	高嶋 宏和

1. 事務事業の概要

事業の概要	●新沢千塚古墳群公園の集客施設である農産物直売所「新沢千塚ふれあいの里」について、地元の農事組合法人が運営管理を行うことで、市内で生産された新鮮な農産物を地元で消費する「地産地消」につなげるとともに、地元農業の活性化を推進する。また、直売所への集客を図るため、イベント情報や施設に関する情報発信を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		26 農業							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	公園管理費	事業	新沢千塚集客施設管理事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	来客者数	目標	51,000 人	52,100 人	53,300 人	54,500 人	55,000 人
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	集客施設周辺でのフリーマーケット等のイベント開催回数	目標	4 回	3 回	6 回	6 回	6 回
		実績					
活動②	直売所に関する情報発信回数	目標	0	6	9	9	9
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		9,475	8,452	9,123	9,123	9,123
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	4,308 /0.7	3,462 /0.56	3,462 /0.56	3,462 /0.56	3,462 /0.56
		人件費合計（LC）	4,308 /0.7	3,462 /0.56	3,462 /0.56	3,462 /0.56	3,462 /0.56
	総費用（TC）		13,783	11,914	12,585	12,585	12,585
	人件費割合（LC/TC）		0.31	0.29	0.28	0.28	0.28
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		3,814	1,888	1,878	1,878	1,878
	一般財源		5,661	6,564	7,245	7,245	7,245
一般財源増加額（前年度比）			-	-	681	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	①ふれあいの里管理業務 地元で作られた農作物を地元の市民に提供する、いわゆる地産地消の推進を目指すと同時に地元の活性化に寄与するため、地元の農事組合法人に施設管理業務を委託する。		①ふれあいの里管理業務 農事組合法人が運営管理することで、新鮮な地元農産物を市民に提供する「地産地消」の拡大を目指し、地元農業の活性化を推進する。		①ふれあいの里管理業務 地元で組織された農事組合法人が運営管理を行うことで、新鮮な地元農産物を市民に提供する「地産地消」の拡大を目指す。加えてフリーマーケット等の開催をすることで、直売所への来客者数の増加を図る。	①ふれあいの里管理業務 地元で組織された農事組合法人が運営管理を行うことで、新鮮な地元農産物を市民に提供する「地産地消」の拡大を目指す。加えてフリーマーケット等の開催をすることで、直売所への来客者数の増加を図る。	①ふれあいの里管理業務 地元で組織された農事組合法人が運営管理を行うことで、新鮮な地元農産物を市民に提供する「地産地消」の拡大を目指す。加えてフリーマーケット等の開催をすることで、直売所への来客者数の増加を図る。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	土地改良事業	担当課	都市デザイン部農政課
		課室長名	高嶋 宏和

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市内の農業生産性を向上させるべく、地元や土地改良区が管理する農業用施設（農道、用水路、ため池、井堰など）の整備や改修費用に対する補助金の交付。また、整備や改修が大規模になるものについては、市が整備・改修計画のサポートを行うとともに国や県の補助金活用を促すことで、費用の負担軽減を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		26 農業							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	農業費	項	農業費	目	土地改良事業費	事業	土地改良事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	予算額に対する補助金交付執行率	目標	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		25,949	27,639	92,388	143,353	239,136	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	11,999 /1.95	12,795 /2.07	12,795 /2.07	12,795 /2.07	12,795 /2.07	
		人件費合計（LC）	11,999 /1.95	12,795 /2.07	12,795 /2.07	12,795 /2.07	12,795 /2.07	
	総費用（TC）		37,948	40,434	105,183	156,148	251,931	
	人件費割合（LC/TC）		0.32	0.32	0.12	0.08	0.05	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	2,000	79,179	83,839	115,105	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		4,300	10,100	0	12,300	10,400	
	その他		8,312	48	138	10,863	37,725	
	一般財源		13,337	15,491	13,071	36,351	75,906	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-2,420	23,280	39,555	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	①市単独土地改良事業補助金事業 地元代表者及び各農家水利組合が事業主体となり、農業用施設の整備、修繕に対し補助金を交付。		①市単独土地改良事業補助金事業 地元代表者及び各農家水利組合が事業主体となり、農業用施設の整備、修繕に対し補助金を交付。		①市単独土地改良事業補助金事業 地元代表者及び各農家水利組合が事業主体となり、農業用施設の整備、修繕に対し補助金を交付。		①市単独土地改良事業補助金事業 地元代表者及び各農家水利組合が事業主体となり、農業用施設の整備、修繕に対し補助金を交付。	①市単独土地改良事業補助金事業 地元代表者及び各農家水利組合が事業主体となり、農業用施設の整備、修繕に対し補助金を交付。
	②土地分筆登記事業 土地改良事業用地の未登記の土地に対し、所有権移転登記事務を実施。		②施設等修繕事業 農業用水路や農道において、機能の維持や安全対策が必要とされているため、老朽化した部分を修繕する事で適切な維持管理を図る。		②施設等修繕事業 農業用水路や農道等について、老朽化した部分を修繕し、適切な維持管理を図る。		②施設等修繕事業 農業用水路や農道等について、老朽化した部分を修繕し、適切な維持管理を図る。	②施設等修繕事業 農業用水路や農道等について、老朽化した部分を修繕し、適切な維持管理を図る。
	③施設等修繕事業 農業用水路や農道において、機能の維持や安全対策が必要とされているため、老朽化した部分を修繕する事で適切な維持管理を図る。		③農業水利施設整備・診断事業 農業用施設の整備、改修の地元要望に対して、それぞれ要件を満たす事業メニューにより施設の改修計画の作成。		③農業用河川工作物等応急対策事業 農業用施設の改修にかかる測量設計の実施。		③農業水路等長寿命化・防災減災事業 農業用施設の機能診断に基づき、改修計画の検討を実施	③農業水路等長寿命化・防災減災事業 農業用施設の機能診断に基づき、改修計画の検討を実施
					④団体営防災対策事業 自然災害により、決壊する恐れがある、ため池（防災重点ため池）について、耐震性及び劣化状況の調査を実施。		④団体営防災対策事業 防災重点ため池について、耐震性及び劣化状況の調査結果に基づいた、対策の検討を実施。	④団体営防災対策事業 防災重点ため池について、耐震性及び劣化状況の調査結果に基づいた、対策の検討を実施。

4. 備考

第5章 市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営

27 行政運営	307

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	財政管理事務	担当課	財務部財政課
		課室長名	伊藤 奈緒子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●予算編成事務：財政計画との調整を図り、予算編成及び予算執行管理を実施し、財政の健全化を図る。 ●地方交付税事務：市にとって重要な一般財源である地方交付税の交付を受けるために、基準財政需要額及び基準財政収入額の正確な見積りを行い、必要な算定資料を作成する。 ●地方債事務：単年度に多額の財源を必要とする事業の財政的負担を平準化し、世代間の公平性を確保するために、地方債の発行により計画的な資金の調達に努める。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費	事業	財政管理事務費
	会計	一般会計	款	公債費	項	公債費	目	元金	事業	市債元金償還金
	会計	一般会計	款	公債費	項	公債費	目	利子	事業	市債利子
	会計	一般会計	款	公債費	項	公債費	目	利子	事業	一時借入金利子
	会計	一般会計	款	予備費	項	予備費	目	予備費	事業	予備費
	(その他 予算事業あり)									
関連する個別計画	橿原市財政計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	次年度当初予算編成作業	見込	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		3,694,875	3,559,531	3,391,286	3,253,032	3,249,835	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	39,995 /6.5	49,448 /8	49,448 /8	49,448 /8	49,448 /8	
		人件費合計（LC）	39,995 /6.5	49,448 /8	49,448 /8	49,448 /8	49,448 /8	
	総費用（TC）		3,734,870	3,608,979	3,440,734	3,302,480	3,299,283	
	人件費割合（LC/TC）		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		25,879	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		117,094	59,316	8,792	8,792	8,792	
	一般財源		3,551,902	3,500,215	3,382,494	3,244,240	3,241,043	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-117,721	-138,254	-3,197	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	（1）予算編成、執行管理		（1）予算編成、執行管理		（1）予算編成、執行管理		（1）予算編成、執行管理	（1）予算編成、執行管理
	（2）財政計画更新、各種統計作成		（2）財政計画策定、各種統計作成		（2）財政計画更新、各種統計作成		（2）財政計画更新、各種統計作成	（2）財政計画更新、各種統計作成
	（3）地方交付税事務		（3）地方交付税事務		（3）地方交付税事務		（3）地方交付税事務	（3）地方交付税事務
	（4）財政状況公表		（4）財政状況公表		（4）財政状況公表		（4）財政状況公表	（4）財政状況公表
	（5）財務書類作成		（5）財務書類作成		（5）財務書類作成		（5）財務書類作成	（5）財務書類作成

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	行政管理事務	担当課	総務部総務課
		課室長名	木南 晃寿

1. 事務事業の概要

事業の概要	●法制執務事務：担当課と連絡調整を行い、単なる法制執務にとどまらない政策法務的な観点からも助言指導を行いつつ、条例規則等の例規に係る制定改廃を行う。また、例規集の整備も行う。 ●法律相談事務：奈良弁護士会が運営する中南和法律相談センターに構成市町村として参画し、相談会場を提供して運営をサポートする。また、奈良県司法書士会と協定を結び、相談場所を提供し、所属司法書士に相談業務に従事していただく。 ●文書管理事務：公文書の保管、保存、廃棄など役所内の文書を、適法に、かつ、D X化も含めて総合的に管理、推進する。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費	事業	行政管理事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	公平委員会費	事業	公平委員会事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	固定資産評価審査委員会事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	弁護士による法律相談件数	見込	180 件	180 件	180 件	180 件	180 件
		実績					
活動②	司法書士による相談件数	見込	200 件	200 件	200 件	200 件	200 件
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		24,235	18,611	16,518	16,518	16,518	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,957 /2	4,064 /3	4,036 /3	4,036 /3	4,036 /3	
		正職員（※3） /人数	46,148 /7.5	43,267 /7	43,267 /7	43,267 /7	43,267 /7	
		人件費合計（LC）	49,105 /9.5	47,331 /10	47,303 /10	47,303 /10	47,303 /10	
	総費用（TC）		70,383	61,878	59,785	59,785	59,785	
	人件費割合（LC/TC）		0.70	0.76	0.79	0.79	0.79	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		3,700	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		2	2	2	2	2	
	一般財源		20,533	18,609	16,516	16,516	16,516	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-2,093	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	(1) 法制執務事務		(1) 法制執務事務		(1) 法制執務事務		(1) 法制執務事務	(1) 法制執務事務
	(2) 法律相談事務		(2) 法律相談事務		(2) 法律相談事務		(2) 法律相談事務	(2) 法律相談事務
	(3) 文書管理事務		(3) 文書管理事務		(3) 文書管理事務		(3) 文書管理事務	(3) 文書管理事務
	(4) 公平委員会、固定資産評価審査委員会事務		(4) 公平委員会、固定資産評価審査委員会事務		(4) 公平委員会、固定資産評価審査委員会事務		(4) 公平委員会、固定資産評価審査委員会事務	(4) 公平委員会、固定資産評価審査委員会事務
	(5) 行政不服審査事務		(5) 行政不服審査事務		(5) 行政不服審査事務		(5) 行政不服審査事務	(5) 行政不服審査事務
	(6) 行政界事務		(6) 行政界事務		(6) 行政界事務		(6) 行政界事務	(6) 行政界事務
(7) 債権管理事務		(7) 債権管理事務		(7) 債権管理事務		(7) 債権管理事務	(7) 債権管理事務	

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	ファシリティマネジメント推進事業	担当課	財務部資産経営課
		課室長名	浅田 善規

1. 事務事業の概要

事業の概要	●檀原市公共施設等総合管理計画に掲げている3つの基本方針（「保有総量の最適化（縮減）」、「長寿命化の推進」、「経済性の向上」）の推進及び、檀原市施設分類別基本の方針に基づいた取組みを進める。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	ファシリティマネジメント推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市公共施設等総合管理計画									
	檀原市施設分類別基本の方針									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	総合管理計画基準値（42万㎡）からの延床面積縮減率	目標	3 %	3.5 %	4 %	4.5 %	5 %
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	公共施設等総合管理計画推進委員会の開催	目標	2 回	1 回	2 回	2 回	2 回
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		107	6	6	6	6
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	12,614 /2.05	2,782 /0.45	3,709 /0.6	3,709 /0.6	3,709 /0.6
		人件費合計（LC）	12,614 /2.05	2,782 /0.45	3,709 /0.6	3,709 /0.6	3,709 /0.6
	総費用（TC）		12,721	2,788	3,715	3,715	3,715
	人件費割合（LC/TC）		0.99	1.00	1.00	1.00	1.00
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		107	6	6	6	6
一般財源増加額（前年度比）			-	-	0	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・施設カルテ及び施設管理ログの集約		・施設カルテ及び施設管理ログの集約		・施設カルテ及び施設管理ログの集約	・施設カルテ及び施設管理ログの集約	・施設カルテ及び施設管理ログの集約
	・施設評価の実施		・公共施設等総合管理計画の推進		・公共施設等総合管理計画の推進	・公共施設等総合管理計画の推進	・公共施設等総合管理計画の推進
	・公共施設等総合管理計画の推進		・維持管理費（光熱水費等）の削減及び、歳入増加に向けた取り組み		・維持管理費（光熱水費等）の削減及び、歳入増加に向けた取り組み	・維持管理費（光熱水費等）の削減及び、歳入増加に向けた取り組み	・維持管理費（光熱水費等）の削減及び、歳入増加に向けた取り組み
	・維持管理費（委託料、光熱水費等）の削減及び、歳入増加に向けた取り組み				・公共施設等総合管理計画の改定準備		・公共施設等総合管理計画の改定
	・ファシリティマネジメント職員研修の実施						

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	本庁舎管理事務	担当課	財務部資産経営課
		課室長名	浅田 善規

1. 事務事業の概要

事業の概要	●本庁舎の各設備保守管理、庁舎清掃等の実施、庁舎周辺の樹木の管理、庁舎の補修、駐車場管理、庁舎土地建物（北館、東駐車場、第2駐車場の一部）の賃借、庁用備品の購入など、本庁舎の機能を維持するための管理を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	本庁舎管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	庁舎、設備等の点検及び修繕	見込	23 件	22 件	18 件	18 件	18 件
		実績					
活動②	駐車場巡回	見込	108 回	108 回	108 回	108 回	108 回
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		139,894	134,601	179,809	136,538	136,538
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	12,614 /2.05	7,109 /1.15	8,345 /1.35	8,345 /1.35	8,345 /1.35
		人件費合計（LC）	12,614 /2.05	7,109 /1.15	8,345 /1.35	8,345 /1.35	8,345 /1.35
	総費用（TC）		152,508	141,710	188,154	144,883	144,883
	人件費割合（LC/TC）		0.08	0.05	0.04	0.06	0.06
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		4,175	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		3,623	7,757	3,575	3,575	3,575
	一般財源		132,096	126,844	176,234	132,963	132,963
一般財源増加額（前年度比）			-	-	49,390	-43,271	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・本庁舎の機能維持の保守管理 ・本庁舎の機能維持のための建物及び設備等の修繕 ・建物総合管理等の一括発注		・本庁舎の機能維持の保守管理 ・本庁舎の機能維持のための建物及び設備等の修繕 ・建物総合管理等の一括発注		・本庁舎の機能維持の保守管理 ・本庁舎の機能維持のための建物及び設備等の修繕 ・建物総合管理等の一括契約	・本庁舎の機能維持の保守管理 ・本庁舎の機能維持のための建物及び設備等の修繕 ・建物総合管理等の一括契約	・本庁舎の機能維持の保守管理 ・本庁舎の機能維持のための建物及び設備等の修繕 ・建物総合管理等の一括契約

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	市有財産等管理事務	担当課	財務部資産経営課
		課室長名	浅田 善規

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市有財産である建物及び庁用車の保険事務処理、本庁舎集中管理車両の管理を行う。 ●各町が所有する共有財産処分金を一括管理し、各町が行う公共事業に対し処分金を交付する。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	市有財産等管理事務費
	会計	共有財産処分特別会計	款	公共施設整備事業費	項	公共施設整備事業費	目	公共施設整備事業費	事業	各町公共施設整備事業交付金
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	集中管理車両稼働回数(1台当たり)	見込	250 回	222 回	212 回	212 回	212 回
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		2,206,325	2,183,887	2,157,585	2,157,585	2,157,585	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	8,922 /1.45	4,327 /0.7	5,872 /0.95	5,872 /0.95	5,872 /0.95	
		人件費合計（LC）	8,922 /1.45	4,327 /0.7	5,872 /0.95	5,872 /0.95	5,872 /0.95	
	総費用（TC）		2,215,247	2,188,214	2,163,457	2,163,457	2,163,457	
	人件費割合（LC/TC）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		2	2	2	2	2	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		254	50	50	50	50	
	一般財源		2,206,069	2,183,835	2,157,533	2,157,533	2,157,533	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-26,302	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・本庁舎集中管理車の運行・修理・点検管理 ・車両更新計画に基づく計画的な集中管理車両の更新 ・庁用バスの運行委託管理 ・市有財産である建物及び庁用車の保険事務処理 ・各課が管理する土地、建物等の財産台帳及び固定資産台帳の管理 ・各町所有の共有地処分金の管理及び交付 ・老朽化が進む庁用バスの入れ替え		・本庁舎集中管理車の運行・修理・点検管理 ・車両更新計画に基づく計画的な集中管理車両の更新 ・市有財産である建物及び庁用車の保険事務処理 ・各課が管理する土地、建物等の財産台帳及び固定資産台帳の管理 ・各町所有の共有地処分金の管理及び交付		・本庁舎集中管理車の運行・修理・点検管理 ・車両更新計画に基づく計画的な集中管理車両の更新 ・市有財産である建物及び庁用車の保険事務処理 ・各課が管理する土地、建物等の財産台帳及び固定資産台帳の管理 ・各町所有の共有地処分金の管理及び交付		・本庁舎集中管理車の運行・修理・点検管理 ・車両更新計画に基づく計画的な集中管理車両の更新 ・市有財産である建物及び庁用車の保険事務処理 ・各課が管理する土地、建物等の財産台帳及び固定資産台帳の管理 ・各町所有の共有地処分金の管理及び交付	・本庁舎集中管理車の運行・修理・点検管理 ・車両更新計画に基づく計画的な集中管理車両の更新 ・市有財産である建物及び庁用車の保険事務処理 ・各課が管理する土地、建物等の財産台帳及び固定資産台帳の管理 ・各町所有の共有地処分金の管理及び交付

4. 備考

【財源の内訳】市有財産等管理事務費：17,402千円、各町公共施設整備事業交付金：2,140,183千円

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務

事務事業名	営繕監理事務	担当課	都市マネジメント部公共建築課
		課室長名	岡田 正巳

1. 事務事業の概要

事業の概要	●公共建築物の品質確保のため、各部局の新設工事・改修工事に関する設計及び工事監理等の営繕業務を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費	事業	営繕監理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	工事監理の実施件数	見込	7 件	14 件	15 件	15 件	15 件
		実績					
活動②	設計委託業務の実施件数	見込	1 件	9 件	15 件	15 件	15 件
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		383	400	581	581	581
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	10,153 /1.65	38,941 /6.3	49,448 /8	49,448 /8	49,448 /8
		人件費合計（LC）	10,153 /1.65	38,941 /6.3	49,448 /8	49,448 /8	49,448 /8
	総費用（TC）		10,536	39,341	50,029	50,029	50,029
	人件費割合（LC/TC）		0.96	0.99	0.99	0.99	0.99
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		383	400	581	581	581
一般財源増加額（前年度比）			-	-	181	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・新築工事及び改修工事に関する設計図書の作成 ・工事の施工管理 ・設計、施工に係る計画作成及び概算予算の算出 ・各種研修会の参加		・改修工事に関する設計図書の作成 ・工事の施工管理 ・設計、施工に係る計画作成及び概算予算の算出 ・各種研修会の参加		・新築工事及び改修工事に関する設計図書の作成 ・工事の施工管理 ・設計、施工に係る計画作成及び概算予算の算出 ・各種研修会の参加	・新築工事及び改修工事に関する設計図書の作成 ・工事の施工管理 ・設計、施工に係る計画作成及び概算予算の算出 ・各種研修会の参加	・新築工事及び改修工事に関する設計図書の作成 ・工事の施工管理 ・設計、施工に係る計画作成及び概算予算の算出 ・各種研修会の参加

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	分庁舎等管理事務	担当課	財務部分庁舎管理室
		課室長名	高井 直樹

1. 事務事業の概要

事業の概要	●郵便業務及び文書器具の管理を行う。 ●当該施設の適切な管理を行い、施設の活用を促進する。 ●モニタリングにより適切かつ適正なPFI事業の実施及び管理を行い、快適で利便性の高い分庁舎機能を提供するとともに、賑わいのあるまちづくりに貢献する。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	分庁舎等管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	屋内交流スペース利用日数	見込	250 日	250 日	250 日	250 日	250 日
		実績					
活動②	月次モニタリング実施回数	見込	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		445,551	452,686	500,001	500,001	500,001	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,040 /1	2,144 /1	2,177 /1	2,177 /1	2,177 /1	
		正職員（※3） /人数	20,921 /3.4	18,543 /3	18,543 /3	18,543 /3	18,543 /3	
		人件費合計（LC）	22,961 /4.4	20,687 /4	20,720 /4	20,720 /4	20,720 /4	
	総費用（TC）		466,472	471,229	518,544	518,544	518,544	
	人件費割合（LC/TC）		0.05	0.04	0.04	0.04	0.04	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	171	75	75	75	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		181,902	93,167	118,661	118,661	118,661	
	一般財源		263,649	359,348	381,265	381,265	381,265	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	21,917	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	①分庁舎文書庶務事業 輪転機等の文書器具について適正管理を行う。また本庁舎との間で郵便物等の集配を実施し、効率的に仕分け、発送する。		①分庁舎文書庶務事業 輪転機等の文書器具について適正管理を行う。また本庁舎との間で郵便物等の集配を実施し、効率的に仕分け、発送する。		①分庁舎文書庶務事業 輪転機等の文書器具について適正管理を行う。また本庁舎との間で郵便物等の集配を実施し、効率的に仕分け、発送する。		①分庁舎文書庶務事業 輪転機等の文書器具について適正管理を行う。また本庁舎との間で郵便物等の集配を実施し、効率的に仕分け、発送する。	①分庁舎文書庶務事業 輪転機等の文書器具について適正管理を行う。また本庁舎との間で郵便物等の集配を実施し、効率的に仕分け、発送する。
	②分庁舎管理活用事業 分庁舎の維持管理、運営をPFI事業者により実施させる。また屋内交流スペース、展望施設においてイベントや周知活動を実施する。		②分庁舎管理活用事業 分庁舎の維持管理、運営をPFI事業者により実施させる。また屋内交流スペース、展望施設においてイベントや周知活動を実施する。		②分庁舎管理活用事業 分庁舎の維持管理、運営をPFI事業者により実施させる。また屋内交流スペース、展望施設においてイベントや周知活動を実施する。		②分庁舎管理活用事業 分庁舎の維持管理、運営をPFI事業者により実施させる。また屋内交流スペース、展望施設においてイベントや周知活動を実施する。	②分庁舎管理活用事業 分庁舎の維持管理、運営をPFI事業者により実施させる。また屋内交流スペース、展望施設においてイベントや周知活動を実施する。
	③八木駅南市有地活用事業 事業者から提出される各種報告書の精査や現場確認等によるモニタリングを実施することで、適切なPFI事業の実施及び管理を行う。		③八木駅南市有地活用事業 事業者から提出される各種報告書の精査や現場確認等によるモニタリングを実施することで、適切なPFI事業の実施及び管理を行う。		③八木駅南市有地活用事業 事業者から提出される各種報告書の精査や現場確認等によるモニタリングを実施することで、適切なPFI事業の実施及び管理を行う。		③八木駅南市有地活用事業 事業者から提出される各種報告書の精査や現場確認等によるモニタリングを実施することで、適切なPFI事業の実施及び管理を行う。	③八木駅南市有地活用事業 事業者から提出される各種報告書の精査や現場確認等によるモニタリングを実施することで、適切なPFI事業の実施及び管理を行う。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	市有地管理事務	担当課	財務部資産経営課
		課室長名	浅田 善規

1. 事務事業の概要

事業の概要	●普通財産（土地）の売却・貸付等による有効な利活用 ●普通財産（土地）の適正管理								
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営						
	施策		27 行政運営						
総合戦略の位置づけ	基本目標①								
	⇒基本的方向①								
	基本目標②								
	⇒基本的方向②								
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業 市有地管理事務費
	会計		款		項		目		事業
	会計		款		項		目		事業
	会計		款		項		目		事業
	会計		款		項		目		事業
関連する個別計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	普通財産（土地）の貸付金額	見込	108,013 千円	105,098 千円	106,700 千円	100,000 千円	100,000 千円
		実績					
活動②	普通財産（土地）のうち、売却件数	見込	1 件	2 件	2 件	2 件	2 件
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		185,654	284,600	251,958	213,692	213,692	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	11,999 /1.95	13,599 /2.2	14,835 /2.4	14,835 /2.4	14,835 /2.4	
		人件費合計（LC）	11,999 /1.95	13,599 /2.2	14,835 /2.4	14,835 /2.4	14,835 /2.4	
	総費用（TC）		197,653	298,199	266,793	228,527	228,527	
	人件費割合（LC/TC）		0.06	0.05	0.06	0.06	0.06	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		108,013	0	0	0	0	
	一般財源		77,641	284,600	251,958	213,692	213,692	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-32,642	-38,266	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・普通財産（土地）の売却・貸付等の利活用の推進		・普通財産（土地）の売却・貸付等の利活用の推進		・普通財産（土地）の売却・貸付等の利活用の推進		・普通財産（土地）の売却・貸付等の利活用の推進	・普通財産（土地）の売却・貸付等の利活用の推進
	・普通財産（土地）の売却の促進のための、インターネットを用いた公有財産売却		・普通財産（土地）の売却の促進のための、インターネットを用いた公有財産売却		・普通財産（土地）の適正管理		・普通財産（土地）の売却の促進のための、インターネットを用いた公有財産売却	・普通財産（土地）の売却の促進のための、インターネットを用いた公有財産売却
	・普通財産（土地）の適正管理		・普通財産（土地）の適正管理				・普通財産（土地）の適正管理	・普通財産（土地）の適正管理

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	秘書事務	担当課	企画戦略部秘書広報課
		課室長名	溝上 玄英

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市長が円滑に公務を遂行できるよう、スケジュール管理を始め様々な秘書的業務を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	秘書事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	姉妹・友好都市交流費	事業	姉妹都市交流事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		見込					
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		13,969	10,656	11,321	11,321	11,321
	人件費	会計年度任用職員（※2）	1,944 /1	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	21,536 /3.5	19,780 /3.2	22,870 /3.7	22,870 /3.7	22,870 /3.7
		人件費合計（LC）	23,480 /4.5	19,780 /3.2	22,870 /3.7	22,870 /3.7	22,870 /3.7
	総費用（TC）		35,505	30,436	34,191	34,191	34,191
	人件費割合（LC/TC）		0.66	0.65	0.67	0.67	0.67
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		13,969	10,656	11,321	11,321	11,321
一般財源増加額（前年度比）			-	-	665	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	市長及び副市長のスケジュール管理、来客対応、随行、出張管理、移動のための庁用車運行委託など、秘書的業務とその関連事務		市長のスケジュール管理、来客対応、随行、出張管理、移動のための庁用車運行委託など、秘書的業務とその関連事務		市長のスケジュール管理、来客対応、随行、出張管理、移動のための庁用車運行委託など、秘書的業務とその関連事務	市長のスケジュール管理、来客対応、随行、出張管理、移動のための庁用車運行委託など、秘書的業務とその関連事務	市長のスケジュール管理、来客対応、随行、出張管理、移動のための庁用車運行委託など、秘書的業務とその関連事務

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	職員能力向上事業	担当課	企画戦略部人事課
		課室長名	竹村 直樹

1. 事務事業の概要

事業の概要	●各階層別に求められる教養に合わせた基本研修を行い、公務員としての自覚や職務遂行能力向上を行う一方、各部署において求められる専門性を養うため、市町村国際文化研修所・全国建設研修センター等への派遣研修を実施し、能動的な自己開発を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	職員能力向上事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市人材育成基本方針									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	基本研修参加による満足度	目標	85 %	85 %	85 %	85 %	85 %
		実績					
成果②	派遣研修参加による満足度	目標	95 %	97.5 %	100 %	100 %	100 %
		実績					
活動①	基本研修参加率	目標	70 %	75 %	80 %	80 %	80 %
		実績					
活動②	派遣研修参加率	目標	70 %	75 %	80 %	80 %	80 %
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		3,520	1,775	2,035	2,035	2,035	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	7,999 /1.3	8,036 /1.3	8,036 /1.3	8,036 /1.3	8,036 /1.3	
		人件費合計（LC）	7,999 /1.3	8,036 /1.3	8,036 /1.3	8,036 /1.3	8,036 /1.3	
	総費用（TC）		11,519	9,811	10,071	10,071	10,071	
	人件費割合（LC/TC）		0.69	0.82	0.80	0.80	0.80	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		380	260	236	236	236	
	一般財源		3,140	1,515	1,799	1,799	1,799	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	284	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	基本研修 ・各階層別研修 ・人権問題研修 ・新規採用職員研修 等 派遣研修 ・自治大学校 ・市町村国際文化研修所 ・市町村職員中央研修所 ・全国建設研修センター ・国土交通大学校 ・奈良県市町村職員研修センター ・NOMA 等		基本研修 ・各階層別研修 ・人権問題研修 ・新規採用職員研修 等 派遣研修 ・市町村国際文化研修所 ・全国建設研修センター ・国土交通大学校 ・奈良県市町村職員研修センター ・NOMA 等		基本研修 ・各階層別研修 ・人権問題研修 ・新規採用職員研修 等 派遣研修 ・市町村国際文化研修所 ・全国建設研修センター ・国土交通大学校 ・奈良県市町村職員研修センター ・NOMA 等		基本研修 ・各階層別研修 ・人権問題研修 ・新規採用職員研修 等 派遣研修 ・市町村国際文化研修所 ・全国建設研修センター ・国土交通大学校 ・奈良県市町村職員研修センター ・NOMA 等	基本研修 ・各階層別研修 ・人権問題研修 ・新規採用職員研修 等 派遣研修 ・市町村国際文化研修所 ・全国建設研修センター ・国土交通大学校 ・奈良県市町村職員研修センター ・NOMA 等

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	人事・給与管理事務	担当課	企画戦略部人事課
		課室長名	竹村 直樹

1. 事務事業の概要

事業の概要	●職員の採用・昇格試験等、人事管理事務を適正に行う。 ●職員の諸給与や退職手当を条例や規則に基づき算定し、支給する。 ●労働安全衛生法に基づき、産業医と連携し、正規職員及び会計年度任用職員に対し、職員健康診断、ストレスチェック、過重労働対策を適正に実施する。また、新規採用予定職員に雇入れ健康診断を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	人事・給与管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市定員管理計画									
	橿原市人材育成基本方針									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	職員数	見込	933 人	919 人	933 人	944 人	916 人
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		77,110	67,383	103,893	105,267	105,267	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	57,839 /9.4	58,102 /9.4	58,102 /9.4	58,102 /9.4	58,102 /9.4	
		人件費合計（LC）	57,839 /9.4	58,102 /9.4	58,102 /9.4	58,102 /9.4	58,102 /9.4	
	総費用（TC）		134,949	125,485	161,995	163,369	163,369	
	人件費割合（LC/TC）		0.43	0.46	0.36	0.36	0.36	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		9,572	4,146	4,702	4,702	4,702	
	一般財源		67,538	63,237	99,191	100,565	100,565	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	35,954	1,374	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・ 人事管理事務（職員採用、昇格試験等の実施） ・ 給与等支給事務 ・ 健康診断の実施		・ 人事管理事務（昇格試験等の実施） ・ 給与等支給事務 ・ 健康診断の実施		・ 人事管理事務（職員採用、昇格試験等の実施） ・ 給与等支給事務 ・ 健康診断の実施		・ 人事管理事務（昇格試験等の実施） ・ 給与等支給事務 ・ 健康診断の実施	・ 人事管理事務（昇格試験等の実施） ・ 給与等支給事務 ・ 健康診断の実施

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	市税徴収事務	担当課	財務部収税課
		課室長名	竹村 八栄

1. 事務事業の概要

事業の概要	●将来にわたり持続可能な行政運営を行うための安定した自主財源としての税収確保を図る。 ●市民に対し自主納税を促す取り組みを行い、また滞納者に対しては、法律に基づき財産調査を行った上で、適切な滞納整理を行うことで、滞納額の縮減に取り組む。								
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営						
	施策		27 行政運営						
総合戦略の位置づけ	基本目標①								
	⇒基本的方向①								
	基本目標②								
	⇒基本的方向②								
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	徴収費	事業 市税徴収事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業 税収入還付金
	会計	国民健康保険特別会計	款	総務費	項	徴税費	目	賦課徴収費	事業 国民健康保険税徴収事務費
	会計	国民健康保険特別会計	款	諸支出金	項	償還金及び還付加算金	目	償還金及び還付加算金	事業 保険税過誤納還付金
	会計		款		項		目		事業
関連する個別計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	市税徴収率（収納額／調定額）	見込	95 %	95 %	95.6 %	95.6 %	95.6 %
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		104,070	110,938	103,646	103,688	103,646
	人件費	会計年度任用職員（※2）	7,799 /3.23	6,689 /3.23	8,821 /4	8,821 /4	8,821 /4
		正職員（※3） /人数	86,142 /14	80,353 /13	74,667 /12.08	80,353 /13	80,353 /13
		人件費合計（LC）	93,941 /17.23	87,042 /16.23	83,488 /16.08	89,174 /17	89,174 /17
	総費用（TC）		190,212	191,291	178,313	184,041	183,999
	人件費割合（LC/TC）		0.49	0.46	0.47	0.48	0.48
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		2,665	2,440	2,512	2,512	2,512
	一般財源		101,405	108,498	101,134	101,176	101,134
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-7,364	42	-42
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	広報誌やHP等による自主納税・口座振替を推進する。また、滞納の早期解決を図るため、市税徴収方針に基づき、積極的に納税相談に応じ、滞納者の生活実態を十分に考慮した上で適切な対応を行う。なお、担税能力があるにもかかわらず、納付誠意の無い滞納者に対しては、公平・公正な税負担の観点からも税法に基づき毅然とした措置を講じるとともに、換価性の高い預貯金、給与、保険類を中心に滞納処分の強化を図る。		広報誌やHP等による自主納税・口座振替を推進する。また、滞納の早期解決を図るため、市税徴収方針に基づき、積極的に納税相談に応じ、滞納者の生活実態を十分に考慮した上で適切な対応を行う。なお、担税能力があるにもかかわらず、納付誠意の無い滞納者に対しては、公平・公正な税負担の観点からも税法に基づき毅然とした措置を講じるとともに、換価性の高い預貯金、給与、保険類を中心に滞納処分の強化を図る。		広報誌やHP等を利用し、自主納税・口座振替を推進する。また、滞納の早期解決を図るため、市税徴収方針に基づき積極的に納税相談に応じること、滞納者の生活実態を十分に考慮した適切な対応を行う。担税能力があるにもかかわらず、納付誠意の無い滞納者に対しては、公平・公正な税負担の観点からも税法に基づき毅然とした措置を講じるとともに、換価性の高い預貯金、給与、保険類を中心に滞納処分の強化を図る。なお、国の政策により、令和7年度に標準準拠システムへの移行準備をすすめる。	広報誌やHP等を利用し、自主納税・口座振替を推進する。また、滞納の早期解決を図るため、市税徴収方針に基づき積極的に納税相談に応じること、滞納者の生活実態を十分に考慮した適切な対応を行う。担税能力があるにもかかわらず、納付誠意の無い滞納者に対しては、公平・公正な税負担の観点からも税法に基づき毅然とした措置を講じるとともに、換価性の高い預貯金、給与、保険類を中心に滞納処分の強化を図る。なお、国の政策により、令和7年度に標準準拠システムへの移行準備をすすめる。	広報誌やHP等を利用し、自主納税・口座振替を推進する。また、滞納の早期解決を図るため、市税徴収方針に基づき積極的に納税相談に応じること、滞納者の生活実態を十分に考慮した適切な対応を行う。担税能力があるにもかかわらず、納付誠意の無い滞納者に対しては、公平・公正な税負担の観点からも税法に基づき毅然とした措置を講じるとともに、換価性の高い預貯金、給与、保険類を中心に滞納処分の強化を図る。※国の政策により、標準準拠システムへ完全移行。

4. 備考

（一般会計）税務関係手数料525、督促手数料837、処分費用等負担金650
（特別会計）督促手数料500

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	市民税等賦課事務	担当課	財務部市民税課
		課室長名	高瀬 友己

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市県民税については、税制改正に的確に対応し、各課税システムの運用のもと、給与支払報告書・確定申告書・市民税県民税申告書等の課税資料から税額を計算し、納税義務者に対し納税通知書を発布する。 ●軽自動車税（種別割）については、窓口での原動機付自転車等の申告及び、奈良県市長会や地方公共団体情報システム機構から送られてくる軽自動車検査協会を受付された申請書とデータに基づき適正な課税を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	賦課費	事業	市民税等賦課事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市財政計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	軽自動車税納税通知書返戻調査後送達率（送達数／返戻件数）	見込	70 %	72 %	77 %	79 %	81 %
		実績					
活動②	税務証明書のコンビニ交付率（コンビニ交付／コンビニ交付＋窓口交付）	見込	0 %	0 %	25 %	30 %	35 %
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		55,512	57,382	69,687	59,344	60,344
	人件費	会計年度任用職員（※2）	10,043 /6	11,668 /4.8	10,078 /4.8	10,078 /4.8	10,078 /4.8
		正職員（※3） /人数	56,300 /9.15	54,393 /8.8	55,320 /8.95	55,320 /8.95	55,320 /8.95
		人件費合計（LC）	66,343 /15.15	66,061 /13.6	65,398 /13.75	65,398 /13.75	65,398 /13.75
	総費用（TC）		111,812	111,775	125,007	114,664	115,664
	人件費割合（LC/TC）		0.59	0.59	0.52	0.57	0.57
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		50,829	50,417	64,523	54,690	55,690
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		4,683	5,104	5,164	4,654	4,654
	一般財源		0	1,861	0	0	0
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-1,861	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	（市県民税） ～5月 税額計算 5月 特徴決定通知書送付 6月 普徴納税通知書送付 7月～11月 各種調査等 1月 給報処理 2月～3月 申告相談受付		（市県民税） ～5月 税額計算 5月 特徴決定通知書送付 6月 普徴納税通知書送付 7月～11月 各種調査等 1月 給報処理 2月～3月 申告相談受付		（市県民税） ～5月 税額計算 5月・6月 税額決定通知書送付 7月～11月 各種調査 1月 給報処理 2月～3月 申告相談受付	（市県民税） ～5月 税額計算 5月・6月 税額決定通知書送付 7月～11月 各種調査 1月 給報処理 2月～3月 申告相談受付	（市県民税） ～5月 税額計算 5月・6月 税額決定通知書送付 7月～11月 各種調査 1月 給報処理 2月～3月 申告相談受付
	（軽自動車税（種別割）） 5月 納税通知書発送 随時 原動機付自転車等の申告 軽自動車の登録・廃車等の異動に伴う処理 所有者不明車両調査		（軽自動車税（種別割）） 5月 納税通知書発送 随時 原動機付自転車等の申告 軽自動車の登録・廃車等の異動に伴う処理 所有者不明車両調査		（軽自動車税（種別割）） 5月 納税通知書発送 随時 原動機付自転車等の申告 登録・廃車等の異動に伴う処理 所有者不明車両調査 両税目とも、令和7年度からのシステム標準化移行への準備を進める。	（軽自動車税（種別割）） 5月 納税通知書発送 随時 原動機付自転車等の申告 登録・廃車等の異動に伴う処理 所有者不明車両調査 両税目とも、令和7年度からのシステム標準化移行への準備を進める。	（軽自動車税（種別割）） 5月 納税通知書発送 随時 原動機付自転車等の申告 登録・廃車等の異動に伴う処理 所有者不明車両調査 両税目とも、システム標準化への対応を適切に行う。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	国民健康保険税賦課事務	担当課	財務部市民税課
		課室長名	高瀬 友己

1. 事務事業の概要

事業の概要	●国民健康保険の被保険者に対し、適正な課税事務を遂行し財政の健全化を推進する。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	国民健康保険特別会計	款	総務費	項	徴税費	目	賦課徴収費	事業	国民健康保険税賦課事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市財政計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	転入者申告率（申告者数／申告案内送付者数）	見込	26 %	36 %	38 %	39 %	40 %
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		10,153	10,528	10,606	10,606	10,606	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	1,358 /0.6	1,119 /0.6	1,110 /0.6	1,110 /0.6	1,110 /0.6	
		正職員（※3） /人数	22,767 /3.7	22,252 /3.6	20,707 /3.35	20,707 /3.35	20,707 /3.35	
		人件費合計（LC）	24,125 /4.3	23,371 /4.2	21,817 /3.95	21,817 /3.95	21,817 /3.95	
	総費用（TC）		32,920	32,780	31,313	31,313	31,313	
	人件費割合（LC/TC）		0.73	0.71	0.70	0.70	0.70	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		10,153	10,528	10,606	10,606	10,606	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	78	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	国民健康保険の加入状況に伴い、申告された収入状況、転入者は前市町村への所得照会の回答を基に、7月に当初の税額決定を行い納付書を送付する。以後、資格・所得の変更等に応じて更正を行い通知する。前年の所得の未申告者に対しては申告（転入者については前市町村での申告）を促し、申告された額により政令軽減（7割・5割・2割）を適用することで収納率の向上につなげる。		国民健康保険の加入状況に伴い、申告された収入状況、転入者は前市町村への所得照会の回答を基に、7月に当初の税額決定を行い納付書を送付する。以後、資格・所得の変更等に応じて更正を行い通知する。前年の所得の未申告者に対しては申告（転入者は前市町村での申告）を促し、低所得者に対して政令軽減（7割・5割・2割）を適用することにより適正な課税に努める。		国民健康保険の加入状況に伴い、申告された収入状況、転入者は前市町村への所得照会の回答を基に、7月に当初の税額決定を行い納付書を送付する。以後、資格・所得の変更等に応じて更正を行い通知する。前年の所得の未申告者に対しては申告（転入者は前市町村での申告）を促し、低所得者に対して政令軽減（7割・5割・2割）を適用することにより適正な課税に努める。令和6年度より国民健康保険の完全県単位化に備え、税率改正や税制改正に的確に対応する。		国民健康保険の完全県単位化が始まり、県と密に連携を図りながら課税等を進めていくとともに、システム標準化移行への準備を進める。国民健康保険の加入状況に伴い、申告された収入状況を基に、7月に当初の税額決定を行い納付書を送付する。以後、資格・所得の変更等に応じて更正を行い通知する。前年の所得の未申告者に対しては申告（転入者は前市町村での申告）を促し、低所得者に対して政令軽減（7割・5割・2割）を適用することにより適正な課税に努める。	国民健康保険の完全県単位化により、県と密に連携を図りながら課税等を進めていくとともに、システム標準化への対応を適切に行う。国民健康保険の加入状況に伴い、申告された収入状況を基に、7月に当初の税額決定を行い納付書を送付する。以後、資格・所得の変更等に応じて更正を行い通知する。前年の所得の未申告者に対しては申告（転入者は前市町村での申告）を促し、低所得者に対して政令軽減（7割・5割・2割）を適用することにより適正な課税に努める。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	固定資産税等賦課事務	担当課	財務部資産税課
		課室長名	中村 邦義

1. 事務事業の概要

事業の概要	●固定資産税とは、土地、家屋、償却資産といった固定資産を課税客体とし、賦課期日（1月1日）における所有者を納税義務者として課税される税金です。都市計画税と合わせると一般会計市税総額の50%近くを占める基幹税目であり、行政サービスの維持に不可欠の財源となります。 ●課税業務においては、固定資産の評価を適正かつ公平に行い、業務を効率化するため、各種システムを導入しています。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	賦課費	事業	固定資産税等賦課事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市財政計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	土地異動処理筆数	見込	5,000 筆	5,000 筆	6,700 筆	5,500 筆	5,500 筆
		実績					
活動②	新增築家屋調査件数	見込	500 件	500 件	500 件	500 件	500 件
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		36,452	70,176	49,923	37,322	70,120	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	4,390 /2.16	4,559 /2.16	4,575 /2.16	4,575 /2.16	4,575 /2.16	
		正職員（※3） /人数	73,836 /12	74,172 /12	78,252 /12.66	80,353 /13	80,353 /13	
		人件費合計（LC）	78,226 /14.16	78,731 /14.16	82,827 /14.82	84,928 /15.16	84,928 /15.16	
	総費用（TC）		110,288	144,348	128,175	117,675	150,473	
	人件費割合（LC/TC）		0.71	0.55	0.65	0.72	0.56	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		1,770	1,570	1,574	1,574	1,574	
	一般財源		34,682	68,606	48,349	35,748	68,546	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-20,257	-12,601	32,798	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	固定資産税・都市計画税の賦課及びその関連業務を行う。主な内容は以下のとおり。 納税義務者調査、納付書発送、各種証明書発行、各種調書作成業務、路線価付設、時点修正等、土地現地調査及び評価、新増築家屋評価、各種取毀調査、土地家屋税務通知処理業務、償却資産納税義務者把握、申告書発送、申告書入力業務、システムの維持メンテナンス等		固定資産税・都市計画税の賦課及びその関連業務を行う。主な内容は以下のとおり。 納税義務者調査、納付書発送、各種証明書発行、各種調書作成業務、路線価付設、時点修正等、土地現地調査及び評価、新増築家屋評価、各種取毀調査、土地家屋税務通知処理業務、償却資産納税義務者把握、申告書発送、申告書入力業務、システムの維持メンテナンス等、標準宅地鑑定委託業務、航空写真図化委託業務。 納付書に地方税統一QRコード等を付す。		評価替作業年度に当たるため、土地においては全筆の見直し等、家屋においては評価基準改正に伴う見直しを行う。主な内容は以下のとおり。 納税義務者調査、納付書発送、各種証明書発行、各種調書作成業務、路線価付設、時点修正等、土地現地調査及び評価、新増築家屋評価、各種取毀調査、土地家屋税務通知処理業務、償却資産納税義務者把握、申告書発送、申告書入力業務、システムの維持メンテナンス等。 標準化基準に適合した基幹業務システムへの移行準備をする。		固定資産税・都市計画税の賦課及びその関連業務を行う。主な内容は以下のとおり。 納税義務者調査、納付書発送、各種証明書発行、各種調書作成業務、路線価付設、時点修正等、土地現地調査及び評価、新増築家屋評価、各種取毀調査、土地家屋税務通知処理業務、償却資産納税義務者把握、申告書発送、申告書入力業務、システムの維持メンテナンス等。 標準化基準に適合した基幹業務システムへの移行準備をする。	固定資産税・都市計画税の賦課及びその関連業務を行う。主な内容は以下のとおり。 納税義務者調査、納付書発送、各種証明書発行、各種調書作成業務、路線価付設、時点修正等、土地現地調査及び評価、新増築家屋評価、各種取毀調査、土地家屋税務通知処理業務、償却資産納税義務者把握、申告書発送、申告書入力業務、システムの維持メンテナンス等、標準宅地鑑定委託業務、航空写真図化委託業務。 標準化基準に適合した基幹業務システムへの移行を完了させる。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	I C T推進事業	担当課	企画戦略部デジタル戦略課
		課室長名	山本 久敬

I. 事務事業の概要

事業の概要	① I C T技術を活用し、内部事務のペーパーレス化、オンライン化等を推進し、効率的で生産性の高い業務方式を全庁に展開することにより、市民の利便性の向上とコスト削減を行う。 ② 行施手続きのオンライン化、キャッシュレス化等を検討し、市民にとってわかりやすく、スムーズな手続きを行える市役所の実現に向けて仕組みづくりを推進する。 ③ 「スマートシティ協議会（仮称）」を設立し、檀原市にとって、どのような I C T技術を用いたサービスが必要か、を官民連携して議論する場を提供する。このことにより、檀原市が経済発展と社会的課題の解決を両立することを実現する「Society5.0」社会の実現を目指す。また、そのために、基盤となる通信網の実証実験を行い、効果の測定を始める。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒基本的方向①		②-1幅広い檀原の魅力発信を進めます							
	基本目標②		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒基本的方向②		④-1地域住民と連携したまちづくりを進めます							
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	I C T推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	デジタル技術の活用により削減した職員の業務時間（推計時間／対前年）	目標	0 時間	10,400 時間	25,000 時間	13,900 時間	5,700 時間
		実績					
成果②	行政手続きのオンライン化率	目標	0 %	15 %	50 %	70 %	90 %
		実績					
活動①	デジタル技術を活用した庁内外業務の課題解決方法の提示	目標	5 件	30 件	30 件	30 件	30 件
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		4,959	52,995	16,868	13,528	13,528
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	30,765 /5	36,777 /5.95	33,069 /5.35	33,069 /5.35	33,069 /5.35
		人件費合計（LC）	30,765 /5	36,777 /5.95	33,069 /5.35	33,069 /5.35	33,069 /5.35
	総費用（TC）		35,724	89,772	49,937	46,597	46,597
	人件費割合（LC/TC）		0.86	0.41	0.66	0.71	0.71
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	40,180	3,135	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		4,959	12,815	13,733	13,528	13,528
一般財源増加額（前年度比）			-	-	918	-205	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	①デジタル推進宣言を行うことにより、デジタル化推進を強くアピールする。		①橿原市DX推進計画を策定し、庁内外のデジタル化を推進する。		①橿原市DX推進計画に基づき、庁内外のデジタル化を推進する。	橿原市DX推進計画に基づいた庁内外のデジタル化の状況に応じ、適宜事業計画を修正し、実施していく。	橿原市DX推進計画に基づいた庁内外のデジタル化の状況に応じ、適宜事業計画を修正し、実施していく。
	②避難所の混雑状況を見える化するなど、デジタルを用いた対市民向けのサービスを導入する。		②庁内LANを無線化し、ペーパーレス／オンライン会議を推進する。		②デジタル化のための環境を整備し、効率的で生産性の高い業務方式を全庁に展開していく		
	③ペーパーレス会議や電子契約を導入し、紙の削減、業務の効率化を図る。		③行政手続きを一覧化し、優先度判定を行った上で、オンライン化に着手する。		③行政手続きの一覧化における優先度判定を踏まえ、手続きのオンライン化を進める。		
	④GIGAスクールの推進など、教育分野でのICT化を支援する。		④庁内のDX化に関して、庁内横断で議論を推進できる仕組みを整え、デジタル化に対応できる人材を育成する。		④庁内のDX化について庁内横断での議論を継続し、デジタル化に対応できる人材を育成する。		
	⑤スマートシティの実現に向けて、必要な基盤整備や協議会の設立などについて検討を行う。		⑤（仮称）スマートシティ協議会を設立し、より具体的なデジタル行政サービスを議論する。そのために基盤となる通信網の実証実験を行う。		⑤（仮称）スマートシティ協議会を設立し、より具体的なデジタル行政サービスを議論する。そのために基盤となる通信網の実証実験を行う。		

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	統計調査事務	担当課	企画戦略部企画政策課
		課室長名	清水 千恵美

1. 事務事業の概要

事業の概要	●法定受託事務として、各種統計調査、調査員確保対策を行う。 ●檀原市統計書等の統計情報を市民等に発信する。 (毎年度) 統計調査員確保対策事業 (R5度) 住宅・土地統計調査 (R6度) 国勢調査単位区設定、経済センサス－基礎調査、全国家計構造調査、農林業センサス (R7度) 国勢調査									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査総務費	事業	統計調査事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	事業	経済センサス調査区管理事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	事業	住宅・土地統計調査事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	事業	農林業センサス準備等事務費
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	基幹統計調査回数	見込	1 回	1 回	1 回	4 回	1 回
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		7,048	4,521	5,956	12,019	54,791
	人件費	会計年度任用職員（※2）	534 /0.6	431 /0.6	394 /1	2,231 /2	6,241 /12
		正職員（※3） /人数	7,384 /1.2	9,581 /1.55	7,109 /1.15	7,109 /1.15	7,109 /1.15
		人件費合計（LC）	7,918 /1.8	10,012 /2.15	7,503 /2.15	9,340 /3.15	13,350 /13.15
	総費用（TC）		14,432	14,102	13,065	19,128	61,900
	人件費割合（LC/TC）		0.55	0.71	0.57	0.49	0.22
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		6,349	3,834	5,277	11,340	54,112
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		699	687	679	679	679
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-8	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	統計調査員確保対策事業、樫原市統計書等の作成。 ＜基幹統計調査＞ 経済センサス－活動調査、経済センサス調査区管理		統計調査員確保対策事業、樫原市統計書等の作成。 ＜基幹統計調査＞ 就業構造基本調査、経済センサス調査区管理、R5度住宅・土地統計調査単位区設定		統計調査員確保対策事業、樫原市統計書等の作成。 ＜基幹統計調査＞ 住宅・土地統計調査	統計調査員確保対策事業、樫原市統計書等の作成。 ＜基幹統計調査＞ 国勢調査単位区設定、経済センサス－基礎調査、全国家計構造調査、農林業センサス	統計調査員確保対策事業、樫原市統計書等の作成。 ＜基幹統計調査＞ 国勢調査

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務

事務事業名	企画調整事務	担当課	企画戦略部企画政策課
		課室長名	清水 千恵美

1. 事務事業の概要

事業の概要	●本市の指針となる総合計画及び総合戦略の進行管理を行い、計画的かつ着実な業務の遂行を図る。 ●複数の部署にまたがる事案等について、庁内の調整や、会議等の開催等を行うことにより、適切かつ円滑な対応を行う。 ●庁内だけではなく、国や県等からの照会等の調整を行うなど、幅広い事務の調整を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	企画調整事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	総合政策審議会開催回数	見込	2 回	3 回	3 回	3 回	3 回
		実績					
活動②	庁議開催回数	見込	8 回	16 回	24 回	24 回	24 回
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		1,537	1,447	3,559	3,600	22,400	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	23,074 /3.75	23,179 /3.75	19,780 /3.2	19,780 /3.2	19,780 /3.2	
		人件費合計（LC）	23,074 /3.75	23,179 /3.75	19,780 /3.2	19,780 /3.2	19,780 /3.2	
	総費用（TC）		24,611	24,626	23,339	23,380	42,180	
	人件費割合（LC/TC）		0.94	0.94	0.85	0.85	0.47	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	37	38	38	38	
	一般財源		1,537	1,410	3,521	3,562	22,362	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	2,111	41	18,800	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・総合計画の進行管理及び総合戦略の効果検証のため、総合政策審議会を開催する。		・総合計画の進行管理及び総合戦略の効果検証のため、総合政策審議会を開催する。		・総合計画の進行管理及び総合戦略の効果検証のため、総合政策審議会を開催する。		・総合計画の進行管理及び総合戦略の効果検証のため、総合政策審議会を開催する。	・総合計画の進行管理及び総合戦略の効果検証のため、総合政策審議会を開催する。
	・地方創生の推進に向けて、地域再生計画の策定や地方創生関係交付金・企業版ふるさと納税の獲得等を協議する場を開催する。		・地方創生の推進に向けて、地域再生計画の策定や地方創生関係交付金・企業版ふるさと納税の獲得等を協議する場を開催する。		・地方創生の推進に向けて、地域再生計画の策定やデジタル田園都市国家構想交付金・企業版ふるさと納税の獲得等を庁内推進する。		・地方創生の推進に向けて、地域再生計画の策定やデジタル田園都市国家構想交付金・企業版ふるさと納税の獲得等を庁内推進する。	・地方創生の推進に向けて、地域再生計画の策定やデジタル田園都市国家構想交付金・企業版ふるさと納税の獲得等を庁内推進する。
			・企業版ふるさと納税を推進する。		・企業版ふるさと納税を推進する。		・企業版ふるさと納税を推進する。	・企業版ふるさと納税を推進する。
					・庁議の開催		・庁議の開催	・庁議の開催
							・庁議の開催	・70周年記念事業 ・庁議の開催

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務

事務事業名	行政改革事務	担当課	企画戦略部企画政策課
		課室長名	清水 千恵美

1. 事務事業の概要

事業の概要	●行政評価の導入により、行政情報の公開による住民参加の促進や、職員の意識改革と説明力の向上、成果重視の行政へとつながる予算編成等を可能にする。 ●地方自治法に規定される公の施設について、より少ないコストでより良いサービスを提供できる事業者を選定し、管理運営権限を与える指定管理者制度の導入を推進し、住民福祉の増進に努める。 ●市の印刷物等に有料広告を掲載することにより、広告掲載料を得る。 ●その他行政改革に向けた取組を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	行政改革事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	指定管理導入施設	見込	22 施設	25 施設	26 施設	26 施設	26 施設
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		553	285	285	149	285	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	9,230 /1.5	4,945 /0.8	8,345 /1.35	8,345 /1.35	8,345 /1.35	
		人件費合計（LC）	9,230 /1.5	4,945 /0.8	8,345 /1.35	8,345 /1.35	8,345 /1.35	
	総費用（TC）		9,783	5,230	8,630	8,494	8,630	
	人件費割合（LC/TC）		0.94	0.95	0.97	0.98	0.97	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		553	285	285	149	285	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	0	-136	136	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・実施計画、事務事業評価等の行政評価を実施する。		・実施計画、事務事業評価等の行政評価を実施する。		・実施計画、事務事業評価等の行政評価を実施する。		・実施計画、事務事業評価等の行政評価を実施する。	・実施計画、事務事業評価等の行政評価を実施する。
	・指定管理者を選定する指定管理者候補者選定委員会を開催する。		・指定管理者を選定する指定管理者候補者選定委員会を開催する。		・指定管理者を選定する指定管理者候補者選定委員会を開催する。		・指定管理者を選定する指定管理者候補者選定委員会を開催する。	・指定管理者を選定する指定管理者候補者選定委員会を開催する。
	・有料広告も含めた新たな財源の確保に向けた検討を行う。		・新たな財源の確保に向けた取組みを行う。		・行政改革に向けた取組みを行う。		・行政改革に向けた取組みを行う。	・行政改革に向けた取組みを行う。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	広報事業	担当課	企画戦略部秘書広報課
		課室長名	溝上 玄英

1. 事務事業の概要

事業の概要	●広報かしはら 必要最小限のページ構成で必要な情報を的確に伝えられるよう、読みやすい広報紙づくりを目指す。 ●市ホームページ 誰でも、どんな環境でも、使いやすく、伝えたい情報がしっかり伝えられるユーザビリティとアクセシビリティ両面に配慮した情報発信に努める。 ●情報発信 広報かしはら、市ホームページ、SNS等、発信したい内容に合った適切なツールによる情報発信ができるよう努める。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒基本的方向①		②-1 幅広い檜原の魅力発信を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費	事業	広報事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①	LINE（檜原市）の友だち登録者数	目標	0 人	16,500 人	17,000 人	17,500 人	18,000 人
		実績					
成果②	Instagram（Kashihara_official）のフォロワー数	目標	0	2,400	2,500	2,600	2,700
		実績					
活動①	LINE（檜原市）の発信回数	目標	0 回	90 回	100 回	100 回	100 回
		実績					
活動②	Instagram（Kashihara_official）のリポスト数	目標	0	36	40	45	50
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		30,203	55,146	28,628	28,628	28,628	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	5,260 /2	2,073 /1	2,130 /1	2,130 /1	2,130 /1	
		正職員（※3） /人数	36,918 /6	21,325 /3.45	23,488 /3.8	23,488 /3.8	23,488 /3.8	
		人件費合計（LC）	42,178 /8	23,398 /4.45	25,618 /4.8	25,618 /4.8	25,618 /4.8	
	総費用（TC）		67,121	76,471	52,116	52,116	52,116	
	人件費割合（LC/TC）		0.63	0.31	0.49	0.49	0.49	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		6,030	6,927	7,579	7,579	7,579	
	一般財源		24,173	48,219	21,049	21,049	21,049	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-27,170	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	広報誌・ホームページにおいて、市民が市政に関心を持ち、市政に積極的に参画するきっかけとするために、行政情報や生活に必要な情報を整理し、分かりやすく充実した情報を簡潔に提供する。		市民が市政に関心を持ち、市政に積極的に参画するきっかけとするために、広報紙・ホームページ・SNS等を効果的に活用し、分かりやすく充実した行政情報や生活に必要な情報等を簡潔に提供する。 ホームページについて、現状の「欲しい情報を探しにくい」等の課題を抜本的に改善するため、リニューアルを行う。		市民が市政に関心を持ち、市政に積極的に参画するきっかけとするために、広報紙・ホームページ・SNS等を効果的に活用し、分かりやすく充実した行政情報や生活に必要な情報等を簡潔に提供する。		市民が市政に関心を持ち、市政に積極的に参画するきっかけとするために、広報紙・ホームページ・SNS等を効果的に活用し、分かりやすく充実した行政情報や生活に必要な情報等を簡潔に提供する。	市民が市政に関心を持ち、市政に積極的に参画するきっかけとするために、広報紙・ホームページ・SNS等を効果的に活用し、分かりやすく充実した行政情報や生活に必要な情報等を簡潔に提供する。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	情報公開制度等運用事務	担当課	総務部情報公開室
		課室長名	吉住 栄一

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市民が市政に関心を持ち、市政への参加を促す開かれた行政をめざす一つとして、行政文書の公開により「市民の知る権利」を保障するとともに、行政情報の積極的な提供を行うことにより行政の透明化を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費	事業	情報公開制度等運用事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	公開請求件数	見込	120 件	115 件	110 件	110 件	110 件
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		1,252	861	551	551	551	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	17,229 /2.8	19,162 /3.1	19,162 /3.1	19,162 /3.1	19,162 /3.1	
		人件費合計（LC）	17,229 /2.8	19,162 /3.1	19,162 /3.1	19,162 /3.1	19,162 /3.1	
	総費用（TC）		18,481	20,023	19,713	19,713	19,713	
	人件費割合（LC/TC）		0.93	0.96	0.97	0.97	0.97	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		73	79	47	47	47	
	一般財源		1,179	782	504	504	504	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-278	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	情報公開請求に対して、情報公開条例の規定に基づき行政文書の公開を実施します。 情報公開制度、個人情報保護制度の適正な運営を図るべく、情報公開・個人情報保護制度運営審議会を設置しています。 行政資料閲覧コーナーにおいて各種計画・統計資料などの行政資料を整え、積極的な行政情報の提供に努めます。		情報公開請求に対して、情報公開条例の規定に基づき行政文書の公開を実施します。 情報公開制度、個人情報保護制度の適正な運営を図るべく、情報公開・個人情報保護制度運営審議会を設置しています。 また、個人情報保護法改正に伴う、本市個人情報保護条例、付随して情報公開条例の改正を遺漏なく行います。 行政資料閲覧コーナーにおいて各種計画・統計資料などの行政資料を整え、積極的な行政情報の提供に努めます。		情報公開請求に対して、情報公開条例の規定に基づき行政文書の公開を実施します。 自己情報開示請求に対して、個人情報保護法及び施行条例に基づき、行政文書の開示を実施します。 行政資料閲覧コーナーにおいて各種計画・統計資料などの行政資料を整え、積極的な行政情報の提供に努めます。		情報公開請求に対して、情報公開条例の規定に基づき行政文書の公開を実施します。 自己情報開示請求に対して、個人情報保護法及び施行条例に基づき、行政文書の開示を実施します。 行政資料閲覧コーナーにおいて各種計画・統計資料などの行政資料を整え、積極的な行政情報の提供に努めます。	情報公開請求に対して、情報公開条例の規定に基づき行政文書の公開を実施します。 自己情報開示請求に対して、個人情報保護法及び施行条例に基づき、行政文書の開示を実施します。 行政資料閲覧コーナーにおいて各種計画・統計資料などの行政資料を整え、積極的な行政情報の提供に努めます。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務

事務事業名	情報システム管理事務	担当課	総務部情報システム課
		課室長名	林野 雅仁

1. 事務事業の概要

事業の概要	●各課の行政事務を行うために必要な情報システムについて、市民に迷惑がかかるような行政事務の遅滞・停止の事態を避け業務を継続できるよう、安全かつ安定的に稼働するように運用・維持管理を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	電算処理運営費	事業	情報システム管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	庁内ネットワークの稼働日数	見込	365 日	365 日	366 日	365 日	365 日
		実績					
活動②	マイナンバー利用事務系の基幹システム稼働日数	見込	242 日	243 日	243 日	243 日	243 日
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		459,979	490,330	509,447	470,663	446,470
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,065 /1	8,519 /4	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	41,533 /6.75	37,086 /6	37,086 /6	37,086 /6	37,086 /6
		人件費合計（LC）	43,598 /7.75	45,605 /10	37,086 /6	37,086 /6	37,086 /6
	総費用（TC）		501,512	527,416	546,533	507,749	483,556
	人件費割合（LC/TC）		0.09	0.09	0.07	0.07	0.08
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		2,545	46,238	45,353	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		4,723	4,264	4,326	4,286	4,966
	一般財源		452,711	439,828	459,768	466,377	441,504
一般財源増加額（前年度比）			-	-	19,940	6,609	-24,873
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	通信回線の契約事務・管理・運営 サーバ類管理室の環境維持及び維持管理に伴う契約事務 システム運用技術支援、GISデータ整備の契約事務及び管理 基幹系情報システム、庁内及び庁外接続ネットワーク、グループウェア、地理情報システム、パソコン等機器整備、住民基本台帳ネットワーク、財務会計、マイナンバー関連の各システムが使用できるように契約事務・管理・運営を実施する。		サーバ類管理室の環境維持、各種通信回線、システム運用技術支援の契約事務及び管理運用 基幹系情報システム、通信ネットワーク、グループウェア、地理情報システム、パソコン等機器整備、住民基本台帳、財務会計、マイナンバー関連の各システムの契約事務・管理運用 マイナポイント設定支援 奈良県電子自治体共同運営システムを各課が使用できるように、運営主体である奈良県地域デジタル化推進協議会と調整し、通信回線の契約なども含めた管理運用		サーバ類管理室の環境維持、各種通信回線、システム運用技術支援、GISデータ整備の契約事務及び管理運用 基幹系情報システム、通信ネットワーク、グループウェア、地理情報システム、パソコン等機器整備、住基ネット、財務会計、マイナンバー関連の各システムの契約事務・管理運用 奈良県電子自治体共同運営システムを各課が使用できるように、運営主体である奈良県地域デジタル化推進協議会と調整し、通信回線の契約なども含めた管理運用	サーバ類管理室の環境維持、各種通信回線、システム運用技術支援、GISデータ整備の契約事務及び管理運用 基幹系情報システム、通信ネットワーク、グループウェア、地理情報システム、パソコン等機器整備、住基ネット、財務会計、マイナンバー関連の各システムの契約事務・管理運用 奈良県電子自治体共同運営システムを各課が使用できるように、運営主体である奈良県地域デジタル化推進協議会と調整し、通信回線の契約なども含めた管理運用	サーバ類管理室の環境維持、各種通信回線、システム運用技術支援、GISデータ整備の契約事務及び管理運用 基幹系情報システム、通信ネットワーク、グループウェア、地理情報システム、パソコン等機器整備、住基ネット、財務会計、マイナンバー関連の各システムの契約事務・管理運用 奈良県電子自治体共同運営システムを各課が使用できるように、運営主体である奈良県地域デジタル化推進協議会と調整し、通信回線の契約なども含めた管理運用

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	本庁舎整備事業	担当課	都市マネジメント部庁舎整備室
		課室長名	尾崎 健二

1. 事務事業の概要

事業の概要	●現本庁舎は、耐震性能が不足しており、市民や職員の安全確保を目的として早期解体を目指すとともに、本庁舎整備について検討を進める。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	本庁舎整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市新本庁舎建設基本計画									
	大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		226,260	21,063	565,637	317,645	770	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	4,079 /1	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	30,765 /5	22,870 /3.7	24,724 /4	24,724 /4	24,724 /4	
		人件費合計（LC）	34,844 /6	22,870 /3.7	24,724 /4	24,724 /4	24,724 /4	
	総費用（TC）		257,025	43,933	590,361	342,369	25,494	
	人件費割合（LC/TC）		0.14	0.52	0.04	0.07	0.97	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	43,993	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		149,300	15,000	347,400	139,700	0	
	その他		67,309	5,000	203,007	133,182	0	
	一般財源		9,651	1,063	15,230	770	770	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	14,167	-14,460	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・新本庁舎建設実施設計業務		・庁舎整備等設計委託		・避難先施設改修工事 ・現本庁舎解体工事		・現本庁舎解体工事 ・現本庁舎跡地整備工事	・庁舎機能の整備に関する業務

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	入札管理事務	担当課	財務部契約検査課
		課室長名	中川 明彦・宮田 弘

1. 事務事業の概要

事業の概要	●透明性・競争性・公正性の高い入札制度及び適正な施工の確保・不正行為を排除した入札契約事務の経済的で効率的な執行を行う									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	入札管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	入札契約件数	見込	350 件	350 件	350 件	350 件	350 件
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		3,995	3,387	2,874	2,874	2,874	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /1	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	38,887 /6.32	32,760 /5.3	32,760 /5.3	32,760 /5.3	32,760 /5.3	
		人件費合計（LC）	38,887 /7.32	32,760 /5.3	32,760 /5.3	32,760 /5.3	32,760 /5.3	
	総費用（TC）		42,882	36,147	35,634	35,634	35,634	
	人件費割合（LC/TC）		0.91	0.91	0.92	0.92	0.92	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	250	250	250	250	
	一般財源		3,995	3,137	2,624	2,624	2,624	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-513	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	○公平性を確保した競争性の高い発注方法（事後審査型条件付き一般競争入札）による業務の執行		○公平性を確保した競争性の高い発注方法（事後審査型条件付き一般競争入札）による業務の執行		○公平性を確保した競争性の高い発注方法（事後審査型条件付き一般競争入札）による業務の執行		○公平性を確保した競争性の高い発注方法（事後審査型条件付き一般競争入札）による業務の執行	○公平性を確保した競争性の高い発注方法（事後審査型条件付き一般競争入札）による業務の執行
	○適正な施工を確保した業者選定業務（指名競争入札）		○適正な施工を確保した業者選定業務（指名競争入札）		○適正な施工を確保した業者選定業務（指名競争入札）		○適正な施工を確保した業者選定業務（指名競争入札）	○適正な施工を確保した業者選定業務（指名競争入札）
	○契約管理システムを活用した透明性を確保した円滑で効率的な契約締結業務		○契約管理システムを活用した透明性を確保した円滑で効率的な契約締結業務		○契約管理システムを活用した透明性を確保した円滑で効率的な契約締結業務		○契約管理システムを活用した透明性を確保した円滑で効率的な契約締結業務	○契約管理システムを活用した透明性を確保した円滑で効率的な契約締結業務
	○契約関係業務に対する知識の習得		○契約関係業務に対する知識の習得		○契約関係業務に対する知識の習得		○契約関係業務に対する知識の習得	○契約関係業務に対する知識の習得

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	検査積算事務	担当課	財務部契約検査課
		課室長名	中川 明彦・宮田 弘

1. 事務事業の概要

事業の概要	●工事及び委託業務の履行確保、品質の向上及び積算事務の効率化									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	検査積算事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	契約検査課検査件数	見込	100 件	100 件	100 件	100 件	100 件
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		5,912	4,934	5,281	10,503	6,285	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	17,844 /2.9	22,561 /3.65	22,561 /3.65	22,561 /3.65	22,561 /3.65	
		人件費合計（LC）	17,844 /2.9	22,561 /3.65	22,561 /3.65	22,561 /3.65	22,561 /3.65	
	総費用（TC）		23,756	27,495	27,842	33,064	28,846	
	人件費割合（LC/TC）		0.75	0.82	0.81	0.68	0.78	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		1,076	1,139	1,276	2,255	1,430	
	一般財源		4,836	3,795	4,005	8,248	4,855	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	210	4,243	-3,393	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	○工事及び委託業務の履行確保に必要な検査規程、監督規程の制定及び改正。		○工事及び委託業務の履行確保に必要な検査規程、監督規程の制定及び改正。		○工事及び委託業務の履行確保に必要な検査規程、監督規程等の制定及び改正。		○工事及び委託業務の履行確保に必要な検査規程、監督規程等の制定及び改正。	○工事及び委託業務の履行確保に必要な検査規程、監督規程等の制定及び改正。
	○品質確保のための検査員研修、監督員研修、施工体制点検並びに工事等成績表評定の通知・公表。		○品質確保のための検査員研修、監督員研修、施工体制点検並びに工事等成績表評定の通知・公表。		○品質確保のための検査員研修、監督員研修、施工体制点検、検査の実施並びに工事等成績表評定の通知・公表。		○品質確保のための検査員研修、監督員研修、施工体制点検、検査の実施並びに工事等成績表評定の通知・公表。	○品質確保のための検査員研修、監督員研修、施工体制点検、検査の実施並びに工事等成績表評定の通知・公表。
	○積算事務効率化のための土木積算システムの維持管理、残土単価等の作成		○積算事務効率化のための土木積算システムの維持管理、残土処分単価等の作成。		○積算事務効率化のための土木積算システムの維持管理、残土処分単価等の作成。		○積算事務効率化のための土木積算システム・C A Dソフトウェアの維持管理、残土処分単価等の作成。	○積算事務効率化のための土木積算システム・C A Dソフトウェアの維持管理、残土処分単価等の作成。
					○積算事務効率化のための次期C A Dソフトウェア導入。			

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	市民窓口事務	担当課	総務部市民窓口課
		課室長名	吉住 栄一

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市民からの申請に基づいて、住民票関係、戸籍関係等各種証明書の発行、転入、転出、転居等住所の異動、戸籍の届出内容の審査・整理、旅券発給業務を実施している。 ●各種証明書のコンビニエンスストア等での発行業務やマイナンバーカードの交付業務を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費	事業	戸籍・住民票等事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費	事業	個人番号事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費	事業	旅券事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	マイナンバーカード交付枚数	見込	56,500 枚	82,000 枚	91,000 枚	97,000 枚	103,000 枚
		実績					
活動②	戸籍届出受理件数	見込	4,200 件	4,200 件	3,800 件	3,800 件	3,800 件
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		183,104	114,938	114,586	114,586	114,586
	人件費	会計年度任用職員（※2）	44,661 /26	47,365 /21	48,325 /22	48,325 /21	48,325 /21
		正職員（※3） /人数	108,909 /17.7	109,095 /17.65	111,258 /18	109,095 /17.65	109,095 /17.65
		人件費合計（LC）	153,570 /43.7	156,460 /38.65	159,583 /40	157,420 /38.65	157,420 /38.65
	総費用（TC）		292,013	224,033	225,844	223,681	223,681
	人件費割合（LC/TC）		0.53	0.70	0.71	0.70	0.70
	（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		57,877	17,623	27,279	27,279	27,279
	県支出金		136	122	124	124	124
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		94,734	66,695	65,156	65,156	65,156
	一般財源		30,357	30,498	22,027	22,027	22,027
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-8,471	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	①住民票関係、戸籍関係等各種証明書発行業務		①住民票関係、戸籍関係等各種証明書発行業務		①住民票関係、戸籍関係等各種証明書発行業務	①住民票関係、戸籍関係等各種証明書発行業務	①住民票関係、戸籍関係等各種証明書発行業務
	②各種証明書のコンビニエンスストア等での発行業務		②各種証明書のコンビニエンスストア等での発行業務		②各種証明書のコンビニエンスストア等での発行業務	②各種証明書のコンビニエンスストア等での発行業務	②各種証明書のコンビニエンスストア等での発行業務
	③個人番号カード（マイナンバーカード）交付業務		③個人番号カード（マイナンバーカード）交付業務		③マイナンバーカード交付業務	③マイナンバーカード交付業務	③マイナンバーカード交付業務
	④転入、転出、転居等住所の異動に関する業務		④転入、転出、転居等住所の異動に関する業務		④転入、転出、転居等住所の異動に関する業務	④転入、転出、転居等住所の異動に関する業務	④転入、転出、転居等住所の異動に関する業務
	⑤戸籍の届出内容を審査し、戸籍を整理する業務		⑤戸籍の届出内容を審査し、戸籍を整理する業務		⑤戸籍の届出内容を審査し、戸籍を整理する業務	⑤戸籍の届出内容を審査し、戸籍を整理する業務	⑤戸籍の届出内容を審査し、戸籍を整理する業務
	⑥旅券発給業務		⑥旅券発給業務		⑥旅券発給業務	⑥旅券発給業務	⑥旅券発給業務

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	国民年金事務	担当課	こども・健康スポーツ部保険年金課
		課室長名	家氏 伸也

1. 事務事業の概要

事業の概要	●年金に関する資格取得、喪失、種別変更、免除申請や氏名住所変更等の手続業務及び各種年金の裁定請求を受理し、日本年金機構への送付業務を実施している。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民年金費	事業	国民年金事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	年金相談件数	見込	11,200 件	11,200 件	11,200 件	11,200 件	11,200 件
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		8,999	7,186	9,485	9,485	9,485
	人件費	会計年度任用職員（※2）	6,757 /4	6,854 /4	7,365 /4	7,365 /4	7,365 /4
		正職員（※3） /人数	20,305 /3.3	16,689 /2.7	15,453 /2.5	15,453 /2.5	15,453 /2.5
		人件費合計（LC）	27,062 /7.3	23,543 /6.7	22,818 /6.5	22,818 /6.5	22,818 /6.5
	総費用（TC）		29,304	23,875	24,938	24,938	24,938
	人件費割合（LC/TC）		0.92	0.99	0.91	0.91	0.91
	（※2） 会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3） 正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		27,183	7,186	29,143	29,143	29,143
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		-18,184	0	-19,658	-19,658	-19,658
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-19,658	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	①年金の資格取得、喪失、種別変更、免除申請や氏名住所変更等の手続業務		①年金の資格取得、喪失、種別変更、免除申請や氏名住所変更等の手続業務		①年金の資格取得、喪失、種別変更、免除申請や氏名住所変更等の手続業務	①年金の資格取得、喪失、種別変更、免除申請や氏名住所変更等の手続業務	①年金の資格取得、喪失、種別変更、免除申請や氏名住所変更等の手続業務
	②各種年金の裁定請求を受理し、日本年金機構への送付業務		②各種年金の裁定請求を受理し、日本年金機構への送付業務		②各種年金の裁定請求を受理し、日本年金機構への送付業務	②各種年金の裁定請求を受理し、日本年金機構への送付業務	②各種年金の裁定請求を受理し、日本年金機構への送付業務

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務

事務事業名	分譲宅地等管理事務	担当課	企画戦略部人権政策課
		課室長名	辻本 幸司

1. 事務事業の概要

事業の概要	●同和对策事業の終了に伴い、小集落地区改良事業で残された分譲宅地等の販売及び維持管理、並びに住宅新築資金等貸付金の債権に係る回収等の業務を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	人権啓発費	事業	分譲宅地等管理事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	人権啓発費	事業	住宅新築資金等貸付金回収管理事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	分譲宅地等販売件数	見込	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		4,826	3,932	3,940	3,940	3,940
	人件費	会計年度任用職員（※2）	5,538 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	5,538 /0.9	5,563 /0.9	3,400 /0.55	3,400 /0.55	3,400 /0.55
		人件費合計（LC）	11,076 /0.9	5,563 /0.9	3,400 /0.55	3,400 /0.55	3,400 /0.55
	総費用（TC）		10,364	9,495	7,340	7,340	7,340
	人件費割合（LC/TC）		1.07	0.59	0.46	0.46	0.46
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		4,826	3,932	3,940	3,940	3,940
	一般財源		0	0	0	0	0
一般財源増加額（前年度比）			-	-	0	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・分譲宅地等の販売及び維持管理 ・奈良県住宅新築資金等貸付金回収組合の業務の支援		・分譲宅地等の販売及び維持管理 ・奈良県住宅新築資金等貸付金回収組合の業務の支援		・分譲宅地等の販売及び維持管理 ・奈良県住宅新築資金等貸付金回収組合の業務の支援	・分譲宅地等の販売及び維持管理 ・奈良県住宅新築資金等貸付金回収組合の業務終了に伴う引継	・分譲宅地等の販売及び維持管理 ・住宅新築資金等貸付金の債権管理

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	市営斎場管理事務	担当課	環境部環境政策課
		課室長名	吉川 光男

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市営斎場・火葬場が人生の終焉の場にふさわしいものとなるように適正な管理運営を行います。 ●老朽化している設備の修繕及び維持保守点検を行います。 ●今後の長期間にわたる修繕及び維持管理運営の効率化を図るため、PFI（RO方式）事業等の導入を目指します。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	斎場費	事業	斎場管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市公共施設等総合管理計画									
	橿原市営斎場長寿命化計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	施設開場日数	見込	363 日	363 日	363 日	364 日	363 日
		実績					
活動②	火葬件数	見込	1,500 人	1,500 人	1,996 人	1,996 人	1,996 人
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		101,988	88,263	126,174	114,765	114,765	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	6,769 /1.1	11,744 /1.9	11,744 /1.9	11,744 /1.9	11,744 /1.9	
		人件費合計（LC）	6,769 /1.1	11,744 /1.9	11,744 /1.9	11,744 /1.9	11,744 /1.9	
	総費用（TC）		108,757	100,007	137,918	126,509	126,509	
	人件費割合（LC/TC）		0.06	0.12	0.09	0.09	0.09	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		128,214	64,667	66,727	66,727	66,727	
	一般財源		-26,226	23,596	59,447	48,038	48,038	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	35,851	-11,409	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	日常業務が円滑に行われるよう設備の修繕及び維持保守点検を行います。PFI（RO）方式等の導入可能調査を行い検討を進めます。		・日常業務が円滑に行われるよう設備の修繕及び維持保守点検を行います。 ・PFI事業等の導入を目指します。		・日常業務が円滑に行われるよう設備の修繕及び維持保守点検を行います。 ・令和5年10月からPFI事業等の導入を目指します。		・日常業務が円滑に行われるよう選定事業者の業務履行確認を行います。	・日常業務が円滑に行われるよう選定事業者の業務履行確認を行います。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	市営墓園管理事務	担当課	都市デザイン部公園緑地景観課
		課室長名	今北 英之

1. 事務事業の概要

事業の概要	●心安らぐ墓園参拝ができるよう、墓園使用者の墓参に際して、通路の草刈や水路の浚渫を行い環境保持に努め、利用者の心に通じる運営管理を行う。 ●一般墓地及び合葬式墓地の利用者を募集し、多様な墓地ニーズに応えられるように努める。 ●一般墓地・合葬式墓地について、新規申込や返還等の手続を窓口業務として行う。管理料の徴収や墓地返還に伴う還付金支払等の業務により墓園事業の運営を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	墓園費	事業	市営墓園管理費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	墓園費	事業	市営墓園整備費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	一般墓地申請件数	見込	40 件	40 件	40 件	40 件	40 件
		実績					
活動②	合葬式墓地申請件数	見込	60 件	80 件	80 件	80 件	80 件
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		58,163	50,084	43,149	49,387	49,387	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	
		正職員（※3） /人数	14,152 /2.3	12,362 /2	12,362 /2	12,362 /2	12,362 /2	
		人件費合計（LC）	14,152 /2.3	12,362 /2	12,362 /2	12,362 /2	12,362 /2	
	総費用（TC）		72,315	62,446	55,511	61,749	61,749	
	人件費割合（LC/TC）		0.20	0.20	0.22	0.20	0.20	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		58,163	50,084	43,149	43,149	43,149	
	一般財源		0	0	0	6,238	6,238	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	0	6,238	0	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	墓参者へ気持ちよく参ってもらうため通路・水路の浚渫・草刈等を行い、また墓石の未建立使用者への草刈等の維持管理の促進のための通知を行う。墓園内の衛生害虫の駆除、墓園管理のための管理料徴収、墓地使用者の把握のための使用上の決まりに基づく手続きを促進するとともに、平成24年度より募集している合葬式墓地の販売の強化をはかる。また、一般墓地の需要に合わせた随時募集を新規に行うため、一般墓地の再整備を行う。		・墓参者へ気持ちよく参拝してもらうため墓園内の通路の草刈りや水路の浚渫、害虫駆除等の維持管理を行う。 ・窓口に来られた方に丁寧な説明を行い墓地の購入・返還等の手続を行う。 ・合葬式墓地の申込み傾向に合わせて新規利用者募集を広報等を利用して行う。 ・一般墓地の需要に合わせて墓地の再整備を行う。		・墓参者へ気持ちよく参拝してもらうため墓園内の通路の草刈りや水路の浚渫、害虫駆除等の維持管理を行う。 ・窓口に来られた方に丁寧な説明を行い墓地の購入・返還等の手続を行う。 ・合葬式墓地の申込み傾向に合わせて新規利用者募集を広報等を利用して行う。 ・一般墓地の需要に合わせて墓地の再整備を行う。		・墓参者へ気持ちよく参拝してもらうため墓園内の通路の草刈りや水路の浚渫、害虫駆除等の維持管理を行う。 ・窓口に来られた方に丁寧な説明を行い墓地の購入・返還等の手続を行う。 ・合葬式墓地の申込み傾向に合わせて新規利用者募集を広報等を利用して行う。 ・一般墓地の需要に合わせて墓地の再整備を行う。	・墓参者へ気持ちよく参拝してもらうため墓園内の通路の草刈りや水路の浚渫、害虫駆除等の維持管理を行う。 ・窓口に来られた方に丁寧な説明を行い墓地の購入・返還等の手続を行う。 ・合葬式墓地の申込み傾向に合わせて新規利用者募集を広報等を利用して行う。 ・一般墓地の需要に合わせて墓地の再整備を行う。

4. 備考

令和5年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	会計管理事務	担当課	会計課（部）会計課
		課室長名	五月女 多鶴子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●現金及び物品の出納・保管、公金の支出に伴う審査、公金の運用、決算の調製等									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	会計管理費	事業	会計管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	支出書類の審査件数	見込	53,700 件	52,500 件	52,500 件	52,500 件	52,500 件
		実績					
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）		14,702	16,067	15,190	15,117	15,116	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,980 /2	3,106 /2	2,553 /2	2,553 /2	2,553 /2	
		正職員（※3） /人数	43,071 /7	43,267 /7	43,267 /7	43,267 /7	43,267 /7	
		人件費合計（LC）	46,051 /9	46,373 /9	45,820 /9	45,820 /9	45,820 /9	
	総費用（TC）		57,773	59,334	58,457	58,384	58,383	
	人件費割合（LC/TC）		0.80	0.78	0.78	0.78	0.78	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	その他		0	34	51	51	51	
	一般財源		14,702	16,033	15,139	15,066	15,065	
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-894	-73	-1	
主な事業内容（年次計画）	令和3年度 当初計画		令和4年度 当初計画		令和5年度 当初計画		令和6年度 計画	令和7年度 計画
	・歳入歳出の出納に関する こと。 ・決算の調製に関する こと。 ・市指定金融機関及び収 納代理金融機関に関する こと。 ・その他出納業務に関する こと。 ・支払準備資金の管理及 び公金の運用に関する こと。 ・各所属から提出される 支出書類の審査に関する こと。 ・備品データの管理に 関すること。		・歳入歳出の出納に関する こと。 ・決算の調製に関する こと。 ・市指定金融機関及び収 納代理金融機関に関する こと。 ・その他出納業務に関する こと。 ・支払準備資金の管理及 び公金の運用に関する こと。 ・各所属から提出される 支出書類の審査に関する こと。 ・備品データの管理に 関すること。		・歳入歳出の出納に関する こと。 ・決算の調製に関する こと。 ・市指定金融機関及び収 納代理金融機関に関する こと。 ・その他出納業務に関する こと。 ・支払準備資金の管理及 び公金の運用に関する こと。 ・各所属から提出される 支出書類の審査に関する こと。 ・備品データの管理に 関すること。		・歳入歳出の出納に関する こと。 ・決算の調製に関する こと。 ・市指定金融機関及び収 納代理金融機関に関する こと。 ・その他出納業務に関する こと。 ・支払準備資金の管理及 び公金の運用に関する こと。 ・各所属から提出される 支出書類の審査に関する こと。 ・備品データの管理に 関すること。	・歳入歳出の出納に関する こと。 ・決算の調製に関する こと。 ・市指定金融機関及び収 納代理金融機関に関する こと。 ・その他出納業務に関する こと。 ・支払準備資金の管理及 び公金の運用に関する こと。 ・各所属から提出される 支出書類の審査に関する こと。 ・備品データの管理に 関すること。

4. 備考
